

令和4年度

鶴岡市歳入歳出決算に係る
主要な施策の成果に関する説明書

鶴 岡 市

は じ め に

本書は、地方自治法 233 条第 3 項の規定により令和 4 年度の決算を議会の認定に付すにあたり、同条第 5 項の規定により決算に係る施策の成果について説明申し上げるものです。議員各位はじめ市民の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

会計別歳入歳出決算状況

(単位: 千円)

会 計 名	一 般 会 計	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計
		(事 業 勘 定)	(直 営 診 療 施 設 勘 定)
歳入歳出予算額	81,473,493	12,752,249	42,503
歳入決算額	77,546,187	14,132,720	40,324
歳出決算額	75,774,885	12,256,034	40,141
翌年度へ繰越すべき財源	39,502	0	0
実質収支額	1,731,800	1,876,686	183
実質単年度収支	310,758	△ 52,352	81
会 計 名	後期高齢者医療 保険特別会計	介護保 険特 別会 計	休日夜間診療所 特別会 計
	後期高齢者医療 保険特別会計	介護保 険特 別会 計	休日夜間診療所 特別会 計
歳入歳出予算額	1,752,659	16,918,148	57,211
歳入決算額	1,720,216	17,171,260	51,211
歳出決算額	1,716,890	15,948,841	50,985
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	3,326	1,222,419	226
実質単年度収支	△ 1,706	70,898	226
会 計 名	墓 園 別 事 業 計		
	墓 園 別 事 業 計		
歳入歳出予算額	7,447		
歳入決算額	16,717		
歳出決算額	3,583		
翌年度へ繰越すべき財源	0		
実質収支額	13,134		
実質単年度収支	△ 1,946		

会計別歳入歳出決算前年度比較

(単位: 千円)

会 計 名	区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 伸率(%)
一般会計	歳 入	77,546,187	79,471,099	△ 2.4
	歳 出	75,774,885	77,276,042	△ 1.9
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	歳 入	14,132,720	14,265,981	△ 0.9
	歳 出	12,256,034	12,336,943	△ 0.7
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	歳 入	40,324	40,564	△ 0.6
	歳 出	40,141	40,462	△ 0.8
後期高齢者医療保険特別会計	歳 入	1,720,216	1,671,873	2.9
	歳 出	1,716,890	1,666,841	3.0
介護保険特別会計	歳 入	17,171,260	16,936,122	1.4
	歳 出	15,948,841	15,784,601	1.0
休日夜間診療所特別会計	歳 入	51,211	49,528	3.4
	歳 出	50,985	49,528	2.9
墓園事業特別会計	歳 入	16,717	16,310	2.5
	歳 出	3,583	1,230	191.3

令和4年度普通会計決算の概要と分析

決算を取り巻く状況

- ・令和4年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続く一方、ウィズコロナの方針を意識し、経済社会活動をできるだけ継続させる取組が行われ、徐々にコロナ禍からの景気回復の動きが見えはじめました。しかし、世界情勢はロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、原油や穀物、原材料価格などの高騰が続く、令和4年度にかけて物価上昇が国民生活に大きな影響を及ぼすこととなりました。
- ・本市においては、主に国からの財源を活用し、生活支援や経済対策、ワクチン接種の推進など各種の新型コロナウイルス感染症対策事業に取り組みました。
- ・本市の行財政については、行財政改革の取組を進めながら、第2次鶴岡市総合計画や鶴岡市SDGs未来都市計画などに基づき、必要な各般の施策の推進に取り組みました。

決算の概要と分析

地方財政状況調査上、全国で統一的に用いられる会計区分である普通会計における決算の概要と分析を述べます。本市の普通会計は、一般会計、休日夜間診療所特別会計、墓園事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計（一部）からなり、この決算は、これら会計間で重複する繰入金、繰出金などの額を相互に控除し集計しています。

1 決算規模（資料第1表参照）

令和4年度普通会計決算の総計決算額は、

歳入 775 億 4,565 万 5 千円 （前年度 794 億 6,610 万 2 千円 前年度比 △2.4%）

歳出 757 億 6,099 万 3 千円 （前年度 772 億 5,596 万 5 千円 前年度比 △1.9%）

となりました。

歳入規模は、前年度に比べ約 19 億 2 千万円の減となりました。

主な増要因としては、①市税が個人市民税、固定資産税などの増（+4.9 億円）、②ふるさと寄附金の増収による寄附金の増（+2.9 億円）などが挙げられます。

主な減要因としては、①子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減などによる国庫支出金の減（△16.7 億円）、②臨時財政対策債の減などによる市債の減（△7.3 億円）などが挙げられます。

歳出規模は、前年度に比べ約 14 億 9 千万円の減となりました。

主な増要因としては、①一般廃棄物最終処分場整備事業等の元金償還の本格化などによる公債費の増（+5.2 億円）、②公共施設等の光熱費の高騰などによる物件費の増（+4.3 億円）などが挙げられます。

主な減要因としては、①子育て世帯臨時特別給付事業の減などによる扶助費の減（△19.5 億円）、②令和3年度の大雪に対し、除雪対策費が減少したことなどによる維持補修費の減（△7.7 億円）などが挙げられます。

歳入歳出差引額（形式収支）は 17 億 8,466 万 2 千円、翌年度への繰越額を除いた実質収支は 17 億 3,666 万円となり、令和3年度の実質収支を差し引いた令和4年度の単年度収支は 4 億 3,518 万 1 千円の赤字となっています。

2 歳入（資料第2表参照）

決算額の内訳を見ると、

①地方交付税	226 億 7,815 万円	構成比 29.2%（前年度 230 億 4,852 万 6 千円）
②市税	157 億 9,925 万 5 千円	構成比 20.4%（前年度 153 億 497 万 1 千円）
③国庫支出金	126 億 1,635 万 3 千円	構成比 16.3%（前年度 142 億 8,282 万 8 千円）
④市債	59 億 3,630 万円	構成比 7.7%（前年度 66 億 6,440 万円）
⑤県支出金	57 億 3,499 万 4 千円	構成比 7.4%（前年度 55 億 2,964 万 3 千円）

となっています。

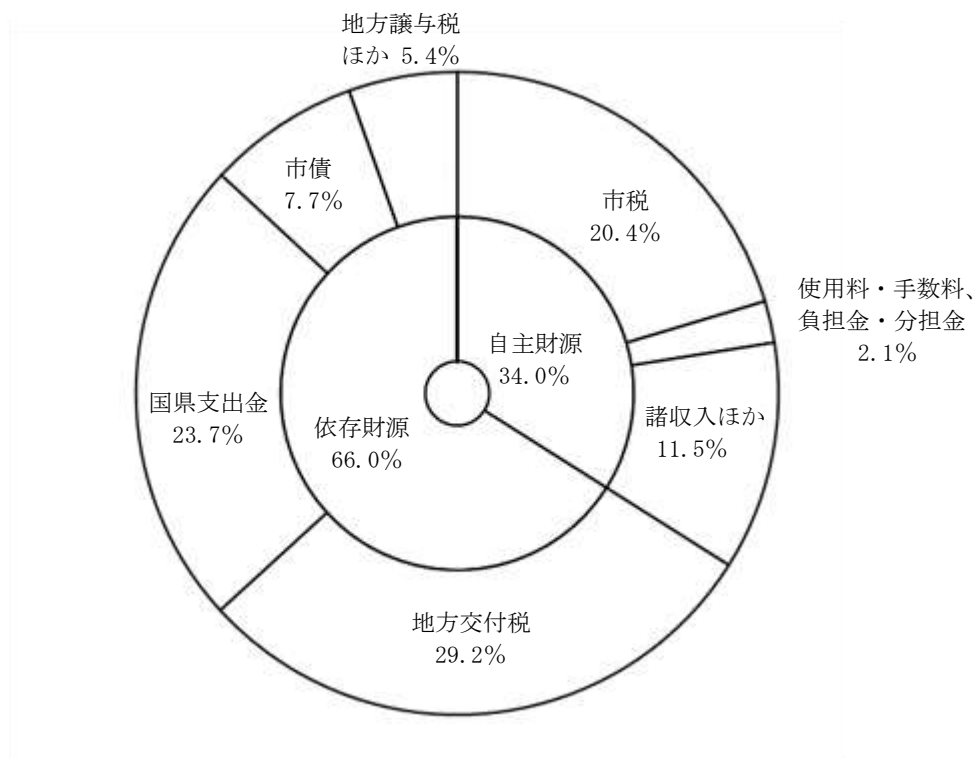
歳入の構造について、自主財源と依存財源に分けて見ていきます。

自主財源は、263 億 4,476 万 6 千円で、前年度に比べ 9 億 6,016 万 9 千円 3.8%の増となりました。主な要因としては、①繰越金が 7 億 484 万 4 千円 46.8%の増、②市税が 4 億 9,428 万 4 千円 3.2%の増、③寄附金が 2 億 9,047 万 7 千円 18.9%の増などが挙げられます。

依存財源は、512 億 88 万 9 千円で、前年度に比べ 28 億 8,061 万 6 千円 5.3%の減となりました。主な要因としては、①国庫支出金が 16 億 6,647 万 5 千円 11.7%の減、②地方特例交付金が 3 億 9,684 万 2 千円 78.5%の減、③地方交付税が 3 億 7,037 万 6 千円 1.6%の減などが挙げられます。

主な歳入科目の構成比は、図 1 のとおりです。

図 1 歳入決算構成比
(歳入総額：775 億 4,565 万 5 千円)



(1) 市税（資料第4表参照）

決算額は157億9,925万5千円で、前年度に比べ4億9,428万4千円 3.2%の増となりました。

固定資産税及び都市計画税は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少した中小事業者に対する特例軽減措置が令和3年度限りで終了したことなどにより、固定資産税が2億6,392万1千円 3.7%の増、都市計画税が5,838万4千円 7.7%の増となりました。

また、個人市民税は、企業活動の再開による人手不足や物価上昇に対応するため給与水準が上昇したことなどにより、8,583万円 1.6%の増、法人市民税は、サービス業を中心に持ち直しの動きが見られ、80万9千円 0.1%の増となりました。

その他の税目では、軽自動車税が2,551万4千円 5.6%の増、市たばこ税が4,344万8千円 5.5%の増、入湯税が1,637万8千円 20.8%の増となりました。

(2) 地方交付税（資料第5表参照）

決算額は226億7,815万円で、前年度に比べ3億7,037万6千円 1.6%の減となりました。

普通交付税は207億4,079万3千円で、国税収入の増に伴う追加交付などにより、前年度に比べ1億6,978万7千円 0.8%の増となりました。

特別交付税は19億3,735万7千円で、除排雪経費の減などにより、前年度に比べ5億4,016万3千円 21.8%の減となりました。

(3) 市債

決算額は59億3,630万円で、朝暘第五小学校改築事業債が増となる一方、臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べ7億2,810万円 10.9%の減となりました。

表1 市債の内訳

（単位：千円）

年度 区分	令和4年度	令和3年度	増減
臨時財政対策債	522,400	1,813,600	△1,291,200
臨時財政対策債以外	5,413,900	4,850,800	563,100
合 計	5,936,300	6,664,400	△728,100

(4) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金の決算額は126億1,635万3千円で、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や廃棄物処理施設整備交付金の減などにより、前年度に比べ16億6,647万5千円 11.7%の減となりました。

県支出金の決算額は57億3,499万4千円で、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金や地域消費喚起推進事業費補助金の皆増などにより、前年度に比べ2億535万1千円 3.7%の増となりました。

3 歳出

令和4年度の歳出決算額は757億6,099万3千円で、前年度に比べ14億9,497万円2千円1.9%の減となりました。

性質別区分で見ると、①義務的経費は、扶助費の減少などにより3.9%の減、②投資的経費は、普通建設事業費の増加により0.9%の増、③その他の経費は、維持補修費や補助費の減少などにより0.6%の減となりました。

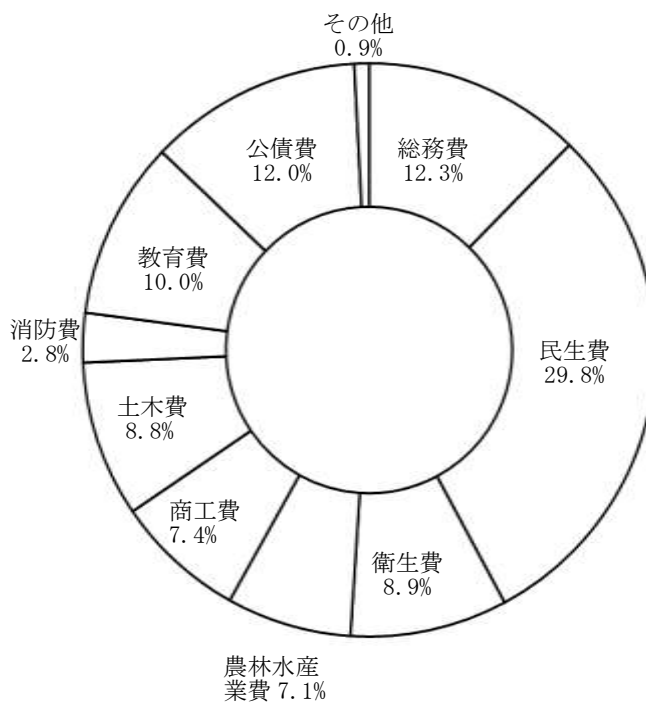
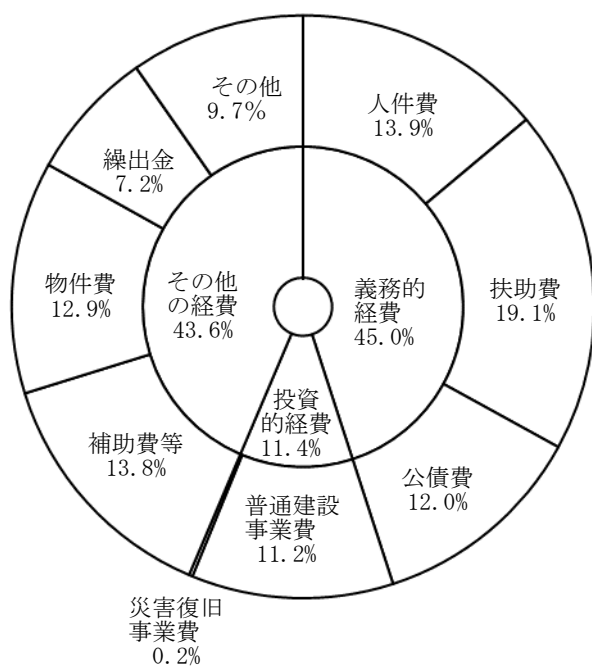
さらに主な内訳を見ると、扶助費19.1%(前年度21.2%)、人件費13.9%(同13.6%)、補助費等13.8%(同13.6%)、物件費12.9%(同12.1%)となりました。

以下、歳出の内訳について、性質別と目的別に分けて見ていきますが、主な構成比は図2（性質別）及び図3（目的別）のとおりです。

図2 歳出性質別構成比

図3 歳出目的別構成比

(歳出総額：757億6,099万3千円)



・その他の内訳

維持補修費	3.1%
積立金	1.2%
投資及び出資金	1.9%
貸付金	3.5%

・その他の内訳

議会費	0.5%
労働費	0.2%
災害復旧費	0.2%

(1) 性質別の状況（資料第6表参照）

①義務的経費

決算額は340億6,401万6千円で、前年度に比べ13億8,267万3千円 3.9%の減となりました。

表2 義務的経費の財源内訳

(単位：千円)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	計	歳出総額に 対する割合	対前年度 伸率
令和4年度	10,506,462	14,439,050	9,118,504	34,064,016	45.0%	△3.9%
令和3年度	10,465,734	16,385,161	8,595,794	35,446,689	45.9%	11.3%
増減	40,728	△1,946,111	522,710	△1,382,673	△0.9P	

【人件費】

人件費は、定員適正化計画に基づく組織機構の見直しなどにより、職員数が減となる一方、給料表の改定や、会計年度任用職員に係る経費が昇給や報酬額の改定などにより、全体として4,072万8千円0.4%の増となりました。

なお、事業費支弁人件費を含めた実質的な人件費（資料第3表 歳出のうち人件費(a)+(b)）では、5,877万1千円0.5%の増となりました。

※ 事業費支弁人件費・・・投資的事業に従事した職員の労働を完成した物件に一体化し、その事業費に含めるという観点から、普通会計では、職員人件費の一部を投資的経費の規模に応じて、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）に振り替えることとされています。

【扶助費】

扶助費は、国の経済対策による子育て世帯、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の減などにより、全体として19億4,611万1千円11.9%の減となりました。

【公債費】

公債費は、ごみ焼却施設整備事業、一般廃棄物最終処分場整備事業等の元金償還の本格化に加え、繰上償還を実施したことなどにより、5億2,271万円6.1%の増となりました。

②投資的経費（主な建設事業は資料第10表を参照）

決算額は86億7,875万6千円で、前年度に比べ7,432万7千円0.9%の増となりました。財源内訳については、国県支出金が5,336万7千円2.5%の減、市債が6億240万円13.3%の増、その他が4億7,807万1千円47.9%の減となりました。

表3 投資的経費の財源内訳

(単位：千円・%)

区分 年度	事業費	国県支出金		市債		その他		一般財源	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
令和4年度	8,678,756	2,058,017	23.7	5,143,400	59.3	519,445	6.0	957,894	11.0
令和3年度	8,604,429	2,111,384	24.5	4,541,000	52.8	997,516	11.6	954,529	11.1
増減	74,327	△53,367	△0.8P	602,400	6.5P	△478,071	△5.6P	3,365	△0.1P
伸率	0.9%	△2.5%		13.3%		△47.9%		0.4%	

【普通建設事業費】

補助事業は 37 億 9,317 万 3 千円で、朝暘第五小学校改築事業、畜産経営基盤強化支援事業などが皆増となる一方で、地域医療介護総合確保基金施設等整備事業、松ヶ岡開墾場蚕室活用整備事業などが皆減となり、前年度に比べ 5 億 6,742 万 5 千円 13.0%の減となりました。

単独事業は 35 億 6,482 万 6 千円で、朝暘第五小学校改築事業、あさひ自然交流施設管理運営事業などが増となる一方で、一般廃棄物最終処分場整備事業や屋内多目的運動施設整備事業などが減となり、前年度に比べ 1 億 385 万 9 千円 2.8%の減となりました。

県営事業負担金等は 11 億 6,896 万円で、前年度に比べ 9 億 709 万 4 千円 346.4%の増となりました。

【災害復旧事業費】

災害復旧事業費は 1 億 5,179 万 7 千円で、西目地内で大規模な土砂災害が発生したものの、本格復旧工事は令和 5 年度となることから、前年度に比べ 1 億 6,148 万 3 千円 51.5%の減となりました。

③その他の経費

決算額は 330 億 1,822 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 8,662 万 6 千円 0.6%の減となりました。

【物件費】

決算額は 97 億 7,777 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 3,264 万 9 千円 4.6%の増となりました。

項目別に見ると、増項目としては、公共施設等の光熱費の高騰などにより、需用費が 2 億 4,877 万 9 千円 12.0%の増、市営住宅の管理代行への移行に係る委託料の増などにより、委託料が 1 億 5,043 万 5 千円 2.5%の増となりました。

また、減項目としては、小中学校の新型コロナウイルス感染症対策に係る備品購入の減などにより、備品購入費が 2,040 万 3 千円 16.1%の減となりました。

表 4 物件費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		
	令和 4 年度	令和 3 年度	増減
旅費	87,390	64,679	22,711
交際費	1,905	1,098	807
需用費	2,321,441	2,072,662	248,779
役務費	486,858	466,375	20,483
備品購入費	106,326	126,729	△20,403
委託料	6,088,621	5,938,186	150,435
その他	685,232	675,395	9,837
合計	9,777,773	9,345,124	432,649

【維持補修費】

決算額は23億7,697万8千円で、除雪対策事業の減などにより、前年度に比べ7億7,426万円24.6%の減となりました。

【補助費等】

決算額は104億2,470万2千円で、小規模事業者経営継続支援事業の減などにより、前年度に比べ8,685万2千円0.8%の減となりました。

表5 主な補助費等

(単位：千円)

年度 項目	令和4年度	令和3年度	増減
病院事業会計負担金	2,053,668	2,031,435	22,233
公共下水道事業会計負担金	680,424	734,864	△54,440
ふるさと寄附金事業	581,386	488,822	92,564
小規模事業者経営継続支援事業	403,500	937,400	△533,900
森林経営管理事業	133,782	4,690	129,092

【積立金】

決算額は9億65万8千円で、前年度の決算剰余金による基金積立て（財政調整基金、減債基金、地域まちづくり未来基金）などにより、前年度に比べ2億6,559万1千円41.8%の増となりました。

表6 主な積立金

(単位：千円)

年度 項目	令和4年度	令和3年度	増減
財政調整基金	365,076	194,530	170,546
減債基金	198,761	16,457	182,304
地域まちづくり未来基金	180,118	190,226	△10,108
中央工業団地内財産整備基金	80,602	98,603	△18,001
森林環境譲与税基金	49,677	45,340	4,337
畜産振興基金	7,580	76,463	△68,883

【投資及び出資金】

決算額は 14 億 5,187 万 3 千円で、下水道事業会計への出資金の減などにより、前年度に比べ 678 万 1 千円 0.5%の減となりました。

表 7 投資及び出資金の内訳

(単位：千円)

年度 項目	令和 4 年度	令和 3 年度	増減
水道事業会計	19,638	19,135	503
下水道事業会計（公共、集排、浄化槽）	1,432,235	1,439,519	△7,284

【貸付金】

決算額は 26 億 2,890 万円で、前年度に比べ 1,700 万円 0.7%の増となりました。

主な要因としては、産業立地促進資金貸付金の増が挙げられます。

表 8 主な貸付金

(単位：千円)

年度 項目	令和 4 年度	令和 3 年度	増減
中小企業長期安定資金Ⅱ貸付金	1,665,500	1,831,700	△166,200
産業立地促進資金貸付金	903,500	712,200	191,300

【繰出金】

決算額は 54 億 5,733 万 7 千円で、前年度に比べ 3,397 万 3 千円 0.6%の減となりました。

主な要因としては、介護保険特別会計や国民健康保険特別会計（事業勘定）に対する繰出しの減が挙げられます。

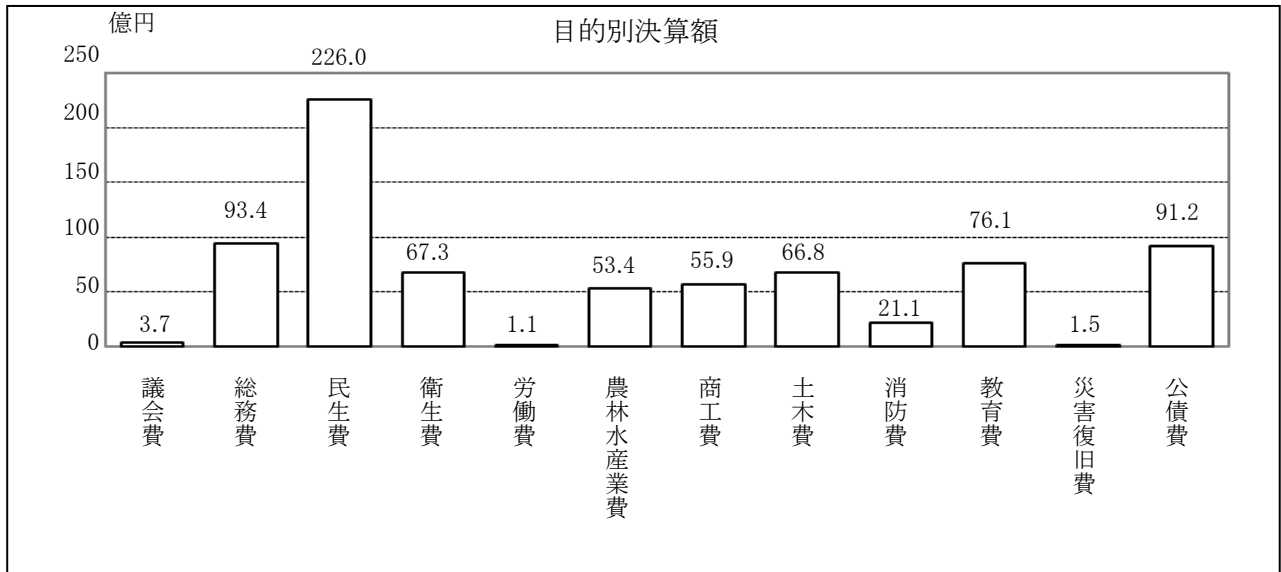
表 9 繰出金の内訳

(単位：千円)

年度 項目	令和 4 年度	令和 3 年度	増減
国民健康保険特別会計（事業勘定）	1,031,829	1,055,736	△23,907
国民健康保険特別会計（直診勘定）	25,200	25,100	100
後期高齢者医療保険特別会計	1,937,763	1,900,391	37,372
介護保険特別会計	2,402,331	2,443,566	△41,235
宅地造成事業会計(想定企業会計)	97	93	4
その他	60,117	66,424	△6,307
合計	5,457,337	5,491,310	△33,973

(2) 目的別の状況（資料第7表参照）

決算規模としては、民生費、総務費、公債費、教育費、衛生費、土木費の順となっています。



【総務費】

決算額は93億4,030万2千円で、コミュニティセンター整備事業、ふるさと寄付金事業などの増により、前年度に比べ13億8,662万5千円 17.4%の増となりました。

【民生費】

決算額は226億19万4千円で、子育て世帯臨時特別給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業などの減により、前年度に比べ19億571万4千円 7.8%の減となりました。

【衛生費】

決算額は67億3,084万2千円で、一般廃棄物最終処分場整備事業などの減により、前年度に比べ16億9,990万9千円 20.2%の減となりました。

【労働費】

決算額は1億1,247万4千円で、雇用調整助成金申請代行補助事業などの減により、前年度に比べ940万3千円 7.7%の減となりました。

【農林水産業費】

決算額は53億4,125万2千円で、国営かんがい排水事業、飼料価格高騰緊急支援事業などの増により、前年度に比べ12億9,321万4千円 31.9%の増となりました。

【商工費】

決算額は55億9,408万9千円で、加茂水族館改築事業、既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業などの減により、前年度に比べ2億4,883万7千円 4.3%の減となりました。

【土木費】

決算額は66億8,213万円で、除雪対策事業、公共下水道事業会計負担金などの減により、前年度に比べ5億2,651万4千円 7.3%の減となりました。

【消防費】

決算額は21億1,192万円で、藤島分署改築事業、再生可能エネルギー等導入推進事業などの減により、前年度に比べ2億6,897万4千円 11.3%の減となりました。

【教育費】

決算額は76億1,175万7千円で、朝暘第五小学校改築事業、斎小学校体育館改築事業などの増により、前年度に比べ1億1,357万3千円 1.5%の増となりました。

4 主な財政分析指数

(1) 公債費負担の状況

・市債残高と標準財政規模

後年度の財政負担となる市債の残高は、令和4年度末には768億2,773万8千円となり、前年度に比べ29億7,087万6千円3.7%の減となりました。この要因は、大規模投資事業に係る市債の発行が一段落した一方で、将来の財政負担軽減を図るために、令和4年度も繰上償還を実施したことが挙げられます。

市債残高の内訳は、臨時財政対策債や合併特例債の割合が高い状況にあり、市債を発行する際は、合併特例債や過疎債、辺地債などの交付税措置のある有利な市債を最大限活用し、将来負担の軽減に努めています。

また、標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債の発行可能額）に対する市債残高の割合は、前年度から5.1ポイント減少しました。

表10-1 市債残高と標準財政規模 (単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
市債残高A	76,827,738	79,798,614	△2,970,876
標準財政規模B	39,939,891	40,408,718	△468,827
A/B×100	192.4	197.5	△5.1P

表10-2 市債残高の内訳 (単位:千円・%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減
市債残高	76,827,738	-	79,798,614	-	△2,970,876
臨時財政対策債	23,119,081	30.1	24,756,862	31.0	△1,637,781
臨時財政対策債以外	53,708,657	69.9	55,041,752	69.0	△1,333,095
うち、合併特例債	20,578,426	26.8	22,444,842	28.1	△1,866,416

・財政健全化判断比率

「実質公債費比率」は、公債費の他に公営企業債に対する繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金などを含めた実質的な公債費相当額が標準財政規模に占める割合であり、地方公共団体の資金繰りの危険度を示すもので、前年度に比べ0.6ポイント上昇しました。

「将来負担比率」は、実質公債費比率の対象となっている公債費などに加え、第三セクター等の債務のうち本市が債務保証や損失補償をしているものなどを含めた将来負担額が標準財政規模に占める割合であり、将来の財政を圧迫する可能性を示しています。市債及び公営企業債残高の減少などにより、前年度に比べ4.0ポイント低下しました。

「実質公債費比率」、「将来負担比率」とともに早期健全化基準や財政再生基準を下回っており、適正な水準を維持しておりますが、計画的な投資事業の実施や有利な起債制度を活用するなど、今後も財政の健全化を確保していく必要があります。

表 1 1 財政健全化判断比率の状況

(単位：％)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	早期健全化基準※ 1	財政再生基準※ 2
実質公債費比率	6.7	6.1	25.0	35.0
将来負担比率	40.8	44.8	350.0	—

※ 1 早期健全化基準…財政状況が悪化した状態であるかを判断する基準。この基準以上の場合には、財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て公表し、自主的に財政の早期健全化に取り組むことになります。

※ 2 財政再生基準…財政状況が著しく悪化した状態であるかを判断する基準。この基準以上の場合には、財政再生計画を策定し、議会の議決を経て公表し、国の監督の下で財政再建に取り組むことになります。

(2) 経常収支比率

経常一般財源等収入のうち、経常的経費（人件費、扶助費、公債費などの経常経費）に充当された額の割合で、その比率が高いほど、財政構造の弾力性が低いこととなります。

令和 4 年度の経常収支比率は、経常一般財源等（歳入）では、市税が 4.4 億円の増、普通交付税が 1.7 億円の増となる一方、臨時財政対策債が 12.9 億円の減となり、全体で 9.5 億円減少しました。

経常経費充当一般財源（歳出）では、補助費等が 1.5 億円の減となる一方、維持補修費が 5.9 億円の増、物件費が 4.8 億円の増となり、全体で 13.0 億円増加しました。これにより、経常収支比率は 5.3 ポイント増の 94.9%となりました。

なお、子どものための教育・保育給付事業や自立支援給付事業などの扶助費や、公共施設等の光熱費、老朽化した施設の維持管理費などについても増加傾向にあることから、今後も経常経費の削減に努め、より弾力性のある財政構造を目指していく必要があります。

表 1 2 経常収支比率とその性質別内訳

(単位：千円・％)

区分 年度	経常 一般財源等 A	経常経費 充当一般 財源 B	経常収支比率						
			B / A × 100	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金
令和 4 年度	40,539,332	38,454,683	94.9	23.5	14.9	10.8	9.4	21.3	10.7
			(96.1)	(23.8)	(15.1)	(10.9)	(9.5)	(21.6)	(10.8)
令和 3 年度	41,488,484	37,156,669	89.6	22.9	13.4	10.7	9.6	19.7	10.5
			(93.7)	(24.0)	(14.1)	(11.2)	(10.0)	(20.6)	(11.0)
増減	△949,152	1,298,014	5.3P	0.6P	1.5P	0.1P	△0.2P	1.6P	0.2P
			(2.4P)	(△0.2P)	(1.0P)	(△0.3P)	(△0.5P)	(1.0P)	(△0.2P)

()は、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等 A から除いた比率

(3) 自主財源比率

自主財源とは、市税、分担金及び手数料、財産収入など地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源をいい、これらの歳入総額に占める割合を自主財源比率といいます。この数値が高いほど財源基盤が安定し、行政活動の自立性が保たれていることとなります。

令和 4 年度の自主財源総額は、前年度に比べ 9 億 6,016 万 9 千円 3.8%の増となり、また、依存

財源である国庫支出金の減などにより、自主財源比率は 34.0%と前年度に比べ 2.1 ポイント上昇しました。

なお、地方公共団体の財政の余裕度を示す財政力指数は、基準財政収入額（標準的に収入しうる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要）で除して得られる数値の過去 3 か年の平均値により算出されますが、令和 4 年度の指数は 0.422 で、前年度から 0.001 ポイント低下しました。

表 1 3 自主財源比率

(単位: 千円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減
歳入総額 A	77,545,655	79,466,102	△1,920,447
自主財源 B	26,344,766	25,384,597	960,169
自主財源比率 $B/A \times 100$	34.0	31.9	2.1P
(参考) 財政力指数	0.422	0.423	△0.001P

普通会計歳入歳出決算状況

(単位: 千円)

区 分	令和4 年度	令和3 年度	増減	対前年度 伸率(%)
歳入総額 (A)	77,545,655	79,466,102	△ 1,920,447	△ 2.4
歳出総額 (B)	75,760,993	77,255,965	△ 1,494,972	△ 1.9
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	1,784,662	2,210,137	△ 425,475	△ 19.3
翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	48,002	38,296	9,706	25.3
実質収支 (C)-(D) (E)	1,736,660	2,171,841	△ 435,181	△ 20.0
単年度収支 (F)	△ 435,181	844,504	△ 1,279,685	△ 151.5
財政調整基金 積立金 (G)	365,076	194,530	170,546	87.7
繰上償還金 (H)	370,643	285,686	84,957	29.7
財政調整基金 取崩し額 (I)	0	0	0	-
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	300,538	1,324,720	△ 1,024,182	△ 77.3
(参考) 財政力指数	0.422	0.423	△ 0.001	
実質公債費比率(%)	6.7	6.1	0.6	

普通会計科目別歳入内訳

(単位: 千円)

区分	科 目	令和4 年度		令和3 年度		増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	対前年度伸率
自主財源	市税	15,799,255	% 20.4	15,304,971	% 19.3	494,284	% 3.2
	(1) 市民税	6,149,345	7.9	6,062,706	7.7	86,639	1.4
	(2) 固定資産税	7,418,997	9.6	7,155,076	9.0	263,921	3.7
	(3) その他	2,230,913	2.9	2,087,189	2.6	143,724	6.9
	分担金及び負担金	580,242	0.7	1,010,368	1.3	△ 430,126	△ 42.6
	使用料及び手数料	1,045,137	1.4	1,027,881	1.3	17,256	1.7
	財産収入	233,713	0.3	224,481	0.3	9,232	4.1
	寄附金	1,823,568	2.4	1,533,091	1.9	290,477	18.9
	繰入金	815,353	1.1	840,308	1.0	△ 24,955	△ 3.0
	繰越金	2,210,137	2.8	1,505,293	1.9	704,844	46.8
	諸収入	3,837,361	4.9	3,938,204	4.9	△ 100,843	△ 2.6
	計	26,344,766	34.0	25,384,597	31.9	960,169	3.8
依存財源	地方譲与税	625,436	0.8	617,084	0.8	8,352	1.4
	利子割交付金	4,766	0.0	9,368	0.0	△ 4,602	△ 49.1
	配当割交付金	41,437	0.1	45,671	0.1	△ 4,234	△ 9.3
	株式等譲渡所得割交付金	29,120	0.0	59,497	0.1	△ 30,377	△ 51.1
	地方消費税交付金	3,153,509	4.1	3,082,878	3.9	70,631	2.3
	ゴルフ場利用税交付金	9,435	0.0	9,960	0.0	△ 525	△ 5.3
	自動車取得税交付金	828	0.0			828	皆増
	環境性能割交付金	48,955	0.1	41,050	0.0	7,905	19.3
	法人事業税交付金	193,860	0.2	163,656	0.2	30,204	18.5
	地方特例交付金	108,938	0.1	505,780	0.6	△ 396,842	△ 78.5
	地方交付税	22,678,150	29.2	23,048,526	29.0	△ 370,376	△ 1.6
	交通安全対策特別交付金	18,808	0.0	21,164	0.0	△ 2,356	△ 11.1
	国庫支出金	12,616,353	16.3	14,282,828	18.0	△ 1,666,475	△ 11.7
	県支出金	5,734,994	7.4	5,529,643	7.0	205,351	3.7
合 計	市債	5,936,300	7.7	6,664,400	8.4	△ 728,100	△ 10.9
	計	51,200,889	66.0	54,081,505	68.1	△ 2,880,616	△ 5.3
合 計		77,545,655	100.0	79,466,102	100.0	△ 1,920,447	△ 2.4

経 常 臨 時 経 費

〔歳 入〕

年度 区分 項目	令和4 年度					
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
		特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 市税	15,799,255		814,773	14,984,482		14,984,482
2. 地方譲与税	625,436			625,436		625,436
3. 利子割交付金	4,766			4,766		4,766
4. 配当割交付金	41,437			41,437		41,437
5. 株式等譲渡所得割交付金	29,120			29,120		29,120
6. 地方消費税交付金	3,153,509			3,153,509		3,153,509
7. ゴルフ場利用税交付金	9,435			9,435		9,435
8. 自動車取得税交付金	828			828		828
9. 環境性能割交付金	48,955			48,955		48,955
10. 法人事業税交付金	193,860			193,860		193,860
11. 地方特例交付金	108,938			108,938		108,938
12. 地方交付税	22,678,150		1,937,357	20,740,793		20,740,793
13. 交通安全対策特別交付金	18,808			18,808		18,808
14. 分担金及び負担金	580,242	140,869	793	438,580	438,580	
15. 使用料	817,818	12,965	8,558	796,295	746,355	49,940
16. 手数料	227,319			227,319	227,274	45
17. 国庫支出金	12,616,353	3,695,919	1,730,128	7,190,306	7,190,306	
18. 県支出金	5,734,994	1,720,219	184,138	3,830,637	3,830,637	
19. 財産収入	233,713	89,760	34,286	109,667	109,667	
20. 寄附金	1,823,568	65,031	1,758,537			
21. 繰入金	815,353	800,481	14,872			
22. 繰越金	2,210,137	29,870	2,180,267			
23. 諸収入	3,837,361	2,990,574	54,942	791,845	785,265	6,580
24. 市債	5,936,300	5,413,900	522,400			
歳 入 合 計	77,545,655	14,959,588	9,241,051	53,345,016	13,328,084	40,016,932

別 決 算 状 況

(単位：千円)

年度 区分 項目	令和3 年度					
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
		特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 市税	15,304,971		756,389	14,548,582		14,548,582
2. 地方譲与税	617,084			617,084		617,084
3. 利子割交付金	9,368			9,368		9,368
4. 配当割交付金	45,671			45,671		45,671
5. 株式等譲渡所得割交付金	59,497			59,497		59,497
6. 地方消費税交付金	3,082,878			3,082,878		3,082,878
7. ゴルフ場利用税交付金	9,960			9,960		9,960
8. 自動車取得税交付金						
9. 環境性能割交付金	41,050			41,050		41,050
10. 法人事業税交付金	163,656			163,656		163,656
11. 地方特例交付金	505,780		53,720	452,060		452,060
12. 地方交付税	23,048,526		2,477,520	20,571,006		20,571,006
13. 交通安全対策特別交付金	21,164			21,164		21,164
14. 分担金及び負担金	1,010,368	588,220		422,148	422,148	
15. 使用料	803,442	11,272	10,783	781,387	729,363	52,024
16. 手数料	224,439			224,439	223,623	816
17. 国庫支出金	14,282,828	4,802,094	1,440,916	8,039,818	8,039,818	
18. 県支出金	5,529,643	1,588,250	222,751	3,718,642	3,718,642	
19. 財産収入	224,481	82,102	37,688	104,691	104,691	
20. 寄附金	1,533,091	69,349	1,463,742			
21. 繰入金	840,308	833,703	6,605			
22. 繰越金	1,505,293	112,473	1,392,820			
23. 諸収入	3,938,204	2,979,713	56,585	901,906	901,838	68
24. 市債	6,664,400	4,850,800	1,813,600			
歳 入 合 計	79,466,102	15,917,976	9,733,119	53,815,007	14,140,123	39,674,884

経常臨時経費

〔歳出〕

年度 区分 項目		令和4 年度					
		決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
			特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1.	人件費(a)	10,506,462	116,945	176,466	10,213,051	676,134	9,536,917
2.	物件費	9,777,773	1,106,243	450,282	8,221,248	2,161,460	6,059,788
3.	維持補修費	2,376,978	21,921	298,878	2,056,179	341,833	1,714,346
4.	扶助費	14,439,050	846,590	118,602	13,473,858	9,103,908	4,369,950
5.	補助費等	10,424,702	1,396,173	4,259,975	4,768,554	952,896	3,815,658
内 訳	(1) 一部事務組合 に対するもの	91,301			91,301		91,301
	(2) (1) 以外のもの	10,333,401	1,396,173	4,259,975	4,677,253	952,896	3,724,357
6.	公債費	9,118,504		370,643	8,747,861	117,225	8,630,636
内 訳	(1) 元利償還金	9,118,470		370,643	8,747,827	117,225	8,630,602
	(2) 一時借入金 利子	34			34		34
7.	積立金	900,658	122,327	778,331			
8.	投資及び出資金・ 貸付金	4,080,773	2,628,900	1,451,873			
9.	繰出金	5,457,337	21,438	155,694	5,280,205	952,817	4,327,388
10.	前年度繰上充用金						
	計	67,082,237	6,260,537	8,060,744	52,760,956	14,306,273	38,454,683
11.	投資的経費	8,678,756	7,720,862	957,894			
	うち人件費(b)	250,525	8,178	242,347			
	(1) 普通建設事業費	8,526,959	7,670,235	856,724			
	うち単独事業費	3,574,797	3,028,743	546,054			
	(2) 災害復旧事業費	151,797	50,627	101,170			
	歳出合計	75,760,993	13,981,399	9,018,638	52,760,956	14,306,273	38,454,683
	うち人件費 (a)+(b)	10,756,987	125,123	418,813	10,213,051	676,134	9,536,917

別 決 算 状 況

(単位: 千円)

年度 区分 項目		令和3 年度					
		決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
			特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 人件費(a)		10,465,734	129,106	196,433	10,140,195	623,475	9,516,720
2. 物件費		9,345,124	1,153,862	429,401	7,761,861	2,183,772	5,578,089
3. 維持補修費		3,151,238	29,524	1,645,095	1,476,619	355,538	1,121,081
4. 扶助費		16,385,161	2,835,174	42,789	13,507,198	9,066,174	4,441,024
5. 補助費等		10,511,554	1,508,536	4,453,585	4,549,433	584,295	3,965,138
内 訳	(1) 一部事務組合 に対するもの	91,164			91,164	797	90,367
	(2) (1) 以外のもの	10,420,390	1,508,536	4,453,585	4,458,269	583,498	3,874,771
6. 公債費		8,595,794		285,686	8,310,108	134,621	8,175,487
内 訳	(1) 元利償還金	8,595,546		285,686	8,309,860	134,621	8,175,239
	(2) 一時借入金 利子	248			248		248
7. 積立金		635,067	201,372	433,695			
8. 投資及び出資金・ 貸付金		4,070,554	2,611,900	1,458,654			
9. 繰出金		5,491,310	21,429	141,330	5,328,551	969,421	4,359,130
10. 前年度繰上充用金							
計		68,651,536	8,490,903	9,086,668	51,073,965	13,917,296	37,156,669
11. 投資的経費		8,604,429	7,649,900	954,529			
うち人件費(b)		232,482	7,092	225,390			
(1) 普通建設事業費		8,291,149	7,441,075	850,074			
うち単独事業費		3,685,609	3,111,324	574,285			
(2) 災害復旧事業費		313,280	208,825	104,455			
歳出合計		77,255,965	16,140,803	10,041,197	51,073,965	13,917,296	37,156,669
うち人件費 (a)+(b)		10,698,216	136,198	421,823	10,140,195	623,475	9,516,720

資料第4表

市 税 の 収

区 分			令和4 年度				
			調定額(A)	収入額(B)	調定額 前年比	収入額 前年比	収納率 B / A × 100
現 年 課 税 分	市 民 税	個人	5,300,417	5,255,744	101.3%	101.6%	99.2%
		法人	859,892	857,736	99.7%	101.1%	99.7%
		計	6,160,309	6,113,480	101.0%	101.5%	99.2%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	4,958,459	4,902,328	107.3%	107.2%	98.9%
		償却資産	2,369,286	2,342,465	98.3%	98.1%	98.9%
		交付金	125,631	125,631	113.9%	113.9%	100.0%
		計	7,453,376	7,370,424	104.4%	104.2%	98.9%
	軽 自 動 車 税	環境性能割	33,512	33,512	175.2%	175.2%	100.0%
		種別割	449,406	446,103	102.4%	102.5%	99.3%
		計	482,918	479,615	105.5%	105.6%	99.3%
	市たばこ税		838,988	838,988	105.5%	105.5%	100.0%
	入湯税		95,478	95,018	122.4%	122.0%	99.5%
	都市計画税		817,749	808,492	108.7%	108.5%	98.9%
	計		15,848,818	15,706,017	103.4%	103.5%	99.1%
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個人	162,285	34,397	105.7%	118.5%	21.2%
		法人	6,887	1,468	41.8%	14.3%	21.3%
		計	169,172	35,865	99.5%	91.3%	21.2%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	200,866	32,868	81.9%	60.7%	16.4%
		償却資産	95,979	15,705	75.0%	55.6%	16.4%
		計	296,845	48,573	79.5%	59.0%	16.4%
	軽自動車税	種別割(旧軽自動車税含む)	13,334	2,414	89.2%	102.2%	18.1%
	市たばこ税		0	0	—	—	—
	入湯税		1,885	105	50.3%	12.1%	5.6%
	都市計画税		38,389	6,281	75.6%	56.1%	16.4%
	計		519,625	93,238	84.8%	68.5%	17.9%
	合 計		16,368,443	15,799,255	102.7%	103.2%	96.5%
国 保 民 険 健 税 康	現年課税分		2,433,251	2,341,030	91.1%	91.3%	96.2%
	滞納繰越分		505,570	86,307	83.1%	92.0%	17.1%
	合 計		2,938,821	2,427,337	89.6%	91.3%	82.6%

入 状 況

(単位: 千円)

区 分			令和3 年度		
			調定額(A)	収入額(B)	収納率 B / A ×100
現 年 課 税 分	市 民 税	個人	5,234,303	5,175,283	98.9%
		法人	862,273	848,120	98.4%
		計	6,096,576	6,023,403	98.8%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	4,620,233	4,574,950	99.0%
		償却資産	2,411,056	2,387,425	99.0%
		交付金	110,330	110,330	100.0%
		計	7,141,619	7,072,705	99.0%
	軽 自 動 車 税	環境性能割	19,129	19,129	100.0%
		種別割	438,680	435,023	99.2%
		計	457,809	454,152	99.2%
	市たばこ税		795,540	795,540	100.0%
	入湯税		77,981	77,877	99.9%
	都市計画税		752,559	745,183	99.0%
	計		15,322,084	15,168,860	99.0%
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個人	153,485	29,028	18.9%
		法人	16,494	10,275	62.3%
		計	169,979	39,303	23.1%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	245,366	54,126	22.1%
		償却資産	128,043	28,245	22.1%
		計	373,409	82,371	22.1%
	軽自動車税	種別割(旧軽自動車税含む)	14,942	2,363	15.8%
	市たばこ税		0	0	—
	入湯税		3,747	868	23.2%
	都市計画税		50,802	11,206	22.1%
	計		612,879	136,111	22.2%
	合 計		15,934,963	15,304,971	96.0%
国 保 民 険 健 税 康	現年課税分		2,671,509	2,565,400	96.0%
	滞納繰越分		608,491	93,840	15.4%
	合 計		3,280,000	2,659,240	81.1%

地方交付税の状況

(単位: 千円)

区 分		令和4 年度	令和3 年度	増減	対前年度 伸率(%)
普 通 交 付 税	基準財政需要額 (A)	35,600,932	34,904,747	696,185	2.0
	基準財政収入額 (B)	14,860,139	14,333,741	526,398	3.7
	交付基準額 (A) - (B)	20,740,793	20,571,006	169,787	0.8
	交付額	20,740,793	20,571,006	169,787	0.8
特 別 交 付 税		1,937,357	2,477,520	△ 540,163	△ 21.8
合 計		22,678,150	23,048,526	△ 370,376	△ 1.6
(参 考) 標準財政規模		39,939,891	40,408,718	△ 468,827	△ 1.2

普通会計性質別歳出内訳

(単位: 千円)

項目		令和4 年度		令和3 年度		増減	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	対前年度 伸率(%)
義務的経費	人件費	10,506,462	13.9	10,465,734	13.6	40,728	0.4
	扶助費	14,439,050	19.1	16,385,161	21.2	△ 1,946,111	△ 11.9
	公債費	9,118,504	12.0	8,595,794	11.1	522,710	6.1
	計	34,064,016	45.0	35,446,689	45.9	△ 1,382,673	△ 3.9
投資的経費	普通建設事業費	8,526,959	11.2	8,291,149	10.7	235,810	2.8
	(1) 補助事業費	3,793,173	5.0	4,360,598	5.6	△ 567,425	△ 13.0
	(2) 単独事業費	3,564,826	4.7	3,668,685	4.8	△ 103,859	△ 2.8
	(3) 県営事業負担金等	1,168,960	1.5	261,866	0.3	907,094	346.4
	災害復旧事業費	151,797	0.2	313,280	0.4	△ 161,483	△ 51.5
	(1) 補助事業費	34,555	0.0	55,743	0.1	△ 21,188	△ 38.0
	(2) 単独事業費	117,242	0.2	257,537	0.3	△ 140,295	△ 54.5
	計	8,678,756	11.4	8,604,429	11.1	74,327	0.9
その他の経費	物件費	9,777,773	12.9	9,345,124	12.1	432,649	4.6
	維持補修費	2,376,978	3.1	3,151,238	4.1	△ 774,260	△ 24.6
	補助費等	10,424,702	13.8	10,511,554	13.6	△ 86,852	△ 0.8
	積立金	900,658	1.2	635,067	0.8	265,591	41.8
	投資及び出資金	1,451,873	1.9	1,458,654	1.9	△ 6,781	△ 0.5
	貸付金	2,628,900	3.5	2,611,900	3.4	17,000	0.7
	繰出金	5,457,337	7.2	5,491,310	7.1	△ 33,973	△ 0.6
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	-	-
	計	33,018,221	43.6	33,204,847	43.0	△ 186,626	△ 0.6
合 計		75,760,993	100.0	77,255,965	100.0	△ 1,494,972	△ 1.9

普通会計目的別歳出内訳

(単位: 千円)

項目	年度 区分	令和4 年度		令和3 年度		増減	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	対前年度 伸率(%)
議会費		365,732	0.5	355,992	0.5	9,740	2.7
総務費		9,340,302	12.3	7,953,677	10.3	1,386,625	17.4
民生費		22,600,194	29.8	24,505,908	31.7	△ 1,905,714	△ 7.8
衛生費		6,730,842	8.9	8,430,751	10.9	△ 1,699,909	△ 20.2
労働費		112,474	0.2	121,877	0.2	△ 9,403	△ 7.7
農林水産業費		5,341,252	7.1	4,048,038	5.2	1,293,214	31.9
商工費		5,594,089	7.4	5,842,926	7.6	△ 248,837	△ 4.3
土木費		6,682,130	8.8	7,208,644	9.3	△ 526,514	△ 7.3
消防費		2,111,920	2.8	2,380,894	3.1	△ 268,974	△ 11.3
教育費		7,611,757	10.0	7,498,184	9.7	113,573	1.5
災害復旧費		151,797	0.2	313,280	0.4	△ 161,483	△ 51.5
公債費		9,118,504	12.0	8,595,794	11.1	522,710	6.1
諸支出金		0	0.0	0	0.0	-	-
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	-	-
合 計		75,760,993	100.0	77,255,965	100.0	△ 1,494,972	△ 1.9

令和４年度市民の財源別負担状況

〔歳 入〕

区 分		決算額(千円)	1 人当たり(円)	1 世帯当たり(円)
自主財源	市税	15,799,255	132,102	320,238
	(1)市民税	6,149,345	51,416	124,642
	(2)固定資産税	7,418,997	62,032	150,377
	(3)その他	2,230,913	18,653	45,219
	分担金及び負担金	580,242	4,852	11,761
	使用料及び手数料	1,045,137	8,739	21,184
	財産収入	233,713	1,954	4,737
	寄附金	1,823,568	15,247	36,962
	繰入金	815,353	6,817	16,527
	繰越金	2,210,137	18,480	44,798
	諸収入	3,837,361	32,085	77,780
	計	26,344,766	220,275	533,987
依存財源	地方譲与税	625,436	5,229	12,677
	利子割交付金	4,766	40	97
	配当割交付金	41,437	346	840
	株式等譲渡所得割交付金	29,120	243	590
	地方消費税交付金	3,153,509	26,367	63,919
	ゴルフ場利用税交付金	9,435	79	191
	自動車取得税交付金	828	7	17
	環境性能割交付金	48,955	409	992
	法人事業税交付金	193,860	1,621	3,929
	地方特例交付金	108,938	911	2,208
	地方交付税	22,678,150	189,618	459,667
	交通安全対策特別交付金	18,808	157	381
	国庫支出金	12,616,353	105,489	255,723
	県支出金	5,734,994	47,952	116,244
	市債	5,936,300	49,635	120,324
	計	51,200,889	428,103	1,037,799
合 計		77,545,655	648,378	1,571,786
令和5 年3 月3 1 日現在				
住民基本台帳人口		119,599人	世帯数	49,336世帯

令和 4 年度市民の経費別負担状況

〔歳 出〕

区 分		決算額(千円)	1 人当たり(円)	1 世帯当たり(円)
義務的経費	人件費	10,506,462	87,847	212,957
	扶助費	14,439,050	120,729	292,668
	公債費	9,118,504	76,242	184,825
	計	34,064,016	284,818	690,450
投資的経費	普通建設事業費	8,526,959	71,296	172,834
	(1) 補助事業費	3,793,173	31,716	76,884
	(2) 単独事業費	3,564,826	29,806	72,256
	(3) 県営事業負担金等	1,168,960	9,774	23,694
	災害復旧事業費	151,797	1,269	3,077
	(1) 補助事業費	34,555	289	701
	(2) 単独事業費	117,242	980	2,376
	計	8,678,756	72,565	175,911
その他の経費	物件費	9,777,773	81,755	198,187
	維持補修費	2,376,978	19,875	48,179
	補助費等	10,424,702	87,164	211,300
	積立金	900,658	7,531	18,256
	投資及び出資金	1,451,873	12,139	29,428
	貸付金	2,628,900	21,981	53,286
	繰出金	5,457,337	45,630	110,616
	前年度繰上充用金	0	0	0
	計	33,018,221	276,075	669,252
合 計		75,760,993	633,458	1,535,613
令和5 年3 月3 1 日現在				
住民基本台帳人口		119,599人	世帯数	49,336世帯

令和4年度決算 入湯税充当状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
			国・県 支出金	地方債	そ の 他 特定財源	入湯税	税等
環境衛生施設	○ 観光地公衆便所等管理	8,036				3,991	4,045
	小 計	8,036				3,991	4,045
消防施設等	○ 消防施設等の整備	71,426	10,593	42,600	2,607	7,760	7,866
	○ 消防水利整備等	14,292	2,743	11,400		73	76
	○ 消防庁舎等の整備	19,899		16,400		1,738	1,761
	○ 消防施設整備に係る市債償還金	14,065				6,985	7,080
	小 計	119,682	13,336	70,400	2,607	16,556	16,783
観光施設	○ 宿泊施設の管理	2,921				44	2,877
	○ 日帰り温泉施設の管理	187,636	6,420	22,800	95,954	27,177	35,285
	・ 長沼温泉ぼっぱの湯管理運営事業	79,276			52,046	11,421	15,809
	・ やまぶし温泉ゆばか管理運営事業	18,733	6,420		4,715	7,598	
	・ くしびき温泉ゆーTown管理運営事業	89,627		22,800	39,193	8,158	19,476
	○ スキー場等施設の管理	359,952		286,200	25,087	1,674	46,991
	○ その他観光施設等の管理	33,665			12,688	661	20,316
	○ 観光施設等整備に係る市債償還金	26,107				558	25,549
	小 計	610,281	6,420	309,000	133,729	30,114	131,018
観光の振興	(1) 広報に関する費用	20,898				9,687	11,211
	(2) 観光奨励に関する費用	85,388			253	34,775	50,360
	・ 海水浴場環境整備等経費	11,576			3	5,747	5,826
	・ 観光キャンペーン等経費	12,961				6,437	6,524
	・ 観光振興団体等活動助成経費	27,743				8,291	19,452
	・ 観光振興イベント等経費	33,108			250	14,300	18,558
	小 計	106,286			253	44,462	61,571
合 計		844,285	19,756	379,400	136,589	95,123	213,417

地区別収入済額

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
収入済額	千円 43,448	千円 11,447	千円 15,291	千円 8,158	千円 1,703	千円 15,076	千円 95,123

令和４年度決算 都市計画税充当状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
			国・県 支出金	地方債	そ の 他 特定財源	都 市 計画税	税等
街路・道路事業	山形県施行街路事業負担金	17,430		14,700		2,730	
	都市計画道路山王町本町線整備事業	85,728	48,264	18,300	1,931	17,233	
	小 計	103,158	48,264	33,000	1,931	19,963	
下水道事業	下水道事業繰出金【鶴岡・藤島・温海】	1,041,877				462,992	578,885
	小 計	1,041,877				462,992	578,885
地方債元利償還金	街路・道路整備事業【鶴岡・藤島・温海】	548,407				310,701	237,706
	公園・緑地整備事業【鶴岡・藤島】	32,367				15,534	16,833
	市街地再開発事業【鶴岡】	9,364				5,583	3,781
	小 計	590,138				331,818	258,320
合 計		1,735,173	48,264	33,000	1,931	814,773	837,205

**令和４年度決算 引上げ分の地方消費税
(社会保障財源化分の市町村交付金) 充当状況**

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分の 市町村交付 金)	その他
社会福祉	特別障害者手当等運営事業	68,795	51,854			3,462	13,479
	自立支援給付事業	3,198,822	2,407,378			159,066	632,378
	障害児支援事業	464,593	356,219			21,809	86,565
	各種扶助費	2,021,436	1,560,389			92,601	368,446
	老人福祉施設入所等措置事業	229,554			43,203	37,387	148,964
	子どものための教育・保育給付事業	4,707,727	2,680,989	9,400	83,897	388,579	1,544,862
	市立保育園管理運営事業	64,126	1,704		18,860	8,827	34,735
	児童手当支給費	1,542,690	1,307,520			47,253	187,917
	児童扶養手当支給事業	350,377	117,769		82	46,733	185,793
	小 計	12,648,120	8,483,822	9,400	146,042	805,717	3,203,139
社会保険	国民健康保険事業（事業勘定）	798,768	496,998		551	60,580	240,639
	後期高齢者医療保険事業	1,846,973	308,141		70,988	294,939	1,172,905
	介護保険事業	2,055,055				412,984	1,642,071
	小 計	4,700,796	805,139		71,539	768,503	3,055,615
保健衛生	休日夜間診療所事業	35,815				7,270	28,545
	予防接種事業	253,633	4,089			50,195	199,349
	健康診査事業	172,128	3,772			33,925	134,431
	重度心身障害（児）者医療給付事業	219,664	106,758			22,674	90,232
	子育て支援医療給付事業	373,419	105,834	79,200	232	37,733	150,420
	ひとり親家庭等医療給付事業	48,499	24,216			4,846	19,437
	小 計	1,103,158	244,669	79,200	232	156,643	622,414
合 計		18,452,074	9,533,630	88,600	217,813	1,730,863	6,881,168

令和4年度の主な建設事業

(1件10,000千円以上 単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
2 款	庁舎管理業務	37,836		35,500		2,336
総務費	朝日庁舎改築事業	42,753		32,500	9,900	353
	市有財産管理事業	34,522		14,800		19,722
	旧大泉鉱山寿岡堆積場耐震対策事業	21,277	18,616			2,661
	先端研究産業支援センター拡張事業	606,488	231,318	337,400	30,358	7,412
	産業文化遺産活用促進事業	29,908	14,744			15,164
	コミュニティセンター整備事業	611,272	138,283	459,600	1,358	12,031
	コミュニティセンター改修事業	76,273		76,000		273
3 款	児童福祉施設等改修事業	11,386	4,161	4,900		2,325
民生費	民間保育園等改修費補助事業	10,251	6,833	3,200		218
	第五学区放課後児童クラブ整備事業	125,700	38,744	82,500		4,456
	鶴岡西部児童館増築事業	58,771	26,637	30,400		1,734
4 款	ごみ資源化処理事業	13,574	1,859	8,800	686	2,229
衛生費	一般廃棄物最終処分事業	18,522				18,522
	旧ごみ焼却施設解体事業	353,470	110,513	192,100	27,455	23,402
	一般廃棄物最終処分場整備事業	391,393		252,500	137,888	1,005
	くしびき温泉ゆーT o w n 管理運営事業	24,068		22,800		1,268
6 款	つるおか農業経営体支援事業	27,572	27,572			
農林水産業費	強い農業産地づくり支援事業	171,233	129,074			42,159
	畜産経営基盤強化支援事業	396,413	396,413			
	県営かんがい排水事業	27,664		26,500		1,164
	地域用水環境整備事業	20,000		18,000		2,000
	水利施設ストックマネジメント事業	14,000		12,600		1,400
	水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	98,805	330	96,800	270	1,405
	農村地域防災減災事業	89,324		84,900		4,424
	国営かんがい排水事業	845,730		761,100		84,630

(1件10,000千円以上 単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
6 款	高性能林業機械導入支援事業	14,225	14,225			
農林水産業費	漁港管理事業	16,249		14,900		1,349
7 款	工業団地管理運営事業	147,329			147,329	
商工費	あさひ自然体験交流施設管理運営事業	309,144		286,200		22,944
8 款	道路維持事業	28,235		5,700		22,535
土木費	道路新設改良事業	208,875		184,500	388	23,987
	県事業負担金	22,832		21,500		1,332
	橋梁新設改良事業	251,427	139,320	99,900	90	12,117
	除雪対策事業	17,056		8,200		8,856
	除雪機械整備事業	83,196		27,400		55,796
	道路公共事業	427,394	142,636	253,200	6,505	25,053
	山形県施行街路事業負担金	17,430		14,700		2,730
	都市計画道路山王町本町線整備事業	85,728	48,264	18,300	1,931	17,233
	駅前再開発ビル管理事業	20,881		18,100		2,781
	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業	12,995	6,497	5,800	698	
	松ヶ岡開墾場周辺環境整備事業	87,833	37,997	45,300		4,536
	街区公園整備事業	39,071	14,810		24,261	
	鶴岡公園整備事業	149,642	74,656	67,100	3,647	4,239
	公園施設等長寿命化対応事業	30,704	15,000		15,000	704
	赤川かわまちづくり事業	49,775	22,336	23,200		4,239
	地域住宅活性化事業	76,332	32,470		150	43,712
	市営住宅新営改良事業	21,800	8,803	12,900	97	
9 款	防災資機材倉庫整備事業	16,830	6,286	7,800	2,282	462
消防費	応急処置用資機材整備事業	26,217	9,195	11,200	1,216	4,606
	消防施設設備整備事業	50,374	10,593	24,200	2,607	12,974
	消防施設新営改良事業	43,827	2,743	39,700		1,384
10 款	小学校新営改良事業	19,006		15,700		3,306
教育費	小学校大規模改修事業	32,164	13,464	18,700		

(1件10,000千円以上 単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
10 款	小学校冷房設備整備事業	70,565	21,426	47,400	1,739	
教育費	朝陽第五小学校改築事業	1,084,098	186,574	826,100	61,000	10,424
	斎小学校体育館改築事業	232,121	23,087	196,200	12,000	834
	中学校新営改良事業	14,851		8,400		6,451
	中学校大規模改修事業	171,182	44,236	124,800	2,146	
	中学校冷房設備整備事業	26,011	8,731	16,800	480	
	スポーツ施設改修事業	23,111		21,800		1,311
	鶴岡市中央公民館管理運営事業	18,788		17,600		1,188
	学校給食センター管理運営事業	31,072		23,600		7,472

主な施設の利用状況及び管理運営費等

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
2 款 総務費	鶴岡市致道ライブラリー	政策企画課	共同管理		R4	19,634		14,854	0	・公文大、慶應大と共同管理 ・使用料は無料
					R3	19,635		11,294	0	
	出羽庄内国際村	食文化創造都市推進課	指定管理	(公財)出羽庄内国際交流財団	R4	20,329	2,562	53,268	2,403	
					R3	14,702	1,562	53,335	3,181	
	黒川能の里王祇会館	地域振興課	指定管理	(公財)黒川能保存会	R4	5,897	512	9,298	411	
					R3	5,184	430	8,530	276	
	鶴岡市コミュニティセンター等(21施設)	コミュニティ推進課	指定管理	第一学区コミュニティ振興会外20団体	R4	274,995	3,395	890,172	714,636	
					R3	217,208	2,835	457,861	289,070	
	藤島地域活動センター(5施設)	コミュニティ推進課	指定管理	藤島地区自治振興会外4団体	R4	49,872	360	47,867	7,096	
					R3	45,819	300	42,580	2,815	
	羽黒コミュニティセンター	コミュニティ推進課	直営		R4	12,157	129	5,598	476	
					R3	10,697	124	7,456	2,704	
	羽黒地域活動センター(4施設)	コミュニティ推進課	指定管理	手向地区自治振興会外3団体	R4	29,346	894	30,998	1,538	
					R3	23,032	638	33,910	5,148	
	朝日地域コミュニティセンター(3施設)	コミュニティ推進課	指定管理	鶴岡市朝日中央地区自治振興会外2団体	R4	16,613	156	30,140	1,627	
					R3	16,388	66	27,795	847	
3 款 民生費	鶴岡市藤島ふれあいセンター	福祉課	指定管理	中町町内会	R4	6,326	130	5,188	788	
				藤島商工業協同組合	R3	4,587	77	4,412	33	
	子育て広場(まんまルーム)	子育て推進課	指定管理	鶴岡市社会福祉協議会	R4	8,294		13,933	0	使用料は無料
					R3	7,082		14,080	0	
4 款 衛生費	鶴岡市湯野浜公衆浴場(上区・下区)	健康課	指定管理	湯野浜地区自治会	R4	65,896		14,317	10,324	利用料金制により指定管理者が収入
					R3	70,766		6,616	1,579	
	鶴岡市湯之里公衆浴場	健康課	指定管理	湯之里自治会	R4	48,775		0	0	利用料金制により、指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R3	51,424		0	0	
	鶴岡市総合保健福祉センター	健康課	直営		R4	56,012	1,840	51,644	4,165	
					R3	40,484	1,892	40,504	2,237	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
4 款 衛生費	鶴岡市自然学習交流館(ほとりあ)	環境課	指定管理	大山自治会	R4	25,502	0	32,096	924	
					R3	20,964	0	21,266	10	
	鶴岡市リサイクルプラザ	廃棄物対策課	指定管理	(株)鶴岡地区クリーン公社	R4	1,127	0	5,303	0	
					R3	1,050	0	5,081	0	
	藤島総合交流促進施設(ぼっぼの湯)	地域包括ケア推進室	指定管理	長沼温泉ぼっぼの湯運営協議会	R4	157,373	50,202	79,276	8,875	
					R3	136,458	44,204	73,967	10,535	
	くしびき温泉ゆーTown	地域包括ケア推進室	指定管理	くしびき温泉ゆーTown管理運営組合	R4	112,745	34,902	89,627	30,726	
					R3	101,495	30,873	69,693	17,571	
5 款 労働費	鶴岡市勤労者会館	商工課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R4	23,662	3,364	12,845	1,115	
					R3	19,438	2,828	13,290	2,523	
6 款 農林水産業費	ほのかたらのきだいい	農政課	指定管理	(株)王祇建設	R4	436	64	2,452	0	
					R3	381	59	2,372	0	
7 款 商工費	庄内産業振興センター	商工課	指定管理	(公財)庄内地域産業振興センター	R4	8,490	8,264	78,992	149	
					R3	3,972	5,042	75,030	1,493	
	鶴岡市立加茂水族館	観光物産課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R4	362,570		7,111	5,082	利用料金制により指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R3	253,017		101,334	99,275	
	いでは文化記念館	観光物産課	指定管理	羽黒町観光協会	R4	30,263	1,496	23,665	1,192	
					R3	26,050	1,087	27,787	1,177	
	創造の森	観光物産課	直営		R4	6,458	190	2,914	41	
					R3	5,995	79	2,774	140	
	横綱柏戸記念館	観光物産課	直営		R4	610		1,071	299	使用料は無料
					R3	365		602	8	
	タキタロウ館	観光物産課	指定管理	大鳥地区村づくり推進協議会	R4	4,580		1,956	636	利用料金制により指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R3	3,713		1,320	0	
	月山あさひ博物村	観光物産課	指定管理	(株)月山あさひ振興公社	R4	43,300		16,378	1,814	一部施設は、指定管理者が利用料等を収入し、運営
					R3	37,900		16,422	1,584	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
7 款 商工費	あさひ自然体験交流施設(湯殿山スキー場、あさひ家族キャンプ村)	観光物産課	指定管理	(株)月山あさひ振興公社	R4	27,942		310,097	309,144	利用料金制により指定管理者が利用料等を収入し、施設を運営
					R3	24,336		27,229	6,589	
	やまぶし温泉ゆぽか	観光物産課	指定管理	(株)ゆぽか	R4	187,090		18,733	6,773	利用料金制により指定管理者が使用料を収入し、施設を運営
					R3	169,393		13,128	9,368	
	羽黒山スキー場	観光物産課	指定管理	(一社)月山畜産振興公社	R4	86,018	6,395	25,816	11,396	
					R3	100,437	6,309	30,733	17,700	
	楡引たらのきだ이스キー場	観光物産課	直営		R4	140,741	16,280	24,992	9,415	
					R3	135,833	17,586	21,230	6,667	
8 款 土木費	鶴岡市駅前再開発ビル駐車場	都市計画課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R4	193,295	33,112	44,381	20,881	
					R3	181,458	29,792	37,040	14,548	
	鶴岡市営駅前自転車駐車場	都市計画課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R4	85,410	3,258	7,482	0	
					R3	77,718	2,897	7,402	0	
10 款 教育費	中央公民館	中央公民館	直営		R4	56,426	5,276	86,152	21,702	
					R3	46,120	3,446	83,350	22,406	
	楡引生涯学習センター	社会教育課	指定管理	楡引地域生涯学習振興会	R4	18,072	301	20,711	3,528	
					R3	13,630	211	24,342	7,159	
	温海ふれあいセンター	社会教育課	指定管理	温海生涯学習振興会	R4	16,238	153	26,466	358	
					R3	19,360	83	26,737	1,712	
	大鳥自然の家	社会教育課	指定管理	大鳥地区村づくり推進協議会	R4	1,749	177	14,521	809	
					R3	1,084	211	16,162	2,376	
	文化会館	社会教育課	指定管理	タクトつるおか共同企業体	R4	52,451	36,327	205,706	884	
					R3	39,949	29,541	202,959	16	
	アートフォーラム	社会教育課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R4	63,248	5,763	83,050	1,975	
					R3	47,071	5,548	78,830	1,870	
	史跡旧致道館	社会教育課	指定管理	(公財)致道博物館	R4	19,384		12,466	436	使用料は無料
					R3	12,124		12,086	154	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
10 款 教育費	大宝館	社会教育課	指定管理	(公財)致道博物館	R4	17,825		10,381	0	使用料は無料
					R3	10,451		15,833	5,504	
	東田川文化記念館	社会教育課	指定管理	(公財)藤島文化スポーツ事業団	R4	9,489	133	14,171	111	
					R3	5,645	48	21,727	7,706	
	史跡松ヶ岡開墾場	社会教育課	直営		R4	25,167	959	21,059	3,236	
					R3	2,443	479	16,032	3,885	
	丸岡城跡史跡公園	社会教育課	指定管理	荘内加藤清正公忠廣公遺蹟顕彰会	R4	1,401	0	2,937	74	
					R3	1,035	0	8,336	5,515	
	旧遠藤家住宅	社会教育課	直営		R4	775	212	5,184	1,123	
					R3	1,010	265	4,525	616	
	藤沢周平記念館	藤沢周平記念館	直営		R4	12,294	3,620	33,733	1,895	
					R3	7,544	2,200	30,982	1,686	
	小真木原総合体育館等(34施設)	スポーツ課	指定管理	NPO法人鶴岡市スポーツ協会	R4	547,475	34,369	329,162	31,573	
					R3	452,804	25,078	347,255	67,611	
	鶴岡市民プール	スポーツ課	指定管理	(一財)鶴岡水泳育成協会	R4	78,577	14,718	76,910	0	
					R3	85,974	13,304	69,895	1,485	
	八森山レクリエーション広場	スポーツ課	直営		R4	2,225	0	2,960	0	
					R3	2,991	0	3,844	1,088	
	藤島農村環境改善センター・運動広場	スポーツ課	直営		R4	620	42	3,413	198	
					R3	1,453	80	3,634	0	
	朝日スポーツセンタープール	スポーツ課	直営		R4	230		1,168	294	使用料は無料
					R3	317		923	0	
	屋内多目的運動場(JA鶴岡だだちゃアリーナ)	スポーツ課	指定管理	NPO法人鶴岡市スポーツ協会	R4	38,595	2,928	15,278	0	
					R3	12,911	894	5,827	0	
	鶴岡市立図書館・各地域分館(5施設)・郷土資料館	図書館	直営		R4	205,316		46,212	20,864	使用料は無料
					R3	202,947		53,225	29,494	

令和4年度地域まちづくり未来基金充当事業一覧

鶴岡地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	13	地域まちづくり未来事業(鶴岡)	鶴岡地域まちづくり未来事業補助金	4,779,195	2,390,000		2,389,195	
合 計					4,779,195	2,390,000		2,389,195	

藤島地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	藤島庁舎の施設修繕等	745,079				745,079
2	1	7	地域まちづくり未来事業(藤島)	ふじの花のライトアップとイルミネーション等による魅力発信事業等	4,172,300				4,172,300
2	1	7	地域まちづくり未来事業(藤島)	長沼・八栄島地区地域公共交通導入事業	2,650,163	1,461,000		1,189,163	
2	1	13	コミュニティセンター等管理運営事業(小規模修繕事業)	各地域活動センターの施設修繕等	3,676,860				3,676,860
3	1	1	藤島ふれあいセンター管理事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	787,600				787,600
3	2	3	児童館管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	170,500				170,500
3	2	3	児童福祉施設等改修事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,115,400				1,115,400
4	1	1	長沼温泉ぼっぼの湯管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	511,500				511,500
4	1	1	地域まちづくり未来事業(藤島)	長沼温泉ぼっぼの湯活性化事業	539,578				539,578
6	1	3	地域まちづくり未来事業(藤島)	人と環境にやさしい農業推進事業、藤島農産物元気事業等	4,936,838				4,936,838
6	1	3	地域まちづくり未来事業(藤島)	事業推進員任用経費	2,705,696				2,705,696
6	1	4	循環型農業拡大推進事業(小規模修繕事業)	藤島エコタウンセンターの施設修繕等	1,193,500				1,193,500
6	1	5	施設管理事業(小規模修繕事業)	藤島エコタウンセンターの施設修繕等	542,300				542,300
6	2	2	地域まちづくり未来事業(藤島)	藤島地域里山整備活性化事業	87,382				87,382
7	1	4	観光一般事業(小規模修繕事業)	観光看板の施設修繕等	72,690				72,690
7	1	4	地域まちづくり未来事業(藤島)	鶴岡伝統芸能祭開催事業	447,000				447,000
8	2	2	地域まちづくり未来事業(藤島)	ふじのまちかど整備事業	2,860,000				2,860,000
10	4	5	東田川文化記念館運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	144,100				144,100
10	4	5	地域まちづくり未来事業(藤島)	東田川文化記念館利活用事業	81,292				81,292
10	5	2	体育施設総務管理事業(小規模修繕事業)	藤島体育館の施設修繕等	808,500				808,500
10	5	2	藤島農村環境改善センター運営費(小規模修繕事業)	施設修繕等	198,000				198,000
10	5	2	地域まちづくり未来事業(藤島)	藤棚の整備事業	3,355,000				3,355,000
合 計					31,801,278	1,461,000		1,189,163	29,151,115
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					21,835,249	1,461,000		1,189,163	19,185,086
うち、小規模修繕事業					9,966,029				9,966,029

羽黒地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	羽黒庁舎の施設修繕等	365,988				365,988

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	6	地域まちづくり未来事業(羽黒)	松ヶ岡魅力創出支援事業	800,000	400,000			400,000
2	1	13	コミュニティセンター等管理運営事業(小規模修繕事業)	各地域活動センターの施設修繕等	1,538,350				1,538,350
2	1	13	地域活動関連施設管理運営事業(小規模修繕事業)	羽黒コミュニティセンターの施設修繕等	411,816				411,816
2	1	13	地域まちづくり未来事業(羽黒)	手向地区地域通貨導入チャレンジ支援事業	300,000				300,000
3	2	3	児童福祉施設等改修事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,681,482				1,681,482
6	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	ブルーベリーの里づくりプロジェクト事業	50,000				50,000
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	羽黒山頂公衆便所の修繕等	421,300				421,300
7	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	観光地及び門前町手向花いっぱい事業等	4,587,832				4,587,832
7	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	事業推進員任用経費	2,234,031				2,234,031
7	1	5	いでは文化記念館管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,192,400				1,192,400
7	1	5	やまぶし温泉ゆほか管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	3,632,431				3,632,431
8	5	2	地域まちづくり未来事業(羽黒)	門前町歴史まちづくり推進事業	8,359,871	4,176,000			4,183,871
10	5	2	体育施設総務管理事業(小規模修繕事業)	羽黒体育館の施設修繕等	704,000				704,000
合 計					26,279,501	4,576,000			21,703,501
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					16,331,734	4,576,000			11,755,734
うち、小規模修繕事業					9,947,767				9,947,767

櫛引地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	櫛引庁舎の施設修繕等	1,085,040				1,085,040
2	1	7	黒川能の里王祇会館管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	411,400				411,400
2	1	7	地域まちづくり未来事業(櫛引)	黒川能保存伝承支援事業、くしびき若者未来創造事業等	5,050,214				5,050,214
2	1	7	地域まちづくり未来事業(櫛引)	櫛引地域デマンド交通導入事業	2,947,814	1,475,000		1,472,814	
2	1	7	地域まちづくり未来事業(櫛引)	「でわ宝」で地域おこしプロジェクト事業	935,000				935,000
2	1	7	地域まちづくり未来事業(櫛引)	事業推進員任用経費	2,218,028				2,218,028
2	1	10	ケーブルテレビ運営費(小規模修繕事業)	櫛引情報センターの施設修繕等	2,241,800				2,241,800
4	1	1	くしびき温泉ゆーTown管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,211,133				1,211,133
4	1	1	地域まちづくり未来事業(櫛引)	くしびき温泉ゆーTown活性化事業	430,000				430,000
6	1	3	地域まちづくり未来事業(櫛引)	くしびきフルーツ振興プロジェクト事業、都市農村交流促進事業	3,828,285				3,828,285
6	2	2	森林公園等施設管理事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	499,400				499,400
7	1	5	櫛引パーキングエリア地域拠点施設管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,565,300				1,565,300
7	1	5	横綱柏戸記念館管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	299,475				299,475
7	1	5	櫛引たらのきだいスキー場管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	2,117,500				2,117,500
7	1	5	地域まちづくり未来事業(櫛引)	櫛引綴れ織り文化保存事業、横綱柏戸記念館活性化事業	1,782,505				1,782,505
合 計					26,622,894	1,475,000		1,472,814	23,675,080
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					17,191,846	1,475,000		1,472,814	14,244,032
うち、小規模修繕事業					9,431,048				9,431,048

朝日地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	朝日庁舎の施設修繕等	1,355,090				1,355,090
2	1	5	市有財産管理事業(小規模修繕事業)	旧田麦保分校の施設修繕等	104,830				104,830
2	1	7	地域まちづくり未来事業(朝日)	高等学校等生徒通学費支援事業等	2,334,016		900,000	122,000	1,312,016
2	1	7	地域まちづくり未来事業(朝日)	事業推進員任用経費	936,417				936,417
2	1	13	コミュニティセンター等管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,429,200				1,429,200
3	1	4	朝日高齢者等活動支援施設運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	59,400				59,400
3	1	4	地域まちづくり未来事業(朝日)	健康増進施設支援事業	10,999,152				10,999,152
6	1	3	地域まちづくり未来事業(朝日)	若者農業者支援事業	133,774				133,774
6	1	4	地域まちづくり未来事業(朝日)	山ぶどうワイン販わい支援事業、山の恵み産地化事業等	1,814,408				1,814,408
6	1	5	施設管理事業(小規模修繕事業)	産直あさひ・グーの施設修繕等	778,800				778,800
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	大鳥池避難小屋の修繕等	1,620,960				1,620,960
7	1	4	地域まちづくり未来事業(朝日)	六十里越街道魅力発信事業等	830,000			480,000	350,000
7	1	5	月山あさひ博物村管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,813,900				1,813,900
8	5	3	農村公園管理費(小規模修繕事業)	施設修繕等	190,960				190,960
10	4	5	大鳥自然の家事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	679,800				679,800
10	4	5	旧遠藤家管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,123,430				1,123,430
10	4	5	地域まちづくり未来事業(朝日)	大鳥自然の家環境整備事業	380,000				380,000
10	5	2	体育施設総務管理事業(小規模修繕事業)	朝日スポーツセンターの施設修繕等	819,500				819,500
合 計					27,403,637		900,000	602,000	25,901,637
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					17,427,767		900,000	602,000	15,925,767
うち、小規模修繕事業					9,975,870				9,975,870

温海地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	温海庁舎の施設修繕等	2,571,206				2,571,206
2	1	5	市有財産管理事業(小規模修繕事業)	旧福栄中学校の修繕等	122,320				122,320
2	1	7	地域まちづくり未来事業(温海)	高等学校等生徒通学費支援事業等	4,736,493		3,600,000		1,136,493
2	1	7	地域まちづくり未来事業(温海)	自然資源を生かした教育環境整備による定住促進事業	579,458	289,000		290,458	
2	1	7	地域まちづくり未来事業(温海)	事業推進員任用経費	2,401,789				2,401,789
2	1	13	地域活動関連施設管理運営事業(小規模修繕事業)	温海温泉林業センターの施設修繕等	2,925,450				2,925,450
6	1	3	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域在来作物振興事業等	1,708,110				1,708,110
6	2	2	森林公園等施設管理事業(小規模修繕事業)	小国ふれあい公園の施設修繕等	2,013,000				2,013,000
6	2	2	地域まちづくり未来事業(温海)	中山間集落モデル農林業実践事業	2,700,000				2,700,000
7	1	2	地域まちづくり未来事業(温海)	伝統的工芸品振興事業	358,729				358,729

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	念珠の松庭園の修繕等	465,300				465,300
7	1	4	地域まちづくり未来事業(温海)	あつみ温泉集客イベント実施事業等	10,261,448			2,429,000	7,832,448
10	4	5	温海ふれあいセンター管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,844,700				1,844,700
合 計					32,688,003	289,000	3,600,000	2,719,458	26,079,545
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					22,746,027	289,000	3,600,000	2,719,458	16,137,569
うち、小規模修繕事業					9,941,976				9,941,976

全域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	7	市民まちづくり活動促進事業	市民まちづくり活動促進事業	1,101,594	315,000		311,292	475,302
2	1	13	地域コミュニティ推進事業	住民自治組織総合交付金の地域づくり加算	20,339,865				20,339,865
合 計					21,441,459	315,000		311,292	20,815,167

総 計					171,015,967	10,506,000	4,500,000	8,683,922	147,326,045
-----	--	--	--	--	-------------	------------	-----------	-----------	-------------

資料第13表

令和4年度新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策関連事業 一般会計決算状況

単位:千円

款	項	目	細目名称	摘要	決算額	財源内訳						(参考) 翌年度 繰越額
						国	臨時交付金	県	市債	その他	一般財源	
2	1	7	新型コロナウイルス感染症対策 交通事業者等支援事業	交通事業者等の車両維持経費に係る補助金	30,340		30,300				40	
2	1	7	新型コロナウイルス感染症対策 県外在住学生食の支援事業	県外在住の本市出身大学生等に対する鶴岡 産米その他の地元食品の提供経費	6,836		6,835				1	
2	1	7	新型コロナウイルス感染症対策 買物代行・宅配サービス支援事業	タクシー事業者等が行う買物代行・宅配サー ビス事業に係る補助金	1,734		1,730				4	
2	1	7	新型コロナウイルス感染症対策 UIターンテレワーク支援事業	県外居住者が行う試行的なテレワークの施設 利用料等に係る補助金	31		31					
2	1	7	交通事業者等原油価格高騰対策事 業	交通事業者等の車両維持経費に係る補助金	13,445		12,609				836	13,775
2	3	1	戸籍住民基本台帳事務	多機能端末機から証明書等を発行する際の 手数料の引下げ	113,235	40,260	1,110			31,487	40,378	
3	1	1	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金給付事業	国の制度による生活困窮者自立支援金の給 付	2,429	2,429						
3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付 事業	国の制度による住民税非課税世帯等への臨 時特別給付金	167,347	167,347						
3	1	1	住民税均等割のみ課税世帯等臨時 特別給付事業	国の住民税非課税世帯等臨時特別給付事業 の対象から外れる低所得世帯に対する給付金	48,619		48,600				19	
3	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支 援事業	住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品 等価格高騰緊急支援給付金	562,609	562,609						
3	2	1	新型コロナウイルス感染症対策 児童福祉施設等感染予防対策事業	児童福祉施設等における新型コロナウイルス 感染症対策経費に係る補助金等	64,545	18,966	30,410	10,437			4,732	
3	2	1	新型コロナウイルス感染症対策 児童福祉施設等ICT化推進事業	児童福祉施設等における業務のICT化の推 進に係る補助金等	9,205	2,363	3,060	3,057			725	
3	2	1	出産支援給付金給付事業	県事業による出産支援給付金	37,156			37,155			1	
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付事業	子育て世帯への臨時特別給付金	2,105	2,005					100	
3	2	1	新型コロナウイルス感染症対策 放課後児童クラブ利用料減免事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のた め、放課後児童クラブを休所した場合の利用 料の返還に係る補助金	4,290	1,960	900	1,430				
3	2	1	児童福祉施設等原油価格高騰対策 事業	民間保育所等及び放課後児童クラブの光熱 費の負担増に係る補助金	25,100		22,700				2,400	
3	2	1	物価高騰対策子育て世帯生活支援 事業	児童手当受給世帯及び妊婦に対する交通系 ICカード交付経費	37,810		36,900				910	
3	2	2	保育所等副食費物価高騰対策事業	保育所等が副食費の値上げによらずに献立 内容を維持するための補助金等	4,934		4,420				514	
3	2	5	子育て世帯生活支援特別給付金給 付事業	国の予備費による低所得の子育て世帯に対 する子育て世帯生活支援特別給付金	104,836	104,836						
4	1	1	新型コロナウイルス感染症予防対策 事業	抗原検査キットの購入経費等	863		570			150	143	
4	1	1	出産・子育て応援交付金事業	令和4年4月以後に出産した妊婦等に対する 出産・子育て応援交付金	77,216	57,461	7,630	12,125				
5	1	1	失業者正規雇用奨励金事業	新型コロナウイルス感染症の影響による失業 者を新たに正規雇用した企業に対する奨励金	3,309		3,300				9	
6	1	4	共同選果・集出荷施設原油価格高騰 対策事業	農業者が共同で利用する選果施設等の電気 料金及び燃油費の負担増に係る補助金	3,640		3,640					
6	1	4	園芸作物生産基盤再整備価格高騰 対策事業	農業用資材の高騰を踏まえた園芸ハウスの再 整備に係る補助金	7,041		390	6,651				
6	1	4	共同乾燥調製施設原油価格高騰対 策事業	農業者が共同で利用する乾燥調製施設の電 気料金及び燃油費の負担増に係る補助金	23,092		23,000				92	
6	1	4	肥料価格高騰緊急支援事業	肥料価格の高騰の影響を受けている農業者に に対する補助金	1,901		1,720				181	39,669
6	1	4	農業乾燥調製施設原油価格高騰対 策事業	農業者が所有する乾燥調製施設の電気料金 及び燃油費の負担増に係る補助金	28,760		28,700				60	
6	1	6	飼料価格高騰緊急支援事業	配合飼料価格の高騰の影響を受けている畜 産事業者に対する補助金	87,258		81,600				5,658	
6	1	7	農業水利施設原油価格高騰対策事 業	土地改良区の農業水利施設の電気料の負担 増に係る補助金	11,010		9,960				1,050	
6	3	2	水産物販促・飲食等需要喚起事業	鶴岡食文化創造都市推進協議会が実施する 水産物販促・飲食等需要喚起事業に係る補助 金	20,859		20,800				59	
7	1	2	金融対策事業	令和2年度の新型コロナ対策の無利子融資に 係る利子、保証料補給金等	2,900,995		161,166	79,375		2,633,038	27,416	

単位:千円

款	項	目	細目名称	摘要	決算額	財源内訳						(参考) 翌年度 繰越額
						国	臨時交付金	県	市債	その他	一般財源	
7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策 中小企業等新分野展開等支援事業	中小企業者等が行う業種転換、設備導入等に 係る補助金	62,171		62,171					
7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策 消費喚起対策事業	地域の消費を喚起し、地域経済の回復を図る プレミアム付商品券発行事業に係る補助金	244,660		161,471	82,842			347	
7	1	2	小規模事業者経営継続支援事業	小規模事業者に対する市単独の経営継続支 援金	403,672		400,547				3,125	
7	1	2	運送事業者原油価格高騰対策事業	原油価格高騰の影響を受けている中小運送 事業者に対する補助金	33,960		33,900				60	
7	1	2	物価高騰対策中小企業等生産設備 等導入支援事業	中小企業者等に対する物価高騰等に対応す るための生産設備等の導入に係る補助金の増 額	47,148		44,800				2,348	
7	1	2	物価高騰対策宿泊施設等緊急支援 事業	光熱費等の高騰の影響を受けている宿泊施 設等に対する補助金	46,820		46,800				20	
7	1	4	新型コロナウイルス感染症対策 温泉事業者経営支援事業	源泉保護管理団体等が行う源泉保護管理施 設の維持管理に係る補助金	3,950		3,950					
7	1	5	やまぶし温泉ゆばか管理運営事業	電気料金の高騰の影響を受けているやまぶし 温泉ゆばかの指定管理者への委託料	7,098		6,420				678	
10	2	1	小学校感染症対策等事業	新型コロナウイルス感染症対策経費	14,851	6,988	7,863					14,175
10	2	2	小学校通学対策事業	スクールバス内の過密状態を緩和するための 運行車両の増台	7,609		7,609					
10	2	2	小学校GIGAスクール構想推進事業	インターネット回線、アクセスポイント等の環境 整備	4,199		4,199					
10	3	1	中学校管理運営事業	修学旅行キャンセル料に対する補助金	1,208		1,200				8	
10	3	1	中学校感染症対策等事業	新型コロナウイルス感染症対策経費	7,031	3,271	3,760					6,300
10	3	2	中学校通学対策事業	スクールバス内の過密状態を緩和するための 運行車両の増台	8,332		8,332					
10	3	2	中学校GIGAスクール構想推進事業	インターネット回線、アクセスポイント等の環境 整備	5,503		5,503					
10	4	1	社会教育行政一般	成人式参加者向けPCR検査キットの購入経費 等	4,623		4,623					
10	4	3	図書館一般管理運営事業	図書除菌機及び自動貸出機の購入経費	1,406		1,406					
10	5	3	学校給食センター管理運営事業	小中学校等に在籍する児童・生徒の保護者に 対する学校給食費負担軽減給付金等	925,144		155,014	2,802	23,600	329,263	414,465	
10	5	3	学校給食費物価高騰対策事業	学校給食費の値上げによらずに献立内容を維 持するための賄材料費の増額	13,039		13,000				39	
合 計					6,244,974	970,495	1,514,649	235,874	23,600	2,993,938	506,418	73,919

目 次

一般会計

歳出執行状況	……	1
2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
一般管理費	……	7
文書広報費	……	10
会計管理費	……	11
財産管理費	……	12
企画費	……	14
地域振興費	……	24
人事管理費	……	33
情報化推進費	……	35
交通安全対策費	……	37
市民生活対策費	……	38
コミュニティ推進費	……	42
東京事務所費	……	49
国際交流費	……	50
諸費	……	52
2 項 徴税費		
税務総務費	……	54
賦課徴収費	……	57
3 項 戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	……	59
5 項 統計調査費		
統計調査総務費	……	61
3 款 民生費		
1 項 社会福祉費		
社会福祉総務費	……	62
身体障害者福祉費	……	70
国民年金費	……	71
老人福祉費	……	72
自立支援費	……	75
2 項 児童福祉費		
児童福祉総務費	……	77
保育所運営費	……	84
児童福祉施設費	……	88
児童措置費	……	92
母子福祉費	……	93
3 項 生活保護費		
扶助費	……	94
4 項 災害救助費		
災害救助費	……	95

4 款 衛生費		
1 項 保健衛生費		
保健衛生総務費	……	96
予防費	……	104
健康増進費	……	108
医療給付費	……	120
火葬場費	……	123
2 項 清掃費		
清掃総務費	……	124
塵芥処理費	……	125
し尿処理費	……	132
3 項 環境保全費		
環境保全対策費	……	133
5 款 労働費		
1 項 労働諸費		
労働諸費	……	137
6 款 農林水産業費		
1 項 農業費		
農業委員会費	……	141
農業振興費	……	144
農業生産流通促進費	……	150
農村地域振興費	……	164
畜産業費	……	168
農地費	……	171
農村整備事業費	……	173
地籍調査費	……	174
2 項 林業費		
林業振興費	……	175
林業基盤整備事業費	……	177
3 項 水産業費		
水産業振興費	……	179
漁港管理費	……	182
7 款 商工費		
1 項 商工費		
商工業振興費	……	183
物産振興費	……	192
観光費	……	193
観光施設費	……	197

8 款	土木費		
1 項	土木管理費		
	土木総務費	・・・	203
	建築業務費	・・・	204
2 項	道路橋梁費		
	道路維持費	・・・	205
	道路新設改良費	・・・	207
	橋梁維持費	・・・	209
	橋梁新設改良費	・・・	210
	除雪対策費	・・・	211
	道路公共事業費	・・・	212
3 項	河川費		
	河川維持費	・・・	214
5 項	都市計画費		
	都市計画総務費	・・・	215
	都市基盤整備事業費	・・・	218
	公園管理費	・・・	220
	開発対策費	・・・	222
	自転車駐車場管理費	・・・	223
	公園整備費	・・・	224
7 項	住宅費		
	住宅管理費	・・・	227
	住宅建設費	・・・	230
9 款	消防費		
1 項	消防費		
	常備消防費	・・・	231
	非常備消防費	・・・	235
	消防施設費	・・・	238
	災害対策費	・・・	239
	遭難対策費	・・・	242
10 款	教育費		
1 項	教育総務費		
	事務局費	・・・	243
2 項	小学校費		
	学校管理費	・・・	244
	教育振興費	・・・	246
	学校建設費	・・・	249
3 項	中学校費		
	学校管理費	・・・	250
	教育振興費	・・・	252
	学校建設費	・・・	255
4 項	社会教育費		
	社会教育総務費	・・・	256
	公民館費	・・・	260
	図書館費	・・・	264
	文化費	・・・	269
	文化施設費	・・・	274

5 項	保健体育費		
	保健体育総務費	・・・	284
	体育施設費	・・・	287
	学校給食センター費	・・・	290

1 1 款	災害復旧費		
1 項	農林水産業施設災害復旧費		
	農地農業用施設災害復旧費	・・・	293
	林業施設災害復旧費	・・・	294
2 項	公共土木施設災害復旧費		
	市単独災害復旧費	・・・	295
	公共災害復旧費	・・・	296

地域まちづくり未来事業			
鶴岡地域	・・・	297	
藤島地域	・・・	299	
羽黒地域	・・・	301	
櫛引地域	・・・	303	
朝日地域	・・・	305	
温海地域	・・・	307	

特別会計

国民健康保険特別会計			
事業勘定	・・・	309	
直営診療施設勘定	・・・	312	
後期高齢者医療保険特別会計	・・・	313	
介護保険特別会計	・・・	315	
休日夜間診療所特別会計	・・・	325	
墓園事業特別会計	・・・	328	

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款 議会費	1項 議会費	1目 議会費	376,909,000	358,988,946	0	17,920,054
		小計	376,909,000	358,988,946	0	17,920,054
	1款 議会費 合計		376,909,000	358,988,946	0	17,920,054
2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	2,553,022,749	2,523,691,303	0	29,331,446
		2目 文書広報費	69,768,900	68,147,365	0	1,621,535
		3目 財政管理費	756,328,988	756,100,187	0	228,801
		4目 会計管理費	9,064,000	6,748,678	0	2,315,322
		5目 財産管理費	162,794,766	136,447,386	0	26,347,380
		6目 企画費	1,481,550,000	1,439,318,854	0	42,231,146
		7目 地域振興費	1,413,786,484	1,204,361,848	13,775,000	195,649,636
		8目 恩給及び退職年金費	1,133,000	1,132,700	0	300
		9目 人事管理費	628,715,706	506,992,824	0	121,722,882
		10目 情報化推進費	385,818,466	370,644,013	0	15,174,453
		11目 交通安全対策費	30,594,000	25,977,464	0	4,616,536
		12目 市民生活対策費	46,707,370	43,548,401	0	3,158,969
		13目 コミュニティ推進費	1,501,006,026	1,424,272,192	28,730,000	48,003,834
		14目 東京事務所費	24,918,811	22,512,243	0	2,406,568
		15目 国際交流費	64,200,000	59,542,285	0	4,657,715
		16目 諸費	187,586,440	178,483,496	0	9,102,944
		小計	9,316,995,706	8,767,921,239	42,505,000	506,569,467
	2項 徴税費	1目 税務総務費	523,921,945	514,221,845	0	9,700,100
		2目 賦課徴収費	63,956,000	43,877,872	0	20,078,128
		小計	587,877,945	558,099,717	0	29,778,228
	3項 戸籍住民 基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	395,463,210	392,239,999	0	3,223,211
		2目 住居表示整備費	543,000	494,860	0	48,140
		小計	396,006,210	392,734,859	0	3,271,351
	4項 選挙費	1目 選挙管理委員会費	30,142,555	28,904,541	0	1,238,014
		2目 参議院議員通常選挙費	74,175,000	56,911,380	0	17,263,620
		3目 山形県議会選挙費	29,474,000	18,750,549	0	10,723,451
		小計	133,791,555	104,566,470	0	29,225,085
	5項 統計調査費	1目 統計調査総務費	22,836,546	22,179,188	0	657,358
		小計	22,836,546	22,179,188	0	657,358
	6項 監査委員費	1目 監査委員費	43,645,038	43,153,705	0	491,333
		小計	43,645,038	43,153,705	0	491,333
	2款 総務費 合計		10,501,153,000	9,888,655,178	42,505,000	569,992,822

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	4,994,727,630	4,637,594,215	0	357,133,415
		2目 身体障害者福祉費	31,100,270	28,043,204	0	3,057,066
		3目 国民年金費	4,767,000	2,905,087	0	1,861,913
		4目 老人福祉費	2,675,287,000	2,546,547,581	0	128,739,419
		5目 自立支援費	3,483,311,100	3,419,652,149	0	63,658,951
		小計	11,189,193,000	10,634,742,236	0	554,450,764
	2項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	1,419,768,214	1,336,248,188	5,775,000	77,745,026
		2目 保育所運営費	5,853,723,732	5,663,887,783	0	189,835,949
		3目 児童福祉施設費	447,327,272	430,509,041	0	16,818,231
		4目 児童措置費	1,582,120,522	1,542,690,000	0	39,430,522
		5目 母子福祉費	556,822,160	467,705,591	0	89,116,569
		小計	9,859,761,900	9,441,040,603	5,775,000	412,946,297
	3項 生活保護費	1目 生活保護総務費	134,873,300	134,002,712	0	870,588
		2目 扶助費	2,048,286,800	2,021,436,022	0	26,850,778
		小計	2,183,160,100	2,155,438,734	0	27,721,366
	4項 災害救助費	1目 災害救助費	11,786,560	11,786,560	0	0
		小計	11,786,560	11,786,560	0	0
	3款 民生費 合計		23,243,901,560	22,243,008,133	5,775,000	995,118,427
4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	872,909,833	831,550,451	0	41,359,382
		2目 予防費	1,687,531,783	1,032,106,243	559,810,000	95,615,540
		3目 健康増進費	298,004,971	276,443,327	0	21,561,644
		4目 医療給付費	690,377,000	650,506,775	0	39,870,225
		5目 火葬場費	81,354,982	80,811,977	0	543,005
		小計	3,630,178,569	2,871,418,773	559,810,000	198,949,796
	2項 清掃費	1目 清掃総務費	197,121,803	195,515,376	0	1,606,427
		2目 塵芥処理費	1,975,684,000	1,881,547,868	15,000,000	79,136,132
		3目 し尿処理費	69,825,000	64,860,050	0	4,964,950
		小計	2,242,630,803	2,141,923,294	15,000,000	85,707,509
	3項 環境保全費	1目 環境保全総務費	65,346,411	65,346,411	0	0
		2目 環境保全対策費	91,085,000	86,246,215	0	4,838,785
		小計	156,431,411	151,592,626	0	4,838,785
	4項 上水道費	1目 上水道費	46,343,000	46,022,105	0	320,895
		小計	46,343,000	46,022,105	0	320,895
	5項 病院費	1目 病院費	2,071,757,000	2,053,668,000	0	18,089,000
		小計	2,071,757,000	2,053,668,000	0	18,089,000
	4款 衛生費 合計		8,147,340,783	7,264,624,798	574,810,000	307,905,985

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	95,039,000	73,872,862	0	21,166,138
		小計	95,039,000	73,872,862	0	21,166,138
	5款 労働費 合計		95,039,000	73,872,862	0	21,166,138
6款 農林水産業費	1項 農業費	1目 農業委員会費	46,263,439	41,667,783	0	4,595,656
		2目 農業総務費	743,310,360	740,708,407	0	2,601,953
		3目 農業振興費	320,118,561	187,706,549	56,815,000	75,597,012
		4目 農業生産流通促進費	1,035,358,233	390,046,152	490,060,000	155,189,081
		5目 農村地域振興費	306,343,300	300,889,616	0	5,453,684
		6目 畜産業費	508,905,467	503,941,631	0	4,963,836
		7目 農地費	1,204,493,000	1,180,962,421	0	23,530,579
		8目 農村整備事業費	898,991,300	871,778,138	0	27,213,162
		9目 地籍調査費	8,002,700	7,395,827	0	606,873
		10目 農業集落排水事業費	637,244,000	637,244,000	0	0
		小計	5,709,030,360	4,862,340,524	546,875,000	299,751,836
	2項 林業費	1目 林業総務費	68,606,640	60,186,977	0	8,419,663
		2目 林業振興費	264,959,000	244,980,963	0	19,978,037
		3目 市有林管理費	1,393,000	1,203,203	0	189,797
		4目 財産造成費	640,000	2,000	0	638,000
		5目 林業基盤整備事業費	48,667,000	29,770,230	14,916,000	3,980,770
		小計	384,265,640	336,143,373	14,916,000	33,206,267
	3項 水産業費	1目 水産業総務費	40,974,000	38,685,795	0	2,288,205
		2目 水産業振興費	59,097,000	48,398,849	0	10,698,151
		3目 漁港管理費	46,336,000	44,171,532	0	2,164,468
		4目 漁業集落排水事業費	46,106,000	45,844,300	0	261,700
		小計	192,513,000	177,100,476	0	15,412,524
	6款 農林水産業費 合計		6,285,809,000	5,375,584,373	561,791,000	348,370,627
7款 商工費	1項 商工費	1目 商工総務費	294,326,000	280,621,606	0	13,704,394
		2目 商工業振興費	5,282,123,990	4,587,183,138	0	694,940,852
		3目 物産振興費	1,841,857	1,648,789	0	193,068
		4目 観光費	297,094,354	273,623,537	0	23,470,817
		5目 観光施設費	438,771,799	434,633,500	0	4,138,299
		小計	6,314,158,000	5,577,710,570	0	736,447,430
	7款 商工費 合計		6,314,158,000	5,577,710,570	0	736,447,430

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	219,031,000	207,185,904	0	11,845,096
		2目 建築業務費	3,293,000	2,175,594	0	1,117,406
		小計	222,324,000	209,361,498	0	12,962,502
	2項 道路橋梁費	1目 道路橋梁総務費	380,337,000	353,764,011	0	26,572,989
		2目 道路維持費	226,764,000	218,911,403	0	7,852,597
		3目 道路新設改良費	240,604,000	232,326,768	0	8,277,232
		4目 橋梁維持費	3,600,000	3,563,648	0	36,352
		5目 橋梁新設改良費	478,569,000	331,048,955	138,863,000	8,657,045
		6目 除雪対策費	2,189,001,000	1,926,815,261	0	262,185,739
		7目 道路公共事業費	487,757,938	427,393,862	56,457,000	3,907,076
		小計	4,006,632,938	3,493,823,908	195,320,000	317,489,030
	3項 河川費	1目 河川総務費	1,326,000	1,096,224	0	229,776
		2目 河川維持費	30,063,000	27,652,456	0	2,410,544
		小計	31,389,000	28,748,680	0	2,640,320
	4項 港湾費	1目 港湾管理費	354,000	335,200	0	18,800
		2目 港湾建設費	13,886,000	7,560,000	0	6,326,000
		小計	14,240,000	7,895,200	0	6,344,800
	5項 都市計画費	1目 都市計画総務費	305,714,900	259,667,020	3,530,000	42,517,880
		2目 都市基盤整備事業費	280,617,596	213,264,252	50,000,000	17,353,344
		3目 公園管理費	148,204,866	145,817,550	0	2,387,316
		4目 開発対策費	21,445,000	9,146,270	0	12,298,730
		5目 自転車駐車場管理費	7,546,000	7,481,709	0	64,291
		6目 公園整備費	313,958,134	276,724,800	32,997,000	4,236,334
		小計	1,077,486,496	912,101,601	86,527,000	78,857,895
	6項 公共下水道費	1目 下水道整備費	1,803,372,000	1,801,743,002	0	1,628,998
		小計	1,803,372,000	1,801,743,002	0	1,628,998
	7項 住宅費	1目 住宅管理費	209,479,200	174,857,036	0	34,622,164
		2目 住宅建設費	21,799,800	21,799,800	0	0
		小計	231,279,000	196,656,836	0	34,622,164
	8款 土木費 合計		7,386,723,434	6,650,330,725	281,847,000	454,545,709
9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	1,852,977,232	1,830,787,276	9,680,000	12,509,956
		2目 非常備消防費	195,374,000	183,284,881	0	12,089,119
		3目 消防施設費	86,528,000	56,390,050	24,420,000	5,717,950
		4目 水防費	928,000	538,026	0	389,974
		5目 災害対策費	53,287,573	51,195,405	0	2,092,168
		6目 遭難対策費	5,194,000	4,701,417	0	492,583
		小計	2,194,288,805	2,126,897,055	34,100,000	33,291,750
	9款 消防費 合計		2,194,288,805	2,126,897,055	34,100,000	33,291,750

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10款 教育費	1項 教育総務費	1目 教育委員会費	5,148,000	5,022,457	0	125,543
		2目 事務局費	865,993,114	824,306,234	0	41,686,880
		3目 青少年健全育成費	6,124,062	5,515,365	0	608,697
		4目 幼稚園費	263,347	249,936	0	13,411
		小計	877,528,523	835,093,992	0	42,434,531
	2項 小学校費	1目 学校管理費	548,286,868	505,899,211	14,175,000	28,212,657
		2目 教育振興費	442,877,000	387,038,905	10,065,347	45,772,748
		3目 学校建設費	1,485,645,476	1,438,966,770	15,400,000	31,278,706
		小計	2,476,809,344	2,331,904,886	39,640,347	105,264,111
	3項 中学校費	1目 学校管理費	312,347,751	294,161,440	6,300,000	11,886,311
		2目 教育振興費	479,637,378	410,116,445	10,835,347	58,685,586
		3目 学校建設費	251,902,424	212,044,024	22,479,000	17,379,400
		小計	1,043,887,553	916,321,909	39,614,347	87,951,297
	4項 社会教育費	1目 社会教育総務費	484,997,030	456,625,221	0	28,371,809
		2目 公民館費	74,155,000	71,604,572	0	2,550,428
		3目 図書館費	47,663,135	46,212,046	0	1,451,089
		4目 文化費	42,342,713	35,022,078	0	7,320,635
		5目 文化施設費	453,008,382	442,741,698	0	10,266,684
		小計	1,102,166,260	1,052,205,615	0	49,960,645
	5項 保健体育費	1目 保健体育総務費	156,991,152	152,108,000	0	4,883,152
		2目 体育施設費	450,214,413	448,810,413	0	1,404,000
		3目 学校給食センター費	1,279,831,755	1,212,838,066	0	66,993,689
		小計	1,887,037,320	1,813,756,479	0	73,280,841
	10款 教育費 合計		7,387,429,000	6,949,282,881	79,254,694	358,891,425
11款 災害復旧費	1項 農林水産業施設 災害復旧費	1目 農地農業用施設災害復旧費	26,036,500	14,712,866	2,728,000	8,595,634
		2目 林業施設災害復旧費	38,577,500	38,220,342	0	357,158
		小計	64,614,000	52,933,208	2,728,000	8,952,792
	2項 公共土木施設 災害復旧費	1目 市単独災害復旧費	69,207,100	60,654,345	7,000,000	1,552,755
		2目 公共災害復旧費	205,410,000	33,838,676	33,340,000	138,231,324
		小計	274,617,100	94,493,021	40,340,000	139,784,079
	11款 災害復旧費 合計		339,231,100	147,426,229	43,068,000	148,736,871

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12款 公債費	1項 公債費	1目 元金	8,932,689,000	8,907,175,488	0	25,513,512
		2目 利子	242,656,000	211,328,122	0	31,327,878
		小計	9,175,345,000	9,118,503,610	0	56,841,390
	12款 公債費 合計		9,175,345,000	9,118,503,610	0	56,841,390
13款 予備費	1項 予備費	1目 予備費	26,165,635	0	0	26,165,635
		小計	26,165,635	0	0	26,165,635
	13款 予備費 合計		26,165,635	0	0	26,165,635
一 般 会 計 合 計			81,473,493,317	75,774,885,360	1,623,150,694	4,075,394,263

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	1	一般管理費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市市制施行記念式典事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,081				2,081

○目標

鶴岡市発足17周年を祝い、記念式典を挙行するとともに、市表彰条例に基づき地方自治の振興、市の隆盛発展に寄与し、市政に功績、功労のあった方を市政功労者として表彰する。

○実施内容

(1) 鶴岡市市制施行記念式典

市制施行記念日の10月1日、東京第一ホテル鶴岡において、来賓、市関係者約190名の出席のもと、市制施行記念式典を開催した。記念式典の中で市政功労者の表彰等を行った。

(2) 市政功労者表彰

ア 1号（地方自治功労）

榎本 政規、中澤 洋、佐藤 文一、齋藤 久、加賀山 茂

イ 2号（文化功労）

東山 昭子

ウ 4号（社会福祉・市民生活功労）

山田 登、須藤 賢三、櫻井 好和、板垣 壯典

○成果方向等

大勢の市民が参加し、市勢のますますの発展を祈念するとともに、被表彰者の功績、功労をたたえた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	1	一般管理費	契約管財課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 庁舎管理施設改修等事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
37,836		35,500		2,336

○目標

庁舎施設や設備の修繕、工事等を行い、庁舎施設の適切な維持管理に努める。
 本年度本庁舎で無停電電源装置（大型UPS）の更新工事を実施し、情報機器の安全を図る。
 藤島庁舎で老朽化した会議室エアコンの更新工事を実施し、快適性の向上を図る。
 温海庁舎で躯体改修工事（屋根修繕）を行い、建物の長寿命化を図る。

○実施内容

(1) 工事等

鶴岡市本庁舎無停電電源装置更新工事	18,755千円
藤島庁舎エアコン改修工事	4,506千円
温海庁舎北側屋根修繕工事	14,575千円

○成果方向等

老朽化した庁舎施設や設備の修繕、工事の実施により、庁舎施設の適切な維持管理が図られた。
 本庁舎では無停電電源装置の更新により、停電による不測の事態に備え、電算情報を取り扱う上でのリスクの回避が図られた。
 藤島庁舎での会議室エアコン改修により、利用する方々の環境改善が図られた。
 温海庁舎屋根修繕では、雨漏り等による躯体への悪影響を排除するとともに、建物全体の長寿命化が図られた。

2. 朝日庁舎改築事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
42,753		32,500	9,900	353

○目標

老朽化した庁舎と消防分署の合築により、建設コストの軽減を図るとともに、ワンストップサービスの拡充による利便性の向上を図る。

○実施内容

朝日庁舎・消防署朝日分署改築工事地質調査業務委託	2,394千円
朝日庁舎・消防署朝日分署改築工事設計業務委託（朝日庁舎分）	38,434千円
朝日庁舎木質バイオマス棟整備工事設計業務委託	1,210千円
朝日庁舎バス車庫解体工事設計業務委託	715千円

○成果方向等

庁舎と消防分署を合築するとともに、ZEB Readyの要件を満たす省エネルギー性能を備える建物等の設計が完了した。今後は、適切な工程管理、コスト管理に努めて事業を進めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	1	一般管理費	職員課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 行財政改革推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,357				2,357

○目標

- ・地域の主体的なまちづくりや、地域の振興・発展に資する施策を力強く推進し、行政ニーズの変化に適切に対応できる、効果的で効率的な行財政運営
- ・地域の活性化やサービス、利便性向上などの新たな価値が創出され、市民の活力・元気・希望につながる「創造的行財政改革」の推進

○実施内容

(1) 行政評価の試行実施による行財政改革大綱実施計画の進捗管理

実施計画に掲載されている全47項目を対象として行政評価を実施。所管部長による自己評価、財政課、職員課及び政策企画課による内部評価、さらに、行財政改革推進委員による外部評価は、各委員の希望等により選定した18項目を対象に実施し、取組状況の確認、取組内容の評価、改善検討を行った。その結果、効率化・サービス向上等の改善が図られた取組が7件、概ね継続して実施し一部見直しを図る取組が39件、事業自体を見直す取組が1件、見直しにより事業を縮小、廃止する取組は0件となった。

(2) 第3次鶴岡市行財政改革大綱実施計画の改定

行財政改革大綱実施計画は、行財政改革大綱策定時点における重要な取組を整理したものであり、令和7年度までの計画推進期間中に毎年度見直しを行い、項目の見直しや追加、調整内容の見直し等を行うこととしている。令和4年度の見直しの結果、4件の新規項目追加と、目標、スケジュールの変更等13件の既存項目修正を行った。

○行財政改革推進による主要な効果

(1) 財政効果

区分		令和4年度 目標・実績	達成率
歳出削減分	計画	2.93億円	89.4%
	実績	2.62億円	
歳入増加分	計画	12.03億円	75.2%
	実績	9.05億円	
計	計画	14.96億円	78.0%
	実績	11.67億円	

(2) 削減事務量

区分		令和4年度 目標・実績	達成率
削減事務量	計画	10,562時間	84.1%
	実績	8,884時間	

(3) 職員数の削減

区分		令和4年度 目標・実績	達成率
職員数の削減	計画	18人	88.9%
	実績	16人	

○成果方向等

荘内病院診療材料等の共同購入などの歳出削減の取組や、AI等のデジタル技術を活用した業務効率化の取組、市営住宅管理手法の見直し等による職員数削減の取組など大きく改善見直しが進んだ。その一方で、新型コロナウイルス感染症への対応や、電力価格・物価高騰などが大きく影響した結果、年度目標を下回る結果となった。

引き続き、行政評価による総合計画及び行財政改革の取組の進捗管理を継続し、各取組の課題や改善点を確認し、改善内容を次年度予算や組織機構、人員配置の見直しに反映していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	2	文書広報費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 広報広聴事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
63,134	3,878		252	59,004

○目標

市の重要施策、市民生活に必要な行政情報や生活情報、市民の諸活動を紹介し、市民の市政に対する関心を高め、理解を進める。（広報事業）

市民の意見や要望などを取り上げ、市民と行政の相互理解に基づく市民参加型の市政を目指す。（広聴事業）

○実施内容

（広報事業）

- ・広報つるおかの発行（本編号）

毎月1日、年12回発行 発行部数約48,000部/回 計318ページ

- ・広報つるおか予算特集号、決算特集号の発行
- ・ホームページとfacebook、twitter、YouTube、LINEを通じての情報発信
- ・市政キャンペーンの実施（地方新聞を通じての市政情報の発信）

山形新聞への記事掲載…1回（予算・主要事業関連）

荘内日報への記事掲載…2回（予算・主要事業関連）

（広聴事業）

- ・市長と語る会の開催 3回
- ・提言ハガキの受付（市内公共施設等100箇所に設置） 119通
- ・電子メールの受付（意見・提言メール） 217通

○成果方向等

様々な手法での広報活動を実施し、市政に関する情報を発信することによって、市民の市政に対する関心を高め、理解を進めることができた。

市民から広範に意見や要望などを聞くことによって、事務事業の改善など市政の参考とすることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	4	会計管理費	会計課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 会計管理費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,749				6,749

○目標

納付書、払込依頼書など紙書類を用いた支払手続きについて、電気料等の納付書払いを口座振替に移行し、事務軽減を図る。

○実施内容

令和4年12月から電気料金(東北電力)について、口座振替一括払いを開始した。

・納付書枚数 569 件 金額175,496 (千円)

○成果方向等

各課経理担当者の事務軽減が図られた。また同時に指定金融機関での納付書枚数減による事務軽減に寄与した。

今後電話料金の口座振替準備を進めるとともに、庁内各課からの新たな口座振替開始希望調査と停止希望調査を通年で行い、口座振替を安定的に行う。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	5	財産管理費	契約管財課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市有財産管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
27,306			27,306	

○目標

- ・市有財産の適正な維持管理に努めるとともに、遊休資産の売却等による有効活用を推進する。

○実施内容

- ・市有物件火災保険、建物災害保険件数 406 件
- ・市有建物（普通財産）警備委託件数 0 件
- ・市有建物雪下ろし・雪囲い作業委託等件数 11 件
- ・消防設備点検作業 2 件
- ・市有地管理業務（草刈、樹木消毒等） 15 件
- ・測量業務委託、鑑定評価業務委託 0 件
- ・危険木、風倒木処理等作業委託 1 件
- ・市有財産借地契約 5 件
- ・建物解体修理等工事 0 件
- ・普通財産及び法定外公共物（土地）売払い 10 件

○成果方向等

- ・市有財産の適正な維持管理が図られた。
- ・遊休資産の売却等による有効活用で、自主財源の確保及び維持管理経費の抑制が図られた。
- ・今後も引き続き遊休資産の有効活用及び処分可能資産の売払いを推進する。
- ・公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進により、効果的な施設管理を進めていく。

2. 市有自動車管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
50,228			1,981	48,247

○目標

- ・行政事務等の遂行に要する庁用車に関し、安全且つ効率的な運行を図るとともに、配置状況の検証をしながら、保有台数の削減及び運行管理の効率化で、管理経費の軽減を図る。

○実施内容

■契約管財課管理台数

- ・車検経費（手数料、自賠責保険料、重量税）支払台数 70 台
- ・燃料費支払台数 128 台
- ・修繕費支払台数 167 台
- ・任意保険料（全国市有物件災害共済会）支払台数 197 台
- ・新車購入台数（うち更新車両台数） 3（1）台
- ・廃車台数 6 台
- ・リース車両台数 13 台

○成果方向等

- ・庁用車の安全運行のため、所要の整備、車両管理を行った。
- ・今後も引き続き効率的な運行管理に努める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 旧大泉鉾山寿岡堆積場耐震対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,277	18,616			2,661

○目標

- ・国の耐震基準不適合である寿岡堆積場の耐震対策を行い、大地震発生時の集積物の崩壊流出による河川及び農地への鉾害防止を図る。

○実施内容

- ・旧大泉鉾山寿岡堆積場耐震対策現況安定解析及び対策工予備設計業務委託 21,277千円

○成果方向等

- ・現況安定解析とともに概略設計を行い、事業実施に向けて進捗が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	6	企画費	政策企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 慶應義塾連携協定推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
350,117				350,117

○目標

地域発展の成長戦略として、先端バイオ分野のクラスター形成を推進するため、その中核を担う慶應義塾大学先端生命科学研究所（以下、「慶應先端研」という。）が行う研究教育活動を支援する。

○実施内容

- (1) 慶應先端研の研究教育活動に対する補助金の交付
- (2) 国際・国内学会等の開催に係る会場施設提供及び人的支援等の実施
- (3) 地域協力科目「山形文化論」の開講
 - ・開講状況：全4講
 - ・登録履修状況：慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス学部生12人

○成果方向等

慶應先端研の研究教育活動の充実が図られたことにより、世界的なバイオ研究拠点の形成に向けた研究教育活動が遂行され、メタボローム測定の高感度化に成功し国内外に特許出願するなど優れた成果が生まれた。さらには、これまでの研究成果を踏まえた地域活性化を目指して、県内企業や県研究機関などとの実用化を見据えた共同研究や研究成果活用促進が行われるとともに、次世代の知的産業を担う人材を育成するため、地元高校生を対象とする「研究助手」並びに「特別研究生」の受入れ、日本生物学オリンピック本選2022鶴岡大会や慶應アストロバイオロジーキャンプの開催などを通じて積極的な人材育成活動が行われている。

今後、さらなる地域活性化を目指して、第5期目となる協定に基づき、慶應先端研を核とした研究教育プロジェクトを、県と市が支援しながら三者共同で推進していく。

2. 新産業創出地域基盤事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,660				2,660

○目標

慶應先端研をはじめとしたバイオテクノロジーに関する地域ポテンシャルを生かし、高度な研究開発機能の集積、ベンチャー企業などの創出、既存産業の高度化などの産業振興、時代が要請する人材育成など、“次世代イノベーション都市”を目指す地域の発展戦略の基盤を形成する各種事業を実施する。

○実施内容

- (1) 鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業
 - ① 産業誘導・形成促進プロジェクトの展開
 - ・産学官研究交流推進事業
 - ・構造たんぱく質素材を核とした産業戦略の展開促進
 - ② 地元企業等との共同研究の促進
 - ・鶴岡漢方プロジェクト
 - ③ 市民の健康長寿の促進
 - ・鶴岡みらい健康調査
 - 鶴岡みらい健康調査推進セミナー

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からセミナーを中止とした。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 第12回高校生バイオサミットin鶴岡の開催

・令和4年8月22日（月）～24日（水） 259人参加

○成果方向等

鶴岡漢方プロジェクトについては、「栽培地域に適した漢方生薬の栽培品目の選定」及び「栽培技術の確立」という研究の目的を達成したことから、令和4年度で事業を終了し、令和5年度は研究から生産への移行を支援する。

また、いきいきと健康に暮らせる鶴岡市をつくることを目標に、慶應先端研と市内医療関係機関が共同で「鶴岡みらい健康調査」として、生活習慣と疾病状況を長期間にわたって把握する追跡調査が行われている。（11,000人対象）

12回目の高校生バイオサミットについては、高校生の生命科学に関わる研究成果の発表の場として貴重な機会を確保するため、インターネットを活用したハイブリット形式（予選：オンライン、決勝戦：ステージ発表）で開催した。

3. がんメタボローム研究推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
95,659	47,791			47,868

○目標

国立がん研究センターが慶應先端研と共同で実施するがんの診断薬や解析技術等の研究開発と、研究シーズを活用した産業振興を推進する。

○実施内容

(1) 事業実施主体である庄内地域産業振興センターが行う、国立がん研究センター及び慶應先端研・県と連携して実施するメタボローム研究活動に対する補助金の交付。

(2) がん地域医療研究連携協議会の開催（1回）

・令和5年3月17日（金）

(3) 鶴岡カンファレンスの開催

・令和4年11月22日（火）～23日（水）

・会場：鶴岡メタボロームキャンパス レクチャーホール

・参加者：79名（現地参加者51名、リモート参加者28名）

○成果方向等

鶴岡市先端研究産業支援センター内に国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点「がんメタボロミクス研究室」が平成29年4月に開設された。同研究室では、2つのチームが新たな治療法や創薬の開発に向けて、がんの解明に取り組んでおり、がんに関連する代謝物の発見や企業との共同研究の実施など研究活動に伴う成果が現れている。

令和3年度から7年度までの第2期プロジェクトでは、山形県、鶴岡市、国立がん研究センター、慶應先端研、庄内地域産業振興センターの5者で組織された「がん地域医療研究協議会」において研究活動を推進していくとともに、研究シーズを活用した新たな産業創出に取り組む。

また、国立がん研究センター東病院と庄内病院との医療連携を支援し、がん地域医療モデル構築に取り組んでいく。

4. シルクノチカラ未来創造事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,561	6,221		2,000	4,340

○目標

本市近代化の礎となった絹産業の歴史文化を活かし、日本遺産「サムライゆかりのシルク」の魅力を発信しながら、松ヶ岡開墾場の公開活用を促進し、絹産業の保存継承、観光振興による交流人口の拡大と地域活性化を目指す。

○実施内容

(1) 蚕飼育体験と松ヶ岡開墾場での養蚕展示を松ヶ岡産業(株)へ委託

① 春の蚕飼育体験（幼・保育園、小学校等50施設、一般7人）121キット×30頭＝3,630頭

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ②養蚕展示（松ヶ岡開墾場3番蚕室） 春2,870頭、秋7,500頭
- (2)鶴岡「サムライゆかりのシルク」推進協議会に対する補助金の交付
- ①シルクに関わる若者応援とイベント「シルクノチカラ」
- 市内高校生によるシルクをテーマとした研究等の活動を支援した。また、その成果発表の場として、鶴岡のシルクの魅力に触れるイベント「シルクノチカラ2022」を開催した。
- ・市内高校生の研究等の活動支援（2校〈鶴岡南、鶴岡中央〉）
 - ・シルクノチカラ2022（令和4年12月11日 荘銀タクト鶴岡 来場者数400人）
- 2校の発表のほか、歌舞伎役者・中村橋吾氏による記念講演、鶴岡中央高校によるシルクガールズコレクションを開催した。
- ②松ヶ岡開墾場の公開活用の推進
- 松ヶ岡開墾場の公開活用を進めるため、松ヶ岡の魅力を紹介・PRするパンフレットをリニューアルしたほか、場内周遊を促す「松ヶ岡謎解きクイズラリー」の実施や、「シルク入り麦切」や「松ヶ岡茶」といった食メニューの開発支援を通じ、にぎわいの創出を図った。
- (3)松ヶ岡産業株式が実施する史跡松ヶ岡開墾場及び新徴屋敷等管理活用事業に対する補助金の交付
- 日本遺産「サムライゆかりのシルク」インフォメーションセンター（新徴屋敷）等を活用した日本遺産に関わる総合案内等を実施した。
- ・総合案内 …来館者数（令和4年4月7日～12月18日）：9,409人
 - ・松ヶ岡本陣及び観光ガイド …5校、13団体・735人

○成果方向等

絹産業関係者や高校生と連携し、普及啓発、情報発信を行うことで、絹産業の歴史と文化の保存伝承と交流人口の拡大を図っていく。

5. 先端研究産業支援センター拡張事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
606,488	231,318	337,400	30,358	7,412

○目標

近年、サイエンスパークのラボ棟はほぼ満室状態が続いており、今後も貸室需要が見込まれることから、国の地方創生拠点整備交付金を活用し、市先端研究産業支援センター内に20室の貸室等からなる新たなレンタルラボ棟整備を行う。

・スケジュール

令和3年度 本体工事（～令和4年6月末）、外構工事（駐車場再整備等）

令和4年度 8月～9月入居者公募、11月1日供用開始、外構工事（新棟周辺緑化工事等）

○実施内容

(1)新棟本体工事

令和2年度に作成した実施設計に基づき新棟本体工事を実施し、令和4年6月に完成した。

【新棟概要】

- ①構造・階数：鉄骨造・2階建て
- ②延床面積：1階約1,100㎡、2階約1,100㎡、渡り廊下：約70㎡（既存棟から接続）
- ③諸室：レンタルラボ20室、会議室、事務室、倉庫、コミュニケーションラウンジ等

(2)外構工事

新棟建築に伴い周辺緑地等の再整備を実施した。

(3)供用開始

8月～9月に入居者の公募を実施した。新棟を11月1日に供用開始し、12室に6団体が入居した。

○成果方向等

新棟が完成したことで、ベンチャー企業や研究機関の研究開発活動の拡大に必要な環境が整備され、市先端研究産業支援センター入居者のみならず、鶴岡サイエンスパークへの進出に関心の高い研究開発型企業等の本社・研究機能の立地や定着が図られ、新しい雇用の創出、入居企業等の成長が見込まれる。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 酒井家庄内入部400年記念事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
38,035	17,379		2,000	18,656

○目標

酒井家庄内入部400年を契機として、地域固有の歴史や文化の理解を促進することで、郷土への愛着と誇りを高めるとともに、その魅力を広く国内外に発信することで交流を拡大し、次代を見据えた庄内・鶴岡の更なる発展を図る。

○実施内容

酒井家庄内入部400年記念事業実行委員会に対する補助金の交付

(1) 普及啓発・情報発信

- ① 酒井家庄内入部400年記念式典（10/8・庄銀タクト鶴岡・参加1,000名）
- ② 庄内地域ミュージアム（26館）スタンプラリー（4/14～11/30・参加7,500人〈達成700人〉）
- ③ 文献資料調査・デジタルアーカイブ化
 - ・ 酒井家所有の近代資料の目録化と「酒井家世紀」発行、致道博物館所蔵資料の撮影等
- ④ 高校生学芸員体験（6人）、動画製作（5人）
- ⑤ 市民活動支援（8団体）

(2) 観光誘客

- ① 酒井家庄内入部400年記念シンポジウムin大手町（7/11・日経ホール・参加400人）
- ② 旅行業者と連携した誘客型講座・旅行会
 - ・ 城下町 講座：8/23・参加65人 旅行会：9/29・30
 - ・ 黒川能 講座：8/30・31・参加77人 旅行会：10/15・16
- ③ 庄内400年にぎわい市（10/9〈入部400年記念庄内大祭〉・鶴岡公園疎林広場・来場5,000人）
- ④ 首都圏シティプロモーション
 - ・ やまがたフェア観光PR（6/22・JR上野駅前・来場2,000人）
 - ・ 鶴岡の観光と物産フェア（7/20～22・JR大宮駅前・来場6,500人）

(3) 歴史発見

- ① 歴史シンポジウム・歴史講座・民俗芸能交流発表会歴史解説
 - ・ シンポジウム（5/7・庄銀タクト鶴岡・参加400人）
 - ・ 講座（3回〈9/3・10/22・11/5〉・出羽庄内国際村・参加延べ350人）
 - ・ 民俗芸能交流発表会歴史解説（2/4・庄銀タクト鶴岡・参加300人）
- ② 小・中学生を対象にした地域の歴史文化学習
 - ・ 出前授業・現地研修 市内小中学校7校実施
 - ・ 歴史文化研究コンクール 応募46点※10/8～11に庄銀タクト鶴岡 小ホールにて作品展
 - ・ こども記者プロジェクト（2回・各回親子9組18人参加）
 - 7/30・鶴ヶ岡城〈8/31付山形新聞掲載〉 11/12・丸岡と黒川〈12/24付山形新聞掲載〉
 - 令和3年・4年度計4回の成果記事をまとめたタブロイド判の発行（2/28付け山形新聞）
- ③ 庄内の歴史ハンドブック発行

(4) みんなでつなごう事業

- ・ 記念誌（令和5年度の発行に向け製作）、記念植樹（3/18・鶴岡公園正面広場「二の丸広場」）

○成果方向等

酒井家庄内入部400年の節目の年に多くの市民等が地域固有の歴史文化に触れ・学ぶ機会を創出したことで、地域の歴史文化の理解促進と継承、地域への誇りと愛着の醸成が図られたほか、歴史文化を活かした観光振興による活性化が促進された。

7. SDGs 未来都市推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,265	633			632

○目標

「SDGs未来都市 鶴岡」の“2030年のあるべき姿”である「いのち輝く、創造と伝統のまち

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

鶴岡」を目指し、本市SDGsの三側面（経済・社会・環境）の統合的取組を進め、新たな価値や連携を生み出すことにより、人口減少や人材確保等といった地域の課題を解決し、持続可能なまちづくりを進める。

○実施内容

(1) SDGs普及啓発・研修

① SDGs出前講座の実施

SDGsの概要や本市の取組等について紹介を行った。

・地域講座や団体勉強会等

② 広報活動

本市のSDGsに係る取組や「つるおかSDGs推進パートナー制度」を紹介するため新聞広告を連載した。

(2) 「つるおかSDGs推進パートナー」制度の推進

市内に事業所等があり、SDGsの推進につながる取り組みを行っている、または取り組む意欲がある企業や団体等を、市が「つるおかSDGs推進パートナー」として登録するもの。登録証、市公式ロゴマークのステッカーを贈呈するとともに、市ホームページで取組内容等を紹介した。

また、パートナーと官民一体となって活動の輪を広げ、SDGsの推進につながる取組を拡大するため、交流会を実施した。

・登録企業・団体等数：99（令和4年度末までの累計）うち令和4年度登録数：46

・登録企業・団体等との交流会の開催：2回

(3) デジタル化の活用

令和3年度に策定した鶴岡市デジタル化戦略「SDGs未来都市鶴岡デジタル実践宣言」に基づき、市民に身近なサービスのデジタル化への着手や、デジタル人材育成と技術の地元定着を図る事業を実施した。

また、国が実施した、令和4年度「夏のDigi田甲子園」のアイデア部門に山形県代表としてエントリーした。

○成果方向等

宣言・登録制度の周知、登録拡大を図り、企業・団体等のSDGs達成に向けた取組を見える化し、SDGs達成に取り組む主体のすそ野を拡大するとともに、登録団体等との交流の場を設け、連携創出を図る。また、デジタルを活用した地域課題に向けた取組を推進する。

8. 奨学金返済支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,768			6,000	10,768

○目標

県事業と協調し、大学等へ進学した若者の奨学金返済を支援することで若者の地元回帰と地元企業等の人材確保を促進する。

○実施内容

<やまがた就職促進奨学金返還支援事業>

(1) 県事業への出資金

県と県内市町村が連携して実施。本市の助成候補者への支援額の1/2を出資した。

<つるおかエール奨学金返済支援事業>

(1) 助成候補者の募集

市広報やHP、SNSで広く周知したほか、市内の高等教育機関や金融機関へ周知を依頼し、応募者を募った。

【学生応募枠】

・期間：令和4年5月27日（金）から6月30日（木）まで

・応募者数：49人（うち助成候補者：49人）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【社会人応募枠】

- ・期間：令和4年7月1日(金)から8月31日(水)まで
追加募集：令和4年9月1日(木)から10月31日(月)まで
- ・応募者数：7人（うち助成候補者：6人）

(2)財源確保の取組

HPで寄附等と呼びかけるとともに、チラシを作成し市内企業や各地域のふるさと会などに事業への協力を働きかけた。

○成果方向等

市広報やHP、SNSでの周知のほか、市内の高等学校や高等教育機関、金融機関等への募集チラシの配布を行い、制度周知に努めた。結果、学生応募枠49人、社会人応募枠7人からの応募があり、想定していた50名からの応募を上回る応募があったことから、地元回帰の誘引策として効果が見込まれる。今後も広く制度周知を行い、若者の地元回帰と地元企業等の人材確保を後押しするほか、安定した事業運営ができるよう寄附等による財源確保に努めていく。

9. 産業文化遺産活用促進事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
32,908	16,215			16,693

○目標

旧まちキネの産業文化遺産としての価値を維持しつつ、映画機能を核とした商店街振興、福祉・教育面での利用など多様な活用による交流を創出し、中心市街地の活性化を促進する。

○実施内容

映画機能付交流スペースの改修・運営支援

(1)映画機能付交流スペース運営協議会

令和3年3月に締結した、鶴岡市、鶴岡市社会福祉協議会、山王まちづくりの3者による協定に基づき、関係機関等の連携のもと映画機能付交流スペースの改修と運営を図ることを目的に設置。令和4年度は協議会を2回、幹事会を5回開催した。

(2)映画機能付交流スペース改修事業

旧まちキネ建物を鶴岡市社会福祉協議会事務局として使用できるようにするための必要な改修とあわせ、本市絹産業に関わる歴史的建造物の保全と、シネマ区域を従前のまま残し、映画機能付交流スペースとして運営するための改修を支援した。

(3)映画機能付交流スペース運営事業

鶴岡市社会福祉協議会が取得し地域貢献の観点で従前のまま残す旧まちキネのシネマ区域を活用し、中心商店活性化と交流人口拡大に寄与する映画機能付交流スペースとして持続的に運営できるよう準備を進め、クラウドファンディングでの資金調達、映写機設置、チケットシステム開発等、本格オープンに向けた環境整備を支援した。

令和5年3月25日、新まちキネがオープンし、映画機能付交流スペースの運営を開始した。

○成果方向等

映画機能付交流スペースの改修を完了するとともに、本格オープンに向けて準備を進め、映画機能付交流スペースの運営を開始した。

今後も協定に基づき関係機関との調整を図りながら、映画機能付交流スペースの運営スタートアップを支援し、持続的・自律的な運営につなげていく。また、福祉・教育分野とも連携した利活用を検討しながら、中心市街地の活性化を図っていく。

10. 若者・子育て世代応援推進事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
1,779				1,779

○目標

進学により地域を離れた大学生等を対象に地域の魅力を学び交流する機会を提供する事業等を実施し、若者の地元回帰と定着を進める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

＜若者交流促進事業「つるおかミライ会議」＞

本市出身の大学生等の帰省時期に合わせ、地域の観光資源や先進企業等の魅力を学び、地域で活躍する人を知る機会と参加者同士の交流機会を提供し、地元回帰や地元貢献の意識を高めるイベントを実施した。

- ・観光地や地域企業を訪問し、現場で活躍する人の思いを聞く。
- ・地域の都市の近い先輩の体験談を聞き交流する。
- ・イベントで感じたことをワークショップで共有し、自分と鶴岡の未来について発表する。

開催日：令和5年3月8日～3月10日 3日間

参加者：7名

交通費助成：参加者に対し、居住地と鶴岡の往復交通費を実費助成

東北・新潟エリア 上限1万円 東京等その他エリア 上限3万円

○成果方向等

進学により地域を巣立った若者の将来の地元回帰には、地域についての知識と人の繋がりが重要であり、地域との繋がりの中で自分が何をすべきかを考える機会を与えることで意識変化につながる。令和4年度に初めて開催した「つるおかミライ会議」では、こうした機会を参加者に提供することで、地元貢献意識の向上につながっている。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による開催時期や事業内容の変更などにより、十分な参加者の確保に至らなかったこともあり、令和5年度以降の取組では事業内容の充実を図り、より多くの参加を得て事業効果の向上に努めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	6	企画費	食文化創造都市推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 食文化創造都市推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,546	10,278		2,048	19,220

○目標

ユネスコ食文化創造都市として、本市の豊かな食文化の保存継承、食文化による地域づくり等、食や食文化を切り口とした地域産業の振興や創造都市ネットワークによる交流の促進を図る。さらに、市民の食文化に対する理解促進の取組を通して、市民や生産者、関連業界の活動を促進し地域活性化につなげる。

○実施内容

1. 食文化による地域づくり事業

(1) 市民に向けた食育・食文化理解促進事業

①鶴岡型ESD促進・展開事業－食と食文化を活用したESD研修会（5月19日）

②ESD・SDGs理解促進事業

・市民による食育活動支援

地域の郷土食・行事食等料理教室開催事業支援 10件 参加者331名

地域の食体験・学習事業開催支援 13件 参加者400名

・小学生を対象とした食文化自由研究講座の実施

7月26日 高学年向け 参加者5名 8月6日 低学年向け 参加者17名

・給食生産者交流会の実施

小学校3件 中学校1件

③サスティナ鶴岡支援事業

・料理人・生産者を中心とする「サスティナ鶴岡」が主催する食育事業を支援し、市民団体による鶴岡型ESDの促進を図った。

Tsuruoka フードハブキッチン事業 3回 参加者44名

サスティナ学校 10回 参加者145名

④食文化市民体験学習事業

・SDGsパネル展「郷土の食文化が持続可能な未来をつなぐ」を開催（6月15日～30日）

・小中学校での講演・授業講師対応 2回

広報誌を活用し、双方の郷土料理を紹介（7月、10月、1月 計3回）

⑤つるおか伝統菓子伝承事業

・国の無形民俗文化財への登録を見据え、伝統菓子（鶴岡雛菓子、笹巻、とちもち）の歴史や現状調査、シンポジウムや体験教室の開催により理解醸成、PRを図った。

「『笹巻・とちもち』食文化の魅力と可能性」シンポジウム 10月23日 参加者141名

「鶴岡雛菓子の可能性を探る」シンポジウム 1月29日 参加者 84名

鶴岡雛菓子・笹巻・とちもち体験教室の開催 計7回 参加者161名

(2) 食文化を生かした市民活動促進事業

①庄内酒まつり開催支援事業

・地酒販売とオンライン配信を組み合わせた「庄内酒まつり」の開催支援を通し、酒文化を通じた観光誘客の促進、食文化の発信を図った。

オンラインイベント 9月11日（アーカイブ配信を含め約700名視聴） 地酒販売 205セット

②食文化映画祭開催支援事業

・つるおか食文化映画祭実行委員会による食の映画祭の開催を支援し、映画を通じた食文化の理解醸成を図った。

第7回おいしい鶴岡食の映画祭 3月19日 映画2本 参加者 計117名

③つるおかうち御膳事業

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・つるおかおうち御膳改訂版を発刊するとともに、婚姻世帯への概要版配布、料理教室の開催により、郷土食・郷土料理の理解醸成を図った。

つるおかおうち御膳（改訂令和4年版） 6月30日 4000部発刊

つるおかおうち御膳発刊記念料理教室の開催 計9回 参加者133名

(3) ユネスコ創造都市ネットワーク等活動事業

①ユネスコ創造都市ネットワーク連携事業

- ・ユネスコ創造都市ネットワーク年次総会(オンライン) 参加
- ・ユネスコ食文化創造都市会議(オンライン) 参加 (計5回)
- ・ユネスコ創造都市国内ネットワーク会議参加 (オンライン)
- ・韓国・江陵市(申請予定都市) 主催の食文化国際フォーラムで事例発表 (オンライン)
- ・タイ・ペッチャブリーで開催のフォーラムにオンライン参加 (動画送付とレシピ送付)
- ・アメリカ・サンアントニオ市とオンライン料理交流を実施
- ・マレーシア・クチンで開催されたフードフェスティバルにおけるUCCNパネル展示に参画
- ・モニタリングレポート(2回目)をユネスコへ提出
- ・臼杵市で開催された食文化創造都市推進カンファレンスにパネリストとして出席
- ・旭川デザインウィークにおけるユネスコ創造都市パネル展示に参画

②国内創造都市ネットワーク連携事業(CCNJ)

- ・創造都市ネットワーク日本 総会(1月31日)・幹事会(6月27日・12月14日)にオンライン参加
- ・国際ネットワーク部会(11月10日)にオンライン参加

③国内ユネスコ食文化創造都市連携事業(臼杵市連携事業)

- ・広報誌を活用し、双方の郷土料理を紹介(7月、10月、1月 計3回)
 - ・庄内酒まつりオンラインイベントに臼杵市の酒蔵が参画
 - ・臼杵高校ユネスコ部と庄内農業高校による相互の食文化に関する発表、料理人交流を実施
- ユネスコ食文化創造都市ミーティング 9月18日 参加者82名
- 鶴岡麺フェス 9月19日 参加者約700名
- ※鶴岡商工会議所青年部と連携・協力事業として実施

(4) 食文化を活用した地域間連携事業

①豊かな食の郷土づくり研究会推進事業

- ・鶴岡市でカンファレンスを開催し、「豊かな食の郷土づくり研究会」の推進、食や食文化を活用した地域活性化に取り組む自治体等の連携強化を図った。

第5回食文化による郷土づくり研究会 11月19日 参加者123名

2. 食文化の伝承・創造と共に歩む産業振興事業

(1) 料理人先進都市プロジェクト推進事業

①料理人育成事業

- ・若手料理人を対象とした研修会を開催(10月3日・2月21日 参加者 計35名)

②料理人等技術向上支援事業

- ・補助支援により、食・食文化を発信する料理人等の技術向上支援を実施 計2件

(2) 農林水産物の販売拡大・地産地消事業

- ・ふるさと納税、楽天レシピの活用により、食材・食文化の情報発信を通じた農林水産物の販売促進を図った。

(3) 嚥下食プロジェクト推進事業

- ・嚥下食の外出提供を核とした新産業の創造に向けて、料理人と医療介護従事者で組織する「鶴岡食材を使った嚥下食を考える研究会」との連携のもと、料理人の参画促進に向けたワークショップを開催

3. 食文化を生かした交流人口拡大事業

(1) 地域資源と食文化の連携による観光振興事業

①食と食文化の魅力プロモーション事業

- ・首都圏プロモーションの実施

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

鶴岡の観光と物産フェア 7月20日～22日（大宮市） 来場者6,500名

鶴岡の郷土料理教室と試食会 7月～8月 計4回（江戸川区） 参加者59名

- ・10月を強化月間として「ふうどフェスタ」を展開
- ・食文化フォトコンテスト及び作品展を実施
- ・国産生ハムフェスティバル開催支援事業

第6回国産生ハムフェスティバルin鶴岡 10月9日

②鶴岡ふうどガイド活動促進事業

- ・食材や食文化の魅力を発信する「鶴岡ふうどガイド」の育成により、ガイド主催イベントや関連旅行商品の創出を通して交流人口の拡大を図った。

鶴岡ふうどガイド認定者 延べ38名 鶴岡ふうどガイド企画ツアー 32企画 245名参加

鶴岡ふうどガイドによる食文化講座 43回 参加者412名

(2) 食文化研修プログラム発信事業

- ・海外出身者によるモニターツアー、海外インフルエンサーの活用による情報発信を行い、訪鶴外国人の拡大を図った。

モニターツアー 1月22日 参加者7名

4. 鶴岡食文化創造都市推進協議会の運営

食文化に関わる地域団体の連携により、鶴岡市食文化創造都市推進プランに基づき、産業振興、交流人口の拡大、地域づくりの3本柱に沿った事業を展開。

総会 6月21日 運営委員会 5月23日

○成果方向等

【成果】

- ・郷土料理や料理人、食文化の紹介・PRなど、大分県臼杵市をはじめアメリカ・サンアントニオ市、シンガポールなど国内外創造都市との交流の促進が図られた。
- ・食と食文化の魅力プロモーション事業の展開により、本市の食、食イベント等の魅力・情報発信の強化が図られた。
- ・つるおか伝統菓子や郷土料理など、本市の特徴的な食文化の周知や継承に向けた取組促進が図られたほか、嚥下食プロジェクト事業など新たな産業振興に繋がる取組を開始した。

【方向】

食文化を生かしたまちづくりを推進していくため、基本目標である「地域づくり」「産業振興」「交流人口の拡大」に沿って、今後も食文化の伝承に向けた取組、アフターコロナにおける交流拡大の強化を図っていく。

- ・「地域づくり」については、郷土食、行事食、伝統菓子、在来作物の伝承に向け、特に若年層や料理人を対象とする事業を展開していく。
- ・「産業振興」については、在来作物の伝承に向け、低利用品目を中心とした需要喚起事業の展開に加え、新たな産業創出を見据えた取組として、官民連携・異業種連携による嚥下食プロジェクトを促進していく。
- ・「交流人口の拡大」については、国内外の創造都市との交流促進、鶴岡ふうどガイドによる食コンテンツを核とした、食・食文化体験ツアーの拡充を通じた観光誘客を促進していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	7	地域振興費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. ふるさと寄附金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
862,415				862,415

○目標

ふるさと納税制度を活用して、市外からの寄附者に対して返礼品を贈呈する事業を実施することにより、本市の魅力や情報を発信し、物産・観光振興等の一助とする。

○実施内容

(1)品揃えの強化・在庫の計画的確保

ア 生産者・事業者向け相談会(月2回)やエリア別勉強会等を開催したほか、兼務職員で編成した品目別チームによる営業活動を強化し、参画事業者の拡大及び新規返礼品の造成に努めた。

【参画事業者数】 R元：110 → R2：166 → R3：201 → R4：281

【返礼品登録数】 R元：376 → R2：626 → R3：929 → R4：1,352

(2)店構えの強化（各ポータルサイトの強化）

ア 管理運営体制を見直し、配送管理の一元化による配送コストの圧縮と各ポータルサイトの返礼品掲載数の充実を図った。

イ 新規ポータルサイト（ポケマル、au PAY、JRE、セゾン等）を積極的に導入し、販売チャンネルを拡大することで、寄附金額の増を図った（R3：6サイト→R4：12サイトへ拡大）。

(3)プロモーション・広告の強化

ア 広報戦略推進員2名を配置し、SNS等(twitter・note・メルマガ)を通じた情報発信に努めた。

イ 各ポータルサイトのデジタル広告のほか、効果測定型のWEB広告(Google・Yahoo!)やSNS広告(facebook・Instagram・LINE)を活用し、プロモーションを実施した（集中期間：年末）。

(4)寄附者満足度の向上（サービスの向上）

ア 高額寄附者等と生産者との交流会を開催し、寄附者との関係深化に取り組んだ。

①R4.8.7～8（東京・移住交流情報ガーデン及びANAマルシェでの物販）※約500名参加

②R5.2.25（仙台・ヒューモスファイブ8F及び仙台駅構内での物販）※約300名参加

イ オンラインワンストップ申請を導入し、寄附者の利便性向上を図った（利用率：26%）。

○成果方向等

令和4年度当初から前年の霜・雹害の影響を受け返礼品在庫の確保に苦慮し、目標である寄附金額20億円は達成できなかったが、将来を見据えた管理運営体制の見直しや在庫確保の取組み、令和5年産先行予約の早期受付開始、プロモーション強化などの取組みにより昨対比120%の実績となった。引き続き、行革目標である寄附金額30億円(令和7年度)の達成に向け受入基盤づくりを推進する。

■年度別、寄附件数及び寄附金額状況

年度	寄附件数	寄附金額	年度	寄附件数	寄附金額
平成21年度	12件	1,020,000円	28年度	48,459件	676,666,342円
22年度	14件	1,005,000円	29年度	43,777件	611,972,234円
23年度	18件	1,250,000円	30年度	25,596件	388,448,263円
24年度	14件	1,890,000円	令和元年度	33,912件	484,209,184円
25年度	16件	2,130,000円	2年度	79,531件	1,071,749,925円
26年度	40件	4,120,000円	3年度	96,260件	1,463,742,000円
27年度	22,189件	305,372,033円	4年度	109,665件	1,757,537,444円

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	7	地域振興費	地域振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 交通輸送対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
198,356	23,256	112,300	3,557	59,243

○目標

鶴岡市の地域公共交通のマスタープランとなる「鶴岡市地域公共交通計画（R3-R7）」に基づき、地域・交通事業者・行政が一体となり、市民が安心して暮らせるまちを支える「持続可能な交通ネットワーク」を構築する。

○実施内容

- (1) 地方バス路線の運行等に助成し、交通網を確保した。
 - ・バス路線維持費補助金(18系統) 101,252,000円
 - ・生活交通バス維持費補助金(9系統) 22,328,000円
 - ・バス車両減価償却等補助金 3,047,000円
 - ・高齢者等外出支援事業補助金（対象：1,788枚定期券購入） 25,649,690円
- (2) 市営バスを運行し、交通網を確保した。
 - ・市営バス運行委託料(羽黒地域2路線運行・朝日地域2路線運行) 14,883,000円
 - ・朝日地域バス土曜試験運行事業補助金 1,714,637円
- (3) 藤島東栄地区デマンド交通の運行に助成し、地域交通の運行を確保した。 3,479,281円
- (4) 西郷地区(バス路線空白地域)のボランティア輸送活動に助成し、地域交通の運行を確保した。 374,318円
- (5) 温海地域乗合タクシーの運行に助成し、地域交通の運行を確保した。 22,169,186円
- (6) 地域連携ICカードの定着、利用促進策を実施した。 283,500円

○成果方向等

交通事業者や地域のデマンド協議会等への支援を行ったほか、市営バスの運行し、市民の生活の足を確保するとともに、高齢者等の外出を支援した。

また、交通事業者と共にルートやバス停の位置、運行ダイヤの見直しを行い、小型車両を導入することにより、新たな市内循環線の運行を開始することができた。

今後も各路線の利用状況等を鑑みながら、利用拡大策を講じるとともに、最適な交通手段の導入・検討に努める。

2. 鶴岡総合研究所運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,193	607		357	1,229

- ##### ○目標
- 有識者との交流などを通じ、市民がまちづくりの基礎となる普遍的な価値を習得する機会を提供する。

○実施内容

鶴岡致道大学の開講

全体テーマ：アフターコロナ時代のライフスタイルを考える 全6講 受講生88名（のべ受講人数405名）

第1講 7月1日（金）「東北地方における伝統建築技術と地域特性」

講師：濱 定史氏（山形大学工学部建築・デザイン学科 助教）

第2講 7月29日（金）「森に暮らす～山形からのライフスタイルイノベーション」

講師：黒田 三佳氏（人材育成アカデミーローズブレン代表、里山ソムリエ）

第3講 8月27日（土）「SDGsでできること～with コロナのライフスタイル～」

講師：マリ クリスティーン氏（異文化コミュニケーター）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- 第4講 9月29日（木） 「人口減少・成熟社会のデザイン——アフターコロナ時代のビジョン」
講師：広井 良典氏（京都大学人と社会の未来研究院 教授）
- 第5講 10月14日（金） 「食が社会を耕す—— 「縁食」 から「関係」を再考する」
講師：藤原 辰史氏（京都大学人文科学研究所 准教授）
- 第6講 11月20日（日） 「世界の発酵食をフィールドワークする～たかが納豆、されど納豆」
講師：横山 智氏（名古屋大学大学院環境学研究科 教授）

○成果方向等

多くの市民が受講を通じて専門分野の学問や知見に接することで、まちづくりの基礎となる普遍的な価値を習得することができた。

3. 市民学習活動推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
148	44			104

○目標

地域資源としての雷について多面的かつ総合的に学ぶ事業を実施し、市民の学習機会を創出する。

○実施内容

冬季に「雷」が多いという世界的に珍しい自然特性を踏まえ、「雷」をテーマにした多面的かつ総合的な学習イベント「雷サミット20」を開催予定としていたが、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ延期。関連事業として、「雷」俳句・川柳コンテストのみ実施した。

○成果方向等

新型コロナ感染拡大の影響から、「雷サミット」は昨年度に続く延期となった。次年度は20回目の節目である「雷サミット」について内容の充実を図るとともに、研究者や企業関係者などとの今後の連携の在り方を検討していく。

4. 移住・定住促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,654	7,180			8,474

○目標

本市へのUIターンを促進するため、県外在住者に対する積極的な情報発信を行うとともに、UIターンへの不安を解消する場と機会を提供し、関係人口を育みながら、移住・定住人口の増加へとつなげる。

○実施内容

(1)推進体制

①専門職員の配置

専任の移住コーディネーターと移住プロモーターを各1名ずつ配置し、正規職員2名と合わせて4名体制にて対応した。

②庁内連絡会議

移住・定住の推進については、仕事や住まい、子育て、生活環境、地域習慣など移住希望者の考えや価値観を尊重しながら対応していくことが重要である。そのため、関係各課と定期的に情報を共有し連携していくための会議を開催した（6/17、3/20）。

(2) 鶴岡での生活に興味・関心を持ってもらう

① ホームページ及びSNSの運用

鶴岡市移住・定住促進サイト「前略つるおかに住みマス。」にて、移住支援策や先輩移住者の体験談など、移住・定住に資する情報を定期的に発信した。

(4～3月閲覧実績 ページビュー数：55,583、サイト訪問者数：20,225)

② リーフレットの作成

つるおかUIターンガイド「KiRo(キロ)」を発行し(10,000部)、ふるさと山形移住・定住推進センター等に配置した。

(3) 相談者との接点を持つ

① 移住・定住に係る各種イベントへの参加

開催日	イベント名	相談件数	場所
7/9(土)	地元就活応援セミナー	2	タワーホール船堀
7/23(土)	新・農業人フェア	20	東京国際フォーラム
7/24(日)	東北移住&つながり大相談会	5	東京交通会館
8/27(土)	やまがたハッピーライフカフェ	2	東京交通会館
9/25(日)	ふるさと回帰フェア2022	16	東京国際フォーラム
10/9(日)	くらすべ山形！移住・交流フェア	17	東京交通会館
1/14(土)	新・農業人フェア	5	東京国際フォーラム
	計	67	

(4) 鶴岡での生活を試してもらう

① UIターンサポートプログラム

首都圏等の移住希望者を誘導するため、鶴岡の地域性を理解するサポートプログラムを実施し、移住にむけてハードルとなる情報不足などの解消を図った。(参加者数 16人)

② お試し住宅

市営住宅を改装した「お試し住宅(アパートタイプ)」を準備し、本市への移住・定住に向け腰を据えた仕事や住まい探し等を支援した。(利用実績：4件)

(5) 移住を後押しする

① 移住支援金

東京23区に5年以上居住・通勤していた者が山形県のマッチングサイトに掲載された中小企業に就職または、移住元での業務をテレワークで引き続き行う際に最大100万円を支給することで、首都圏からの移住を推進した。

(交付実績：4件、3,200千円)

(6) 定住や継続的な関わりを推進する

① 食の支援事業

県外からの移住世帯を対象に、本県の米・味噌・醤油を支給することで、山形の魅力をPRし、県外からの移住を推進する。(交付実績：59件、1,163千円)

② 移住アンバサダー

昨年度までのUIターンサポートプログラムへ参加した者の中から鶴岡移住アンバサダー19人を認定し、鶴岡に関する情報発信を担っていただいた。

③ 移住者交流会

移住してから概ね3年以内の方を対象とした交流会を実施した。

【開催期日】11月26日(土) 【参加者数】14世帯21名

【内容】雪道運転講習、おいしいコーヒーの淹れ方を実施

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

移住・定住に資する情報発信を充実させるとともに、きめ細やかな対応により、移住者が前年度より増加した。

引続き、移住検討者の不安を解消できるよう、効果的な情報発信・相談活動に努めていく。

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
相談件数	116件	163件	147件	171件	194件
移住者数	30世帯(54名)	45世帯(84名)	68世帯(110名)	69世帯(129名)	76世帯(128名)

5. 婚活支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,342	8,386		2,575	4,381

○目標

社会全体で結婚を希望する方々のサポートをする環境づくりと、本市での結婚を前向きに考えられる機運を醸成する。

○実施内容

(1) つるおか婚活支援ネットワーク

地域企業・団体と連携し、独身男女に出会いの場を提供するとともに、婚活イベントの情報提供を行った。

(2) 鶴岡市婚活支援事業補助金

独身男女を対象とした婚活イベントや結婚に対する意識啓発を図るセミナー・講演会などを開催する団体に対し、開催経費の一部を補助することで出会いの機会創出に取り組んだ。

(交付実績：3団体、150千円)

(3) 鶴岡市結婚新生活支援事業補助金

新婚生活のスタートアップ費用（住居費・引越費用）を補助し、新婚世帯の経済的負担の軽減を図ることで、結婚しやすい環境づくりを行った。（交付実績：49世帯、12,580千円）

(4) 地域資源を活かした婚活イベントの開催

- ・つるおか恋するエアラインの開催

【開催日】11月5日（日）【参加者数】 男性12名、女性9名

(5) 鶴岡市結婚世話焼き活動支援事業補助金（交付実績 1,879千円）

地域の独身者に対し、個々に寄り添ったアドバイスやお見合い支援に取り組むボランティア仲人の「つるおか婚シェルジュ」により組織される「つるおか世話焼き委員会」に対して運営費を補助し、結婚を希望する若者への支援を行った。

- ・つるおかHappyてらす（つるおか婚シェルジュによる結婚相談会）の開催

【開催日】夏季:7月15日（金）～18日（月） / 冬季:12月16日（金）～19日（月）の年2回

【会場】エスモール 【相談件数】夏季26組、冬季11組

【対象】結婚を希望する独身男女とその家族

- ・つるおか恋するメンズ塾！の開催

【開催日】10月22日（土）【参加者数】21名

【対象者】独身男性

【内容】コミュニケーションスキル及びライフプラン講座

- ・世話焼き活動の成果（R5.3.31現在）

【登録者数】124名

【つるおか婚シェルジュ】28名

【お見合い件数】57件

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【交際中組数】 6組

【成婚組数】 3組

○成果方向等

つるおか婚活支援ネットワークによる出会いの機会創出や、つるおか婚シェルジュによる世話焼き活動の展開により、結婚を希望する若者が結婚に向けた一歩を踏み出すことができた。

今後も企業や関係団体と連携した広域的な出会いの機会の創出や、伴走型結婚支援を行う団体への活動支援、国県と連携した経済的支援等を通じ、地域社会全体で独身男女の結婚に対する意識を高め、結婚に向けて後押しする環境づくりを推進する。

6. 地域振興懇談会運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
686				686

○目標

各地域振興計画について協議いただき、地域振興計画の推進、地域課題の解決や地域の活性化を図るため、広く市民の意見を聴取し市政に反映させる。

○実施内容

各地域庁舎において会議を開催。第2次総合計画後期計画の策定や地域まちづくり未来事業計画の他、温泉施設の活性化など地域固有の課題に関しての協議が行われた。

各庁舎での会議の開催状況は次のとおり。

藤島庁舎 8月26日（金）、11月24日（木）、3月16日（木）

羽黒庁舎 8月5日（金）、2月16日（木）

櫛引庁舎 8月30日（火）、3月14日（火）

朝日庁舎 9月30日（金）、3月17日（金）

温海庁舎 9月27日（火）、2月14日（火）

○成果方向等

地域振興施策及び市行政全般に関して幅広く意見を聴取し、地域まちづくり未来事業等の施策に反映させることができた。引き続き、意見を反映させた課題解決や、活力ある地域づくりを目指す。

7. 過疎対策推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,616	2,316		95	2,205

○目標

過疎化や少子高齢化の進行に伴い、地域の活力の低下が懸念される中、過疎地域の集落に暮らす住民が集落の課題を自らの課題として捉え、住民と行政の協働のもと、将来にわたって安心して暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じた実効性のある集落対策を推進する。

○実施内容

(1) 集落支援員の配置

過疎化や高齢化が進む朝日・温海地域に集落支援員を各1名配置し、将来像の共有や当事者意識の醸成を図りながら、持続的な取組体制づくりや課題解決に向けた具体的なアクションを促した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 地域おこし協力隊の配置 …… (大山ほとりあ、あつみ観光協会 各1名)

集落対策目的に限らず、課題の解決や地域の振興策を支援するため、「人的支援が必要な案件なのか」「地域や団体のフォロー態勢」や「定住・定着に向けた支援」等を総合的に判断し、担当課（環境課・温海庁舎産業建設課）と連携して協力隊を配置した。

○成果方向等

集落支援員を配置し、集落等の話し合いの調整や地域ビジョン策定に向けた指導・助言を行い、人口が減少しても住み続けられる地域づくりを推進した。また、地域おこし協力隊を配置し、マンパワーが不足する地域の活性化を図った。

引き続き、研修会等の開催を通して、地域づくりに関わる人材を育成する機会を作っていくとともに、協力隊も含めた外部人材の活用について検討し、地域力の維持・強化を図っていく。

8. 市民まちづくり活動促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,102	315		475	312

○目標

市民が主体的に行う多様なまちづくり活動を支援し、またその情報を広く発信することにより、市民のまちづくり活動への参加を促進し、まちづくり人材の発掘や育成につなげる。

○実施内容

市民団体が主体的に行うまちづくり活動について、事業を募集し、補助金の交付を行った。また、活動事業における報告会の開催や市公式ホームページへの公開など、市民に向け活動を発信することで、市民主体によるまちづくり活動の広がりを図った。

(実績：基本コース5件、若者コース1件、パートナーコース1件)

○成果方向等

今後も補助制度を活用し、多様な団体によるまちづくり活動を支援するとともに、市民団体の育成を継続していく。

9. 黒川能の里王祇会館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,346			982	8,364

[櫛引地域]

○目標

地域の文化拠点として、黒川能の歴史や能装束の展示等を行い観光に資するとともに、併せて農村交流の場としてその利用に供するため、施設の円滑な管理運営を図る。

○実施内容

- ・黒川能に関する資料の展示公開として、年4回の定期展示（有料）や特別展示「黒川能装束能面虫干し展示」のほか企画展（「小林功絵画展」、「桃与展」、「つちだよしはる絵本原画展」、「マオシモンズ個展」等）を開催した。
- ・施設の管理運営を指定管理者（公益財団法人黒川能保存会）に委託し、適正な管理運営を行った。

○利用状況

(単位：人)

区分	展示室	視聴覚室	研修室	多目的ホール	調理実習室	農村公園等	計
R4	1,066	998	999	2,477	235	122	5,897
R3	977	921	877	2,203	121	85	5,184

○使用料収入 R4：512,476円 R3：429,716円

(R4内訳：展示室鑑賞料 148,240円、鑑賞会員証 270,000円、施設使用料 94,236円)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

新型コロナによる規模縮小等はあったものの、感染防止対策を講じながら企画展を開催し、新たな作品の魅力発信、来館者の増加につながった。

令和5年度は、酒井家庄内入部400年記念事業NEXT100と継続して連携していくほか、王祇会館開館20周年を記念した講演会や、能楽師を招いた実演を予定しており、記念事業の盛り上げ、来館者の増加を図る。

10-1. 新型コロナウイルス感染症対策事業
(公共交通関係)

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
32,074	32,030			44

○目標

新型コロナウイルス感染症流行下において厳しい状況が続いている交通事業者を支援し、地域における公共交通輸送力の維持を図るとともに、新しい生活様式に対応した交通事業者の新規事業定着と、日常の買物等に困難を抱える外出困難者の生活を支援する。

○実施内容

- (1) 交通事業者に対し、定額を給付するもの
 - ・交通事業者等緊急支援事業（45事業者） 30,340千円
- (2) 交通事業者の新事業定着を支援するもの
 - ・買物代行・宅配サービス支援事業（1,186件） 1,734千円

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少し収益の悪化が生じていた交通事業者を支援し、地域公共交通維持・確保に努めた。

また、新事業の定着に向けて支援するとともに、外出に不安を覚える市民の声に応えることができた。

10-2. 新型コロナウイルス感染症対策事業
(移住・定住関係)

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,867	6,866			1

○目標

コロナ禍において首都圏から地方への移住意向が高まる中、県外にいる本市出身学生との繋がりづくりと試行的なテレワークを契機とした移住促進を目的に、「つるおか食の応援便」の送付と、テレワーク支援を行うことで、今後の移住促進に向けたきっかけづくりを行う。

○実施内容

- (1) 県外在住学生食の支援事業

県外で暮らす本市出身の学生等に対して、コロナ禍の影響を乗り越え、本市との繋がりを持ち続けてもらうために、地元食品等を詰め合わせた「つるおか食の応援便」を送付した。
(支給実績：1,051人)
- (2) テレワーク支援事業

県外居住者が旅館・ホテル・公共施設等を利用して試行的にテレワークを行った際に、施設利用料の一部を助成した。(交付実績：2件、31千円)

○成果方向等

「つるおか食の応援便」の送付やテレワーク試行者への経費助成により、本市への移住に向けたきっかけづくりに寄与した。

今後は、コロナ禍における状況を吟味し、移住促進に向けた支援を検討する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

11. 交通事業者等原油価格高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,445	12,609			836

○目標

原油価格の高騰により、交通事業者の運行に係る経費が大幅に上昇していることに鑑み、その経費の一部に相当する額を支援し、市民の安定した生活交通を確保する。

○実施内容

- ・原油価格高騰対策支援事業（43事業者） 13,445千円

○成果方向等

原油価格高騰による大幅な負担増の軽減を図ることで、交通事業者の経営安定化につながり、交通網を維持することができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	9	人事管理費	職員課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 職員採用試験事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,619				1,619

○目標

市行政運営の担い手として必要な人材を採用する。

○実施内容

試験区分	1 次試験			2 次試験		
	会場	日程	内容	会場	日程	内容
上級行政 上級土木 上級建築 上級電気 保健師 上級行政 (障害者対象)	テストセンター会場	令和4年6月20日 ～ 令和4年7月3日	基礎能力試験 パーソナリティ 検査	鶴岡市役所 タワーホール船堀（東京都江戸川区）	令和4年7月29日 ～ 令和4年8月1日	プレゼンテーション面接又は面接試験（対面・Web） 専門試験（上級土木・上級建築・上級電気） 作文試験（保健師）
初級行政 技能職		令和4年9月16日 ～ 令和4年9月25日		鶴岡市役所	令和4年10月28日	面接試験（対面） 作文試験
消防士				鶴岡市消防本部	令和4年11月1日	面接試験（対面） 体力試験
土木・電気（社会人経験者） 【UIJターン枠】 上級電気		令和4年12月1日 ～ 令和4年12月14日		鶴岡市役所	令和4年12月10日 令和4年12月18日	面接試験（対面） 専門試験（上級電気）

○成果方向等

試験区分	受験者数	採用候補者名簿登録者数	採用者数
上級行政	147	66	41
上級土木	3	2	－
上級建築	1	1	1
上級電気	2	1	1
保健師	12	5	3
上級行政（障害者対象）	4	3	1
初級行政	52	8	－
技能職	19	6	2
消防士	50	6	3
土木（社会人経験者） 【UIJターン枠】	1	1	1
計	291	99	53

土木技師については、上級土木区分で辞退となったが、社会人経験者（UIJターン枠）区分で採用となり、その他の職種についても、概ね必要とされる人員が確保できた。

次年度も引き続き、辞退者の縮減策などを講じながら、必要な人材の確保を図る。

2. 定員管理

○目標

職員の能力、専門性を高め、行政のレベルアップを図っていくことはもちろん、総合計画を核として行財政改革、組織機構、予算編成、人事管理などの各行政システムを連動させる仕組みづくり（トータルシステム化）の取組みを進め、生産性の向上を図り、限られた人員で、効率的に業務が行えるよう適正な職員配置に努める。

第4次鶴岡市定員適正化計画では、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とし、期間内で18人を減員する目標を定め、組織全体で目標を共有しながら、目標達成を目指す。

○実施内容

（単位：人）

実績	R3.4月現在	R4.4月現在	増減
職員数	1,241	1,240	▲1

○成果方向等

職員の定員管理について、組織全体で目標を共有し、取組みを行うため、副市長をはじめ、各部長で構成する「定員適正化推進本部会議」を開催し、課題共有、意見交換を行った。

業務の見直しや縮小、水道窓口の包括委託、市営住宅の管理代行などにより職員を減員した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種対策室の体制強化のため、専任職員を配置したこともあり、結果として、前年度から1名の減員となった。

今後も、引き続き定員適正化計画に基づき、事務事業の見直し、業務効率化を進めながら、適正な職員配置に努める。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	10	情報化推進費	情報企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 情報一般管理事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
270,161	6,691		4,737	258,733

○目標

基幹システム及びネットワークを適切に管理し、事務の効率化と経費の削減を図る。

○実施内容

基幹システム及びネットワークの運用、保守と一部システムの改修、機器の更新を実施した。

○成果方向等

ネットワーク機器・基幹システム等の更新により、一層の安定稼働と業務効率・提供サービスの向上が図られた。

2. ケーブルテレビ運営費〔櫛引庁舎・朝日庁舎〕

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,525		4,600	3,936	8,989

○目標

鶴岡市の市政や地域情報等を映像広報として映像と音声を使い、わかりやすく紹介する。

○実施内容

- (1) 加入状況(令和5年3月31日現在) ()内は前年度実績値
- ・一般家庭 2,646件(2,674件) ・事業所 85件(87件) ・自治公民館等 52件(52件)
 - ・市の施設 37件(38件) ・その他 13件(14件) 合計2,833件(2,865件)
- (2) 放送(番組制作)実績
- ・KCTウィークリー(60分) 50本 ・特別番組(30～90分) 48本
 - ・議会本会議中継 9回 ・市民チャンネル 20本
- (3) 音声告知放送 799件
- (4) 文字放送 209件
- (5) 運営に係る使用料等の収入 46,109千円
(使用料については、利用料金制により指定管理者の収入)

○成果方向等

映像の持つ大きな情報提供力を活用し、市民が行政に関心を持ち、積極的にまちづくりに参画してもらえるよう、効果的な番組づくりに努めた。

3. 高度情報通信基盤施設管理運営事業
〔櫛引庁舎・朝日庁舎〕

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
39,805			39,805	

○目標

ブロードバンドの整備促進を図り、高速のインターネット環境を提供することによって、情報通信環境格差の是正を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

インターネットサービス「eーでわネット」提供のため、設備機器の保守管理等を行った。
 インターネット加入状況(令和5年3月31日現在) ()内は前年度実績値
 ・朝日庁舎管内 135件(476件) ・櫛引庁舎管内 0件(10件) 合計 135件(486件)
 運営に係る使用料等の収入 22,718千円

○成果方向等

施設の良い管理により安定した高速ブロードバンドサービスを提供し、通信環境格差の是正を図った。また維持管理コストの削減とサービスの向上を図るため、朝日地域において利用者の民間事業者への移行を開始し、移行時の工事費の補助を行い円滑な移行を促した。

4. 地域情報通信基盤施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
39,427			977	38,450

○目標

鶴岡地域の一部と温海地域に設置した光ケーブル網により、高速インターネットサービスを提供する。また、一部の地上波テレビ難視聴地域に放送電波を提供する。

○実施内容

- (1) 光ケーブル網の管理 総延長 約221km
- (2) 施設運営に係る財産貸付収入等 37,723千円

○成果方向等

施設の良い管理により、安定した光ブロードバンドサービスおよび地上波テレビ放送を提供し、情報通信格差の是正を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	11	交通安全対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 交通安全推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
25,978	836		2,805	22,337

○目標

幼児・小学生及び高齢者を対象とした交通安全教室を実施するとともに、道路反射鏡を整備し、交通事故防止を図る。

○実施内容

(1)交通安全教育（交通安全指導員 4名）

交通安全教室開催状況

(参加者：人)

	本所		藤島庁舎		羽黒庁舎		櫛引庁舎		朝日庁舎		温海庁舎		計	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
幼児	137	7,345	14	523	12	556	14	771	5	190	6	264	188	9,649
小学生	43	2,662	6	368	5	348	3	80	2	121	2	86	61	3,665
高齢者等	7	100	5	70	0	0	1	14	0	0	0	0	13	184
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	187	10,107	25	961	17	904	18	865	7	311	8	350	262	13,498

(2)交通指導員

	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
設置箇所	20	6	0	1	0	2	29
設置人数	20	6	0	2	0	2	30

(3)運転免許自主返納支援事業

	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
申請者	297	42	30	19	14	21	423

過去実績	R元年度	685名	R2年度	490名	R3年度	503名
------	------	------	------	------	------	------

(4)交通安全施設整備

道路反射鏡新設・更新工事

道路反射鏡修繕工事

工事費	新設（基）	更新（基）	修繕費	修繕（基）
5,374,380円	10	33	1,534,280円	21

要望への対応状況

要望総数	新設・更新・修繕工事	職員による修理	設置見合せ	次年度へ持越し
144件	54件	21件	32件	37件

○成果方向等

交通安全に対する基本的なマナーや知識の普及啓発と高齢者の交通安全意識の高揚及び交通安全施設の整備により交通事故の未然防止が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	12	市民生活対策費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市民相談事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
798				798

○目標

年々多様化する市民相談に対応するための各種相談窓口を設置し、暮らしの問題に悩む市民に解決の糸口を提供する。

○実施内容

(1)総合相談室に相談員4名を配置し、市民の悩みや幅広い相談に応じた。

総合相談件数

相 談 区 分	件数	主 な 内 容
社会福祉、医療関係	412	生活福祉、高齢福祉、障害福祉、寡婦福祉等、医療問題
金銭貸借関係	32	金銭消費貸借、債務処理、貸金の取立、保証・担保等
家族、家庭生活関係	158	婚姻・夫婦関係、親子関係、その他の家庭内の諸問題
相談窓口の問合せ等	152	紹介業務、担当課・機関との連絡協議
近隣生活、環境関係	250	近所付合、人間関係、騒音、振動、悪臭被害、犬猫等被害
相続、遺言関係	348	相続に係ること、遺言に係ること
土地、建物関係	66	境界、売買、登記、借地借家、賃貸借契約、立退き問題等
商法、取引関係	49	割賦売買、訪問販売、解約問題、悪徳商法等消費生活問題
教育、子育て関係	4	不登校、いじめ、行動障害、しつけ、就園就学、進路選択
労働関係	36	契約、解雇、賃金、退職金、労働条件、就労に係ること
年金、税金関係	23	各種年金、保険の問題、税金の問題
その他の問題	201	友人関係、人権問題、その他
交通事故、その他の事故関係	12	交通事故、その他の事故
行政等の問題	17	行政等への苦情・提言・要望
合 計	1,760	

(2)消費者の権利、利益擁護と生活向上を図るため、消費生活センターを設置、消費生活専門相談員1名を委嘱し、消費生活の相談や苦情に対応するとともに、正しい知識の啓発及び情報提供を行った。

消費生活相談件数

消費生活センター受付分										庁舎 受付分	合計
商品				役務				その他	計		
食料品	住居品	商品一般	その他商品	運輸通信	金融保険	福祉保険	その他役務				
33	13	52	195	60	34	33	90	27	537	0	537

(3)各種機関、団体からの相談員の派遣により定期的に行政、登記、人権、交通事故の各種相談を開設し、市民の様々な心配事、苦情等の相談に応じた。

①行政相談では総務大臣委嘱の行政相談委員が、本所、藤島、羽黒、櫛引、朝日庁舎及び温海庁舎でそれぞれ月1回、相談会を開設し相談に応じた。

②登記相談では司法書士会鶴岡支部会員が、本所で月1回の相談に応じた。

③人権相談では法務大臣委嘱の人権擁護委員が法務局鶴岡支局で3回、各地域庁舎で年2回の特設相談日を設けて、相談に応じた。

④交通事故相談では山形県弁護士会鶴岡地区会員が本所で2か月に1回の相談に応じた。

(本所2月は中止)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

⑤山形県弁護士会会員が本所で無料法律相談を年1回予定していたが中止となった。

市民相談件数

	本所	藤島	羽黒	楡引	朝日	温海	合計
行政相談	13	11	3	25	49	12	113
登記相談	36	—	—	—	—	—	36
人権相談	28	2	4	3	4	7	48
交通事故相談	5	—	—	—	—	—	5
無料法律相談	9	—	—	—	—	—	9
合計	91	13	7	28	53	19	211

○成果方向等

多様な相談窓口の開設により、市民生活全般に関する相談機関としての機能を発揮し、多くの問題の解決が図られた。

2. 人権啓発活性化事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
394	390			4

○目標

すべての市民の人権が尊重され豊かで平穏な市民生活の確保を図る。

○実施内容

(1)人権の花運動

国が委嘱している人権擁護委員と協力し、人権の花運動として、市内各小中学校に花の苗を配布し植栽した。

(実施校10校、参加者数194名)

(2)車椅子バスケットボール体験教室

車椅子バスケットボールを通して、障害者への理解を深めるとともに、人と人とのコミュニケーションや、相手の立場に立った行動を身につけるなど、様々な人権意識の向上を図ることを目的として羽黒中学校で開催し、生徒をはじめ一般参加者も含め人権について理解が深められた。

(参加者数80名)

○成果方向等

未来を担う児童生徒が人権の大切さ、命の尊さを学ぶきっかけとなった。

3. 市民憲章・市民運動推進事業【総務課】

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
1,084				1,084

○目標

市民憲章を広く周知し、市民憲章の実践を推進する市民団体の顕彰等に取り組み、魅力ある地域づくりに向け、市民による自発的な運動を推進する。

○実施内容

市民憲章推進協議会に運営補助金853,000円を交付し、市民憲章の推進を支援した。

また、市民憲章運動推進第57回全国大会鶴岡大会の令和5年度開催に向け、実行委員会を設立した。

○成果方向等

市民憲章推進団体による事業の実施により、市民憲章の実践及び市民の自発的活動の推進が図られ、よりよいまちづくりを進めることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	12	市民生活対策費	コミュニティ推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 防犯推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
37,646				37,646

○目標

関係団体、警察及び自治組織等と連携し、安全で住みよい地域づくりを推進するとともに、防犯意識の高揚を図る。

○実施内容

防犯灯電気料及び新設更新等への補助事業

広域自治組織等が維持管理する防犯灯の電気料や自治組織等が独自に実施する防犯灯の新設・移設・更新等に係る費用に対して補助金を交付した。

名 称	地域	件数	補助金額(円)
防犯灯電気料補助金	鶴岡・藤島	22	1,626,700
防犯灯新設等補助金	鶴岡・藤島 羽黒・櫛引 温海	46	507,965

○成果方向等

- (1) LED防犯灯の設置により、夜間における歩行者等の安全を確保することができた。
- (2) 住民主体の安全・安心な地域づくりの推進を支援することができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	12	市民生活対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 防犯推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,013				2,013

○目標

令和4年12月31日に発生した西目地内土砂崩れによる、避難指示発令対象地域に防犯カメラと照明灯を設置し、地域の防犯力向上を図る。

○実施内容

防犯カメラ設置工事 2,013,000円

- ・LED投光器 3基
- ・回転灯 3基
- ・防犯カメラ 3基
- ・人感センサー 3基

○成果方向等

人感センサー付きカメラは、検知エリアに侵入すると夜間でも明るい環境を作ることができ、犯罪の予防と被害の未然防止が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	13	コミュニティ推進費	コミュニティ推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. コミュニティセンター等管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
326,656	2,156		12,662	311,838

○目標

総合的な地域活動の拠点施設として設置しているコミュニティセンター等33施設の管理運営を適正に行い、その有効活用を図る。

○実施内容

各学区地区のコミュニティ振興会、自治振興会等を指定管理者として、コミュニティセンター等の管理運営を行った。 指定管理料 182,491,904円（33施設）
（使用状況については別表のとおり。）

施設の維持管理に必要な業務の委託を行うとともに、必要な営繕を行った。

また、施設の利便性向上のため、10施設に公衆無線LANを増設した。

○成果方向等

総合的な地域活動の拠点施設として、指定管理者によるコミュニティセンター等の適切な管理運営が行われるとともに、地域住民や各種団体の自主的な地域活動の振興が図られた。

2. 地域コミュニティ推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
346,984	7,011		33,140	306,833

○目標

第2期地域コミュニティ推進計画を広く住民に周知し、住民主体による持続可能な地域づくりを進め、住民の安全・安心な暮らしの確保と、心豊かな暮らしを築く。

○実施内容

(1) 住民自治組織等運営活動支援

ア 広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金

地域コミュニティの活性化を図るため、広域コミュニティ組織へ広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金を交付し、地域活動の促進を図った。

対 象	補助金額(円)
各広域コミュニティ組織 33組織	150,969,040

イ 住民自治組織総合交付金

住民福祉の増進並びに町内会等の振興及び運営の健全化を図るため、町内会等へ住民自治組織総合交付金を交付し、地域の状況に応じた取組を推進した。

対 象	補助金額(円)
各単位自治組織（町内会、住民会、自治会等） 463団体	178,179,400

ウ 住民自治組織の連合組織への補助金交付

住民自治組織の育成や、住民自治活動への支援を行った。

名 称	件数	補助金額（円）
住民自治組織連合組織運営補助金	9	690,000
単位自治組織連合組織研修事業補助金	2	144,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 第2期地域コミュニティ推進計画の推進

ア 住民自治組織合同研修会「つるおかみらいフォーラム」の開催

地域コミュニティの現状を把握し、課題解決に向けたスキルアップを図り、住民自治組織と行政との情報共有、連携を図った。

令和4年11月19日(土)、市内6会場と自宅等からの受講を併用したハイブリット開催
対象 住民自治組織代表者(単位・広域)、自治公民館関係者、市職員等 78名参加
講演「これからの時代に不可欠な住民自治のカタチ

～地域での暮らしを持続可能なものにするには住民自治の進化が不可欠～

講師 NPO法人 都岐沙羅パートナーズセンター 理事・事務局長 斎藤主税氏

講演後、参加者同士の車座トークを開催したほか、第2期コミュニティ推進計画に係る令和3年度「ふり返しシート」の集約結果について報告を行った。

イ 地域ビジョン策定支援

地域の現状を把握し、地域のあるべき姿(目標)を定め、具体的な取組事項を計画する地域ビジョンの策定を支援した。

区 分	地 区
地域ビジョン策定済地区(～令和3年度)	(鶴)三瀬、(鶴)小堅、(鶴)加茂、(藤)藤島、(羽)手向、(羽)泉、(櫛)宝谷、(朝)朝日東部、(温)越沢、(温)福栄、(温)宮名
令和4年度地域ビジョン策定地区	(鶴)由良
令和4年度地域ビジョン策定取組開始地区	(鶴)第二、(鶴)第六、(鶴)黄金、(鶴)湯田川、(藤)東栄、(藤)長沼、(藤)渡前、(羽)広瀬、(羽)羽黒第四、(朝)朝日大泉

ウ アドバイザー職員制度の実施

地域ビジョン策定や鶴岡地域まちづくり未来事業等、地域課題解決のため住民自らが主体的に取り組む地域づくり活動を重点的に支援した。

支 援 内 容	支 援 地 区
鶴岡地域まちづくり未来事業実施に係る支援	(鶴)田川、(鶴)湯野浜 2地区
地域ビジョン策定関連支援	(鶴)第二、(藤)藤島、(藤)東栄、(藤)長沼、(藤)渡前、(羽)手向、(羽)泉、(羽)広瀬、(羽)羽黒第四 9地区
地域課題解決に向けた取組支援	(鶴)第三、(櫛)丸岡、(櫛)宝谷、(櫛)馬渡 4地区

エ コミュニティ支援員の配置

広域コミュニティ組織の活動基盤の強化、組織の育成支援に向けて、コミュニティ支援員を1名配置し、地域ビジョン策定や地域づくりに向けた各種支援を行った。

オ 広域コミュニティ組織の育成

広域コミュニティ組織等における持続可能な地域づくりを推進するため、地域の課題や現状を住民自らが把握する取組や課題解決に向けたワークショップなどの開催を支援した。

内 容
(鶴)第三学区「第三学区未来創造ミーティング」実施支援
(鶴)第六学区「避難所開設訓練」実施支援
(羽)第四地区、(羽)広瀬地区 地域ビジョン策定に係る研修支援
(朝)朝日中央地区「地域ビジョン策定に向けたワークショップ」実施支援

カ 鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会の開催

地域コミュニティ関係者等18名による同委員会を開催し、市施策に反映させるため、地域の課題や活性化について意見を頂戴した。

・第1回 令和4年9月21日(木) ・第2回 令和5年3月13日(月)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) その他

ア 一般コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターの助成事業を活用し、コミュニティ団体が行う各種整備事業に対し、補助金を交付した。

	地域名	事業実施団体	事業内容	補助金額(円)
1	鶴岡	鶴岡市殿町町内会	テーブル他コミュニティ活動備品の整備	2,100,000
2	藤島	鶴岡市東栄地区自治振興会	椅子他コミュニティ活動備品の整備	2,000,000
3	櫛引	東荒屋北部地区自治会	エアコン他コミュニティ活動備品の整備	2,300,000
4	温海	木野俣自治会	テーブル他コミュニティ活動用備品の整備	1,600,000
5	温海	小名部自治会	エアコンの整備	2,400,000
6	温海	温海温泉自治会	音響設備他コミュニティ活動用備品の整備	2,400,000

イ 地域除雪パートナーズ支援事業

地域の高齢者、障害者等への除雪支援事業及び地域の自主的な除雪体制の構築を行う事業に対し、補助金を交付した。

対 象	補助金額(円)
各地域区長会等 3団体	493,283

○成果方向等

推進計画を住民に周知し、住民主体による持続可能な地域づくりを促すとともに、安全・安心な暮らしの確保など住民生活環境の向上が図られた。

3. コミュニティセンター整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
625,896	149,995	459,600	1,375	14,926

○目標

老朽化施設の改築及び施設拡充を図る。

○実施内容

(1) 加茂コミュニティ防災センター移転改築工事

- ・工事場所 鶴岡市加茂字坂ノ下166番地
- ・工 期 令和3年7月～令和4年7月
- ・規模構造 構造：鉄筋コンクリート造平屋建て 延床面積：887.59㎡
- ・竣工日 令和4年7月29日
- ・開所日 令和4年9月 1日

(2) 大山コミュニティセンター改築工事

- ・工事場所 鶴岡市友江町23番2ほか
- ・工 期 令和4年7月～令和5年8月
- ・規模構造 構造：鉄筋コンクリート造平屋建て 延床面積：1,357.94㎡

(3) 旧小堅コミュニティセンター解体工事

- ・工事場所 鶴岡市小波渡字浜田43番2
- ・工 期 令和4年12月～令和5年3月

○成果方向等

加茂コミュニティ防災センターが完成し、大山コミュニティセンターの改築工事に着工する等、地域活動の拠点となるコミュニティセンターの計画的な整備、防災等の施設機能の強化が図られている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 生涯学習振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,409	1,215		126	15,068

○目標

市民一人ひとりが、生涯にわたって、いつでも自由に学習機会を選択し学習できる環境をつくる。また、各地域に生涯学習推進員を配置し、地域の特色を生かした魅力ある地域づくり活動を推進する。

○実施内容

(1) 事業等実施状況

- ・生涯学習情報紙「みち」発行（6・11月発行、全域全戸配布）
- ・生涯学習情報紙「まなぼうや」発行（隔月1回発行、朝日地域全戸配布）

(2) 生涯学習推進員の配置及び活動実績

地 域	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
推進員の人数（R4.4.1現在）	73	26	19	9	15	19	161
配 置 地 区 数	18	5	4	1	3	5	36
推進員の延べ活動数	468	328	359	41	66	127	1,389

(3) 研修等事業

- ・生涯学習推進員・生涯学習関係職員合同研修会

日 時 令和4年12月2日（金）

場 所 にこゝふる 3 階大会議室（オンライン受講を併用）

参加者 41名

内 容 グループワーク 『みんなの活動を共有し、悩みを話し合おう』

講 師 一般社団法人とちぎ市民協働研究会 代表理事 廣瀬 隆人 氏

- ・鶴岡市生涯学習活動オンライン発表会

内 容 住民のサークル活動等の推進、活動に対する意欲の維持・向上を図ることを目的に、各団体が活動の様子や作品・成果を収めた動画を募集し、市公式HP・市公式YouTube上で発表する機会を設けた。

開催期間 令和5年1月10日（火）～令和5年3月31日（金）

募集対象 ①中央公民館や市内コミュニティセンター等に登録又は当該施設で活動しているサークル等が、その作品や活動に関して撮影した動画
②コミュニティ振興会・自治振興会等の広域コミュニティ組織がその事業に関して撮影した動画

応募総数 12作品

(4) 各種活動支援

名 称	対 象	件数	金 額（円）
温海さくらマラソン大会補助金	実行委員会	1	294,000
公民館類似施設運営・活動費補助金（ソフト）	櫛引、温海地域自治公民館	48	12,046,000
自治公民館等連絡組織補助金	鶴岡、櫛引地域公民館連絡協議会	2	85,000

○成果方向等

市民のニーズに対応した生涯学習情報を提供するとともに、コミュニティセンターや自治公民館等における地域性、独自性を生かした学習活動を支援することで、地域の活性化につながっている。また、生涯学習推進員が市民の視点で学習活動に参画することで、よりニーズに対応した事業を実施している。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 公民館類似施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,404				5,404

○目標

地域住民にとって身近な学習の場、交流の場、地域づくりの場としての機能を発揮するために施設整備を支援する。

○実施内容

公民館類似施設の支援

内 容	件 数	金 額 (円)
公民館類似施設整備費補助金	5	5,404,000

○成果方向等

高齢化、人口減少、世帯減少が進む住民自治組織が増加する中で、公民館類似施設整備を支援することで、住民負担の軽減、地域コミュニティの活力の保持につながっている。

6. 地域活動関連施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,362			3,632	10,730

○目標

羽黒地域及び温海地域のコミュニティ施設の管理運営を適正に行い、地域住民に相互交流及び自主的活動の場を提供し、地域コミュニティの活性化を図る。

○実施内容

・施設の利用状況

施設名	区分	コミュニティ団体	学校・官公庁	サークル等	その他	合計	前年比 (%)
羽黒コミュニティセンター	回数	17	89	308	12	426	97.9
	人数	686	7,318	3,651	502	12,157	113.6
温海温泉林業センター	回数	83	175	509	20	787	132.0
	人数	1,357	2,979	6,897	334	11,567	117.5

○成果方向等

子どもから高齢者までの幅広い年代に、生涯学習、福祉、防災等様々なコミュニティ活動で利用されている。

7. コミュニティセンター改修事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
83,148		76,000		7,148

○目標

地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について大規模な施設設備改修やエアコン設置・更新、照明LED化等を計画的に実施し、長寿命化、利便性の向上、安全性の確保及び機能維持を図る。

○実施内容

- (1) 上郷コミュニティセンター改修工事
- (2) 第五学区コミュニティ防災センター改修工事実施設計
- (3) エアコン設置・更新工事 2件
- (4) その他補修工事・修繕 3件

○成果方向等

コミュニティセンターが生涯学習、福祉、防災、生活環境整備といった総合的な地域活動の拠点としての機能を継続的に発揮できる。

【別 表】

(1) 令和4年度 コミュニティセンター等使用団体別使用状況

使用別区分 使用者区分		年間使用 回数(回)	年間使用 人数(人)	1ヶ月平均 使用人数(人)	使用人数 割合(%)
①	管理運営団体	3,637	59,162	4,930	16.0
②	地区農林業振興団体	12	452	38	0.1
③	農業振興団体	42	1,202	100	0.3
④	コミュニティ活動推進団体	3,683	58,638	4,887	15.8
⑤	交流活動関係団体	1	10	1	0.0
⑥	官公署・公共団体	886	23,297	1,941	6.3
⑦	学校関係	3,252	58,010	4,834	15.6
⑧	サークル・各種団体	16,174	156,303	13,025	42.1
⑨	政党・政治に関する利用	17	829	69	0.2
⑩	慶弔・宗教に関する利用	25	522	44	0.2
⑪	組合・労働団体等の会議及び事業	309	5,723	477	1.5
⑫	企業・商店等営利事業者の利用	283	3,236	270	0.9
⑬	その他	240	3,442	287	0.9
合計		28,561	370,826	30,903	100.0

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 令和4年度 コミュニティセンター等施設別使用状況

施設	目的使用		目的外使用							合計	
	回数	人数	回数	人数	全額免除	一部免除		免除なし		回数	人数
	(回)	(人)	(回)	(人)	(回)	(回)	(円)	(回)	(円)	(回)	(人)
第一学区	1,341	14,006	133	1,627	45	61	59,899	27	82,270	1,474	15,633
第二学区	959	10,781	547	5,791	42	464	414,264	41	122,570	1,506	16,572
第三学区	2,002	21,886	1,161	7,119	191	894	403,856	76	127,520	3,163	29,005
第四学区	1,540	16,600	223	2,594	89	122	65,671	12	73,400	1,763	19,194
第五学区	1,246	14,301	144	1,789	31	55	44,970	58	93,410	1,390	16,090
第六学区	1,893	29,596	332	3,669	58	146	121,535	128	417,040	2,225	33,265
斎	363	5,611	182	3,370	80	33	61,065	69	150,260	545	8,981
黄金	454	7,099	13	219	1	10	31,236	2	9,100	467	7,318
湯田川	598	5,938	6	121	3	0	0	3	13,320	604	6,059
農村	630	9,969	137	2,144	3	49	28,170	85	338,100	767	12,113
京田	305	4,252	48	996	21	21	50,640	6	97,050	353	5,248
栄	313	2,838	16	232	5	0	0	11	28,770	329	3,070
田川	642	9,380	1	0	1	0	0	0	0	643	9,380
上郷	1,297	18,637	24	438	13	0	0	11	70,710	1,321	19,075
三瀬	705	9,121	10	233	1	0	0	9	47,150	715	9,354
小堅	258	3,891	7	264	7	0	0	0	0	265	4,155
由良	605	8,334	95	2,216	26	0	0	69	186,640	700	10,550
加茂	476	6,169	19	609	15	1	4,575	3	12,750	495	6,778
湯野浜	649	10,046	60	823	1	1	1,752	58	108,090	709	10,869
大山	1,924	22,680	10	300	4	0	0	6	39,850	1,934	22,980
西郷	456	8,186	41	1,120	9	24	36,000	8	53,850	497	9,306
藤島	617	13,994	318	5,052	293	0	0	25	100,680	935	19,046
東栄	430	6,842	53	418	0	0	0	53	38,800	483	7,260
八栄島	265	3,179	332	4,203	48	242	42,690	42	18,000	597	7,382
長沼	487	5,655	117	1,995	32	21	5,040	64	75,800	604	7,650
渡前	350	6,226	163	2,308	135	0	0	28	78,790	513	8,534
手向	296	4,222	43	768	22	0	0	21	68,500	339	4,990
泉	280	2,628	859	12,272	382	252	223,615	225	296,100	1,139	14,900
広瀬	389	4,856	248	2,540	167	28	6,696	53	299,520	637	7,396
羽黒第四	144	1,914	9	146	9	0	0	0	0	153	2,060
朝日中央	877	11,909	168	1,688	131	0	0	37	146,630	1,045	13,597
朝日南部	86	945	1	35	1	0	0	0	0	87	980
大網	151	1,883	13	153	11	0	0	2	9,560	164	2,036
合計	23,028	303,574	5,533	67,252	1,877	2,424	1,601,674	1,232	3,204,230	28,561	370,826

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	14	東京事務所費	総 務 課 東京事務所

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 東京事務所管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,499				3,499

○目標

首都圏において各種活動を行うため、東京事務所の管理運営を行う。

○実施内容

・土地借上料 874,800円 ・その他光熱水費等の経費 2,624,659円

○成果方向等

首都圏における各種活動やふるさと会、区民の地域活動拠点として施設の有効利用が図られた。
建物の老朽化が見られることから、状況をみながら修繕等を行い、適切な管理運営に努める。

2. 東京事務所各種活動事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,697				1,697

○目標

首都圏において、多様な情報を収集・発信するとともに、人材ネットワークの強化を進める。
また、観光・物産のPRや農産物等の販路拡大、企業立地や移住・定住の促進を図る。併せて、
友好都市・江戸川区等との交流を推進する。

○実施内容

①情報の収集・発信

・中央省庁、県東京事務所、都市東京事務所長会、各種会議・セミナー等
・広報「えどやしき」、江戸川区広報「えどがわ」、FMえどがわ
ホームページ、Facebook「鶴岡江戸屋敷」、Twitter「鶴岡市東京事務所」、メール配信等

②人材ネットワークの強化

・首都圏鶴岡会の活動支援 ・昭和女子大学との包括連携協定に基づく取組
・各ふるさと会、同窓会の代表者によるサミット会議の開催と連携強化

③観光・物産のPR、農産物等販路拡大

・鶴岡の観光と物産展（年4回、西葛西駅前） ・だだちゃ豆とメロンの直売会
・KOITTOマルシェ物産展（年3回、小岩駅前） ・第30回寒鰯まつり
・江戸川区グリーンパレス物産展（年3回） ・事務所内での物産販売（常時）
・鶴岡特産品の注文販売（砂丘メロン、だだちゃ豆、月山ワイン、庄内柿、温海かぶ、地酒）

④企業立地、移住・定住促進

・都内での移住・就農イベント対応（担当課代理対応含む）・UIターン相談受付

⑤ 友好都市等との交流推進

・相互交流訪問 ・江戸川区友好団体連絡会の開催

○成果方向等

コロナ禍のため江戸川区主催のイベントの多くが中止となったが、予定していた自主事業を
全て開催するとともに、新たに小岩駅前物産展を開催するなど区内での活動の拡大を図った。
また、東京事務所内での物産販売を行うとともに、江戸川区民や関係施設に鶴岡の特産品を
紹介して購入希望者からの注文の取りまとめを行い、農産物等の販路拡大に努めた。

今後の課題として、都市交流のきっかけとなった疎開経験者の高齢化に伴い、交流機会の減
少が想定されることから、交流増加に向けた新たな取組・内容の検討が必要である。

また、SDGs 未来都市や自然環境保全など、友好都市との共通テーマを踏まえた新たな都
市間連携の推進に取り組む必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	15	国際交流費	食文化創造都市 推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 多文化共生推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
59,542			4,494	55,048

○目標

- (1) 地域住民の国際理解のための学習の場の提供や国際交流などを通じ、市民の国際感覚を涵養し、国際理解を促進する。
- (2) 外国人居住者に対し、日本語の学習指導、生活相談、生活情報の提供などの活動を通じ、生活の安定のための支援に努めるとともに、多文化共生のまちづくりを進める。

○実施内容

出羽庄内国際村を拠点に、指定管理者である(公財)出羽庄内国際交流財団に対し、財政的支援を行い各種事業を実施した。また、関係機関と連携し、海外友好都市との交流事業、中学生を対象とした異文化理解事業、在住外国人のための防災ハンドブックの作成や防災研修会の開催などの多文化共生推進事業を実施した。

(1) 国際交流促進事業

- ・ワールドバザール 6月11日、12日 国際村利用団体等によるステージ発表、世界の民族料理模擬店、フリーマーケット等 参加者1,400人
- ・出羽庄内国際村音楽祭 7月23日 ウクライナ伝統楽器の演奏と歌 来場者318人
- ・新年を祝う会 2月5日 参加者 日本語教室、語学教室、ボランティア約110人
- ・留学生ホームステイ・ビジット in Shonai クリスマス1名1家庭、年末年始1名1家庭
- ・海外山形県人会(ペルー、ブラジル) ホームステイ支援 2名、2家庭
- ・山形大学農学部ホームステイ支援 ドイツ人留学生18名、10家庭
- ・ニューブランズウィック市主催のWeb音楽イベントに鶴岡ニューブランズウィック友好協会と一緒に参加。
- ・平成10年に友好の証として寄贈されたニューカレドニア原住民の館「カーズ」の案内板を更新。

(2) 国際理解促進事業

- ・外国語講座(英語・中国語・韓国語) 受講者 118人
- ・フリートーク型講座(英語・中国語・韓国語・スペイン語・フランス語) 延べ907人
- ・特別講座(韓国語・英語) 受講者29名
- ・せかいの台所(料理講座) 外国出身者を講師に6回開催 延べ115人
- ・ワールドコミュニケーションクラブ 中・高生が月1回ゲーム等で英語を学習 延べ124人
- ・太極拳体験講座(入門・スキルアップ) 受講者 21名
- ・旅する国際村オンラインツアー 6都市 参加者214人
- ・フレンドシップサロン(外国人や海外活動経験者が講師となる国際理解講座)
韓国「“楽しい思い出たくさん”ワーキングホリデー生活」 7月31日 参加者 約19人
ケニア「アフリカの誇り ケニアへようこそ」 11月27日 参加者15人
- ・鶴岡第一中学校の生徒を対象に異文化理解事業「ニューカレドニアの原住民族の文化を体感してみよう」を開催し、同校のニューカレドニア資料の展示替えを行った。

(3) 多文化共生促進事業

- ・「在住外国人のための防災ハンドブック」(英語、中国語、韓国語、ベトナム語、やさしい日本語)の5種類を発行(一般財団法人自治体国際化協会の助成を活用)
- ・在住外国人とサポーターのための防災研修会 11月20日 参加者22名
- ・日本語教室運営支援 日本語指導者ボランティア41人、学習者112人(27ヶ国・地域)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・日本語教室お花見・ぶどう狩り 延べ約60名、田川地区運動会参加 約30名
- ・日本語スピーチコンテストin庄内（鶴岡市会場）参加者11名（うち鶴岡市7名）
来場者70名、Zoom視聴者10名
- ・外国人向け日本の家庭料理講座「器の会」2回開催 参加者 延べ19名
- ・日本語指導ボランティア養成講座 全4回 参加者7名
- ・生活相談窓口の設置 127件（教育・子育て、労働、生活環境、医療・福祉、家族・家庭、年金・税金、在留資格等）
- ・通訳・翻訳 69件（通訳47件、翻訳22件）（生活、教育、医療、観光等）
- ・コミュニティ通訳者自主勉強会（英語、中国語、韓国語）参加者 延べ181人
- ・24時間対応の電話相談ダイヤル（英語・中国語・韓国語）
- ・ホームページ、フェイスブック、会報「国際村だより」発行による情報提供

○成果方向等

(1) 国際交流促進事業

- ・出羽庄内国際村の事業やイベントを通じた国際交流の場を提供し、地域住民と外国人住民の相互理解が図られた。特に、ワールドバザールは、ボランティアによる実行委員会形式で運営しており、日本人との交流だけにとどまらず、国籍の異なる外国人同士の交流が生まれる貴重な機会となっており、今後も継続支援を続けていく。

(2) 国際理解促進事業

- ・コロナ禍を受けて、直接の交流が難しい中、ホームステイ登録家庭の協力を得て、日本のクリスマスや正月を体験する留学生ホームビジット事業を実施した。また、鶴岡に縁のある外国出身者や海外在住者の協力を得て、現地の様子や生活をオンラインで紹介するツアー等を実施し、多様な生活文化への理解を図った。今後も時宜を捉えた事業を進める。
- ・本市に寄贈されたニューカレドニア資料を活用し、夏休みに中学生を対象とした講座を実施した。ニューカレドニアの民族資料や自然資料を直接触りながら、異国の生活や自然を学び、探求心を養うことに繋がった。今後もニューカレドニア資料を活用した異文化理解事業を進め、多様な文化、価値観などへの理解力を持つ人材の育成を図っていく。

(3) 多文化共生促進事業

- ・コロナ禍における入国制限の緩和等による外国人住民の増加を捉え、出羽庄内国際村では、日本語指導ボランティアの養成講座の開催など受け入れ体制の充実を図った。日本語教室では、日本語指導に加え、季節の行事や地域住民との交流事業を開催し、日本文化や習慣への理解を図ったほか、生活相談、翻訳・通訳、多言語での情報提供に努め、外国人住民が快適に安心して暮らせるまちづくりを推進した。
- ・外国人住民が市民の一員として暮らしやすい多文化共生の地域づくりを更に推進する。
- ・国際化の充実を図るため、「鶴岡市国際化推進プラン」を策定していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	16	諸費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 国内都市提携事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,445				5,445

○目標

国内の兄弟都市、姉妹都市、友好都市等との交流事業を実施し、相互理解の進展と幅広い市民による交流を図るとともに、各ふるさと会の活動への支援を行う。

○実施内容（総務管理費以外の事業費に係る交流を含む。）

(1) 友好都市交流

ア 酒井家庄内入部400年記念式典にかかる友好都市等（鹿児島市、江戸川区、木古内町、新島村、墨田区、曾於市）との交流

4年10月 8日 酒井家庄内入部400年記念式典に友好都市の首長等、関係者が来鶴。記念式典に参加するとともに、交流を深めた。

イ 兄弟都市（鹿児島市）との交流

4年 5月11日 鹿児島市関東郷土会から、友好の証として実生ヤマザクラ「桜島桜」の苗木3本を寄贈いただいた。鶴岡公園疎林広場で贈呈式を開催。苗木は、越冬可能な大きさとなるまで育成管理を業者委託した。

ウ 友好都市（江戸川区）との交流

5年 3月26日 平成6年度から本市と江戸川区で交互に開催されている第22回鶴岡江戸川友好交流演奏会が本市で開催され、江戸川第九を歌う会30名が来鶴。約70名の合唱団と酒田フィルハーモニー管弦楽団30名、ソリスト4名の大編成で演奏会が行われ、交流を深めた。

エ 姉妹都市（木古内町）との交流

4年10月15日 つるおか大産業まつりに参加するため、町役場、商工団体一行が来鶴。～16日 木古内町の物産等を紹介した。

オ 姉妹都市（名寄市）との交流

4年10月15日 つるおか大産業まつりに参加するため、名寄・藤島交流友の会から10名の訪問団が5年ぶりに来鶴。名寄市の物産等を紹介した。

カ 友好都市（新島村）との交流

4年10月 9日 羽黒地区駅伝競走大会に新島村駅伝チームを招待し、スポーツを通して交流を深めた。～10日

5年 3月27日 新島村児童が羽黒地域を訪れ交流の歴史を学習するとともに、羽黒地域児童とのスキー交流を行い、交流を深めた。～30日

キ 友好協力協定・防災応援相互協定都市（墨田区）との交流

4年 9月24日 墨田区で開催された、地域特性を生かした国内友好都市オンライン交流会に参加。オンライン形式で本市を紹介し、墨田区の参加者へ観光パンフレット、特産品を送り交流を深めた。

4年10月 3日 墨田区役所で開催された、墨田区と交流関係にある都市・地域を紹介する墨田区交流都市紹介展に出展。ユネスコ食文化創造都市・3つの日本遺産のパネル、観光パンフレット、物産販売チラシ等により本市を紹介した。～ 9日

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

ク 友好都市（曾於市）との交流

- 4年 5月27日 5月に曾於市立笠木小学校からあつみ小学校へさつまいもの苗が贈られ、
 ～10月20日 10月に収穫し、児童が各家庭で食した。
- 4年10月14日 曾於市長及び大隅あつみ会の皆様をはじめとする関係者をお迎えし、友
 好都市姉妹盟約締結20周年記念事業を本市で開催。相互交流を深めた。
- 4年 10月14日 つるおか大産業まつりに参加するため、市職員、観光協会職員が来鶴。
 ～15日 曾於市の物産等を紹介した。
- 5年 1月24日 あつみ小学校から曾於市立笠木小学校へ、温海地域の雪を送り、交流を
 深めた。

(2) ふるさと会支援事業

ふるさと会の名称	総会開催日	総会参加者
首都圏鶴岡会	4年9月25日	115名
東京藤島会	10月 2日	56名
首都圏櫛引会	10月23日	50名
首都圏庄内あさひ会	6月19日	89名

○成果方向等

友好親善訪問団を相互に派遣するなどして、文化・スポーツ、産業経済等の分野で相互理解の進展と交流の拡大が図られた。また、ふるさと会の有する人的ネットワークを活用し、観光や物産をはじめとする市政情報の発信を効果的に実施した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	2	1	税務総務費	課税課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市県民税賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,265				24,265

○目標

税制改正や課税について市民への周知を図り、市県民税の公平かつ適正な課税を行う。また行財政改革により税務部門の組織体制の見直しを行い、税務サービスを維持するために電算業務の効率化、申告体制の見直し、確定申告データの電子送信を実施する。

○実施内容

税制改正に基づいて、分かりやすさに配慮し申告書、説明資料等の改定を行った。

各地域庁舎に申告会場を開設、令和元年分申告からの申告体制を継続し、確定申告データを全件電子送信した。また申告予約受付にLINEによる予約を導入し利便性の向上を図った。

○成果方向等

《市・県民税の調定額》 (単位:千円)

年度	市民税			県民税		
		うち均等割	うち所得割		うち均等割	うち所得割
令和4年度	5,300,417	220,444	5,079,973	3,543,250	157,460	3,385,790
令和3年度	5,234,303	221,659	5,012,644	3,499,077	158,328	3,340,749

《申告受付状況》 (単位:件)

区分		本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	合 計
令和4年度	市申告	1,679	161	91	101	70	177	2,279
	確定申告	583	381	311	270	271	423	2,239
	計	2,262	542	402	371	341	600	4,518
令和3年度	市申告	1,431	273	210	133	159	228	2,434
	確定申告	659	429	353	263	384	516	2,604
	計	2,090	702	563	396	543	744	5,038

2. 固定資産税賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
59,275				59,275

○目標

① 令和6年度は地方税法に規定する基準年度にあたり、固定資産評価基準の規定により標準宅地の適正な時価を求める場合、基準年度の初日の属する前年(令和5年)の1月1日の地価公示法による地価公示価格及び不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価から求められた価格を活用することとされているため、標準宅地の鑑定評価業務を委託し、その結果を基に適正な評価替えを行う。

② 地価が下落傾向であることから標準地時点修正鑑定業務委託を実施し適正な評価を行う。

③ 国土調査の成果で登記簿が修正された地域について、地番図システムデータを更新する。

○実施内容

① 令和6年度評価替えに係る標準地鑑定評価業務委託

市内727地点の標準宅地を5地区に区分して鑑定評価を委託し、令和6年度課税に向け適正な課税準備を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

No.	業 務 名	鑑定数	委託契約額(円)
1	令和6年度評価替え標準宅地鑑定評価業務（鶴岡地区その1）	144件	8,115,800
2	令和6年度評価替え標準宅地鑑定評価業務（鶴岡地区その2）	148件	8,360,000
3	令和6年度評価替え標準宅地鑑定評価業務（鶴岡地区その3）	146件	8,437,000
4	令和6年度評価替え標準宅地鑑定評価業務（鶴岡地区その4）	147件	8,459,000
5	令和6年度評価替え標準宅地鑑定評価業務（鶴岡地区その5）	142件	8,085,000
計		727件	41,456,800

② 時点修正に係る標準地鑑定評価業務委託

市内を5地区に区分し、令和3年7月1日から令和4年7月1日までの時点修正に係る鑑定評価を委託した。

No.	業 務 名	鑑定数	委託契約額(円)
1	令和5年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その1）	36件	463,320
2	令和5年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その2）	41件	451,000
3	令和5年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その3）	48件	607,200
4	令和5年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その4）	53件	553,850
5	令和5年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その5）	23件	232,100
計		201件	2,307,470

③ 令和4年度鶴岡市地番図システム登記異動データ更新業務委託

委託料 2,853,400円

業務内容（登記異動）鶴岡市全域 概算数量988件

○成果方向等

《固定資産税・都市計画税の調定額》

（単位：千円）

年度	固定資産税				都市計画税		
		うち土地	うち家屋	うち償却資産		うち土地	うち家屋
令和4年度	7,327,745	1,765,363	3,193,096	2,369,286	817,749	320,384	497,365
令和3年度	7,031,289	1,767,643	2,852,590	2,411,056	752,559	320,448	432,111

① 標準地ごとの鑑定評価書を参考に、令和5年度・6年度課税に向け適正な課税準備を行った。

② 地番図システムのデータを更新し、現況に即した課税客体の把握と地番図交付を行った。

3. 諸税賦課事務

○目標

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,628			1	18,627

税制改正等に適切に対応し、法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税の適正な課税を行う。また、令和4年度から着手している業務システム標準化移行や令和5年10月から開始する、市たばこ税及び入湯税の電子申告手続拡大に向けて所要の対応を進めていく。

○実施内容

① 法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税申告書・納税通知書等の送付

印刷製本費 810,367円

② 法人市民税システム改修業務委託料

委託料 11,872,300円

③ 軽自動車税システム改修業務委託料

委託料 3,102,000円

④ 軽自動車検査情報市区町村提供サービスの利用

負担金 454,395円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

《法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税の調定額》

(単位:千円)

年度	法人市民税	うち均等割		軽自動車税	市たばこ税	入湯税
		うち均等割	うち法人税割			
令和4年度	859,892	316,950	542,942	449,406	838,988	95,478
令和3年度	862,273	310,399	551,874	457,810	795,540	77,981

4. 一般賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,739				11,739

○目標

地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（eLTAX）による電子申告の利用拡大を図り、市民の利便性の向上と事務処理の効率化・省力化を推進する。

○実施内容

個人市県民税に係る給与支払報告書や法人市民税の各種申告、固定資産税に係る償却資産申告書の提出等について、インターネットを利用して簡単に手続きが可能な環境を提供している。

また、所得税と個人市県民税の申告データの電子化に対応した国税連携システムの運用により、市県民税賦課事務の省力化、効率化が図られている。

項 目	総 件 数	内、電子申告（及び経由機関を通じた提出）件数	比 率
給与支払報告書(個人別明細書)	82,481件	45,898件	55.65%
公的年金等支払報告書(個人別明細書)	64,207件	63,854件	99.45%
法人市民税申告書	3,591件	3,095件	86.19%
償却資産申告書	6,730件	1,563件	23.22%
計	157,009件	114,410件	72.87%

○成果方向等

eLTAXの利便性が広く認知されてきたことにより、電子申告の利用は着実に増加しており、市民の利便性は大きく向上した。今後も利用拡大を推進することで更なる事務処理の効率化・省力化が期待される。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	2	2	賦課徴収費	納税課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 徴収管理業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
42,629	8,003		1,742	32,884

○目標

市税等の徴収管理を適正に行い、収納率向上のため納税指導及び滞納処分の執行などの有効な収納対策を実施し、円滑で確実な納入による市財源の安定確保を図る。

○実施内容

市税等納付催告、徴収、滞納処分の執行、納税証明書の交付、消込台帳の整理、決算調製補助、電算入力照合、滞納整理支援システムによる効率化、納税推進員の配置およびコンビニ収納・スマートフォンアプリ収納の推進。

○成果方向等

市税収納状況は、下記のとおり。

令和 4年度一般市税歳入決算額

市税歳入決算額（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		現年度課税分	滞納繰越分	合 計
調 定 額	令和 4年度	15,848,818	519,625	16,368,443
	令和 3年度	15,322,084	612,879	15,934,963
収 入 額	令和 4年度	15,706,016	93,239	15,799,255
	令和 3年度	15,168,860	136,111	15,304,971
収入未済額	令和 4年度	142,802	426,386	569,188
	令和 3年度	153,224	476,768	629,992
不納欠損額	令和 4年度	446	61,004	61,450
	令和 3年度	10	97,076	97,086
収 納 率	令和 4年度	99.10	17.94	96.52
	令和 3年度	99.00	22.21	96.05

主な市税の収納率

（単位：％）

区 分		現年度課税分	滞納繰越分	合 計
個人市民税	令和 4年度	99.16	21.20	96.84
	令和 3年度	98.87	18.91	96.59
法人市民税	令和 4年度	99.75	21.32	99.13
	令和 3年度	98.36	62.29	97.68
固定資産税 (都市計画税含む)	令和 4年度	98.87	16.36	95.61
	令和 3年度	99.02	22.06	95.04
軽自動車税(種別割) (滞納繰越に旧法含む)	令和 4年度	99.27	18.11	96.93
	令和 3年度	99.17	15.82	96.42
入 湯 税	令和 4年度	99.52	5.54	97.70
	令和 3年度	99.87	23.16	96.35

収入区分の徴収金額の状況（現年度分収納額）

（単位：％）

区 分		窓口収納等	口座振替	コンビニ収納	スマホ収納	特別徴収
市税 (個人県民税含む)	R4	27.42	29.74	5.27	0.52	37.05
	R3	31.95	24.80	4.82	0.56	37.87
国民健康 保険税	R4	13.88	58.08	14.80	1.21	12.03
	R3	14.52	59.41	13.04	1.47	11.56

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 納税意識啓発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
255				255

○目標

市税等の収納を確実、円滑に行うため、口座振替業務を推進し財源を確保する。また納期一覧表の配布、納税標語・作文の募集、優秀作品の表彰、税に関する資料の配布等により一般市民および小中学生の税への関心を高める。

○実施内容

口座振替の状況

(単位：件、千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	266,353	280,128	276,120
市 税 等	198,187	213,549	212,002
国民健康保険税	68,166	66,579	64,118
納付額	6,696,325	6,620,225	7,548,407
市 税 等	5,089,309	5,096,190	6,188,644
国民健康保険税	1,607,016	1,524,035	1,359,763

納税標語(小学生)、税の作文(中学生)を募集し、優秀作品を選出するとともに、鶴岡税務署管内の児童生徒を対象とし表彰した。

○成果方向等

納期一覧表の市広報掲載による納期内納付のPR、納税標語優秀作品看板の作成、掲出、税の作品集発行などにより納税意識の啓発が図られた。

応募の状況

納税標語	学校数	応募件数	応募者数
令和4年度	5校	16	9
令和3年度	5校	23	13
令和2年度	5校	9	6

税の作文	学校数	応募者数
令和4年度	8校	220
令和3年度	10校	247
令和2年度	11校	407

3. 差押財産公売事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
994			250	744

○目標

滞納処分を執行した差押財産(不動産、動産)を積極的に換価して歳入の増加を図り、滞納繰越額を圧縮して収納率の向上及び税の公平・公正を確保する。

○実施内容

滞納処分を執行した不動産の公売を実施した。公売実施に当たり、公平性を期すため不動産については不動産鑑定士に鑑定を依頼。公売事務に係るスキルアップのためZoomによる研修に参加した。

○公売等の状況について

(単位：件、円)

種 類	インターネット 公売の 有無	令和4年度			令和3年度			比 較		
		公売	公売落札		公売	公売落札		公売	公売落札	
		物件数	件数	金額	物件数	件数	金額	物件数	件数	金額
動産	有	0	0	0	72	9	150,500	-72	-9	-150,500
	無									
不動産	有									
	無	6	1	1,750,000	9	1	6,190,000	-3		-4,440,000

※不動産公売6件のうち、4件は公売公告後に納付があり公売中止。

※動産公売はコロナの影響で搜索を控えており動産の差押が無かったため公売未実施。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 住民基本台帳ネットワークシステム事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
74,646	57,856			16,790

○目標

行政機関等に対する本人確認情報の提供や、市区町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理を行うため、住民基本台帳情報をネットワーク化し、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図る。

○実施内容

住民票の広域交付及び転入転出手続きの特例件数

	広域交付	カード転出	カード転入
令和2年度	53	226	239
令和3年度	34	502	523
令和4年度	41	952	698

マイナンバーカードの交付（申請受付地域での集計）件数

	本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
令和2年度	9,667	787	817	738	250	618	12,877
令和3年度	15,817	1,529	1,166	972	567	1,048	21,099
令和4年度	20,024	3,097	2,330	2,406	1,458	2,258	31,573

マイナンバーカードの交付率（各年度末：3月31日現在）

	人口	交付枚数	交付率(%)
令和2年度	123,146	26,576	21.6%
令和3年度	121,365	47,677	39.3%
令和4年度	122,203	79,250	64.9%

交付枚数増加の要因

- ・ 国のマイナポイント事業によりカード取得者に対しキャッシュレス決済のポイントが付与されることとなったことや、多機能端末機（コンビニ交付）で取得できる各証明書の交付手数料を200円（R4.12より300円）引下げたほか、市民課ロビーへの多機能端末機の設置等など利便性を図った。
- ・ マイナンバーカードの交付・申請のための休日窓口を毎月2回（R4.10より月3回、R5.1より月4回）終日、夜間窓口を毎週木曜日19時まで開設した。
- ・ マイナンバーカードの出張申請受付を市内の企業や確定申告会場で行ったほか、郵便局での申請サポートを業務委託により行った。

出張申請：市内144カ所、245回 申請件数 5,376件 郵便局：申請件数 436件

○成果方向等

国が実施するマイナポイント事業の影響に加え、申請・交付機会の拡大、コンビニ交付や健康保険証利用など、マイナンバーカードの利便性向上により交付枚数が増加しているが、国は健康保険証や運転免許証のマイナンバーカードへの一本化など、マイナンバーカードの利用機会の更なる拡大を進めており、さらなる普及促進が課題となっている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 住民票等各種証明書コンビニ交付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,352				7,352

○目標

マイナンバーカードを利用して住民票等各種証明書が全国のコンビニ店舗で取得できることから、住民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図る。

○実施内容

コンビニ交付証明書発行件数

	住民票	印鑑証明	課税証明	戸籍全部	戸籍個人	戸籍附票	合計
令和2年度	1,657	1,313	244	169	94	44	3,521
令和3年度	6,744	5,049	1,258	1,224	603	173	15,051
令和4年度	11,935	9,043	2,261	2,581	1,230	364	27,414

	市内	市外	時間内 8:30～17:15	時間外	平日	休日 土・日・祝
令和2年度	3,150	371	2,570	951	2,800	721
令和3年度	13,975	1,076	12,283	2,768	12,587	2,464
令和4年度	25,426	1,988	22,453	4,961	23,555	3,859

○成果方向等

マイナンバーカードの交付枚数の増加やコンビニでの証明書交付手数料の引下げなどを要因として各種証明書のコンビニ交付が増加している。令和4年度実績で、コンビニ等で発行可能な証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、所得・課税証明書、戸籍全部（個人）事項証明書、戸籍の附票の写し）の約24%（前年度比+11%）が市中のコンビニ等より交付されており窓口の事務軽減が図られている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	5	1	統計調査総務費	政策企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 統計調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,236	4,200			36

○目標

諸種の統計調査を通して現状を把握し、生産基盤の整備や開発計画など、将来の行政施策の基礎資料とする。

○実施内容

(1) 学校基本調査

- ・調査基準日：令和4年5月1日（日）
- ・調査の対象：市内の全幼稚園（幼保連携を含む）、小・中学校、専門学校等…計53か所
※小・中学校については教育委員会が担当
- ・主要調査項目：事業所名、所在地、教員数、在園・在校者数、敷地面積等

(2) 就業構造基本調査

- ・調査基準日：令和4年10月1日（土） 5年毎実施
- ・調査の対象：国勢調査の調査区から選出された15歳以上の世帯員
- ・主要調査項目：氏名、性別、配偶者の有無、続柄、教育の状況、就労・不就労の状態等

(3) 住宅・土地統計調査単位区設定

- ・設定基準日：令和5年2月1日（水） 5年毎実施（令和5年住宅・土地統計調査準備調査）
- ・設定の対象：国勢調査の調査区から選出された調査区…193調査区

○成果方向等

国の委託による統計調査を実施し、国や本市の抱える課題や現状を適切に理解し分析するための基礎資料として、その提供に資することができた。

2. 統計調査員確保対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
458	458			

○目標

正確かつ円滑な統計調査の遂行のため、統計思想の普及啓発や統計調査員の資質向上と安定的な確保を図る。

○実施内容

- ・統計調査員一般研修会及び支部連絡会
※各地域の支部連絡会については新型コロナウイルス感染症予防対策として書面決議を行った。
- ・鶴岡市長感謝状贈呈 10人
- ・第48回山形県統計大会 令和4年11月29日（火） 山形市（山形テルサ）
鶴岡市関連表彰者
総務大臣表彰 1人 山形県知事表彰 1人 山形県統計協会会長感謝状 25人

○成果方向等

登録調査員739人（令和5年3月31日現在） 前年度より26人増

統計調査員の一定数の確保が図られ、各種統計調査を円滑に遂行することができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	1	社会福祉総務費	地域包括ケア推進室 福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 地域包括ケア推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,272	7,440		31	3,801

○目標

医療・介護・予防・住まい・生活支援サービス等が一体的に提供され、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来る「全世代全対象型の地域包括ケアシステム」の構築を進める。

○実施内容

(1) 重層的支援体制整備事業への移行準備事業

従来、分野ごとの制度に基づき行われてきた相談支援から、全世代・全対象型で地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制整備に向け、重層的支援体制整備事業の5つの事業を段階的に実施する。

《多機関協働事業：令和4年度実績》

実施地区：市内3地域包括支援センターエリア

(第2学区、斎、黄金、第6学区、大泉、上郷、三瀬、小堅、由良、櫛引)

支援会議8回 委託先：(福)鶴岡市社会福祉協議会

○成果方向等

8050問題・ひきこもり状態にある方等が抱える複合・複雑化した課題について、多機関協働による包括的相談支援の整備が推進された。今後、段階的なエリア拡充とアウトリーチ支援等の事業拡充を推進する。

2. 地域医療推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,423				10,423

○目標

地域包括ケアの重要な構成要素である地域医療について、行政、医療機関、福祉事務所など関係機関の連携を強化し、顔の見えるネットワークの構築や在宅医療の充実を図る。

○実施内容

(1) 鶴岡まるっと地域医療 ～地域医療市民勉強会～

令和3年度に策定した「鶴岡市地域医療市民アクションプラン」における市民アクションの実践の場として、市民の皆様より地域医療について理解を深め、関心を持ってもらうとともに、市民、医療関係者、行政が交流し、ともに学び考える場として開催する。

《令和4年度実績》

準備会	令和4年10月24日(月)	内容：市民と共に学び・考えていきたいテーマを可視化する
第1回	令和4年12月8日(木)	内容：小児・周産期の医療資源をまるっと学ぼう
第2回	令和5年1月24日(火)	悪天候のため開催延期
第3回	令和5年2月16日(木)	内容：脳卒中の医療資源をまるっと学ぼう
第4回	令和5年3月14日(火)	内容：がん治療の医療資源をまるっと学ぼう

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 鶴岡市の地域医療に関するアンケート

鶴岡市の医療を取り巻く状況は複数の課題があり、より一層厳しさを増してくるなか、市民の地域医療に対する意識や満足度、課題の変化を把握し、その結果を地域医療連携に関する市の施策に活用していくとともに、市民勉強会の新たな展開に向けたニーズ把握や市民アクションプランの評価にも活かすことを目的に実施する。

(本アンケート調査は、経年的にR9年度、R14年度にも実施予定)

対象者：本市在住の18歳（R5.1.1現在）以上の市民10,000人を無作為に抽出

回答状況：返信用封筒を用いた郵送による回答	4,350件
Web回答	669件
合計	5,019件（回答率50.19%）

報告書：市のホームページに掲載

(3) 私的二次救急医療対策補助金

救急医療体制の確保及び充実を図るため、二次救急医療を実施する私的医療機関に対し助成し、救急医療を必要としている市民が、身近な地域で安心して医療を受けられる体制の維持を図る。

対象者：市内に所在する私的二次救急医療機関（鶴岡協立病院、産婦人科・小児科三井病院）

補助額：救急搬送により受け入れた傷病者の人数に13,000円を乗じた額と救急医療業務にかかる補助対象経費の額のうち、低い方の額（上限6,500,000円/年500人）

受入人数	補助対象人数	補助額
661人	500人	6,500千円

○成果方向等

地域医療を守り、育て、上手に活用するための市民の主体的な活動のあり方についての議論・協議により策定した鶴岡市地域医療市民アクションプランに基づき、市民勉強会を開催し、市民へ地域医療の理解と普及を図った。

また、救急医療体制の確保に対する助成を実施し、地域包括ケアに欠かせない地域医療の充実が図られた。

3. 市社会福祉協議会運営費等補助事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
45,434				45,434

○目標

安心と活力ある福祉のまちづくりをめざし、学区地区社協や地域福祉委員会等の地域の福祉組織の活性化、地域福祉のネットワークづくり、ボランティア活動、および地域における生活課題解決への取組みなど、地域住民と一体となり各種活動を実践する社会福祉協議会を財政的に支援し、地域福祉の推進を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

地域住民が安心して健康で明るい生活を送ることができるように、おだがいさまのまちづくりの基本理念に基づき、地域福祉活動を実践する社会福祉協議会の各事業に対し、補助金の交付を行った。

鶴岡市社会福祉協議会運営事業補助金	41,652,571円
鶴岡市ふれあいのまちづくり事業費補助金	1,225,000円
鶴岡市福祉ボランティアのまちづくり事業費補助金	205,000円
高齢者等ミニデイサービス事業費補助金	2,098,000円
鶴岡市ふれあい総合相談事業費補助金	254,000円

○成果方向等

社会福祉協議会による地域福祉活動の推進に寄与するとともに、身近な地域における住民主体の支え合いや見守り活動の継続・充実が図られた。

引き続き、住民主体の地域福祉を牽引する社会福祉協議会と連携し、本市地域福祉計画の基本理念である「安心すこやか 福祉で共生のまちづくり」の推進に努める。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	1	社会福祉総務費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 民生児童委員設置活動事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,369	23,841			5,528

○目標

民生委員児童委員は、市民と行政を結ぶパイプ役として、地域福祉の中核的な役割を果たしていることから、活動の活性化及び資質の向上を図る。

○実施内容

- ・活動経費の実費相当分としての活動費の支給、鶴岡市民生児童委員協議会連合会及び各単位民児協事業に対して補助金の交付を行った。
- ・県に民生委員を内申するため、民生委員推薦会を開催した。

(1) 民生委員児童委員の配置状況（定数）

区 分	本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	合 計
民生児童委員	185	33	21	20	20	32	311
主任児童委員	28	2	2	2	2	2	38
合 計	213	35	23	22	22	34	349

(2) 民生委員児童委員の相談支援件数

内容別	在宅福祉	介護保険	健康保健	母子保健	子供生活	子供教育	生 活 費	年金保険
	312	219	412	92	473	183	148	24
分野別	高齢者	障害者	子 供	その他	合 計			
	4,769	352	794	1,150	7,065			

○成果方向等

民生委員児童委員の活動により、支援を必要とする方の早期発見、福祉サービスの紹介、相談内容を行政等の各支援機関につなぎ問題解決を図るなど、市民の福祉向上に努めた。

2. 藤島ふれあいセンター管理事業「藤島庁舎」

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,188			1,391	3,797

○目標

「住民の自主的活動を推進し、住民の福祉の向上と総合的なまちづくりを図る」とする、施設の設置目的を達成するため、適正に管理運営を実施する。

○実施内容

- ・施設を交流施設部分と商業施設部分とに区分して、交流施設は従前と同様に指定管理による運営とし、商業施設は平成28年4月に行政財産から普通財産に用途変更している。
- ・指定管理者として、中町町内会に管理運営を委託している。
- ・「行政相談」や「すこやか相談（保健師による育児相談）」等、市主催の相談事業の会場として活用した。
- ・藤島子育て支援センターが行う「あいあい広場（出前子育て支援）」事業や、藤島地区更生保護女性会の定期会合等、福祉事業団体による地域福祉向上事業の会場として活用された。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・老人クラブや身体障害者福祉協会等の福祉関連任意団体や、囲碁、大正琴、絵手紙等の趣味同好会等の活動に活用された。
- ・適正な範囲内で目的外使用を許可することにより、施設を有効に活用するとともに、使用料収入を得た。

1) 利用状況

	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
行政関係	21	190	11	44	10	146
子育て関係	192	2,705	153	1,748	39	957
福祉団体関係	74	919	71	865	3	54
一般・その他	178	2,512	144	1,930	34	582
計	465	6,326	379	4,587	86	1,739

2) 利用料収入

	令和4年度	令和3年度	対前年度
利用料	129,715	77,480	52,235

○成果方向等

施設の設置目的である「住民の自主的活動推進」の拠点として、行政・福祉団体事業のほか、地域住民等による福祉活動や文化活動等に広く活用され、地域福祉の向上に寄与した。

3. 生活困窮者自立支援事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
45,957	34,085		9,146	2,726

○目標

これまで十分でなかった生活保護受給者以外の生活困窮者への支援（第2のセーフティネット）を抜本的に強化し、複合的な課題を抱える相談者に対し包括的な相談支援を実施し、生活困窮者の自立をより一層促進する。

○実施内容

(1) 自立相談支援事業

市役所1階に鶴岡地域生活自立支援センターとして専用の相談窓口を開設、専任の相談支援員3名を配置し、自立相談支援事業として、相談者一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、相談者に寄り添いながら、他の専門機関と連携して、解決に向けた支援を行う。（H27-4-1～実施）

・令和4年度実績（くらしステーション）

新規相談受付数	183 件
支援プラン作成数	15 件
一般就労等総数	23 人

(2) 就労準備支援事業

平成31年4月1日から、銀座商店街「鶴岡Dada」3階の部屋を利用し、ひきこもり経験者など直ぐに就職活動が難しい方の就労訓練や居場所を提供し、自立に向けた取り組みを行う。

・令和4年度実績（したくホーム）

実利用人数	69 人
実施回数	241 件
一般就労等総数	2 人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 子どもの学習支援事業

ひとり親家庭と生活困窮者世帯の小中学生を対象に、週1回程度、にこふる3階に集まり学習教室を開催する通所型と遠方の地域向けに家庭訪問し学習支援を行う訪問型により支援を行う。

令和2年度から現場を指揮統括するコーディネーターを配置している。

・令和4年度実績

通所型登録者数	45 人	実施回数	40 回
訪問型登録者数	5 人	実施回数	117 回

(4) 住居確保給付金

離職、廃業、休業等に伴う収入の減少により、住居を失う恐れがある方を対象に求職活動を行うことなどを条件として、家賃相当額を支給する制度。

R2年度からコロナ禍により増加したがR3年度からは一転して減少傾向となった。

・令和4年度実績

申請世帯数	新規 16 世帯
給付総額	11,697,900 円

(5) 新型コロナウイルス感染症対策生活困窮者支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、生活困窮者の生活資金支援として、県社協実施主体の緊急小口資金貸付に、市独自上乗せとして上限10万円の貸付を行う事業。

市から市社会福祉協議会へ貸付基金造成補助金を交付し、市社協が貸付事業を行った。

貸付世帯数	12世帯
貸付総額	1,200,000円
事務費	2,909,032円

(6) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、生活困窮者の生活資金支援として、緊急小口貸付や総合福祉資金の貸付を受けた人が再貸付を受けられなかった場合、一定の条件のもと、生活保護に至る前に給付金を支給して生活支援を行うもの。

月額を支給額（上限 3か月）

単身者	6万円
2人世帯	8万円
3人以上の世帯	10万円

給付世帯数	15世帯
給付額	2,420,000円
事務費	9,000円

○成果方向等

自立相談支援事業の実施により、コロナ禍においても生活保護受給者を除く生活困窮者への支援が提供され、生活保護申請件数の増加を抑え、第2のセーフティネットとしての役割を十分に発揮できた。国の制度拡充へ対応、周知し、支援が必要な方の適切な制度利用を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 住民税非課税世帯臨時特別給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
167,347	167,347			

○目標

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援をすることで、雇用を守り、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らし支援を受けられることが重要であったため、住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり10万円の現金を「プッシュ型」で給付する。

○対象世帯

- I 令和4年度住民税（均等割）が非課税の世帯
- II 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、
世帯全員が住民税非課税相当となった世帯（家計急変世帯）

○実施状況

年度	方法	世帯数・金額
令和4年度	確認書方式による給付	1,544世帯
(R4-12-31)	申請書方式による給付	57世帯
	家計急変世帯の給付	16世帯
計		1,617世帯
支給額		161,700,000円

○成果方向等

速やかな給付を行い、生活困窮者への支援に寄与した。
家計急変世帯については、令和4年9月末まで受け付けし支援を行った。

5. 住民税均等割のみ課税世帯等臨時特別給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
48,619	48,600			19

○目標

原油価格・物価高騰等総合緊急対策として、生活困窮者世帯へ光熱水費等の助成を行う。
具体的には、国の住民税非課税世帯及び家計急変世帯に、1世帯当たり現金10万円を給付する事業を拡大し、市独自で臨時交付金を活用し、今回の給付条件から外れた非課税世帯と住民税の均等割のみ課税される世帯に2万円を支給する。

○対象世帯

- I 令和4年度住民税非課税または、均等割のみの世帯（10万円を給付された方を除く）

○実施状況

令和4年9月から令和4年12月末までの期限で給付した。

支給世帯数	2,251世帯
支給額	45,020,000円

○成果方向等

住民税非課税世帯以外の生活困窮者への支援に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
562,609	562,609			

○目標

令和4年9月9日に開催された政府の「物価・賃金・生活総合対策本部」で方針が示され、国の追加経済対策により、電気・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり現金5万円を給付する。

○対象世帯

- I 令和4年度住民税（均等割）が非課税の世帯（令和4年9月30日時点）
- II 令和4年1月から令和4年12月までの間で予期せず家計が急変し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯（家計急変世帯）

○実施状況

事業実施期間

令和4年9月9日から令和5年3月31日

支給世帯数 11,055世帯

（うち住民税非課税世帯：11,024世帯、家計急変世帯：31世帯）

支給額 552,750,000円

○成果方向等

令和4年6月に実施した住民税非課税世帯への給付（10万円）から約4か月後の令和4年10月に追加の給付をすることで、生活困窮者への支援を行うことが出来た。

また、支給実施にあたっては、確認書（申請書等）ではなく、振込を通知するプッシュ型で実施したことで速やかに給付することが出来た。

7. 灯油購入費等助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
64,710	31,140			33,570

○目標

低所得の高齢者世帯、在宅の重度要介護認定者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯等に対し、原油価格の高騰を踏まえた家庭用灯油購入費等の一部を助成することにより、これらの世帯の負担軽減を図る。

○実施内容

- ・1世帯当たり1万円を助成

申請世帯数	6,228世帯
給付総額	62,280,000円

○成果方向等

低所得世帯の負担軽減に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	2	身体障害者福祉費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 重度心身障害(児)者社会参加促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
22,328			5,005	17,323

○目標

重度心身障害(児)者が利用するタクシー料金の一部又は自己所有自動車の給油費の一部を助成することにより、障害者の社会参加を促進し、福祉の増進を図る。

○実施内容

福祉タクシー券助成費 13,095千円 1,560人 (R3 1,679人)

福祉給油券助成費 8,875千円 1,020人 (R3 1,008人)

○成果方向等

重度心身障害(児)者が利用するタクシー料金の一部又は自己所有自動車の給油費の一部を助成することにより、障害者の社会参加が促進され、福祉の増進が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	3	国民年金費	国保年金課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 国民年金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,905	2,905			

○目標

高齢期の収入は、公的年金の占める割合がその大半を占めており、長寿社会が進むことに伴い公的年金の果たす役割が、ますます大きくなっている。

国の制度である国民年金業務においては、国や日本年金機構との協力・連携を推進し、国の動向を見極めながら、市民の利便性の向上や制度周知に努める。

○実施内容

- ・国民年金被保険者の資格の取得、喪失、種別の変更等に関する届出の受理、審査、仙台広域事務センターへの進達
- ・第1号被保険者期間のみの老齢基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・第1号被保険者期間、60歳以上65歳未満、20歳前等に初診のある障害基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・第1号被保険者の死亡による遺族基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・寡婦年金、死亡一時金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・未支給年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・保険料免除、猶予、学生納付特例の申請の受理、審査、仙台広域事務センターへの進達
- ・資格取得時等における保険料の納付督促、口座振替の促進、前納の促進
- ・市町村で行なわれる業務や年金制度の周知に関する広報業務、年金全般の相談業務

(1) 適用状況(令和5年3月31日現在、鶴岡年金事務所資料)

区 分		人 数
強制加入	第1号被保険者	9,904 人
	第3号被保険者	3,176 人
任意加入	60歳未満被保険者	14 人
	60歳以上被保険者	69 人
計		13,163 人

(2) 保険料免除被保険者数(令和5年3月31日現在、鶴岡年金事務所資料)

法 定 免 除	申請免除 (全額)	申請免除 (3/4)	申請免除 (半額)
1,375 人	1,395 人	119 人	81 人
申請免除 (1/4)	学生納付特例	納 付 猶 予	計
48 人	1,015 人	402 人	4,435 人

○成果方向等

国や日本年金機構との協力・連携を強め、適用洩れの防止に努めるなど申請の受理や進達等の業務について滞りなく遂行した。対象者への免除申請の案内、保険料の納付督促、口座振替納付の勧奨等について、市広報への掲載や窓口対応時にチラシを配布し説明するなど、市民への制度周知を行った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	4	老人福祉費	長寿介護課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 高齢者福祉施設整備に対する償還補助金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,800				1,800

○目標

社会福祉施設整備の社会福祉法人等に建設償還に伴う経費を補助し、福祉関係団体の円滑な運営を図り、社会福祉の推進を図る。

○実施内容

〈補助金の交付状況〉（単位：千円）

施設名	補助額
櫛福祉C	1,800

○成果方向等

近年、介護保険制度の見直し等で法人経営は不安定な傾向にあり、補助金の交付により法人の円滑な運営に貢献した。

2. シルバー人材センター運営助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,138	1,404			8,734

○目標

高齢者に就業の機会を確保し、その就業を援助して、高齢者の生きがいの充実・社会参加の推進を図ることを目的に、シルバー人材センターに補助金を交付し、高齢者の能力を活かした活力のある地域づくりを推進する。

○実施内容

〈事業実績〉

登録会員	就業率	平均年齢	受託件数	就業延人員	契約金額
933人	78.3%	73.5歳	7,458件	78,052人	318,062,365円

○成果方向等

少子高齢化が進む中、高齢者の就業の機会を確保するための受注拡大の取組みや会員のスキルアップのための講習会開催など、高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進を図った。

3. 老人福祉施設入所等措置事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
229,554			43,203	186,351

○目標

高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者等の福祉の向上を図る。

○実施内容

老人福祉法に基づき、養護老人ホームに入所措置を行う。鶴岡市老人ホーム入所措置規則に基づき養護老人ホーム入所の要否判定及び調査を行う。

施 設 名	入所人員（人）	施 設 名	入所人員（人）
ともえ（鶴岡市）	63	かたばみの家（酒田市）	2
思恩園（鶴岡市）	29	山静寿（山形市）	1

（令和5年3月末）

○成果方向等

令和4年度の入所措置件数は9件である。居宅において適切な養護を受けることが困難な高齢者に入所措置を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 高齢者生活支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,439	825			4,614

(1) 老人はり、きゅう、マッサージ等施術費助成事業

○目標

はり、きゅう、マッサージなどの施術費の一部を助成することにより、高齢者の健康保持の促進と心身の安らぎを図り、高齢者福祉の向上に資する。

○実施内容（通年実績）

交付状況 対象者：満70歳以上の方

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
交付者数	453	53	41	55	21	7	630
利用者数	365	42	37	51	17	7	519
延助成回数	1,669	206	144	228	71	30	2,348

○成果方向等

高齢者の健康保持の促進等が図られた。

(2) 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

○目標

寝具の衛生管理が困難な高齢者に対して、寝具洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、快適な在宅生活の維持を図る。

○実施内容（通年実績）

基本チェックリスト該当者、要支援又は要介護の認定を受けている概ね65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみ世帯で、病気等の理由により寝具類の衛生管理が困難な市民税が非課税世帯の方に対して、市で委託した業者が寝具の洗濯乾燥消毒等を行う。

〈実施状況〉

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
登録者数（人）	30	0	0	3	0	2	35
延サービス回数	42	0	0	4	0	1	47

○成果方向等

寝具洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、利用者の衛生管理の向上が図られた。

(3) 外出支援サービス事業

○目標

市民税非課税の方で、65歳以上または40歳から64歳の要介護認定を受けている方が、通院等で車椅子やストレッチャー専用タクシーを利用する際の料金を一部助成することにより、介護する家族や本人の身体的、経済的負担の軽減を図る。

○実施内容

医療機関への通院や入退院のため利用する場合に、1枚300円のサービス券を月8枚、年間96枚までを限度に交付し助成する。

実施状況

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
登録者数（人）	182	20	15	21	13	10	261

○成果方向等

通院等の外出に伴う介護者等の身体的、経済的負担の軽減が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 訪問理美容サービス事業

○目標

理容所や美容院に出向くことが困難な要介護3以上の高齢者に対し、居宅で手軽にこれらのサービスが受けられるよう出張旅費の一部を助成し、当該高齢者の衛生の向上を図る。

○実施内容

老衰、心身の障害及び傷病等の理由により、理容所や美容院に出向くことが困難な方に、居宅で受ける訪問理美容サービスの出張に要する費用として、1回あたり1,000円、年度内6回の利用を限度に助成券を交付する。令和4年度実績は、申請者が85人、延利用回数168回。

○成果方向等

理容所や美容院に出向くことが困難な高齢者の衛生の向上が図られた。

(5) 高齢者等雪下ろし費用助成事業

○目標

高齢者等世帯で、自力で屋根の雪下ろしをすることができない世帯に、雪下ろしに要した費用の一部又は全額を助成し、生活の安定を図る。

○実施内容

次の対象者に、雪下ろし一回当たり、上限16,500円を助成する。

・対象者

市民税非課税世帯であって、次のいずれかに該当する世帯

①65歳以上のひとり暮らし高齢者世帯または高齢者のみ世帯

②世帯主が身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳のいずれかを持つ世帯

③18歳未満の児童のみがいる母子世帯

実施状況

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
件数	3	0	11	4	46	23	87

○成果方向等

雪下ろしが必要な高齢者世帯等に雪下ろし費用を助成することで、生活の安定が図られた。

5. 朝日高齢者等活動支援施設運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,842			99	4,743

(1) 健康の里ふっくら施設管理事業

○目標

高齢者等の生きがいを目的とした各種クラブ活動や母子健康保健事業等を実施する場として安心安全に利用できるよう施設の維持管理を行なう。

○実施内容

・施設の消防設備・電気保安設備等の管理委託料、燃料費・光熱水費等の維持管理経費を支出。

＜利用状況＞

区分	令和3年度	令和4年度	前年比
回数	173回	182回	105.2%
人数	3,012人	3,987人	132.4%

○成果方向等

地域の老人クラブ活動、子育て支援事業、母子保健事業、介護予防事業等が継続して実施利用されており、各種団体の活動支援が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	5	自立支援費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 自立支援給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,198,822	2,407,378			791,444

○目標

自立支援給付事業における「障害福祉サービス」を供給することにより、障害者が安心して暮らせる社会を作る。

○実施内容

・自立支援介護給付費の主な内容

①居宅介護事業（居宅介護・重度訪問介護）

障害（児）者のいる世帯が、ホームヘルパーを利用することによって本人や介護者の負担が軽減されて障害（児）者の生活維持が図られるよう支援する。

延べ利用者数 2,246人（R3 2,141人）

自立支援給付額 126,965千円

②生活介護事業

常時介護を必要とする障害者に、施設において、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談助言、創作的な活動、生産活動の機会の提供などを行い、障害者の自立と社会参加を促進する。

延べ利用者数 4,648人（R3 4,616人）

自立支援給付額 897,361千円

③短期入所事業

介護者が病気、事故等により、一時的に介護できなくなった場合、短期間入所させ、入浴、排せつ及び食事などの介護を行い、在宅障害者及びその家族の福祉の向上を図る。

延べ利用者数 1,119人（R3 1,145人）

自立支援給付額 43,989千円

④施設入所支援給付事業

施設入所する重度障害者について、主として夜間において、入浴、排泄及び食事等の介護、その他日常生活上の支援を行い、障害者の自立と更生を図る。

延べ利用者数 2,504人（R3 2,559人）

自立支援給付額 326,697千円

・自立支援訓練給付費の主な内容

①自立訓練（生活訓練）事業

知的障害、精神障害のある障害者につき、入浴、排せつ、食事等に関して自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談などを行い、生活能力の維持・向上を図られるよう支援する。

延べ利用者数 521人（R3 645人）

自立支援給付額 80,513千円

②就労移行支援事業

一般企業等への就職を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための必要な訓練を行う。

延べ利用者数 284人（R3 289人）

自立支援給付額 44,370千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③就労継続支援事業

通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、通常の事業所で雇用されることが困難となった人、就労移行支援によっても通所の事業所に雇用されなかった人について、生産活動その他の活動の機会の提供、その他就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練などを行い、生産活動にかかる知識及び能力の向上・維持を図られるよう支援する。

延べ利用者数 8,198人 (R3 8,009人)

自立支援給付額 1,121,527千円

④共同生活援助事業

知的障害、精神障害のある障害者に対し、主として夜間において、共同生活を営む住居で相談その他の日常生活上の援助を行い、自立した生活の維持が図られるよう支援する。

延べ利用者数 2,686人 (R3 2,657人)

自立支援給付額 339,585千円

○成果方向等

個々の障害(児)者の生活状況や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)をふまえ、一人一人に合った障害福祉サービスを供給できた。

2. 補装具給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
25,017	18,945			6,072

○目標

身体障害(児)者に対し、その身体機能を補足する補装具を給付し、その更生と福祉の増進を図る。

○実施内容

補装具給付件数 251件 (R3 254件) 25,000千円

○成果方向等

補装具の給付により、その更生と福祉の増進が図られた。

3. 地域生活支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
84,266	25,284			58,982

○目標

障害(児)者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障害(児)者等の福祉の増進を図る。

○実施内容

- ・障害者相談支援事業 32,312千円

在宅の障害者に対し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、就労支援、介護相談及び情報の提供等を総合的に行うことにより、障害者やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図る。

障害者…障害者相談支援センター「にこころ」

障害児…相談支援センターあおば

相談者実人数 障害者 691人 障害児 450人

- ・日常生活用具給付事業

身体障害者・重度身体障害児に対し、日常生活を容易にするための日常生活用具(手すり、たん吸引器等)の給付をし、福祉の増進に資する。

日常生活用具給付件数 2,019件 18,108千円

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	1	児童福祉総務費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 障害児支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
464, 593	356, 219			108, 374

○目標

障害のある子ども、発達が気になる子どもに、社会生活になじめるようなお手伝いをし、保護者へのアドバイスも行い児童福祉の向上を図る。

○実施内容（児童発達支援）

延べ利用者数 393人 （R3 351人）

障害児通所給付費 61, 405千円

○実施内容（放課後等デイサービス）

延べ利用者数 3, 432人 （R3 3, 317人）

障害児通所給付費 385, 094千円

○成果方向等

在宅の心身障害児に対してその発達を促すとともに保護者の養育指導を行うことにより、児童福祉の向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	1	児童福祉総務費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 放課後児童対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
418,876	288,097			130,779

(1) 放課後児童対策事業運営委託・放課後児童健全育成事業補助金

○目標

放課後留守になる家庭の児童を対象に、遊び及び生活の場の提供を行う放課後児童クラブの運営委託及び補助を行い、児童の健全育成を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

○実施内容

・24箇所の放課後児童クラブに対し、運営を委託及び補助

クラブ名	登録児童数（人）	委託料（円）	補助金（円）	計（円）
第一学区学童保育所	223	27,848,000	17,723,000	45,571,000
第二学区学童保育所	110	11,805,000	10,040,000	21,845,000
ばあばままキッズ	16	4,297,000	3,249,000	7,546,000
第三学区学童保育所	189	21,444,000	25,460,000	46,904,000
SORAI 放課後児童クラブ	103	16,217,000	19,731,000	35,948,000
第四学区学童保育所 太陽の子	222	14,490,000	13,090,000	27,580,000
第五学区学童保育所 虹っ子クラブ	38	5,566,250	6,498,000	12,064,250
第五学区学童保育所 風っ子クラブ	49	5,625,250	8,705,000	14,330,250
第五学区学童保育所 おひさまクラブ	32	5,346,250	6,432,000	11,778,250
第五学区学童保育所 あおぞらクラブ	46	5,663,250	7,767,000	13,430,250
第六学区学童保育所 ゆりのき	105	11,684,000	11,361,000	23,045,000
鶴岡西部放課後児童クラブ ひまわり	94	10,742,000	7,748,000	18,490,000
放課後児童クラブ いつき	74	6,057,500	2,231,000	8,288,500
京田きらきらよいこの家	67	11,298,000	7,518,000	18,816,000
黄金放課後児童クラブ	50	5,106,000	1,024,000	6,130,000
大泉学童保育所	54	5,636,530	1,083,000	6,719,530
大山放課後児童クラブ	106	10,856,000	6,823,000	17,679,000
藤島児童クラブ	132	12,017,000	13,182,000	25,199,000
泉学童保育所	54	5,411,500	2,589,000	8,000,500
広瀬学童保育所	66	5,753,500	2,443,000	8,196,500
櫛引西学童保育所 ポケットクラブ	59	5,626,500	4,753,000	10,379,500
櫛引東学童保育所 ランドセルクラブ	37	3,071,000	1,449,000	4,520,000
朝日学童保育所	55	5,782,500	2,715,000	8,497,500
温海放課後児童クラブ あつみっこクラブ	44	5,040,000	3,407,000	8,447,000
計	2,025	222,384,030	187,021,000	409,405,030

○成果方向等

放課後児童クラブの安定的な運営に寄与したとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成の推進につながった。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業

○目標

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、放課後児童支援員や補助員等の処遇の改善のため、令和4年2月から収入を3%程度（月額9,000円）引き上げる放課後児童クラブに対して、必要な経費を補助する。

○実施内容

基準額：11,000円×賃金改善対象者×事業実施月数

対象：24クラブ41支援単位 補助額：9,471,000円

○成果方向等

処遇改善により放課後児童クラブに携わる人材の確保及び資質の向上につながり、質の高い保育を安定的に提供することができた。

2. 病児保育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,455	7,631			3,824

○目標

保育所等に通所している児童が病気または病気回復期のため、集団保育が困難で保護者が就労等により家庭で育児を行うことができない場合に、児童を一時的に預かることにより保護者の子育てと就労の両立を支援する。

○実施内容

事業実施施設

- ・医療法人なごみ会 三井病院内「カトレアキッズルーム」（※令和4年9月で事業終了）
- ・社会福祉法人道形保育会 ちわら菜の花こども園「はなな」
- ・市立南部保育園「らっこルーム」

年度	施設名	開設日数	登録人数（人）	利用実人数（人）	利用延人数（人）	減免（2,000円）	減免（1,000円）
R4	カトレア	148	101 (累計1,023)	0	0	0件（0人）	0件（0人）
	ちわら	238		24	35	0件（0人）	5件（3人）
	南部	266		77	126	14件（9人）	20件（13人）

○成果方向等

児童の病気または病気回復期において、両親の就労によりやむを得ず家庭での保育ができない場合に対応し、子育てと就労の両立支援に寄与した。

令和4年9月末で「カトレアキッズルーム」が事業終了したが、令和3年度の各施設の年間利用延人数は、カトレアキッズルームが25人、南部保育園が193人、ちわら菜の花こども園が37人であったことから、全体に占める利用人数を考慮すると影響は限定的。

現在、利用予約や空き状況の確認を電話のみで行っており、システム等を活用した効率的な予約方法を検討する必要がある。

3. つるおか森の保育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,306				1,306

○目標

次代を担う子どもたちが、地域の恵まれた自然環境での体験を通じて豊かな感性や健康な心身を養うことができるように、地域の人々と連携し、実践及び研究を行う。

○実施内容

市内保育園等で構成される「つるおか森の保育研究会」の活動を中心に、自然保育の実践、発信、研修を実施・支援し、子どもたちの自然体験活動を推進する取り組みを行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業内容は次のとおり。

- ・森の保育推進員を1人配置し、各種事業の支援や事業の普及啓発を行った
- ・各施設の実践事業の支援（交流保育1件、自主活動12件、自然体験活動4件、研修助成5件）
- ・第12回つるおか森の保育フォーラムの開催（講師：塚原 俊也 氏、参加者：96人）
- ・会員研修会の実施（全4回、講師：平 智 氏、小西 貴士 氏、参加者：70人）
- ・活動ポスター展の開催
- ・活動記録集の発行

○成果方向等

各施設の自然体験活動を支援し、子どもの豊かな感性や健康な心と身体の育成に努めた。

森の保育フォーラムの開催や活動記録集の発行により森の保育研究会の活動を周知し、自然体験活動について関心を高めることができた。

会員を対象にした研修会を実施し、自然体験の意義や子どもとの接し方を学び、従事者の資質向上が図られた。

4. 新型コロナウイルス感染症対策児童福祉

施設等感染予防対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
64,545	59,813			4,732

○目標

児童福祉施設等の職員が、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、保育等事業を継続的に実施するため必要な経費を補助することにより、感染拡大防止を図る。

○実施内容

新型コロナウイルス感染拡大防止のための衛生用品・備品の購入やかかり増し経費等に対し1施設あたり上限30～50万円の補助金を交付した。また、感染症対策のために改修にかかる経費に対し、1施設あたり上限25～80万円の補助金を交付した。

施設区分	か所数	金額（円）
保 育 所 等	51	40,884,000
児 童 厚 生 施 設	6	1,680,000
放課後児童クラブ	20	13,596,000
地域子育て支援拠点	13	4,943,000
市 直 営 施 設	4	3,442,163
計	94	64,545,163

○成果方向等

児童福祉施設等での新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られ、継続的な事業実施に寄与した。

5. 新型コロナウイルス感染症対策

ICT化推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,205	8,480			725

○目標

ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図るため、放課後児童クラブ等における業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を受講する環境の整備を支援する。

○実施内容

オンライン会議や研修を実施するために必要なICT機器やシステム基盤の導入に必要な経費に対し、一支援の単位あたり上限50万円の補助金を交付した。

放課後児童クラブ 11クラブ20支援の単位 支出額：5,654,000円

地域子育て支援拠点 9か所 支出額：3,551,029円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

コロナ禍においても職員の資質向上を図ることができ、ポストコロナに向けた施設内のICT環境の整備を図ることができた。

6. 子ども見守りサポート事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,882				1,882

○目標

放課後児童クラブが開設されていない学区において、自治振興会などの地域団体がコミュニティセンター等を活用し、放課後に児童が安全安心に過ごすことができる環境を整え、児童の健全育成を推進する。

○実施内容

小学校の長期休業中に地域団体がコミュニティセンター等を活用して、地域児童を預かる事業に支援を行う。

＜実施状況＞

地区	項目	春休み（4月）	夏休み	年末年始休み	春休み（3月）
上郷	登録児童数	29人	26人		26人
	参加児童数	延べ100人 （平均20人）	延べ237人 （平均21.5人）		延べ129人 （平均12.9人）
	実施時期	4/1～4/7 （5日間）	7/29～8/24 （11日間）		3/17～3/31 （10日間）
豊浦	登録児童数	30人			
	参加児童数	延べ97人 （平均16.2人）	延べ315人 （平均18.5人）	延べ74人 （平均14.8人）	延べ151人 （平均16.8人）
	実施時期	4/1～4/8 （6日間）	7/27～8/23 （17日間）	12/26～1/6 （5日間）	3/20～3/31 （9日間）
湯野浜	登録児童数		28人		12人
	参加児童数		延べ152人 （平均9.5人）		延べ64人 （平均9.1人）
	実施時期		7/29～8/24 （16日間）		3/20～3/31 （7日間）
西郷	登録児童数	61人			
	参加児童数		延べ283人 （平均40.4人）		延べ136人 （平均34人）
	実施時期		7/28～8/5 （7日間）		3/20～3/24 （4日間）

○成果方向等

放課後に児童が安全安心に過ごすことができる環境を整え、児童の健全育成を推進した。

7. 鶴岡市出産支援給付金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
37,156	37,155			1

○目標

出産費用の負担軽減に向けて、新生児が出生した世帯に給付金を支給する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間に出生し、県もしくは市に出生後最初の住民登録をされた新生児の父又は母のいずれかに、対象児1人あたり58,000円を給付する。

＜支給状況＞

対象者数（人）	対象児童数（人）	金額（円）
625	635	36,830,000

○成果方向等

児童が出生した世帯に家計支援を行うことで生活の安定に寄与した。

8. 新型コロナウイルス感染症対策

放課後児童クラブ利用料減免事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,290	4,290			

○目標

利用者等の感染により放課後児童クラブを休所した場合等に、クラブが保護者に返還する日割り利用料を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

○実施内容

基準額：1人当たり日額500円

対象：3,108人 補助額：4,290,000円

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与したとともに、放課後児童クラブ運営の負担軽減につながった。

9. 児童福祉施設等原油価格高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
25,100	22,700			2,400

○目標

光熱費等の価格高騰の影響を受けている市内の児童福祉施設等に対し、支援金を交付することにより、サービスの維持を図る。

○実施内容

補助基準額： 民間保育所等（認可保育所、認定こども園、地域型保育、認可外保育）

1施設あたり 定員29人以下 200千円

定員30～59人 400千円

定員60～99人 600千円

定員100人以上 800千円

放課後児童クラブ 1支援の単位あたり 50千円

支給状況： 民間保育所等 48施設 6,400千円

放課後児童クラブ 17施設 1,700千円 計 25,100千円

○成果方向等

児童福祉施設に対する物価高騰の影響を軽減することができた。

10. 物価高騰対策子育て世帯生活支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
37,810	36,900			910

○目標

市内路線バスを中心とした公共交通機関の運賃や店舗での支払い等に利用できる「チェリカ」を配布し、新型コロナや物価高騰の影響を受ける子育て世帯や妊婦を支援する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

市内に在住し、下記のいずれかに該当する者にチェリカ(1世帯につき5,000円相当)を交付する。

- ①児童手当受給者(公務員含む)※高校生以下の子どもが3人以上いる世帯を除く
- ②妊娠届を提出した妊婦

<支給状況>

対象者数(人)	金額(円)
6,662	33,899,600

○成果方向等

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計の支援ができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	2	保育所運営費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 子どものための教育・保育給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,707,727	2,680,989	9,400	83,897	1,933,441

○目標

保育や教育を必要とする乳幼児について、民営保育所等に保育・教育の実施を委託し、児童の福祉向上を図る。

○実施内容

民営保育所30園、認定こども園16園、地域型保育4施設及び市外広域入所13施設に対し、教育・保育給付費の支払いを行う。

市内公設民営保育所9園への委託料	1,055,428,000 円
市内民設民営保育所21園への委託料	1,800,852,650 円
市内民設民営認定こども園16園への委託料	1,638,885,797 円
市内民設民営地域型保育4施設への委託料	135,698,820 円
他市町村への委託料	20,456,350 円
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	56,405,000 円

○成果方向等

保育や教育を必要とする乳幼児の保育・教育の実施により、児童の福祉向上が図られた。

2. 民間保育所等への各種補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
243,324	110,155	11,800		121,369

○目標

民間立の認可保育所、認定こども園等に補助金を交付し、保育事業の充実及び保育所等運営の安定を図る。

○実施内容

区 分	対象施設数	補 助 金 額 (円)
一 時 預 か り 事 業	17	42,199,393
病 児 保 育 事 業	14	53,783,237
延 長 保 育 事 業	19	11,513,913
保 育 所 等 地 域 活 動 事 業	21	2,688,000
障 害 児 等 保 育 事 業	26	67,343,626
民 間 保 育 所 等 運 営 費 補 助 金	37	20,887,000
温 海 地 域 保 育 所 通 園 事 業 補 助 金	2	11,860,756
保 育 体 制 強 化 事 業	24	25,667,598
保 育 所 等 に お け る ICT 化 推 進 事 業	1	750,000
保 育 補 助 者 雇 上 強 化 事 業	3	6,631,000
計		243,324,523

○成果方向等

保護者等の多様なニーズに対応したきめ細かな保育サービスの提供や安定した保育所等の運営により児童福祉の向上に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 市立保育園管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
268,321	12,983		73,227	182,111

○目標

保育を必要とする乳幼児を市立保育園(市営)で保育し、児童の福祉向上を図る。

○実施内容

(令和5年3月1日現在)

施設名	定員(人)	入所児童数(人)	入所率(%)
西 部 保 育 園	100	82	82.00
南 部 保 育 園	140	132	94.29
かたばみ保育園	100	84	84.00
計	340	298	87.65

○成果方向等

保育を必要とする乳幼児の保育実施により、児童の福祉向上が図られた。一方で、一部施設の躯体の老朽化が進んでおり、施設及び設備の整備が課題となっている。

4. 届出保育施設等運営費補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,451	6,196			8,255

○目標

届出保育施設等(認可外保育施設)に補助金を交付し、認可保育所待機児童の受け入れ促進、多子世帯等の経済的負担の軽減を図り、児童福祉の向上を図る。また、国の幼児教育・保育の無償化に対応し、保育の必要性が認められる児童(年齢・所得要件あり)の保育料を無償とする。

○実施内容

	施設数	対象児童数(人)	補助金額(円)
保 育 サ ー ビ ス 充 実 支 援 事 業	2	-	2,596,000
保 育 料 負 担 軽 減 事 業	6	13	2,764,000
多 子 世 帯 等 負 担 軽 減 事 業	9	50	4,456,375
第3子以降保育料無償化事業	7	24	3,246,760
登園自粛等保育料負担軽減事業	3	55	245,790
認可外保育施設等利用費給付	2	4	1,142,000
計			14,450,925

○成果方向等

認可保育所の補完的役割を果たすなど、児童福祉の向上が図られた。

5. 預かり保育事業施設等利用費給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,346	6,978			2,368

○目標

認定こども園に預かり保育に係る施設等利用費を給付し、預かり保育事業を推進し、保護者の子育てと経済的負担を軽減する。

○実施内容

認定こども園に入所している施設等利用給付認定児の教育時間を超えた預かり保育に係る利用料を基準の範囲内で無償化し、その費用を施設等利用費として施設に給付。

施設数	利用延べ人数(人)	給付額(円)
14	1,711	9,345,600

○成果方向等

保育を必要とする児童の預かり保育が無償化され、保護者の経済的負担の軽減と、仕事と子育ての両立支援が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 第3子以降保育料等無償化

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
75,497				75,497

○目標

年度当初満18歳未満の児童を3人以上養育している世帯で、第3子以降の保育料を無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。

また、令和元年10月から開始された国の幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳以上の副食費が徴収となるが、保育料と同様に、第3子以降は無償化する。

※同時在園の第3子や生活保護世帯、年収360万円未満等の第3子の保育料と副食費は、国の制度により無償化となる。

○実施内容

・保育料

施設区分	施設数	該当者（人）	事業費（円）	備 考
保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育	50	206	56,272,840	
届出保育施設等（認可外保育施設）	7	24	3,246,760	（再掲）「4. 届出保育施設等運営費補助事業」の第3子以降保育料無償化事業
計	57	230	59,519,600	

・副食費

	施設数	該当者（人）	事業費（円）	備 考
保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育	49	321	15,976,735	届出保育施設等は、保育料に含む

○成果方向等

子育て支援の一環として、経済的負担が大きいと考えられる多子世帯の負担軽減につながった。

また、保育料等の負担を心配せずに保育所や認定こども園などに入園させることができ、仕事と子育ての両立支援が拡大したものと考えられる。

7. 保育料負担軽減事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
104,481	62,237			42,244

○目標

山形県が実施する「保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業」と連携し、0歳から2歳児の保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。

○実施内容

令和3年9月から市区町村民税97,000円未満の世帯の保育料無償化を実施

	対象者（人）	軽減額（円）
認可保育所、認定こども園、地域型保育事業	757	101,716,340
届出保育施設	13	2,764,000

※再掲 届出保育施設は「4. 届出保育施設等運営費補助事業」の保育料負担軽減事業額

○成果方向等

県事業と連携し、保育料無償化を実現することで子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。県は、本事業について令和7年度以降の方針を示していないため、事業継続ができるよう県に対する要望等対応していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8. 保育所等物価高騰対策事業費補助金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,934	4,420			514

○目標

保育所等が提供する副食について、値上げによらずに献立内容を維持するため、施設に対して食材費の支援を支援することで、利用者の経済的負担を軽減する。

○実施内容

令和3年4月の一食あたりの食材費単価を基準額とし、基準額より増額となった分を支援

対象施設	支援額（円）
24	4,934,127

○成果方向等

3歳児以上が入所し、副食を提供する施設は48施設（保育所、認定こども園、企業主導型保育事業）あるが、半数の24施設で食材調達に影響が生じ、子育て世帯に対する物価高騰の影響を軽減することができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	3	児童福祉施設費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 児童館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
95,575	12,134		171	83,270

(1) 中央児童館、鶴岡西部児童館、鶴岡南部児童館、暘光児童館、大山児童館

○目標

自由来館型児童館を運営し、児童の健全育成を図る。

○実施内容

指定管理者の(福)鶴岡市社会福祉協議会へ運営を委託した。

施設名	利用者数 (人)	施設別経費 (円)
中央児童館	26,039 (R3 29,812)	23,597,000
鶴岡西部児童館	18,638 (R3 17,909)	14,545,000
鶴岡南部児童館	36,294 (R3 35,961)	17,906,000
暘光児童館	35,735 (R3 35,684)	17,222,000
大山児童館	12,300 (R3 15,721)	12,984,000
計	129,006 (R3 135,087)	86,254,000

○成果方向等

各施設とも工夫を凝らした事業を展開し、親子が楽しく安心して遊べる施設として活用されている。一方で、児童館を利用して実施されている放課後児童クラブの利用者増加や、一部施設での躯体老朽化が課題となっている。

(2) 藤島児童館

○目標

自由来館型児童館を運営し、児童の健全育成を図る。

○実施内容

指定管理者の(学)いなば学園へ運営を委託した。

・利用者数 19,670人 (R3 19,410人) 運営経費9,320,500円

児童健全育成事業の実施

藤島地域の小学校に通学している児童を対象に、太鼓教室、書道教室、その他各種事業を実施した。

○成果方向等

藤島地域の児童の健全育成に寄与している。一方で、児童館を利用して実施されている放課後児童クラブの利用者増加や、施設躯体の老朽化が課題となっている。

2. 子育て広場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,469	8,920			4,549

○目標

主に0～3歳の乳幼児及びその保護者に、親子の交流の場の提供、子育て情報等の提供等を行い、子育て不安の解消を図る。

○実施内容

指定管理者の(福)鶴岡市社会福祉協議会へ委託し、子育て広場「まんまルーム」において各種事業を実施した。

・利用者数 8,294人 (R3 7,082人)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- (1) 子育て親子の交流・つどいの場の提供
- (2) 子育て相談の実施
- (3) 子育て情報の提供
- (4) 親子行事、子育てに関する講習等の実施（月に1回開催）
- (5) ベビーシートの貸出（延べ426台）
 - ・延貸出日数 11,714日（R3 10,406日）

○成果方向等

年末年始を除き通年開館していることから利用しやすく、子育て親子の育児不安の解消や情報提供等の子育て支援に寄与した。

3. 民間保育園等改修費補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,251	6,833	3,200		218

○目標

民間保育園等の施設整備費を補助し、児童の安全衛生の確保、保育サービスの拡充を図る。

○実施内容

施設名	法人名	整備内容
大泉保育園	社会福祉法人大泉保育会	大規模修繕
三瀬保育園	社会福祉法人三瀬保育会	大規模修繕

○成果方向等

経年劣化の生じた施設に対し修繕費を補助することで、児童の安全衛生の確保につながった。

4. 子ども家庭支援センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
108,336	71,566			36,770

(1) 子育て支援事業

○目標

自由来館の遊び場を提供し、育児に関する講座の開催や相談を通じて、子育て家庭を支援する。

○実施内容

子育て支援員及び利用者支援員を配置し、育児に関する相談に応じたほか、子育てに関する講座の開催や育児サークル支援を行った。

・なかよし広場利用者数（人）

総数	大人	子ども	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上
6,433	3,140	3,293	1,562	1,014	332	207	178

- ・ハッピーホリデー（休日午前開所・月1回 計12回） 利用者数 107組（302人）
- ・子育て支援イベント・講座等の開催 57回
- ・育児サークル訪問 143回
- ・育児相談（子ども総合相談窓口相談含む） 延べ3,992件
- ・ノーバディズ・パーフェクト・プログラム 12回
- ・つるおか子育てアプリ 登録者数 1,919人

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、講座やイベントを開催し、参加者同士の情報交換や交流を図るとともに、育児に関する相談を受け、継続的に関わることで、育児の不安感や孤立感の解消につながった。

「つるおか子育てアプリ」の活用により、子育てに関する情報を効果的に発信することができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 地域子育て支援センターネットワーク事業

○目標

地域子育て支援センターに対して委託料又は補助金を交付することにより、子育て支援の着実な定着を図る。また、連携して事業等を実施することにより、市全体の支援の充実を図る。

○実施内容

地域子育て支援センター事業委託料	16,796千円（羽黒、朝日地域 2か所）
地域子育て支援拠点事業補助金	63,631千円（鶴岡、櫛引、温海地域 10か所）

○成果方向等

補助金交付により、講師を招いた講座の開催など支援の充実に繋がった。また、ジェンダーに関することやわらべ歌・ふれあい遊び等に関する研修会の実施、他支援センターとの連携により、職員の資質向上を図り子育て支援の向上につながった。

(3) ファミリー・サポート・センター事業

○目標

児童・乳児の預かり等の援助を受けたい方（おねがい会員）と援助をしてくれる方（まかせて会員）とを仲介し、保護者の仕事と育児の両立支援を行う。

○実施内容

会員数（人）		・援助回数	768回
		・事由別内訳	
おねがい会員	122	①子どもの病気・習い事・休みの時の援助	357回
まかせて会員	53	②保育施設の登降園前後の援助	5回
両方会員	17	③学校・学童保育所関連の援助	375回
計	192	④保護者が仕事の場合の援助	10回
		⑤その他の場合の援助	21回

○成果方向等

核家族化や就労形態が複雑化する中で、仕事と育児の両立を支援し、育児負担が軽減された。援助内容の多様化が進む中で、事業周知とまかせて会員の新規登録促進を継続していく。

(4) 乳幼児発達支援事業

○目標

発達に課題を持つ児童や関わりの難しい児童についての相談、保護者や関係職員への研修、保育園の訪問指導等を実施し、発達障害の理解促進と継続的な支援を行う。

○実施内容

・発達相談（定期月2回、随時）	相談件数	延べ 218件
・専門保育士コンサルテーション・園訪問等	訪問施設数	48施設 延べ177回
・幼児期の自閉症療育研修会（オンライン開催）	参加者数	1日目102人 2日目午前72人/午後80人
・めばえ部会（発達支援研究会）（9回）	参加者数	22人
・保護者療育研修会（5回）	参加者数	延べ 84人
・発達障害児支援事業研修会	参加者数	56人
・親子療育支援教室（にこにこクラブ）（10回）	参加親子数	2組
・親子療育支援教室（ステップ）（6回）	参加親子数	2組
・ことばの教室（月4回）	指導回数	延べ88回

○成果方向等

研修会や相談支援、園訪問等により、発達障害への理解促進を図り、支援の充実に努めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5) 要保護児童対策事業

○目標

児童虐待を防止し、支援や見守りが必要な家庭に対して関係機関と連携を図りながら適切な支援を行う。

○実施内容

- ・要保護児童対策地域協議会
代表者会議(1回)、実務者会議(6回)、個別ケース検討会議(57回)、
研修会(1回・参加者19人)、講演会(1回・参加者36人)
- ・児童虐待通告件数 36件(内、虐待認定件数26件)
- ・オレンジリボンキャンペーン(児童虐待防止月間啓発活動・11月)
- ・養育支援訪問事業(出前保育) 訪問回数 延べ120回(対象児実人数 21人)
- ・子育て世代包括支援センター「子ども総合相談窓口」相談件数 67件
- ・支援対象児童等見守り強化事業【R4年度新規】610件(21世帯46人)

○成果方向等

健康課と連携して虐待のリスクを早期に把握するとともに、通告を受けた場合は速やかに安否確認を行った。また支援対象児童等見守り強化事業(児童家庭支援センターシオンに補助金交付)を開始し、食事の提供等を通じて訪問時に子どもの状況を定期的に把握し、必要な支援につなげることが出来るよう体制強化を図った。今後も関係機関との連携を図りながら、要保護児童の適切な支援に努めていく。

「子ども総合相談窓口」では、相談支援事業所あおば学園及び学校教育課の協力により、幅広い年代へのきめ細やかな相談対応を行った。

5. 第五学区放課後児童クラブ整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
125,800	38,744	82,500		4,556

○目標

朝暘第五小学校の老朽化に伴う改築に合わせ、これまで点在していた4つの放課後児童クラブを整備し、放課後における児童の居場所づくりの推進を図る。

○実施内容

- ・第五学区放課後児童クラブ新築工事設計業務委託
- ・第五学区放課後児童クラブ新築工事(3カ年事業：初年度)

○成果方向等

令和6年度の開所に向けて、関係団体と協議を重ねながら整備を進めていく。

6. 鶴岡西部児童館増築事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
58,771	26,637	30,400		1,734

○目標

西部児童館を増築し、放課後児童クラブの支援単位を増やすことで、放課後における児童の居場所づくりの推進を図る。

○実施内容

- ・西部児童館増築工事実施設計業務委託
- ・西部児童館増築工事及び管理業務委託

○成果方向等

西部児童館で実施している放課後児童クラブの支援単位を1増加し、増加する第六学区放課後児童クラブの利用児童の受け皿を確保した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	4	児童措置費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 児童手当支給費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,542,690	1,307,520			235,170

○目標

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

○実施内容

中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している父又は母等に支給する。

区 分	支給月額（円）
3歳未満	15,000
3歳～小学生修了前（第1・2子）	10,000
3歳～小学生修了前（第3子以降）	15,000
中学生	10,000
特例給付	5,000

＊「第3子以降」とは、高校生までの児童のうち、3番目以降をいう。

＊施設入所児童は第1子扱いとなる。

＊令和4年6月分より所得上限限度額以上の所得の方は支給なし。

令和4年度支給状況（令和5年2月末現在）

受給者数（人）		
一 般		6,785
特例給付		140
施設	乳児院	1
	児童養護施設	1
	里親・小規模住居型施設	6
合 計		6,933

児童数（人）		
一般	3歳未満	1,710
	3歳～小学校修了前	7,188
	中学生	2,534
特例給付		206
施設		49
合 計		11,687

○成果方向等

児童がいる家庭等の生活安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	5	母子福祉費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 児童扶養手当支給事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
350,377	117,769		82	232,526

○目標

父子又は母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与する。

○実施内容

父（母）親と生計を同じくしていない児童の母（父）、あるいは母（父）に代わって、その児童を養育している方に、児童が18歳に達した年度末まで支給する。

認定者数840人 内受給者数697人 （令和5年3月31日現在）

区分		延児童数（人）	支給額（円）	支給月額（円）
全部支給者		3,570	153,788,250	43,070（R4.4～）
一部停止者		5,406	159,756,330	10,160～43,060（R4.4～）
加算	2子加算	2,978	27,197,690	5,090～10,160（R4.4～）
	3子以降加算	674	4,337,100	3,050～6,090（R4.4～）
合計		12,628	345,079,370	

○成果方向等

父子・母子家庭の生活安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の増進を図ることができた。

2. 子育て世帯生活支援特別給付金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
104,836	104,836			

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が生じていると思われる低所得の子育て世帯を支援する。

○実施内容

児童扶養手当受給者、公的年金を受給しており児童扶養手当が全部停止している方、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し児童扶養手当を受給している方と同じ収入水準または市民税非課税相当の収入水準になった子育て世帯等に給付金を支給した。

基本給付：児童1人につき5万円

支給対象者	基本給付	
	支給件数（件）	支給金額（円）
児童扶養手当受給者	552	52,950,000
年金受給者等	3	150,000
家計急変者	10	750,000
ひとり親世帯以外	491	45,150,000
合 計	1,056	99,000,000

○成果方向等

コロナ禍で困窮している子育て世帯の支援につながった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	3	2	扶助費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 各種扶助費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2, 021, 436	1, 560, 389			461, 047

○目標

何らかの理由により、生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低生活を保障するとともに、生活の自立の助長を図る。

○実施内容

保護は、国の定める基準により測定した要保護者の需要を基礎とし、そのうち金銭又は物品の満たす事のできない不足分を補うため扶助費を支給する。

○成果方向等

保護率、保護世帯数はともに増加している。被保護世帯の大部分は高齢、傷病、障害等の世帯であるが、リーマンショック以降、フリーター、人材派遣等の不安定な就労形態、多重債務離婚等により生活困難に陥るその他世帯のケースが増加していた。しかし、ここ近年、高齢者世帯が再び増加傾向にある。

民生委員児童委員をはじめとし、関係機関の協力を得ながら、適正な生活保護運営に努めるとともに、個別の世帯の実情に対応した他法他施策の活用等、きめの細かい適切な援助を実施する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	4	1	災害救助費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 災害救助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,787	9,003			2,784

○目標

令和4年12月31日に西目地内で土砂崩れ災害が発生し、鶴岡市消防、県消防広域応援隊、警察、自衛隊が連携し、要救助者の探索、救助活動を実施した。

避難指示発令地域の世帯に対し、災害救助法、県独自の被災者生活再建支援制度、市補助金を活用して、被災者支援を行った。

○実施内容

- ・ 消防団員出動手当 516,000円
- ・ 生活必需品 30,739円
- ・ 照明車燃料費 12,630円
- ・ 食糧費 279,690円
- ・ 災害救助事業委託料 2,394,480円
- ・ 自動車借上料 57,060円
- ・ 施設賃借料（宿泊施設） 2,745,961円
- ・ 災害弔慰金 5,000,000円
- ・ 被災者生活再建支援金 750,000円

○成果方向等

関係機関が連携して救助にあたり、土砂災害発生から2日目までに要救助者全員を救出した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	1	保健衛生総務費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 献血推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
986				986

○目標

「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に基づき、庄内保健所・県赤十字血液センターと連携し、市民・企業及び団体等に対し、献血の啓蒙を図るとともに、献血者の確保を図り、医療に必要な血液の安定供給に資する。

また、骨髄等を提供した方に対して骨髄移植ドナー支援助成金を交付し、骨髄移植の推進を図る。

○実施内容

(1) 献血者数及び確保目標に対する割合

(確保目標については、県で設定した数を実施日数で配分したもの)

	確保目標 (人)		献血実績 (人)		達成率 (%)	
	400m l	200m l	400m l	200m l	400m l	200m l
鶴岡地域	2,573	27	2,910	76	113.0	281.4
藤島地域	80	1	104	1	130.0	104.0
羽黒地域	20	1	11	0	55.0	0
櫛引地域	60	1	75	1	125.0	100.0
朝日地域	20	1	19	0	95.0	0
温海地域	60	1	70	0	116.7	0
合 計	2,813	32	3,189	78	113.3	243.7

(2) 協力事業所等

	事業所等数	回数	人数 (延)
事業所(官公署含む)	52	73	1,804
大学・専門学校	1	2	41
高等学校	4	4	121
街頭 (商業施設含む)	7	28	1,301

○成果方向等

各事業所や毎月の定点受け入れ施設の協力により、確保目標を超える献血者を確保することができた。高齢化・少子化社会の進行に伴う献血人口の減少は大きな問題であり、若年層に対する啓蒙活動に重点を置き、毎年度目標達成に向けて事業を実施する。

2. 保健衛生一般管理費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,491		9,400	306	7,785

○目標

市民の福祉の増進及び公衆衛生の向上を図る。

○実施内容

- ・湯野浜公衆浴場施設の適正な管理運営を行った。

施設名	利用者延べ人数 (人)		
	R2	R3	R4
鶴岡市湯野浜上区公衆浴場	29,867	32,624	34,578
鶴岡市湯野浜下区公衆浴場	41,962	38,142	31,318

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

地域においては、生活に密着した施設として、公衆衛生の向上に貢献している。

新型コロナの影響等により利用者数が減少しているため、指定管理者と協議し、利用促進に努める。

入浴者数の減少による利用料収入の減少、光熱水費の値上げ等による影響により、支出超過となったため、管理運営にかかる必要経費として管理運営委託料を支出した。(1,600千円)

3. 妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
69,286	6,735		11	62,540

○目標

母子保健法に基づき母性及び乳幼児の健康増進を図る。経済負担や不安を軽減し、安心安全な妊娠・出産や子育てを支援し、子どもの健やかな成長を促進すると共に、虐待を予防する。子育てに関わる機関と連携し子育て世代包括支援センター機能を強化し切れ目なく支援する。

○実施内容

(1) 母子健康手帳交付状況 全交付数 613(日本語版613、英語版0、中国語版0、ベトナム語版0)

(2) 母子保健相談支援事業

母子保健コーディネーターを配置し妊娠・出産・育児に係る相談・助言を実施。

相談実績

相談	訪問・面談	電話支援	他機関との連携・調整
566人	実52人・延96人	224回	246回

(3) 妊婦健康診査費用公費負担 (妊婦健診初回10,000円、2～14回目5,000円、超音波検査1回目5,300円、2～4回目4,770円、子宮頸がん検診3,400円、HTLV-1抗体検査2,290円、性器クラミジア抗原検査2,100円を上限に公費負担)

回数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
受診数	596	621	626	625	622	613	610
回数	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目
受診数	601	580	569	533	434	313	165
回数	超音波1	超音波2	超音波3	超音波4	子宮頸がん	HTLV-1	性器クラミジア
受診数	598	631	601	545	585	595	593

(4) 訪問指導事業

対象	乳児	低出生体重児	幼児	妊産婦	その他
実人数	565	40	31	609	15
延人数	639	42	50	719	27

(5) プレママ教室、母乳・ミルク相談、産後母子ケア事業

プレママ教室		産後母子ケア事業		
回数	参加総数	日帰り型	宿泊型	アウトリーチ型
12	194	実4 延5	実4 延4	実1 延1

母乳・ミルク相談				
	定期相談	随時相談		訪問
		面談	電話	
実人数	32	11	18	1
延人数	42	14	21	3

(6) 妊産婦サポート事業 支援が必要な妊産婦に対し妊娠中から助産師が支援を実施

訪問・面談支援 実人数 18人 延人数 32人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(7)すこやかな子どもを生み育てるネットワーク推進事業

子育て講演会	令和4年11月12日実施 参加者145人
出前子育て懇談会	小中学校 4回 196人 赤ちゃん広場 14組
円卓会議	令和5年2月14日実施
すこやかネット通信	令和5年3月 58号発行
専門部会活動	研修部・推進部・編集部に分かれて事業活動を推進

(8)新生児聴覚検査助成事業

受検者数 599人 (内償還払 21人)

(9)養育支援訪問事業(家事支援型)

実人数 4人 延人数18人

○成果方向等

妊娠届出時の全妊婦との面談・アセスメントにより、支援の必要な妊婦を早期に発見し、妊娠期から産後まで不安定になりやすい時期にきめ細かな支援を行うことで、産後うつや虐待リスクの早期発見・対応に繋げることができた。プレママ教室、母乳・ミルク相談等を実施し、産前産後の支援を継続した。子ども家庭支援センターと連携を図り、子育て世代包括支援センターとして妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。

4. 乳幼児健康診査・健康相談・健康教育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,946	594			9,352

○目標

母子保健法に基づき乳幼児の健康増進を図るため健康診査や保健指導を実施し、異常の早期発見や正しい知識の普及啓発により育児不安の軽減に努め、母子共にすこやかな成長発達を促していく。また、健康診査等からの継続事業として元気キッズ教室等を実施し、幼児肥満や小児の生活習慣病予防、乳幼児の健康づくりのための正しい食生活の普及を図る。

先天的な障害や発達障害、また疑いのある児などの障害受容と育児を支援するとともに保健・医療・福祉・保育・教育機関の連携を図る。

○実施内容

(1) 乳幼児健康診査・健康相談事業

種 別		対 象 者	対象児数	受診人数	受診率
乳幼児健康診査	4 か 月 児 健 康 診 査	3 か 月 ～ 4 か 月 児	643	618	96.1%
	1歳6か月児健康診査	1歳6か月～1歳7か月児	740	733	99.1%
	3 歳 児 健 康 診 査	3歳5か月～3歳6か月児	785	777	99.0%
1歳6か月児・3歳児精密健康診査		要精密健康診査対象児	176	147	83.5%
7か月児健康相談		7 か 月 ～ 8 か 月 児	657	640	97.4%

※令和3年度より7か月児健康診査を7か月児健康相談に変更

(2) 保健指導事業

種 別	回数	件数
定 期 育 児 相 談	574	3,472
不 定 期 育 児 相 談		546
電 話 相 談		2,279

(3) 健康教育事業

ア) 食育指導と育児教室

種 別		回数	人数
食 育	離 乳 食 指 導	48	1,258
	離 乳 食 相 談	9	15
	食 育 教 室		
育児教室	育児サークル支援	4	29

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

イ) 思春期教育

回数	対象者	参加者数
1	中学生	32

ウ) 歯科健康教育

対 象		回数	人数
乳児の保護者	7 か 月 児 健 康 相 談	24	640
幼児及び保護者	1歳6か月児・3歳児健康診査	54	1,510
	育 児 サ ー ク ル 等	5	41

(4) 健康支援事業

ア) 言語発達相談

回数	人数	
	実	延
8	26	37

イ) 元気キッズ教室

回数	肥満児	人数	低身長	人数
	実	延	実	延
4	25	30	9	12

○成果方向等

乳幼児健康診査の受診率は100%近くが維持され、健診未受診者においても全数の状況を確認し異常の早期発見や要支援家庭の支援につなげることができ、育てにくさを感じている親の支援や児童虐待未然防止に努めた。

育児相談・健康教育の場においても、正しい知識の普及・啓発により家庭の育児力を育成した。肥満児への支援によって、正しい生活習慣に向けた知識の普及、啓発が図られた。

障害やその疑いがある子どもを持つ親や子供の発達を促していくための支援を関係機関と連携し実施した。

5. 特定不妊治療費助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,945			37	6,908

○目標

特定不妊治療（体外受精及び顕微授精による治療法）を受ける夫婦に対し、山形県特定不妊治療費助成事業に上乗せして費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、少子化対策に努める。

○実施内容

(1) 費用助成申請状況(公的医療保険適用移行に伴う経過措置分への上乗せ助成)

助成組数 実67 延82

○成果方向等

特定不妊治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減が図られた。

6. 鶴岡市総合保健福祉センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
51,644			10,861	40,783

○目標

複合施設である「鶴岡市総合保健福祉センター」を適正に管理し、健康、子育て、福祉、応急医療等の拠点施設としての機能強化を図り、「健康と福祉のまちづくり」を推進する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

保健センター利用状況（人）

	総合健診 ホール	軽トレーニング ルーム	健康増進 ホール	栄養指導 研修室	大会議室	小会議室	合 計
R2	2,503	4,370	9,448	4,536	10,279	5,048	36,184
R3	9,346	4,150	9,802	5,413	9,346	2,427	40,484
R4	9,595	4,623	10,789	5,754	12,445	3,918	47,124

貸館利用料収入（円）

	算定額	減免額	収入額
R2	5,643,190	4,276,050	1,367,140
R3	6,456,280	4,755,200	1,701,080
R4	6,832,200	4,992,620	1,839,580

○成果方向等

健康・福祉・子育ての相談から、保健サービスの提供や、健康づくりを一体的・一元的に行うことで、市民の利便性や事業の効率化が図られた。前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として利用人数に制限を設けることで、安全な利用が推進された。同ウイルスの収束傾向もあり、利用者数・利用料収入ともに前年度を上回ることができた。

7. 出産・子育て応援金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
77,216	77,216			

○目標

妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する。

○実施内容

出産応援金給付数（妊娠届出時） 901人

子育て応援金給付数（乳児訪問後） 548人

○成果方向等

妊娠期から子育て期の家庭に対し、一貫して身近に相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型支援及び経済的支援を一体的に実施することが出来た。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	1	保健衛生総務費	地域包括ケア推進室

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 長沼温泉ぼっぼの湯管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
79,276			52,046	27,230

○目標

効能豊かな長沼温泉を資源に、健康増進施設として利用拡大を図り、交流と賑わいの拠点として地域の活性化に寄与する。

○実施内容

光熱水費（電気・ガス・上下水道）	13,703,420 円
施設、設備修繕料（16件）	8,874,800 円
施設保守管理業務委託料（10件）	1,753,180 円
指定管理委託料	54,945,000 円

【入浴者数】 (人)

区分	令和3年度	令和4年度
大 人	133,615	153,161
小学生	2,843	4,212
計	136,458	157,373

○成果方向等

令和3年4月より観光施設から健康増進施設に変更し、委託方式により指定管理者の安定的経営を確保すると共に、指定管理者に長沼温泉振興会、地元町内会、長沼地区自治振興会、温泉利用者の代表者などで構成する長沼温泉ぼっぼの湯運営協議会を選定し、地域に密着した運営を行った。

フレイル予防事業による健康体操、講演会、グラウンドゴルフ大会などの健康事業に取り組むと共に、地域活動センター、スポーツ・文化活動団体の事業と連携し利用拡大を図った結果、令和4年度の利用者数は前年度を15.3%上回る結果となった。

適切な施設の保守管理と計画的な修繕により、営業日数も前年度より4日多い351日を確保し、安定した営業を行った。

2. くしびき温泉ゆーTown管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
89,627		22,800	39,193	27,634

○目標

効能豊かな泉質によって市民の健康福祉の増進を促すとともに、交流と賑わいの拠点として地域の活性化に寄与する。

○実施内容

燃料費及び光熱水費	19,126,411 円
施設、設備修繕費（26件）	6,657,563 円
施設保守管理業務委託料（9件）	2,565,200 円
指定管理委託料	35,210,000 円
フレイル予防事業委託料	2,000,000 円
工事費（2件）	24,068,000 円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【利用状況(延べ入浴者数)】 (人)

区分	令和3年度	令和4年度
大 人	99,880	110,824
小学生	1,615	1,921
計	101,495	112,745

○成果方向等

令和3年度より、それまでの利用料金制による観光施設から、委託料制の健康増進施設へと運営方法を変更し、地元密着組織であるくしびき温泉ゆ〜Town管理運営組合が指定管理者となって運営を行っている。

フレイル予防等の健康福祉事業やスポーツ団体等との連携により利用者拡大を図りながら、運営戦略委員会、指定管理者等との定期的な会議を開催し、本所・庁舎・地域と一体的に企画立案、検証、改善に取り組んだ結果、令和4年度の利用者数は前年度を11.1%上回る結果となった。

施設は30年以上経過しているため老朽化が進んでおり、空調設備の更新や浴室天井の改修などを行った他、配管関係の故障が発生したが、その都度適正に対応し、施設の維持管理に努めた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	1	保健衛生総務費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 新型コロナウイルス感染症予防対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
863			150	713

○目標

新型コロナウイルス感染症対策として感染状況の速やかな把握に努め、感染拡大を防止することで、業務の停滞を防止する。

保育施設職員、小中学校の関係職員、行政職員等を対象として、検査キットによる簡易検査を実施し、施設の閉鎖や職員の就業対応に活用する。

○実施内容

(1) 職員・保育施設等への配布

検査キット配布先	配布個数
職員・保育施設	500

(2) 医療・介護施設職員宿泊施設借上げ

宿泊期間	R4. 12. 23～R5. 1. 11
宿泊人数	6人
宿泊日数	88泊

○成果方向等

検査キットを活用することで、市役所や保育施設、家庭での感染拡大を防ぐことができた。宿泊を伴う医療・介護施設でクラスターが発生した際に、職員の家族への感染拡大を防止するために、市が宿泊施設を借上げて提供することで、感染拡大を防ぐことができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	2	予防費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 予防接種事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
253,633	4,089			249,544

○目標

予防接種法に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。

○実施内容

(1) 小児・学童定期予防接種対象者と実施状況

種 別		対 象 者	接種者数 (延人数)	医療機関 数
百日せき、ジフテリア 破傷風、ポリオ (4種混合)	1期初回	生後3か月～7歳6か月に至るまで	1,879	19
	1期追加	初回完了後6か月～7歳6か月に至るまで	622	
ジフテリア、破傷風 (2種混合)	2期	11歳～13歳未満	857	28
麻しん・風しん	1期	1歳～2歳に至るまで	643	22
	2期	5歳～7歳未満で小学校就学前の1年間にある者	773	25
日本脳炎	1期初回	生後6か月～7歳6か月に至るまで 特例対象者含む ※1	1,654	27
	1期追加	初回完了後6か月～7歳6か月に至るまで 特例対象者含む ※1	1,020	
	2期	9歳～13歳未満 特例対象者含む ※1	1,327	31
B C G		生後1歳に至るまで	637	11
ヒブ感染症	1期初回	生後2か月～5歳に至るまで	1,858	15
	1期追加		627	
小児肺炎球菌	1期初回	生後2か月～5歳に至るまで	1,858	14
	1期追加		632	
子宮頸がん (HPV) ※2	1 回目	定期接種 小学6年～高校1年相当の女子	412	24
	2 回目		384	
	3 回目		288	
	1 回目	キャッチアップ接種 平成9年4月2日～平成18年4月1日生まれ の女性	390	
	2 回目		333	
	3 回目		204	
水痘	初回	1歳～3歳に至るまで	633	20
	追加	初回終了後3か月～3歳に至るまで	607	
B型肝炎	1 回目	生後1歳に至るまでの間(27日以上あけて2回目、さらに1回目から139日以上を経過し1回)	614	15
	2 回目		621	
	3 回目		640	
ロタウイルス 感染症	1 価	生後6週0日後～24週0日後 までの間にある者	386	9
			381	
	5 価	生後6週0日後～32週0日後 までの間にある者	226	9
			228	
			235	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・実施方法 対象者へ予診票綴を交付し、委託した契約医療機関で実施する。
全額を助成する。

※1 日本脳炎特例対象者

- ①H7. 4. 2～H19. 4. 1生で20歳未満の者は、未接種分を定期接種として受けることができる。
- ②H19. 4. 2～H21. 10. 1生は、9歳～13歳未満の間に1期末接種分を定期接種とみなし受けることができる。

令和4年度は、高校3年生、小学4年生及びワクチンの不足により令和3年度に積極的接種勧奨を差控えていた小学5年生、1期追加接種完了から5年経過した特例対象者へ積極的接種勧奨を実施した。

※2 子宮頸がん予防接種

平成25年4月より定期接種に追加されたが、ワクチンとの因果関係が否定できない持続的な疼痛の発生などの事例が報告されたため、平成25年6月から積極的接種勧奨を差し控えていた。国の方針に基づき、令和2年度より対象者へ情報提供を実施、令和4年4月から積極的接種勧奨が再開となった。また、積極的接種勧奨が差し控えられていた期間中に、定期接種対象者であった方へ接種の機会（キャッチアップ接種）が設けられ、積極的接種勧奨を実施した。

(2) 子宮頸がん任意接種償還払事業

- ・対象者 平成9年4月2日～平成17年4月1日生まれのキャッチアップ接種対象者のうち、積極的接種勧奨の差し控え期間中に、定期接種の対象年齢を過ぎてから自己負担で接種を受けた方
- ・実施状況 実59人 延94回

(3) 高齢者予防接種実施状況

① 高齢者インフルエンザ予防接種事業

- ・対象者 ア 65歳以上の方
イ 60歳以上65歳未満の者で、心臓・腎臓・呼吸器の機能の障害及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に障害を有する者として厚生労働省令に定められた方（身障手帳1級に該当する方）
- ・実施方法 市広報等で周知、契約医療機関に委託し、医療機関の定める額で実施。
対象者一人につき1回助成(1,500円)

・接種状況

対象者数 (人)	接種者数 (人)	内訳(人)		接種率 (%)
		対象者ア 接種者数	対象者イ 接種者数	
44,192	26,335	26,296	39	59.6

② 高齢者肺炎球菌予防接種事業

- ・対象者 ア 年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の方
イ 60歳以上65歳未満の者で、心臓・腎臓・呼吸器の機能の障害及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に障害を有する者として厚生労働省令に定められた方（身障手帳1級に該当する方）
※肺炎球菌予防接種を受けたことのある方を除く
- ・実施方法 対象者へ個別に通知を送付し、契約医療機関に委託し医療機関の定める額で実施
対象者一人につき1回助成(4,000円)

・接種状況

対象者数 (人)	接種者数 (人)	内 訳 (人)		接種率 (%)
		対象者ア 接種者数	対象者イ 接種者数	
5,986	1,944	1,937	7	32.5

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 風しん予防接種費用助成事業

- ・対象者 ①妊娠を希望している27～50歳の女性
②抗体価の低い上記①の夫及び同居家族
③妊婦（抗体価が不十分である方、または妊婦健診での風しん抗体価結果判定前の方）の夫および同居家族
- ・実施方法 申請時に交付する助成票により委託医療機関で抗体価検査を実施し、抗体価が十分でないと判定された場合ワクチンを接種。抗体価検査・ワクチン接種全額を助成する。
- ・接種者数 抗体価検査 63人 麻しん風しんワクチン接種 19人
風しんワクチン接種 30人
内償還払（抗体価検査） 0人 内償還払（ワクチン接種） 2人

(5) 風しん抗体検査及び風しんの第5期定期接種

- ・対象者 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性
- ・実施方法 「集合契約」により、全国の医療機関や健診機関で令和7年3月31日までの時限措置として実施している。
令和4年3月末に未実施者へクーポン券を交付した。

クーポン券交付者数（人）	抗体検査	8,782
	予防接種	210
抗体検査受検者数（人）		584
抗体検査陰性（人）		150
風しんの第5期定期接種者数（人）		125
接種率（％）		83.3

○成果方向等

- ・小児の定期接種（A類疾病）については、継続的に高い接種率を維持しており、感染症の発生及びまん延を予防することができた。
- ・高齢者の定期接種（B類疾病）については、県内でも上位の接種率であり、インフルエンザや肺炎の重症化の予防、運動機能の低下や寝たきりを防ぎ、健康寿命の延伸に寄与している。
- ・成人に対する風しん予防接種の費用を助成することにより、妊娠中に風しんに罹患した妊婦から生まれた子どものかかる先天性風しん症候群の発生リスクの低減に寄与している。
- ・風しん抗体検査及び風しんの第5期定期接種については、風しんの発生及びまん延の予防に寄与している。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	2	予防費	新型コロナウイルス ワクチン接種対策室

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 新型コロナウイルスワクチン接種事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
778,474	754,026	0	402	24,046

○目標

国の方針に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種を安全・円滑に実施するための体制を速やかに確保し、接種を実施することにより、本市における新型コロナウイルス感染症の発症を予防するとともに、重症者の発生をできる限り減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。

○実施内容

接種体制の確保

(単位：千円)

項目	事業内容	事業費
新型コロナウイルスワクチン 接種事業	接種券印刷及び発送 ワクチン接種対応システム改修 コールセンターの設置 集団接種会場運営業務 個別接種医療機関への接種委託 ワクチン管理及び移送業務 ワクチン接種及び管理用備品・消耗品購入 等	778,474

接種者数、接種率

(単位：人、%)

接種区分	人口	接種者数					接種率				
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目
全体	122,203	107,239	106,780	93,103	70,650	38,784	87.8	87.4	76.2	57.8	31.7
うち65歳以上	43,571	41,236	41,134	40,199	37,578	30,627	94.6	94.4	92.3	86.2	70.3
うち小児（5～11歳）	6,392	2,446	2,412	1,351	178	-	38.3	37.7	21.1	2.8	-
うち乳幼児 （生後6か月～4歳）	3,637	214	209	175	-	-	5.9	5.7	4.8	-	-

※人口は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口（上記の全体の人口は、0歳以上の全人口）

※接種者数は、令和5年3月31日現在の状況

○成果方向等

鶴岡地区医師会及び市内医療機関等関係機関と連携して接種体制を確保し、接種の機会を提供し希望する市民の接種につなげることで、新型コロナウイルス感染症の発症予防及び重症者の発生の減少に努め、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	3	健康増進費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 保健対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
457				457

○目標

「いきいき健康つるおか21保健行動計画」に基づき、市民への健康啓発の取組みを推進する。

○実施内容

- (1) 鶴岡市健康なまちづくり推進協議会
 - ・第1回 令和4年7月15日開催 第2回 令和5年2月7日開催
- (2) 鶴岡市保健行動計画、健康課重点事業について
 - ・保健行動計画進行管理会議の開催
 - ・重点事業別計画シート、評価シートの作成
- (3) 歯科保健連絡協議会
 - ・令和4年7月26日開催

○成果方向等

鶴岡市健康なまちづくり推進協議会からの、保健行動計画及び市の健康づくり事業に対する意見や提言等を今後の施策に反映する。また、平成30年度に策定した新たな「いきいき健康つるおか21保健行動計画」の目標値達成を目指して健康づくりを推進する。

2. こころの健康づくり推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,537	873			664

○目標

自殺予防対策を総合的に推進し、市民のこころの健康の保持増進を図り、誰も自殺に追い込まれることのない鶴岡市の実現を図る。

＊いきいき健康つるおか21保健行動計画における目標値

- ・自殺死亡率（人口10万対） H28:16.4 → R5:15.4以下（R4:15.6）
- ・悩みを抱えたり、ストレスを感じたときに、誰かに相談したり、助けを求めたりすることにためらいを感じる人の割合 H29:41.9% → R5:40%以下
- ・睡眠で休養がとれていないと思う人の割合 H29:32.9% → R5:30%以下

○実施内容

- (1) ネットワーク構築
 - ・鶴岡市自殺予防対策ネットワーク会議 2回 参加委員：延29人
 - ・鶴岡市自殺予防対策関係課推進会議 1回 出席課：25課
- (2) 自殺対策を支える人材の育成

こころのサポーター研修会	回数	参加人数
企業・団体等（こころの健康づくり出前講座）	5	179
こころの健康づくり重点地区（5地区）	5	109
こころの健康づくり重点地区以外の地区	6	171
市職員	1	50
計	17	509

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 市民への周知と啓発

研 修 会	回数	参加人数
こころの健康づくり講演会（こころ元気アップセミナー）	1	164
こころの健康づくり重点地区（5地区）	12	236
その他	24	562
計	37	962

- ・こころの相談先ポケットティッシュ・チラシ配布
- 総合保健福祉センターにこふるに情報発信コーナー設置
- 市ホームページ、SNS、市広報への掲載

(4) 相談・支援

こころの相談	相談延べ人数
こころの健康相談（看護師）	51
若者ひきこもり相談（精神保健福祉士）	125
保健師	367

- ・若者ひきこもりの方の家族研修会 1回 参加者：13人
- ・若者ひきこもりケース支援方針会議 6回 6事例

○成果方向等

自殺死亡率は、コロナ禍のR2に24.7と増加したが、自殺者の約半数を占める高齢者対策に加え、職域等への出前講座など働き盛り世代への対策を重点的に推進し、R3:21.6、R4:20.5と減少傾向となった。今後も自殺対策計画に基づき、関係課・関係機関との連携をさらに強化し、市民のこころの健康づくり、自殺対策を推進する。

3. 健康教育・相談事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,372	935		50	387

○目標

- ・働き盛り世代に対し個別的・集団的なかわりを通して生活習慣改善を促進し、健康づくり活動が実践できるように支援を行い、健康寿命の延伸を図る。

○実施内容

(1) 集団健康教育

種別	回数（回）	人数（人）
歯周疾患	9	207
ロコモティブシンドローム	89	1,166
病態別	54	1,337
薬	0	0
一般	330	5,135
合計	482	7,845

(2) 健康相談

種別	回数（回）	人数（人）
重点健康相談	725	1,016
総合健康相談	326	8,702
合計	1,051	9,718

(3) ヘルスアップセミナー

肥満等の危険因子を有する者に対し、個人の健康度や体力に基づいた個別支援や疾病予防・食生活の講義、運動指導を実施し、生活習慣改善と健康づくりサポーターとして育成を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・対象者 40～69歳までのBMI24～30または腹囲が基準値以上（男性85 c m・女性90 c m以上）の者で生活習慣改善を希望する者
- ・実施内容 体重減少を目的とした運動指導・食事指導等を2週に1回計8回12週間の個別健康支援プログラムを実施。（2コース：夜コース、午前コース）
- ・受講者 39人
- (4) スーパー健康づくりサポーターの組織育成・活動支援
 - ・ヘルスアップセミナーへの運営協力
 - ・情報誌の企画・作成（年1回発行）
 - ・健康づくりサポーターのつどいの開催（年1回）
 - ・健康づくり強調月間等による健康づくりについての啓発活動
- (5) さわやか健診保健指導 ※ さわやか健診は、6. 成年期の健康診査事業に記載
 - ア 健診当日の保健指導
 - 健診の受診者に対し保健指導を実施。
 - 肥満男性に対し個別保健指導実施
 - イ さわやか健診受診3か月後保健指導（手紙支援）
 - 肥満男性 57人
 - ウ 精密検査受診勧奨
 - 糖尿病精密検査受診勧奨実施者 20人 腎機能精密検査勧奨実施者 0人

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、内容を縮小して開催した事業が多くあった。事業を開催するにあたり、感染症対策を講じながら安全に開催できるように努めることができた。健康づくりイベントや各地区単位での健康教育・健康相談事業の実施により、個人や地域特性に応じた保健指導が実施できた。また、事業を通して個人や地域の健康管理力の向上が図られた。さわやか健診保健指導では、受診者全員に対し具体的な保健指導を実施し生活習慣病予防の啓発及び健康管理への動機づけを図った。また、肥満男性に対して個別保健指導及び3か月後手紙による支援により生活習慣病予防の意識づけができた。

4. いきいき市民の健康づくり推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,801			173	1,628

○目標

高齢化社会に対応した生涯にわたる健康づくりを推進するために保健衛生組織の育成支援を図り、市民との協働による健康づくり活動を推進する。

各世代の健康課題に応じた情報提供や健康づくりを推進し、市民の健康づくりの実践継続を支援する。

生活習慣病予防対策の重要な位置を占める食生活改善の取り組みを推進するため、食生活改善推進協議会の活動を支援するとともに、人材確保・育成のための養成講座を開催する。

○実施内容

(1) 保健衛生推進員組織の活動支援と組織育成

	鶴岡地域	藤 島	羽 黒	櫛 引	朝 日	温 海
名 称	保健衛生推進員会（要綱上では上記の名称とするが、各地区で異なる）	保健推進員会	保健推進員会	保健福祉推進員会	保健委員会	保健推進員会
会員数	649人	85人	69人	28人	35人	41人
活動内容	（全地域）・会の運営に関すること・推進員の研修・各種健診の啓発活動・健康づくり事業の推進・研修会の参加と呼びかけ・行政や地区事業への協力					

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 鶴岡市保健衛生推進員会連合会の活動支援と組織育成

全市26地域の保健衛生推進員会組織の連合会として活動。主な活動は、研修会・専門部会での事業（健康のつどい・ステップアップ講座・会報発行）のほか、に理事会、総会を行う。

(3) いきいき健康プラン事業

「健康メッセージ」を4年齢（1歳、30歳、40歳、61歳）に事業や健診案内と同時に送付する。

(4) 食生活改善推進員養成講座

各地域で健康づくり活動を推進していく食生活改善推進員を養成するための講座を開催する。

（食生活改善推進員養成講座受講者状況） 年1クール（5回シリーズ）

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
受講者人数（人）	7	1	2	0	0	0	10

(5) 食生活改善推進協議会

「私たちの健康は私たちの手で」を合言葉に、各地域を基盤に活動している。

健康づくりの3つの柱“食生活・運動・休養”を基本とし、適切な食生活の普及や食育・地産地消の啓発などを通して、地域の健康づくり活動を推進する。

- ・活動内容： 地域推進活動、地域伝達講習会、一人暮らし高齢者への会食サービス、健康づくり推進事業、健康月間事業への参加など

集 会	活動回数(回)	695
	人 数(人)	4,789
訪 問 対 話	活動回数(回)	200
	人 数(人)	943
総 数	活動回数(回)	895
	人 数(人)	5,732
自己学習(回)		1,936
会員数(人)		399

○成果方向等

保健衛生推進員組織が主体となり、健康づくり活動を活発に行っており、健康づくりの担い手としての意識が向上してきている。

保健衛生推進員会連合会のリーダー研修等により、各リーダーによる地域単位組織への波及効果が見られ、活動の活性化や推進員の資質向上が図られた。

食生活改善推進員養成講座においては、受講者全員が修了、食改に入会し、地区組織の強化につながった。

食生活改善推進協議会においては、各地域の「食」を通じた健康づくりの担い手として減塩や野菜摂取を中心とした健康食、スマートイート（かしこい食べ方）の普及活動などの推進が図られた。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止や内容を縮小して開催した事業が多くあった。事業を開催するにあたり、感染症対策を講じながら安全に開催できるように努めることができた。

5. 健康診査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
172,128	3,772			168,356

○目標

がん、心臓病、脳卒中など生活習慣病の予防や早期発見のための健康診査を行い、市民の健康保持増進を図るとともに医療費の伸びの抑制を図る。特に、がん検診受診率向上対策事業により、がん検診受診率向上を推進する。

○実施内容

(1) 健康診査

- ・内容 ※75歳以上は腹囲測定を除く

問診、身体測定（身長、体重、腹囲）、身体診察、血圧測定、検尿（糖・蛋白）、脂質検査

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(LDLコレステロール、HDLコレステロール、中性脂肪)、肝機能検査(AST(GOT)、ALT(GPT)、 γ -GT(γ -GTP))、糖尿病検査(空腹時血糖またはヘモグロビンA1c)、心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査

・受診状況

		生活保護	その他	計
受診者人数(人)	集団	114	0	114
	個別	13	0	13
	人間ドック	5	0	5
	計	132	0	132
階層区分(人)	積極的	17	0	17
	動機づけ	15	0	15
	計	32	0	32

(2) 胃がん検診

・内容 問診、胃部エックス線検査又は胃内視鏡検査

・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者

・受診状況

対象者数(人)		44,976
受診者数(人)	集団	3,084
	ドック	10,204
	計	13,288
受診率(%)		29.5
要精検者数(人)		4,337
要精検率(%)		32.6
精検受診者数(人)		4,193
精検受診率(%)		96.7
がんであった人(人)		38

※精密検査の状況は令和5年5月現在数値

(3) 大腸がん検診

・内容 問診、便潜血検査(2日法)

・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者

・受診状況

対象者数(人)		47,879
受診者数(人)	集団	6,239
	ドック	11,938
	計	18,177
受診率(%)		38.0
要精検者数(人)		1,131
要精検率(%)		6.2
精検受診者数(人)		765
精検受診率(%)		67.6
がんであった人(人)		29

※精密検査の状況は令和5年5月現在数値

(4) 子宮がん検診

・内容 問診、視診、頸部細胞診

・対象者 20歳以上の市民で他で受診する機会のない者

・受診状況

対象者数（人）		36,829
受診者数 （人）	集団	120
	個別	4,115
	ドック	4,396
	計	8,631
2年連続受診者数（人）		6,039
受診率（％）		30.8
要精検者数（人）		95
要精検率（％）		1.1
精検受診者数（人）		80
精検受診率（％）		84.2
がんであった人（人）		4

※精密検査の状況は令和5年5月現在数値

※受診率＝（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷当該年度の対象者数×100

(5) 乳がん検診

- ・内容 問診、乳房エックス線（マンモグラフィ）検査
- ・対象者 40歳以上の偶数年齢の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

対象者数（人）		38,823
受診者数 （人）	集団	146
	個別	1,265
	ドック	2,629
	計	4,040
2年連続受診者数（人）		0
受診率（％）		20.6
要精検者数（人）		243
要精検率（％）		6.0
精検受診者数（人）		219
精検受診率（％）		90.1
がんであった人（人）		10

※精密検査の状況は令和5年5月現在数値

※受診率＝（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷当該年度の対象者数×100

(6) 呼吸器検診（結核・肺がん検診）

- ・内容 問診、胸部エックス線検査、かく痰細胞診（ハイリスク者または希望者）
- ・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

対象者数（人）		48,511
受診者数 （人）	集団	7,258
	ドック	11,895
	計	19,153
	喀痰検査	313

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

受診率 (%)		39.5
肺がんに対する精査	要精検者数 (人)	473
	要精検率 (%)	2.5
	精検受診者数 (人)	390
	精検受診率 (%)	82.5
肺がん以外の疾患に対する精査	要精検者数 (人)	189
	要精検率 (%)	1.0
	精検受診者数 (人)	130
	精検受診率 (%)	68.8
がんであった人 (人)		12
結核であった人 (人)		0

※精密検査の状況は令和4年5月現在数値

(7) 人間ドック

- ・内容 特定健診、各種がん検診、その他検査
- ・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者(乳がん検診は偶数年齢)
- ・受診状況

一日	男 (人)	5,522
	女 (人)	6,255
	計 (人)	11,777
一泊	男 (人)	251
	女 (人)	78
	計 (人)	329
合 計 (人)		12,106

(8) 骨粗しょう症検診

- ・内容 問診、骨塩定量検査
- ・対象者 40、45、50、55、60、65、70歳の女性の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

受診人数 (人)	集団	48
	ドック	653
	計	701
要指導者数 (人)		140
要精検者数 (人)		164
要精検率 (%)		23.4

(9) 肝炎ウイルス検査

- ・内容 問診、C型肝炎ウイルス検査、HBs抗原検査
- ・対象者 当該年度において40歳となる者、または41歳以上となる者であって、過去に当該検査に相当する検査を受けたことがない者で受診を希望する者
- ・受診状況

	40歳総合健診(人)	集団健診(人)	計 (人)
受診者	71	265	336
C型肝炎感染疑い	0	0	0
B型肝炎陽性	0	0	0

(10) 歯周疾患検診

- ・内容 問診、歯周組織検査
- ・対象者 40・50・60・70歳の市民で、他で受診する機会のない方

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・受診状況

対象者数（人）		6,780
受診人数 （人）	集団	65
	個別	193
	計	258
受診率（％）		3.8
要精検者数（人）		179
要精検率（％）		69.4

○成果方向等

がん検診は、新型コロナウイルス感染症や人口減少等の影響により、受診率、精密検査の受診率ともに減少傾向にあることから、引き続き受診勧奨の強化を図る。

6. 成年期の健康診査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,107				3,107

○目標

生涯を通じて健康を維持するためには、若年期からの生活習慣病予防対策が重要である。そこで、40歳未満で健診機会のない市民を対象に、健診及び保健指導を実施し、健康づくりへの意識醸造への意識啓発を図るとともに、自己の健康管理能力向上を支援する。

○実施内容

・さわやか健診

		健康診査	
		メンズ	レディース
受診者数（人）		190	321
判定区分 （人）	要指導	70	130
	要医療（要精検）	86	105
	治療中	9	13
要指導・要医療（要精検）率（％）		82.1	73.2

※ さわやか健診保健指導は、3. 健康教育・相談事業に記載

○成果方向等

31歳～39歳の国保加入者への受診勧奨により、受診者数が増加傾向にある。

要指導以上の割合が、男性8割以上、女性7割以上と高いことから、健診時や健診後の保健指導等により健康づくりへの意識啓発を図る。

7. 後期高齢者医療保険健康診査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
79,312			78,185	1,127

○目標

山形県後期高齢者医療広域連合からの受託事業で、被保険者に係る糖尿病等の生活習慣病の早期発見、医療費適正化を図るために健康診査を実施する。

○実施内容

・検査内容

- ①問診、身体測定（身長、体重）、身体診察、血圧測定、検尿（糖、蛋白）、
脂質検査（LDLコレステロール、HDLコレステロール、中性脂肪）、
肝機能検査（AST（GOT）、ALT（GPT）、 γ -GT（ γ -GTP））、
糖尿病検査（空腹時血糖またはヘモグロビンA1c）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

②心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査

- ・対象者と受診状況 鶴岡市に住所を有する被保険者のうち、施設入所等の除外者規定に該当しない者（下記の対象者は、上記のうち各年度4月1日時点での加入者）

対象者数（人）		22,181
受診人数 （人）	集団	2,345
	個別	2,198
	ドック	2,946
	計	7,489
受診率（％）		33.8

※令和5年4月受付分まで

○成果方向等

受診者数・受診率は減少傾向にあるため、高齢者はかかりつけ医を持っている人が多いことから、かかりつけ医での受診ができるよう引き続き個別検診の実施により受診率の向上を図る。

8. 健康増進情報システム運用事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,237	27			8,210

○目標

各種健康診査の意向調査等から、健診結果や予防接種等のデータをコンピュータで管理し、市民の健康増進に総合的に活用する。

○実施内容

- ・システム運用

健診受診希望状況、健診結果、予防接種状況等を履歴管理し、通知案内や精密検査の勧奨を実施。

- ・健康診査受診意向調査

市等で実施する健康診査の対象者がいる全世帯に対して、種別ごとにどのように受診するのかを把握する調査を12月に実施。

対 象 者 数	92,102
登 録 者 数	70,656
登 録 率（％）	76.7

※登録者数は令和5年5月現在

○成果方向等

登録制の進捗により、スムーズな対象者の把握に結びついている。

9. 訪問指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
636	139			497

○目標

介護予防の観点から支援の必要な方及び健康診査の結果で指導が必要と認められる方や家族に対し、保健師や看護師が訪問して保健指導を行い、心身の機能低下防止と健康の保持増進を図る。

○実施内容

- ・訪問指導実施状況（合計 314 人）

要指導者等	40～64歳	42
	65歳以上	227
	計	269
閉じこもり予防	40～64歳	2
	65歳以上	0
	計	2

寝たきり者	40～64歳	0
	65歳以上	0
	計	0
認知症高齢者	40～64歳	4
	65歳以上	10
	計	14

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

介護家族者	40～64歳	0
	65歳以上	0
	計	0

その他	40～64歳	11
	65歳以上	18
	計	29

○成果方向等

生活習慣病ハイリスク者に対し訪問による保健指導を行い、疾病予防および重症化の未然防止、介護予防に寄与した。コロナ感染症感染拡大防止の観点から一時訪問を控え、電話による対応をしたため訪問指導者数が減少している。

10. がん検診受診率向上対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,878	405		22	4,451

○目標

死亡原因1位のがんから市民を守るために、がん検診受診率50%以上の達成に向け受診向上を図る。

○実施内容

(1) 受診環境の整備

① 40歳総合健診

健診元年にあたる、40歳を迎える市民を対象に総合的な健康診査を行うことで、健康管理意識向上を図り、働き盛りの早世を予防する。

ア 受診状況

対象者数（人）	1,369
受診者数（人）	71
受 診 率（％）	5.2

イ 各種がん検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検査受診状況

	肺がん 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診	骨粗鬆 症検診	歯周疾 患検診	肝炎ウイ ルス検査
受診者数（人）	70	66	69	44	47	48	65	71
要精検者数（人）	1	1	2	0	3	0	37	0
要精検率（％）	1.4	1.5	2.9	0.0	6.4	0.0	56.9	0.0

② 日曜日がん検診

平日仕事等でがん検診を受診できない主に働き盛りの年代に焦点をあて、日曜日にがん検診を実施する。

	肺がん 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診	乳がん 検診	子宮がん 検診
受診者数（人）	153	175	204	76	81
要精検者数（人）	5	5	11	0	6
要精検率（％）	3.3	2.9	5.4	0.0	7.4

③ 障害者通所施設健診

障害者の生活習慣病予防及び健康保持・増進を図ることを目的に、一般の検診とは別に障害者に配慮した健診体制を整備し、通所施設に就労する障害者に対し集団検診を実施する。

	肺がん 検診	大腸がん 検診	乳がん 検診
受診者数（人）	245	106	18
要精検者数（人）	8	7	1
要精検率（％）	3.3	6.6	5.6

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

④土曜日検診

全国健康保険協会（協会けんぽ）等の被扶養者を対象に、被扶養者特定健診の場を利用し、併せて市のがん検診を実施する。

	肺がん 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診
受診者数（人）	164	0	141	0	0
要精検者数（人）	7	0	10	0	0
要精検率（％）	4.3	0.0	7.1	0.0	0.0

(2)啓発事業

①健診受診意向調査登録制の実施

②職域との連携による啓発

商工会議所加入事業所・労働基準協会・産業保健センターへのチラシの送付

③がん検診受診向上対策キャンペーン

・庄内南部・北部定住自立圏（鶴岡市・三川町・庄内町・酒田市・遊佐町）及び庄内保健所主催「いきいき健康フェア2022」・山形県主催「がん総合相談出張相談」との合同開催

日時：令和4年10月8日（土）

会場：イオンモール三川

内容：受診啓発グッズの配布、がんに関するクイズ、ポスター・パネル展示
体組成計・血糖値測定等体験コーナーの実施

啓発者数：629人

・市単独実施

日時：令和4年10月1日～31日

場所：鶴岡市総合保健福祉センター館内

内容：ポスター・パネル展示、大腸がんクイズラリーの実施

啓発者数：205人

④健康メッセージ30・40・61歳者への送付

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症や人口減少等の影響により受診人数は減少傾向にある。働き盛り年代の方が受診しやすい曜日や時間帯を考慮した検診の設定については継続して実施していく必要がある。啓発事業により、がん検診受診について広く啓発することができた。

11. がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具
購入費助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,006	502			504

○目標

がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の維持向上のため、がんの治療に伴う外見の悩みや経済的負担を軽減する観点から、医療用ウィッグ購入費の助成を行う。

○実施内容

助成金の額：医療用ウィッグ(2万円)、乳房補整具(1万円)又は購入経費の2分の1の額のいずれか低い額

助成件数：医療用ウィッグ(50件)、乳房補整具(5件)

○成果方向等

がん治療に伴う外見上の悩みや経済的負担軽減を図ることができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

12. 中学生胃がん予防事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,692				1,692

○目標

胃がん発生の95%以上原因と考えられているヘリコバクターピロリ感染者を早期に発見し、胃の萎縮が進む前の感染後間もない中学生の時期に除菌治療を行うことで、子どもたちの未来の胃がん発生を予防し、胃がんの撲滅を目指す。

○実施内容

- ・一次検査 学校定期健康診断検査尿の活用によるピロリ抗体検査
- ・二次検査 ピロリ抗体検査陽性者の医療機関受診による尿素呼気試験
- ・除菌治療 二次検査陽性者の内服治療
- ・成功確認検査 尿素呼気試験による除菌治療の成功、不成功の確認
- ・対象者 中学2年生

・結果 (令和5年5月末現在)

対象者 (人)	A	1,014
同意者 (人)	B	843
同意率 (%)	C (B/A)	83.1
一次検査受診者 (人)	D	841
一次検査陽性者 (人)	E	48
一次検査陽性率 (%)	F (E/D)	5.7
二次検査受診者 (人)	G	41
二次検査陽性者 (人)	H	22
二次検査陽性率 (%)	I (H/G)	53.7
一次検査受診者に対する陽性率 (%) (真の陽性率)	J (H/D)	2.6
除菌治療実施者 (人)	K	22
成功確認検査完了者 (人)	L	20
除菌成功者 (人)	M	20
除菌成功率 (%)	N (M/L)	100.0

○成果方向等

中学2年生及びその家族に対し、ピロリ菌除菌による胃がん予防の啓発ができた。

13. 障害者に対する施策(健康診査費については、各事業より支出(*は除く))

○目標

障害者の生活習慣病予防及び健康保持・増進を図ることを目的に、一般の検診とは別に健診機会を設定し、通所施設で就労する障害者に対し集団健診を実施するもの。

○実施内容

受診者		計
39歳以下(さわやか健診) (人)		181
40歳以上 (人)	生活保護受給者等	48
	国民健康保険加入者	165
	後期高齢者医療保険加入者	39
	*他の医療保険加入者	22
合 計 (人)		455

※ がん検診については、「10. がん検診受診率向上事業」に掲載

○成果方向等

一般の健診会場では受診困難な障害者に対して、受診機会の拡充を図ることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	4	医療給付費	国保年金課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 重度心身障害（児）者医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
219,664	106,758			112,906

○目標

重度心身障害（児）者の医療費の自己負担分を助成し、心身の健康の確保と社会福祉の増進を図る。

○実施内容

対象者は、身体障害者手帳1級又は2級所持者、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、国民年金法による障害等級1級の障害基礎年金等受給権者、精神障害者で恩給法の特別項症及び第1項症の受給権者、その他公的年金各法による障害年金等級1級受給権者及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令別表第3の1級程度の者及び別表第1程度の20歳以上の者で、医療保険各法の被保険者又は被扶養者。

ただし、上記に該当の上、住民税所得割額が23万5千円未満であることが要件。

また、受給者本人又は扶養義務者の前年の所得に所得税が課税された者については、一部負担金有（外来・薬局・入院ともに1割）。同一医療機関受診の場合の限度額は、外来14,000円／月、入院57,600円／月。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

対象者数

（令和5年3月31日現在）

対 象 人 員 (人)						計
区 分	6 5 歳未満		6 5 歳以上			
	一部負担金有	一部負担金無	一部負担金有	一部負担金無		
国 保	44	445	24	141	654	
社 保	204	136	58	40	438	
後 期	-	-	275	1,069	1,344	
計	248	581	357	1,250	2,436	

医療費の給付状況

区分	受診件数（件）	総医療費（円）	一部負担金（円）	給付額（円）
現物給付	59,530	3,290,832,200	17,639,272	199,082,564
現金給付	1,383	124,249,107	1,098,383	9,543,632
計	60,913	3,415,081,307	18,737,655	208,626,196

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均対象者（人）	受診件数（件）	受診率（％）	給付額（円）	左の対前年比（％）	1件当たり給付額（円）	左の対前年比（％）
2年度	2,363	61,372	2,597.2	220,801,525	94.5	3,598	96.7
3年度	2,359	60,840	2,579.0	218,447,868	98.9	3,591	99.8
4年度	2,391	60,913	2,547.6	208,626,196	95.5	3,425	95.3

○成果方向等

受診の機会が多い重度心身障害（児）者の医療費負担を軽減し、社会福祉の増進に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 子育て支援医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
373,419	105,834	79,200	232	188,153

○目標

就学前乳幼児及び小・中学生を対象に医療費の自己負担分を助成し、乳幼児等の健全育成と保護者の医療費負担の軽減を図る。

○実施内容

対象者は、就学前の乳幼児及び小中学生で、医療保険各法の被保険者の被扶養者。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

対象者数 (令和5年3月31日現在)

区 分	対 象 人 員 (人)
国 保	1,055
社 保	11,945
計	13,000

医療費の給付状況

区分	受診件数 (件)	総医療費 (円)	給付額 (円)
現物給付	176,219	1,758,585,150	351,496,484
現金給付	1,710	48,276,007	7,385,237
計	177,929	1,806,861,157	358,881,721

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均 対象者 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	給付額 (円)	左の対 前年比 (%)	1件当たり 給付額 (円)	左の対 前年比 (%)
2年度	13,498	165,157	1,223.6	330,180,225	82.1	1,999	97.5
3年度	13,160	172,766	1,312.8	367,420,181	111.3	2,127	106.4
4年度	12,729	177,929	1,397.8	358,881,721	97.7	2,017	94.8

○成果方向等

中学生までの医療費の自己負担分を助成したことにより、子育て世代の経済的負担軽減と社会福祉の増進に寄与した。

3. ひとり親家庭等医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
48,499	24,216			24,283

○目標

ひとり親家庭等の医療費の自己負担分を助成して、生活の安定と自立の促進を図る。

○実施内容

対象者は、就労等により一定の収入を得て、それにより生計を維持しながら18歳以下の児童を扶養しているひとり親家庭等の親とその児童または両親のいない児童で、医療保険各法の被保険者並びに被扶養者。

ただし、親等扶養している者の前年の所得に所得税が課税されている場合は対象外。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

対象者数 (令和5年3月31日現在)

区 分	対 象 人 員 (人)
国 保	313
社 保	1,033
計	1,346

医療費の給付状況

区 分	受診件数 (件)	総医療費 (円)	給付額 (円)
現物給付	18,014	215,307,780	46,076,142
現金給付	493	2,944,794	863,927
計	18,507	218,252,574	46,940,069

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均 対象者 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	給付額 (円)	左の対 前年比 (%)	1件当たり 給付額 (円)	左の対 前年比 (%)
2年度	1,490	19,376	1,300.4	50,448,159	95.6	2,604	102.3
3年度	1,417	18,942	1,336.7	47,287,328	93.7	2,496	95.8
4年度	1,359	18,507	1,361.8	46,940,069	99.3	2,536	101.6

○成果方向等

経済基盤の弱いひとり親家庭等の医療費負担を軽減し、社会福祉の増進に寄与した。

4. 未熟児養育医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,925	5,378		2,016	1,531

○目標

母子保健法に基づき養育のために入院が必要な未熟児に対して医療を給付する。

○実施内容

対象者は、母子保健法第6条第6項に規定する未熟児(※)であって、医師が入院養育を必要と認める未熟児。

※出生時の体重が2,000 g 以下か、一般機能、呼吸器、循環器系、消化器系、黄疸のいずれかに症状があるもの

医療費の給付状況

年度	給付決定件数 (件)	診療実日数 (日)	医療給付 (円)
2年度	18	1,174	4,831,776
3年度	11	598	2,537,114
4年度	22	1,774	6,905,304

○成果方向等

未熟児養育医療費を給付し、高額な医療費に対する経済的負担の軽減を図り、養育に必要な医療を確保した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	5	火葬場費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 斎場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
80,812			28,477	52,335

○目標

斎場の適正な管理運営を図るとともに、安全で安心な施設を利用していただくため、施設設備の修繕等を実施し、市民生活の福祉の向上に努める。

○実施内容

(1) 鶴岡斎場、藤島斎場の使用状況

鶴岡斎場 (単位：件)						藤島斎場 (単位：件)					
	火葬件数	内市内	内市外	稼働日数	一日あたり平均		火葬件数	内市内	内市外	稼働日数	一日あたり平均
4月	163	160	3	30	5.4	4月	20	16	4	13	1.5
5月	154	145	9	31	5.0	5月	16	15	1	12	1.3
6月	126	116	10	30	4.2	6月	11	10	1	10	1.1
7月	128	119	9	31	4.1	7月	26	21	5	20	1.3
8月	143	134	9	31	4.6	8月	21	20	1	17	1.2
9月	174	168	6	30	5.8	9月	29	28	1	20	1.5
10月	160	154	6	31	5.2	10月	19	17	2	15	1.3
11月	162	151	11	30	5.4	11月	24	20	4	17	1.4
12月	194	181	13	31	6.3	12月	44	42	2	26	1.7
1月	172	166	6	29	5.9	1月	32	28	4	23	1.4
2月	165	157	8	28	5.9	2月	18	17	1	13	1.4
3月	174	168	6	31	5.6	3月	21	16	5	17	1.2
計	1,915	1,819	96	363	5.3	計	281	250	31	203	1.4

(2) 斎場の補修

鶴岡斎場：1・2・3・5・6号火葬炉修繕、バックヤード排煙窓修繕等

藤島斎場：門灯劣化修繕、2号炉主燃焼室耐火物修繕

○成果方向等

鶴岡斎場、藤島斎場ともに、施設や設備の老朽度や不具合に合わせて適切に維持・修繕を行ったことで、円滑な火葬業務が遂行された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	2	1	清掃総務費	廃棄物対策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 公衆便所維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,324				15,324

○目標

公衆衛生の向上を図るため、清掃管理業務の委託により公衆便所の清潔保持及び建物等の保全に努める。

○実施内容

本市所管の公衆便所191箇所のうち89箇所について、清掃管理業務を行った。また、廃棄物対策課、地域庁舎市民福祉課所管の公衆便所の維持保全を図った。

・公衆便所清掃実施状況（所管課別）

所管課	箇所数	名称等
廃棄物対策課	6	銀町川端、三日町バス停 他
都市計画課	70	鶴岡公園 他 都市公園等
スポーツ課	6	小真木原公園、東部運動広場
社会教育課	1	文化会館駐車場
子育て推進課	1	中央児童館
羽黒庁舎市民福祉課	1	山荒川公衆トイレ
朝日庁舎市民福祉課	2	落合、大網公衆トイレ
温海庁舎市民福祉課	2	湯温海、鼠ヶ関弁天前公衆便所
合 計	89	

・清掃実施頻度（単位：箇所）

週6回	週5回	週3回	週2回	週1回
22	1	10	55	1

○成果方向等

公衆便所を清潔に供用することが出来た。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	2	2	塵芥処理費	廃棄物対策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. ごみ減量・リサイクル推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,494			4	31,490

○目標

ごみの減量・資源化を図るため、ごみの排出抑制・再使用・再資源化のリデュース（Reduce）・リユース（Reuse）・リサイクル（Recycle）の3Rを推進し、1人1日当たりの家庭系ごみの排出量（資源ごみを除く）を、令和7年度に550 g にすることを目標とする。

・1人1日当たりの家庭系ごみの排出量（資源ごみを除く）の推移

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
584 g	593 g	577 g	579 g	579 g	581 g	596 g	604 g	601 g	604 g

○実施内容

広報やHP、SNS、LINEによる情報発信のほか、各町内会・自治組織等の環境保全推進員（令和4年度より廃棄物減量等推進員から名称変更）と連携してごみ分別講習会を開くなど、市民のごみ減量・リサイクルに関する意識の高揚を図った。

ごみの減量・リサイクルの効果的な推進に向け、重点的な取組の対象とするごみを絞り込むため、家庭から出るごみの約9割を占めるもやすごみのサンプル調査を実施した。

資源回収の実施団体と回収業者に対して回収量に応じた報奨金を交付し活動を支援したが、コロナ禍の影響を受け実施回数が減少し、回収量も前年と比較すると減少した。

平日及び第3日曜日に、ごみ焼却施設で古着・古紙・小型家電・水銀製品等の拠点回収を引き続き実施するとともに、古紙類については、第2土曜日及び一部祝日等にも拠点回収を実施した。

廃棄物減量等推進審議会を2回開催し、令和3年度の廃棄物行政の事業実績や令和5年度一般廃棄物処理実施計画（案）等、一般廃棄物の減量及び再利用の促進等について審議した。

廃棄物減量等推進員として389名を委嘱し、7月に研修会を実施した。

[鶴岡地域143名、藤島地域60名、羽黒地域70名、櫛引地域35名、朝日地域39名 温海地域42名]

・資源回収運動実績

	実施団体数	実施回数	回 収 量			報奨金	
			古紙類	金属類	空びん類	実施団体	回収業者
R4	377団体	2,408回	2,552t	20t	31,239本	11,605,912円	10,279,689円
R3	384団体	2,416回	2,589t	21t	35,959本	11,783,362円	10,436,152円
R2	393団体	2,470回	2,658t	22t	45,986本	12,105,132円	8,063,421円

・拠点回収実績（鶴岡・櫛引・朝日地域で実施）

	鶴岡				羽黒	櫛引	朝日	全域計			
	古紙類	小型家電	古着類	計	古紙類	古紙類	古紙類	古紙類	小型家電	古着類	計
R4	24t	3t	10t	37t	-	19t	33t	76t	3t	10t	89t
R3	15t	1t	11t	27t	-	19t	35t	69t	1t	11t	81t
R2	8t	1t	-	9t	-	28t	38t	74t	1t	-	75t

○成果方向等

もやすごみのサンプル調査を実施した結果、古紙類やプラスチック製容器包装類、食品ロス

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

などの減量化・資源化が可能なごみが、それぞれ約1割程度混入していることが判明した。この結果について情報発信するとともに、これらのごみの減量化・資源化の推進に向けた方策を検討する。

資源回収運動については、コロナ禍や主力回収品目である新聞、雑誌類の発行部数減少の影響を受け、全体的に減少傾向にある。資源物が安易に可燃ごみになってしまうことのないよう分別徹底を啓発する。古紙類の価格が低迷する中、資源回収運動が安定的かつ効率的に進展するよう運動団体や回収業者への支援を継続する。

ごみ焼却施設において古着・古紙・小型家電・水銀製品等の拠点回収を継続して実施し、資源物の排出機会の拡大を図るとともに、排出場所の拡大の可能性を探る。

環境保全推進員については、ごみ減量と資源回収運動の推進・ごみの適正排出等、ごみ減量・資源化の推進に大きく貢献していることから、行政と市民のパイプ役としてさらに積極的に活動をしてもらうよう、優良事例の共有など、研修の機会を活用した情報提供に努める。

2. 塵芥収集事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
404,709			94,118	310,591

○目標

一般廃棄物収集運搬業務を適正に実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

○実施内容

一般家庭から排出される生活系一般廃棄物（5種類の指定ごみ袋と蛍光管・乾電池等）を各町内会・自治組織等が設置・管理するごみステーションから収集し、処理施設に運搬した。

令和3年度からは、災害等の非常時においても収集運搬業務が継続できるような補完体制を構築するため、従前の受注業者12社で組織（令和2年度設立）した鶴岡市環境事業協同組合と3年間の長期継続契約とした。（鶴岡地域の蛍光管・乾電池等の収集運搬業務委託は、令和4年8月から3年間の長期継続契約）

ごみの分別回収・リサイクルを促進するため、指定ごみ袋（もやすごみ（大・小）、プラスチック製容器包装類、ペットボトル、びん・缶、金属・その他）を製作・販売した。

ごみ収集カレンダーへの広告掲載を募集し、地域産業の振興と自主財源の確保に努めた。

汲み取り式トイレのし尿について、民間の許可業者3社による収集を実施した。

また、し尿収集運搬事業の経営基盤の安定化を図り事業の継続性を確保するため、許可業者に補助金を交付した。

・生活系一般廃棄物の収集運搬状況 (単位：t)

	もやすごみ	プラ、ペット	びん・缶	金属・その他	蛍光管 乾電池等	合 計	増 減
R4	25,301	945	1,139	735	48	28,168	▲ 338
R3	25,606	952	1,171	730	47	28,506	▲ 603
R2	26,127	928	1,203	800	51	29,109	316

・ごみステーション数 R4：2,498箇所 R3：2,488箇所 R2：2,484箇所

○成果方向等

計画どおり各ごみステーションに出された生活系一般廃棄物の収集運搬を行い、生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与した。

収集運搬業務委託先の鶴岡市環境事業協同組合には、災害時やコロナ禍にあっても委託業務が遂行できるように廃棄物処理事業継続計画書（第5版）の作成と報告を義務付け、改定ごとに内容を確認し非常時に備えた。安定的な業務遂行のため、引き続き時勢にあった計画と体制の

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

整備を進める。

引き続き、し尿収集運搬事業の安定的な実施に努める。

ヘルパーや親族、近隣住民等によるごみ出し支援の取組を促進することで、高齢者・障害者等の、ごみステーションまでごみを出すことが困難な世帯を支援するため、ごみ出し支援を行う団体に補助金を交付する。

3. 不法投棄等対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,357				2,357

○目標

美しい自然に恵まれた環境を保全するとともに、環境美化について市民の環境意識高揚を図る。

○実施内容（通年実績）

生活環境の維持・保全のため、市民の理解と協力を得ながらクリーン作戦や市一斉清掃を実施した。

また、不法投棄の現場を確認し、土地所有者等に連絡するとともに、再発防止のため看板設置等を実施した。

・クリーン作戦

	実施団体数	参加人数	収集量		
			可燃物	不燃物	計
R4	266団体	13,130人	33.8t	1.9t	35.7t
R3	202団体	10,699人	29.2t	2.1t	31.3t
R2	185団体	8,776人	29.2t	3.0t	32.2t

・市一斉清掃

	参加人数	収集量			
		可燃物	不燃物	粗大ごみ	計
R4	7,586人	11.0t	1.0t		12.0t
R3	7,428人	8.9t	1.7t	0.1t	10.7t
R2	6,769人	3.6t	1.0t		4.6t

・不法投棄

	確認件数		
	公有地	民有地	計
R4	62件	13件	75件
R3	66件	22件	88件
R2	74件	17件	91件

○成果方向等

クリーン作戦や市一斉清掃へのボランティア参加を通し、市民の環境意識の高揚が図られた。

更なる市民の意識高揚を図るためクリーン作戦への支援や不法投棄・ポイ捨て防止の啓発などの活動を展開する。

5月30日のごみゼロの日に、令和4年度から海に流出するごみの8割は陸（街）由来とされていることに着目して、海岸部でクリーン作戦を行い実態の把握と海洋ごみ問題の周知啓発を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. ごみ焼却処理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
422,307	1,163		396,321	24,823

○目標

本市と三川町管内住民の生活系可燃ごみ及び事業系一般廃棄物を適正に焼却処理する。

焼却で発生する熱エネルギーの有効活用を図る。

施設見学を通じて、市民のごみ減量等への意識啓発を図る。

○実施内容

令和3年度から令和22年度までの20年間はつるおかエコ・アース(株)が運営を行っており、運営が適切に行われているかを監視するモニタリングを実施している。

焼却で発生する熱エネルギーは発電と消雪等に利用し、施設の電力を賄うほか余剰電力は売電している。

また、発電電力の有効活用として、全国で2番目の取り組みとなる自家消費電力に含まれる環境価値を「グリーン電力証書」として売却し収入を得ているほか、「電力の地産地消」の明確化や市の施設からの二酸化炭素排出量の削減を目的に、(株)やまがた新電力に売却する電力が有する非化石価値を証書化して、(株)やまがた新電力が小中学校等の鶴岡市の施設に供給している電力を「非化石証書付き電力」にしている。

市民要望が多い休日のごみ受入れについて、月に1回、ごみ焼却施設での土曜日の受入を実施している。

施設の見学ホールを活用した施設紹介、環境学習の推進に取り組んでいる。

(1) 焼却ごみの搬入量

(単位: t)

	生活系			事業系			合計
	委託	自己搬入	計	許可	自己搬入	計	
R4	26,813	449	27,262	9,197	2,083	11,280	38,542
R3	27,120	384	27,504	9,391	1,879	11,270	38,774
R2	27,667	376	28,043	9,363	2,008	11,371	39,414

(2) 発電

	発電量	売電量 (単位: kwh)			売電収入			グリーン電力証書 売却収入
		FIT	非FIT	合 計	F I T	非 F I T	合 計	
R4	20,255,060	7,591,913	5,503,955	13,095,868	141,969千円	73,781千円	215,750千円	2,646千円

※3月分の売電収入、第4四半期分のグリーン電力証書売却収入は令和5年度歳入となるが、計上している。

(3) 見学者

	団 体		個 人	合 計
	団体数	見学者数	見学者数	
R4	72団体	1,607人	45人	1,652人

○成果方向等

公設民営方式の導入により、効率的で安定した施設の維持と運転が行われた。

発電量、売電量とも計画を超える実績である。

見学者は令和4年度の総数で、72団体、1,652人が訪れており、幅広く環境学習を進めた。

今後は適切な運営モニタリングの継続、熱エネルギーの有効利用を図る。

市民サービスの向上を目的にごみ焼却施設での休日受入拡大を図った。

見学機会の拡充のため、供用開始当初は平日のみの見学受入れを、祝日等にも拡大した。

市民が親しみを持てるごみ焼却施設の愛称を検討する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. リサイクルプラザ管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,303			316	4,987

○目標

施設の適切な管理運営に努め、省資源・廃棄物抑制等、資源循環型社会の構築に向けた啓発・啓蒙を図り、資源循環型社会形成に係る学習や創作を行いやすい環境を確保する。

○実施内容

榑鶴岡地区クリーン公社を指定管理者とし、市民からリサイクルを身近に感じてもらうための啓発施設としてのプラザ機能を活用した３Ｒに関する学習など、施設の利活用の促進を図りながら３Ｒや環境に関する情報発信を行うとともに施設の効率的な運営に努めた。

不燃ごみ処理過程の見学を通じて、ごみの減量や分別の理解を深めてもらうとともに、楽しみながら理解してもらうよう３Ｒの啓発に努めた。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため三年連続してリサイクル教室、休日見学会は中止したが、環境フェアや各地域行事でごみ分別の出張展示等を行い、ＰＲを図った。

・リサイクルプラザ見学実績

	小学校		団体		行政※		個人見学者	計	増減
	件数	人数	団体数	人数	件数	人数	人数		
R4	34校	889人	3団体	45人	9件	153人	40人	1,127人	77人
R3	23校	835人	5団体	96人	6件	76人	43人	1,050人	202人
R2	23校	744人	2団体	23人	4件	61人	20人	848人	▲947人

(※リサイクル教室、休日見学会参加者を含む。)

○成果方向等

見学者数はコロナ禍前には及ばないものの、昨年度並みの利用者により３Ｒの取組を理解していただいた。

今後も様々な機会を捉え、プラザ機能の有効活用により、３Ｒに対する市民の更なる意識向上を図る。

6. ごみ資源化処理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
174,176	1,859	8,800	91,742	71,775

○目標

本市と三川町管内住民の生活系不燃ごみ、粗大ごみを適正に処理し、資源化を推進する。

○実施内容

施設の適切な維持管理に要する各種消耗品類・原材料の購入、不燃物処理施設の運営管理等業務委託、修繕や保守点検業務委託、資源物の再商品化業務委託などを行った。

びん手選別室に熱中症対策として、冷房設備の増設工事及び中央制御室袋選別、ペットボトル、プラ手選別のエアコン故障により更新工事を実施した。

設備の老朽化により、No.1, No.2びん缶コンベヤ、びん手選別コンベヤ修繕のほか、融雪システム熱源水ポンプ、プラPET貯留ピット電動シャッターの緊急修繕を実施した。

(1) 不燃ごみ搬入量

(単位: t)

	プラ、ペット	びん・缶	金属・その他	蛍光管乾電池等	粗大ごみ	合 計
R4	996	1,192	767	52	167	3,174
R3	1,002	1,227	782	53	156	3,220
R2	976	1,257	854	56	153	3,296

(2) 資源化率

(単位: %)

	プラ、ペット	びん・缶	資源化率全体
R4	89.9	80.1	69.7
R3	85.1	78.3	67.8
R2	86.6	78.3	67.6

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3)粗大ごみ搬入件数、受入個数 (単位:件/個)

	搬入件数	増減	受入個数	増減
R4	5,877	503	33,742	2,829
R3	5,374	123	30,913	692
R2	5,251	1,338	30,221	8,346

○成果方向等

粗大ごみ搬入、受入数量については、令和3年度より搬入件数が503件増の5,877件、受入個数も692個増の30,913個となったが、内部での配置人員の見直し、処理装置の稼働時間の延長などの対応により適正に処理を行うことができた。

手選別室のエアコン増設及び故障個所の更新により作業環境の改善が図られ、資源化率が69.7%と前年度より1.9%上昇した。

7. 一般廃棄物最終処分事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
95,068	436		10,364	84,268

(1) 鶴岡市一般廃棄物最終処分場

○目標

焼却灰及び不燃残渣を適正に埋立処分する。

○実施内容

ごみ焼却施設から排出される焼却灰及びリサイクルプラザから排出される不燃残渣を適正に埋立処分した。

浸出水と地下水等の法定分析を実施し、環境基準値未満の良好な結果が得られた。

適切な水処理を行い、下水道基準値を満たした浸出水を下水道に放流した。

○成果方向等

浸出水水質及び水量に対し水質検査結果を踏まえたきめ細やかな運転管理により、電気料及び薬品費等の経費を抑えることができた。

運転管理の業務委託により、埋立処分及び浸出水処理を効率的に実施した。

今後も周辺の環境に配慮しながら、適正かつ効率的な埋立及び水処理を実施していく。

(1)埋立物搬入最終処分量内訳 (単位: t)

	市		民間		計	
	焼却灰	不燃残渣	焼却灰	不燃残渣	焼却灰	不燃残渣
R4	4,742	536	1		4,743	536
R3	1,930	232	2,774	307	4,704	539
R2	2,011	576	3,164		5,175	576

(2) 岡山一般廃棄物最終処分場 (岡山環境パーク)

○目標

浸出水処理の適正管理、及び処分場の早期廃止に向けて埋立地の閉鎖工事を実施する。

○実施内容

浸出水の安定処理を継続するため、設備機器の修繕及び法定点検を実施すると共に、保守管理業務を委託により実施した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

水処理施設の維持管理に努め、放流水等法定分析を実施し、地域の自然環境保全を図った。
令和4年度に引き続き、残りの閉鎖工事を実施し、環境に配慮しながら適正な水処理を行うと共に、処分場の廃止に向けて管理を行う。また、廃止後の水処理効率化、及び跡地活用について検討する。

8. 旧ごみ焼却施設解体事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
353,474	110,513	192,100	27,455	23,406

○目標

新ごみ焼却施設の供用開始に伴い、旧ごみ焼却施設を解体して、解体跡地にごみ搬入路と駐車場を整備する。

○実施内容

旧ごみ焼却施設の解体工事を2ヵ年工事で発注し施設本体の解体工事に着手した。

○成果方向等

令和4年度から5年度で解体工事を実施し、解体後に新ごみ焼却施設のごみ搬入路と駐車場を整備する。

9. 一般廃棄物最終処分場整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
392,660		252,500	137,888	2,272

○目標

新たな一般廃棄物最終処分場及び処分場からの浸出水を下水道で処理するための排水管を整備する。

併せて、環境保全に関して地元の理解を促す付帯施設を整備する。埋立てが満了した岡山最終処分場は、早期廃止に向けて閉鎖工事を進める。

○実施内容

処分場排水管路は、整備箇所の舗装復旧を下水道課への委託にて実施した。

付帯施設は、地元と調整をしながら環境保全に関して地元の理解を促す施設の建設工事を実施した。

岡山最終処分場について、早期廃止に向けた閉鎖工事として、埋立地上段部を遮水シートによるキャッピング、防災調整池の嵩上げ盛土を実施した。

○成果方向等

処分場排水管路整備箇所は全区間において舗装復旧が完了した。

付帯施設は、環境保全に関して地元の理解を促す施設整備が完了した。

岡山最終処分場の閉鎖工事については、引き続き残りの工事を実施し、令和5年度に完了を予定している。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	2	3	し尿処理費	廃棄物対策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. し尿処理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
64,860			7,941	56,919

○目標

本市と三川町管内の汲取り式便所のし尿、集落排水処理施設及び浄化槽、小規模集合排水処理施設から発生する汚泥を迅速に排除、衛生的に処理し安全、安定化を図り衛生環境の保全に努める。

○実施内容

運転管理業務を委託するとともに、施設の適切な維持管理に要する各種消耗品類・原材料の購入、設備機器類の修繕や保守点検業務委託、法に則った各種分析業務委託を行った。処理量は23,647kℓで、種別比は生し尿9.3%、浄化槽汚泥90.7%であった。

設備の老朽化により、場内融雪ポンプ故障及び脱水監視室エアコン故障による更新修繕のほか自動運転不具合緊急調査及び復旧の緊急修繕を実施した。

また、将来の施設整備及びし尿等処理の方針については、公共下水道浄化センターでの処理の集約化(下水投入)を行うことが有利であるとの検討について庁内の合意形成が図られたことから、下水道課において、し尿・汚泥集約化施設整備基本計画を策定した。

(1) し尿及び浄化槽等汚泥などの処理量

(単位: kℓ)

	し尿			浄化槽汚泥					農集排汚泥			合 計
	鶴岡	三川	合計	鶴 岡			三川	合計	鶴岡	三川	合計	
				個人	市設置	合計						
R4	2,065	132	2,197	10,664	1,117	11,781	1,158	12,939	8,066	445	8,511	23,647
R3	2,316	168	2,484	11,241	1,107	12,348	1,151	13,499	7,896	443	8,339	24,322
R2	2,622	157	2,779	10,998	1,117	12,115	1,679	13,794	8,414	438	8,852	25,425

○成果方向等

処理水の適正管理等環境対策に万全を期し、衛生的かつ効率的な処理が遂行された。また、平成22年4月から施設の運転管理業務を委託しているが、適切な運転管理業務が行われている。

今後さらに漸減するし尿等の処理について、安定的かつ効率的な処理を行うため、汚泥脱水機のオーバーホール等最小限の維持保全を図ると共に、し尿処理の集約化に向け、下水道課において下水道事業計画変更を実施する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	3	2	環境保全対策費	環境課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 環境一般事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,563				1,563

○目標

地球温暖化対策推進法に基づき、市役所の地球温暖化対策の推進を図るとともに、市民の地球温暖化対策の促進を図る。

○実施内容

・地球温暖化対策の推進

第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の施設に加え、市域全体から排出される温室効果ガスの削減を目指し、国・県と連携して温暖化対策の普及啓発を実施した。

・環境広報「エコ通信」の発行

市民の環境意識向上を目指し、全世帯に年3回配布した。

○成果方向等

市役所の地球温暖化対策の推進及び市民の温暖化対策実践に向け普及が図られた。

2. 地域エネルギービジョン推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,570				2,570

○目標

地域エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入などにより産業の振興、地域の活性化、生活環境の向上を図るとともに、地域内エネルギーの安定供給、低炭素化等に貢献する。

○実施内容

・鶴岡市再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金交付実績

設 備	件数	発電出力	補助金額
太陽光発電設備	20	134.40 kw	1,883,000 円
木質バイオマス燃焼機器	14		687,000 円
地中熱利用装置	0		0 円
合 計	34	134.40 kw	2,570,000 円

○成果方向等

再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金により再生可能エネルギー設備の導入を促進し、地球環境の保全に寄与するとともに、地元業者による施工を補助要件とすることで、地域への経済効果をもたらした。

3. 地下水位等管理観測事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
65	65			

○目標

地下水の適正利用と保全等を推進する。

○実施内容

山形県との委託契約に基づき、鶴岡地域内では鶴岡観測井で地下水位と地盤沈下を、櫛引地域内では地下水位の観測と装置の管理を行った。また、「庄内南部地域地下水利用対策協議会」の事務局として総会・事業・周知広報等の運営事務を行った。

○成果方向等

関係機関と連携し、地下水の適正利用及び保全が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 森林文化都市構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
508	425		83	

○目標

森林と人間の関係のあるべき姿を追求し、市民の生活文化に森林が高度に活かされた森林文化都市の創造を目指す。

○実施内容

- ・市民が森林に目を向けて、魅力あふれる郷土の森林に親しむ取組の実施
森林学習・体感講座「つるおか森の時間」

	開催日	参加人数	内 容
第1回	5月22日（木）	23名	三瀬地区（八森山周辺）を散策
第2回	7月23日（土） ～24日（日）	16名	朝日地域（大鳥自然の家）で散策及びキャンプ体験
第3回	9月23日（金）	16名	金峯山を散策
第4回	11月3日（木）	20名	新庄市（陣峰市民の森）を散策
第5回	11月13日（日）	18名	ブナ林ピック（ブナの実早剥き大会）を実施
第6回	2月18日（土）	16名	藤沢地区（ケヤキの森）を散策

○成果方向等

多くの市民に対して森林の魅力を感じる契機を提供して、森に関心を持ってもらうことで森林文化都市の創造に向けた環境づくりを進めることができた。

5. 庄内自然博物館構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
33,633	1,845		9	31,779

○目標

庄内自然博物館構想の基本理念のもと、鶴岡市自然学習交流館「ほとりあ」を拠点に、高館山、大山上池・下池、都沢湿地及びその周辺地域の豊かな自然を活用し、自然学習会や観察会、生態系の保全活動など、多くの市民が自然とふれあい、学習と交流を深める機会を創出する。

○実施内容

- ・庄内自然博物館構想推進協議会（1回）、同運営委員会（3回）の運営
- ・市民に対する学習機会の創出、環境保全の意識の醸成を図るため、里地里山学講座を開催した。（全4回）
- ・都沢湿地における湿地環境保全活動、外来生物・植物駆除活動、自然観察会、企画展示、大山上池・下池及び都沢湿地の水質や植生に関する調査研究などを実施した。
- ・ラムサール条約湿地「大山上池・下池」に関する事業として、渡り鳥の観察会や外来植物の抜き取りなどのイベントを実施した。

○成果方向等

庄内自然博物館構想推進協議会と連携して、市民から参加者を広く募りながら活動を行ったところ、2,729名から自然学習イベント等への参加をいただき、湿地の保全、湿地の自然に関する環境学習活動を展開できた。

ほとりあ 令和4年度来館者数：25,502人、平成24年開館からの累計：279,818人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 生活環境保全対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,504	750			8,754

○目標

各種法令並びに鶴岡市生活環境保全条例等に基づき、公害の未然防止を図るとともに各種公害苦情を処理し良好な生活環境の維持・保全を図る。

○実施内容

・環境審議会の開催

環境基本法の規定に基づき設置している環境審議会を開催し、環境保全事業等に関する事項について審議した。

・環境保全推進員

生活環境の保全のため各庁舎ごとに環境保全推進員を委嘱した。（計389名）

・生活環境に係る苦情等対応

（単位：件）

区分	典型7公害								その他	合計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	小計		
受付件数	11	16	0	4	1	0	9	41	89	130

※標記件数には、地域庁舎分を含む。

・各種汚染物質の測定・分析

砂丘地地下水水質調査、大気・地下水のダイオキシン類測定等を実施した。

・大気汚染緊急時対策

光化学オキシダント等の大気汚染物質とPM2.5について、県が実施している常時観測の結果に基づき一定以上の高濃度になることが予測された場合に、小児、高齢者等の高感受性者への注意喚起を実施するための連絡網を整備した。

・自動車騒音常時監視評価業務

騒音規制法に基づき、市内の環境基準類型指定地域内における自動車騒音の調査を実施した。

・カラス被害対策

鶴岡市街地周辺のカラスによる生活環境被害を防止・軽減するため、追払い、捕獲等の対策を実施した。

・アメリカシロヒトリ自主防除に関する啓発・指導

巣虫防除を基本とした防除の実施について、チラシ等を活用し自治会・町内会組織等に周知した。

・アメリカシロヒトリ防除用機械等の貸し出しと薬剤の提供

アメリカシロヒトリ防除相談室を設置し、市民相談に応じるとともに自治会・町内会組織等で行う共同防除の実施にあたり、防除用機械の貸し出し及び薬剤の提供を行った。

令和4年度実施件数：73件

○成果方向等

公害の防止及び生活環境の維持向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 空き家対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,284	1,312		91	2,881

○目標

空家等対策の推進に関する特別措置法、鶴岡市空家等の管理及び活用に関する条例及び鶴岡市空き家等対策計画に基づき、適正管理の責務を所有者等から改めて認識してもらうことにより、良好な住環境の維持向上を図る。

○実施内容

- ・令和2年度空き家実態調査の結果に基づいて、不良空き家の一斉調査を実施し、適正管理の助言を行った。
- ・市民からの苦情・相談等に対応し、所有者等に対し適正管理の指導及び人身・財産への危険が切迫している場合には応急措置を講じた。
令和4年度相談件数：240件、応急措置：28件
- ・危険な空き家を解体した個人及び住民自治組織等の地域団体に対し、補助金を交付した。
令和4年度交付件数：個人3件、団体1件
- ・大規模建築物の安全対策のため、所有者や影響範囲などの把握を行った。

○成果方向等

適正管理されていない空き家の管理者等に対する指導等により、空き家周辺の安全確保及び住環境の改善が図られた。また、適正管理の責務を所有者等から改めて認識してもらうため、管理意識の醸成を促進した。

8. 環境教育推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
611				611

○目標

市民一人ひとりの環境に対する意識の醸成を図る。

○実施内容

- ・環境フェアつるおか2022
新型コロナウイルス感染症対策を講じ、9月25日（日）に「みんなで進めよう！SDGs未来都市ゼロカーボンシティつるおか」をテーマとして開催。
- ・環境出前講座の幹旋
県などで実施している環境に関する出前講座のメニューを小中学校に紹介し、開催を働きかけた。
- ・鶴岡市こども環境かるた大会
新型コロナウイルス感染症対策のため大会は中止し、作品の展示を行った。

○成果方向等

地球温暖化対策や環境保全の重要性などについて、市民一人ひとりの環境問題に対する意識の高揚が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
5	1	1	労働諸費	商工課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 労働福祉対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
61,604	4,081		33,553	23,970

○目標

国と連携した非正規社員の正社員化に向けた取組みを促進する。
 中小企業労働者の福祉向上を図るとともに、雇用促進に資する。
 勤労者の研修福祉施設である勤労者会館について適正に管理運営を行う。
 新規学卒者の就職支援、U I J ターン対策事業を実施し、若者の地元定着等を図る。
 山形県とともに県民の海プール「スパール」を運営し、勤労者の余暇活動の充実と健康の増進を図る。

○実施内容

(1) 鶴岡市正社員化促進事業奨励金

50歳未満の非正規社員を正社員に転換し、6カ月継続して雇用した事業主に対し奨励金を交付した。 交付額：円

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	交付人数	交付額	交付人数	交付額	交付人数	交付額
小規模事業所	12	2,300,000	6	1,200,000	6	1,200,000
中小企業	25	3,525,000	20	2,925,000	8	900,000
計	37	5,825,000	26	4,125,000	14	2,100,000

(2) 勤労者生活安定資金の貸付原資として東北労働金庫に預託し、融資枠を確保した。

制度名称	生活資金融資	教育資金融資	福祉資金融資	自動車資金融資
融資限度額	100万円以内	300万円以内	200万円以内	200万円以内
融資利率	年2.75%	年1.55%	年1.25%	年1.55%
返済期間	7年以内	10年以内	7年以内	7年以内
資金使途	債務整理等	授業料等	出産・介護等	自動車購入

令和4年度利用状況 新規6件 8,770,000円

年度末貸出残高 25,797,510円(34件)

(3) 雇用対策協議会への助成を行い、新規高卒者の就職対策等の事業を実施した。

- ・鶴岡田川地区高校生就職祭り 7月4日 参加者94人 企業34社
 - ・高校2年生就職ガイダンス 1月19日・20日・2月21日 参加者368人
- 「参考」有効求人倍率の推移（パートを含む全数）

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1.25	1.46	1.99	2.02	1.61	1.37	1.68	1.82

(4) 勤労者会館を運営し、各種研修、勤労者の福祉向上、雇用の安定に寄与した。

- ・勤労者会館管理委託（指定管理者 一般財団法人鶴岡市開発公社）
- ・施設利用状況（R4.4.1～R5.3.31）

稼働日数 308日（利用日数304日、利用率98.7%）

利用人数 23,662人（1,971人/月）

利用件数	大ホール	239件(64.3%)	第一研修室	304件(75.3%)
(稼働率)	大会議室	191件(51.6%)	第二研修室	333件(75.6%)
	和室研修室	148件(47.1%)	第三研修室	273件(67.2%)
	音楽室	126件(39.3%)	計	1,614件

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5)労働者福祉運動の総合的な発展を図るために労働団体及び労働福祉事業団体からなる組織、田川地区労働者福祉協議会に助成を行うことで、地域勤労者並びに地域生活者の福祉向上に寄与した。

(6)「鶴岡ワークサポートルーム」において内職相談業務と若年者無料職業紹介を行い、就業希望者を支援した。また、ハローワーク求人情報検索サービスを提供し、広く一般の求職活動を支援した。

①内職相談業務

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数(件)	2,033	1,055	725	860	908
新規登録者数(人)	159	110	103	88	69
紹介件数(件)	101	105	74	45	44
求人件数(件)	367	414	318	334	350
求人数(人)	775	839	816	992	1,208

②若年者無料職業紹介

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数(件)	686	685	497	747	818
新規求職者数(人)	19	23	12	5	2
求人数(人)	83	70	46	112	62

(7)「スパール」の運営に対し負担金を交付した。

利用状況 一般 32,425人 児童等 37,329人 計 72,545人
高校生 2,334人 親子 457人

○成果方向等

若者の正社員化促進により長期の雇用安定が図られ、優秀な人材の確保と定着に寄与した。

労働者に対する資金面での支援により、労働福祉向上に寄与した。

また、雇用対策協議会の活動及び鶴岡ワークサポートルームの相談業務を通じて雇用の安定に寄与した。

さらには、スパールの適切な施設運営を図るとともに利用促進に努めた。

2. 中小企業共済会運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
970				970

○目標

未組織労働者の福利厚生と親睦交流を図り市内事業所の振興発展に寄与するために設立された鶴岡市中小企業共済会の運営を支援し、会の円滑な事業実施に資する。

○実施内容

(1)共済給付事業

共済給付計 419件

(2)施設利用助成

助成人数 147人

＊県内21保養施設、全国36ヶ所の休暇村と利用契約

(3)レクリエーション事業

会員の親睦交流と健康増進を図るため諸事業を実施した。

親睦事業参加人数 321人

(4)会員証利用活動

市周辺レジャー施設と契約を結び優待割引料金で利用できるようにした。

(5)加入促進及び広報活動

広報活動、勧誘活動により会員事業所の新規加入を図った。

・令和4年度末状況 会員数 1,734人 286事業所

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

会員の福利厚生と親睦交流を図ることにより福祉の向上と事業所の振興発展に寄与した。

3. 地元出身学生等回帰促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,990	2,154			5,836

○目標

進学・就職のため地元を離れる若者の地元回帰への関心を高めるとともに、地元就職に関する積極的な情報提供・情報発信並びに地元企業への就職活動を行いやすい環境を整える。

○実施内容

(1) 地元就職支援サイト「つるおか仕事ナビ」

鶴岡地区雇用対策協議会と連携し、鶴岡市での就職を考えている方向けに、地域の企業・団体の採用に関する情報を発信した。また、求人情報や就職フェアなどのイベント情報を登録制のメールマガジンにより配信した。

登録事業所数 64社

メールマガジン登録者数 428人

(2) 採用活動・就職活動に対する支援

① 新規学卒者等採用活動支援事業補助金

市内事業者が行う採用活動にかかる費用の一部を支援した。

交付件数：4件

交付額：640,000円

② U・Iターン就職活動交通費等支援事業補助金

市外在住の大学生等が市内で行う就職活動にかかる交通費・宿泊費を支援した。

交付件数：12件

交付額：161,600円

(3) 企業採用力アップセミナーの開催

地元企業を対象に、学生向けのインターンシップの目的や手法等を学ぶセミナーを開催した。

実施日：7月21日（木）、9月13日（火）～15日（木）、11月24日（金）

14事業所が参加

(4) オンラインによる地元企業情報の発信とマッチングの実施

① オンラインインターンシップの実施

実施日：9月12日（月）～16日（金）

9事業所が受入れ、参加者：15人

② オンライン合同企業説明会の開催

実施日：3月16日（木）

28事業所が参加

参加者：75人（延べ326人）

(5) マッチングイベントの実施

鶴岡への就職に興味がある首都圏在住の学生等を対象に「鶴岡地元就活応援セミナー」を開催し、地元就職に向けたセミナーと地元企業との情報交換会を実施した。

実施日：7月9日（土）

会場：東京都江戸川区「タワーホール船堀」

15事業所が参加

参加者：15人

○成果方向等

進学や就職により地元を離れた方や鶴岡への移住希望者に対して、就職情報サイトの活用により広く地元企業の情報を発信できた。

新型コロナの影響で就職活動のオンライン化が加速する中、地元企業のオンラインでの採用活動を支援しつつ、対面でのイベントも再開することにより、本市への就職希望者と地元企業の出会いの機会を提供できた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 失業者正規雇用奨励金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,309	3,300			9

○目標

新型コロナの影響により離職を余儀なくされた市民の早期再就職を支援する。

○実施内容

新型コロナによる事業所都合での失業者を、正規雇用労働者として新たに雇い入れ、6か月以上継続雇用した市内事業者に奨励金を交付した。

交付実績 3社、8人

交付額 3,309,000円

○成果方向等

奨励金が雇入れの後押しとなり、新型コロナによる離職者の再就職の促進と市内事業者の雇用確保に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	1	農業委員会費	農業委員会

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農業委員会管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
37,144	17,931			19,213

○目標

農業委員会では、農地法、農業経営基盤強化促進法及びその他関係法令に基づき農地の利用権設定の事務や農地等の利用の最適化に向けた取組みを行う。こうした農業委員、農地利用最適化推進委員の活動を通じて、農地中間管理事業等による担い手への農地集積を進め、第2次鶴岡市農業・農村振興計画(つるおかアグリプラン)に掲げる農地集積率85%の目標達成を目指す。

○実施内容

(1) 農地部会関係 (毎月1回開催)

区 分		鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
農地法第3条	件数	44件	22件	25件	17件	9件	12件	129件
	面積	44.9ha	27.7ha	39.6ha	35.4ha	6.8ha	4.0ha	158.4ha
農地法第4条	件数	3件	件	件	件	件	件	3件
	面積	0.1ha	ha	ha	ha	ha	ha	0.1ha
農地法第5条	件数	45件	3件	8件	8件	4件	18件	86件
	面積	3.2ha	0.1ha	0.6ha	2.8ha	0.1ha	2.0ha	8.8ha
農地法第18条	件数	142件	50件	68件	20件	47件	17件	344件
	面積	72.4ha	57.9ha	42.1ha	13.7ha	25.8ha	6.4ha	218.3ha
農用地利用集積計画 利用権設定・移転	件数	222件	253件	192件	156件	158件	38件	1,019件
	面積	180.2ha	285.7ha	172.7ha	145.1ha	67.5ha	16.9ha	868.1ha
農用地利用集積計画 所有権移転	件数	28件	11件	35件	4件	件	件	78件
	面積	9.2ha	11.6ha	14.0ha	0.8ha	ha	ha	35.6ha

(2) 総会関係 (2回開催)

・要望書 5件

(3) 広報活動関係

農業委員会広報を年3回発行し、農業委員会活動の他、農政情報、農地法関係、農業者年金制度等について、農家への情報提供に努めた。

○成果方向等

農地法等に基づく農地の権利移転等が適正に行われ、優良農地の確保が図られた。また、農地中間管理事業の活用等により、担い手への農地集積が図られた。

【担い手への農地集積率】

	R1	R2	R3	R4
目標	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%
実績	76.4%	76.9%	76.9%	79.6%

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. やまがた農業支援センター受託業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3			3	

○目標

公益財団法人やまがた農業支援センターから業務を受託し、農地の取得による大規模経営を目指す農業者への農地集積を図る。

○実施内容

区分	鶴岡地域		藤島地域		羽黒地域		櫛引地域		朝日地域		温海地域		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地の買入	件	ha	件	ha	件	ha	件	ha	件	ha	件	ha	件	ha
農地の売渡	件	ha	1件	2.1ha	件	ha	件	ha	件	ha	件	ha	1件	2.1ha

○成果方向等

大規模経営体への農地の集積が進んだ。

3. 農業者年金基金受託業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,001			4,001	

○目標

将来の農業を支える担い手を確保するため、農業者の老後生活の安定など農業者年金のメリットを説明し、農業者年金の加入促進を図る。

新規加入者の数値目標 R4 11人

○実施内容

(1) 農業者年金加入者

加入者総数（新制度）	302人
4年度新規加入者数	12人

(2) 農業者年金受給者

受給総数（新制度）	842人	受給総数（旧制度）	1,888人
4年度新規受給者数	48人	4年度新規受給者数	42人

(3) 農業者年金裁定請求

区 分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
農業者年金経営移譲年金（旧制度）	件	件	件	件	件	件	件
農業者年金老齢年金（旧制度）	16件	10件	5件	6件	件	5件	42件
新農業者年金特例付加年金（新制度）	7件	件	件	1件	件	件	8件
農業者年金老齢年金（新制度）	23件	3件	7件	3件	3件	1件	40件

○成果方向等

新規加入者数が増えるとともに、円滑な年金受給が図られた。引き続き農業者年金のメリットを説明するなど、個別相談を実施していく。

新規加入者の数値目標の達成状況 12人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 担い手育成支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
520	228			292

○目標

農業経営の基盤強化の促進に関する基本的な構想に掲げる経営指標の目標達成を目指している、地域の中心的な担い手である認定農業者の育成を図る。

○実施内容

(1) 農業経営改善計画認定審査会(年12回開催)

(2) 農業経営改善計画認定状況

区 分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
認定数	96	40	30	32	9	4	211
うち新規	30	8	9	6	2		55
うち再認定	66	32	21	26	7	4	156
認定農業者数	703	285	243	182	37	19	1,469

(3) 農業経営基盤強化資金利子助成事業

区 分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	温海地域	合計
件数(件)	32	19	10	2	1	64
支払 利息額(円)	218,354	361,396	82,076	10,756	2,082	674,664
助成金額 (円)	210,488	152,418	82,076	10,756	2,082	457,820

※朝日地域は実績なし

○成果方向等

認定農業者の経営改善支援や農業経営基盤強化資金の借入に対する利子助成を通じ、農地集積や効率的かつ安定的な農業経営に繋がった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	3	農業振興費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. つるおか農業経営体支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
27,572	27,572			

○目標

農業用機械の導入や施設の整備など、農業者が主体的に行う経営発展に向けた取組を促進し、地域農業の担い手の育成・確保を図る。

○実施内容

事業名	事業主体数（件）	事業費（円）	補助金額（円）
担い手確保・経営強化支援事業（繰越明許）	4	46,458,500	22,483,000
農地利用効率化等支援事業	5	17,248,000	5,089,000
合計	9	63,706,500	27,572,000

○成果方向等

経営発展を図るため、収入の増加や経営面積の拡大、経営コストの削減等に必要となる、トラクター・田植機・汎用コンバイン・乾燥機等の導入への支援を通じて、地域農業の担い手の育成が図られた。

2. 鶴岡産農産物消費拡大事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,699	2,355			1,344

○目標

消費拡大イベントの開催や学校給食における地元野菜の利用拡大、ネット販売など販路拡大に向けた取組の支援により、鶴岡産農産物の消費拡大を図る。

○実施内容

事業名	実施内容
大産業まつり開催事業	3年ぶりに対面で「つるおか大産業まつり2022」を開催 （来場者数：29,000人 ※2019年比+2,000人）
鶴岡産そば振興事業	
つるおか新そばまつり	市内の新そばまつり実行組織及びそば店と連携して鶴岡産そばの消費拡大及び地産地消推進に向けたイベントを実施（提供食数：20,342食 ※前年比+1,383食）
「年越しそばは“鶴岡産”で」キャンペーン	製粉業者、麺業者、量販店及び市内そばと連携し、年越しの時期に鶴岡産そばの販売等を促進するキャンペーンを実施（提供食数：15,281食 ※前年比▲243食）
鶴岡産農産物給食利用拡大事業	給食センター見学後に、生産者が納入した農産物を使用した給食の試食を行い、意見交換会を開催（10人参加）
月山ワインまつり運営事業補助金	コロナ禍により実施なし
鶴岡市農産物等販路拡大チャレンジ支援事業	商談会参加（オンライン含む）などの販路拡大に向けた販売促進活動費用やPR資材制作に要する費用などの新たな取組を支援（計6件）

○成果方向等

・感染対策等に配慮した形で鶴岡産農産物等の消費拡大イベントを開催した。また、商談会等を活用した販路拡大に取り組む農業者等を支援するなど、鶴岡産農産物等の消費拡大を推進した。その結果、大産業まつりや新そばまつりの参加者数や食数の伸びにつながり、地元産農産物の消費意欲の向上が図られた。また、商談会を通して首都圏との新たな販路確保につながった。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 人・農地問題解決加速化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
370	370			

○目標

農地集積率向上・集約促進により、担い手の経営力強化を図る。また、人・農地プランを地域の話合いによって見直し、中心経営体への農地集積・集約等の方針を策定する。

○実施内容

(1) 人・農地プランの見直し

農地中間管理事業による権利移動や、中心経営体の増減等に伴うプラン内容の見直し並びに修正を行い、年間計画に合わせて更新されたプランの認定・公表を行った。

<人・農地プランの見直し実績>

地区	既存プラン数	R4更新回数	プランの新規作成
全体	190	210	-
鶴岡	68	48	-
藤島	50	66	-
羽黒	42	33	-
櫛引	20	46	-
朝日	9	14	-
温海	1	3	-

(参考)

担い手への農地集積率	
R4	R3
79.6% (+2.7%)	76.9%

(2) 地域計画策定に向けた取組み

令和5年度から始まる地域計画の策定作業を円滑に進めるためにモデル地区を5地区選定し、地域計画の案を作成した。

○成果方向等

- ・ 人・農地プランの定期的な見直しにより、農地の出し手と受け手が明確化され、農地中間管理事業の活用等により担い手への農地集積・集約が進んだ。
- ・ モデル地区での話し合いでは、農業者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の拡大及び生産量の減少などの課題が明確になった。
- ・ また、今後の地域計画策定の方向性及び進め方を確認した。
- ・ これまでの人・農地プランの実質化の取組により、担い手への農地集積を着実に進めており、今後も地域計画の策定により、さらに農地集積率を高め、担い手の経営力強化につなげていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 地域定住農業者育成プロジェクト事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,532				3,532

○目標

山形大学農学部と連携して立ち上げた地域定住農業者育成コンソーシアムを中心に、農業を志す若手農業者等に対し、農業経営の基礎を学ぶ研修の機会を提供するなど、優れた経営感覚を持った担い手を育成する。

○実施内容

(1)食と農のビジネス塾 4月14日～3月9日（全47回） 修了生 25名（前年27名）

対面とオンラインを併用した講座を開催した。また、域内外で販売実習を3回（大産業まつり、山形出羽庄内発産直出前便、鶴岡の観光と物産展（江戸川区））行っている。他にも「鶴岡の産業を学ぶ」と題して、山大農学部生向けに市内の企業見学を実施した。

(2)相談・情報発信事業 相談件数222件、相談者数257名（前年：254件、332名）

ビジネス化相談、農地支援、就農、自立化相談等についてコンソーシアム事務局で各種受付、サポーターの派遣、サポーターによるよろず相談を行った。また、塾生や会員などに、「つるおかアグリメール」や「あぐりん」お知らせメール等により情報発信を行った。

○成果方向等

- ・「食と農のビジネス塾」を通して、多様な経歴を持つ塾生や農業関係者、SEADS研修生、地域住民による交流が図られている。
- ・修了生が主体となって若手農業者による自主組織「庄内アグリユース」を立ち上げ、相互の情報交換や交流の活動を展開している。
- ・引き続きコンソーシアムと連携を図り、新規就農を目指す人や若手就農者等に、食と農のビジネス学習の機会づくりや、交流環境の提供等により、優れた経営感覚を持った担い手を育成していく。

5. 農業人材育成確保事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
84,834	73,811			11,023

○目標

担い手不足により農地の維持や農業生産が困難になる状況が懸念されるため、農業次世代人材投資資金や新規就農者育成総合対策の活用に加え、「SEADS」での研修など、域外や農外から新たに人材を呼び込み、農業の担い手としての育成や確保を図る。

○実施内容

(1)新規就農者育成総合対策（経営開始資金：R4～）・農業次世代人材投資事業（経営開始型：～R3）

次世代を担う農業者の就農後の定着を図るため、就農初期段階の新規就農者に定着支援のための資金を交付した。

R4年度交付実績

		鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
人数 (人)	継続	11	2	6	2			21
	新規	3			2		1	6
	合計	14	2	6	4		1	27
金額(円)		20,625,000	3,000,000	7,750,000	5,225,027		1,500,000	38,100,027

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 新規就農アドバイザーの設置

新規就農者の生産技術の向上及び経営基盤の確立を支援するため、新規就農アドバイザーを配置し、県やＪＡと連携して新規就農者27名（前年度29名）に対し現地指導を行った。

また、新規就農者育成総合対策及び農業次世代人材投資事業の就農状況報告では、対象者61名（前年度52名）の就農状況を確認するとともに、必要に応じて面談や情報提供を行った。

(3) 新規就農者研修受入協議会による農業研修の実施

新規就農者育成総合対策（就農準備資金）及び農業次世代人材投資資金（準備型）を活用しながら、16名（前年度17名）に対し農業研修の場を提供した。新規就農希望者の多様なニーズに応え、より充実した支援を行うために、営農に関する専門知識を持ったシニアアドバイザー、就農支援アドバイザーを配置した。

(4) 新規就農者に対する各種補助金等の助成

就農初期段階における金銭的な負担を軽減し、親元就農者などの新規就農者が安心して農業に取り組むことができる環境づくりを行った。

項目	事業主体(件)	事業費（円）	補助金額（円）
新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業）	3 件	26,481,000	19,236,000
つるおか新規就農者育成プロジェクト支援事業	10 件	10,149,260	3,700,000
鶴岡市元気な地域農業担い手育成支援事業	3 件	2,367,600	1,109,000
オーダーメイド型独立就農支援事業補助金	7 件	7,781,660	2,591,000
農業機械リース支援・農地賃借料支援	0 件		
農業研修奨学金交付事業補助金	0 件		
ＵＩターン就農者支援事業住宅家賃支援	3 件	—	600,000
経営継承・発展支援事業	0 件		
合計	16 件	36,630,260	23,536,000

○成果方向等

- ・就農にあたって抱える様々な不安や、新規就農者の金銭的な負担を軽減することで新規就農者が安心して農業に取り組むことができる環境づくりを一定程度進めることができた。
- ・新規就農者研修受入協議会を通して研修を実施したＳＥＡＤＳ２期生9名が研修を終了し、9名全員の就農につながっている。
- ・研修生の就農に向けて、引き続き就農ビジョン、就農希望地域等を尊重しながらサポートを実施していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 農業経営者育成学校管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
46,926	2,542		3,545	40,839

○目標

担い手不足により農地の維持や農業生産が困難になる状況が将来的に懸念されるため、「SEADS」に域外や農外から目標10名の研修生を新たに呼び込み、農業の担い手としての育成や確保を図る。

○実施内容

(1) 鶴岡市立農業経営者育成学校の運営・管理

- ・将来にわたる農業の維持・発展を図るため、SEADSの研修運営業務や施設管理を行った。
- ・令和4年度は研修生18名に対し研修を行い、2期生9名が研修を修了し、9名全員が就農している。
- ・4期生の募集のためのプロモーション活動を実施した結果、7名が入校した。

事業名	金額（円）
報償費（講師謝金）	685,000
旅費（講師費用弁償）	71,108
需用費（消耗品、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕費）	10,577,028
役務費（通信運搬費）	167,884
鶴岡市立農業経営者育成学校プロモーション業務委託	9,350,000
鶴岡市立農業経営者育成学校管理・運営業務委託	14,740,000
その他管理委託（消防設備、警備保障他）	5,208,412
会計年度任用職員報酬等	6,126,159
合 計	46,925,591

○成果方向等

- ・入校した2期生9名全員が研修を修了し、地域の担い手として就農している。
- ・4期生は10名の募集人数に対し、7名が入校しており、研修を通して農業の担い手として育成していく。
- ・SEADSの管理・運営や充実した研修カリキュラムの構築、プロモーションなどを評価検証し、翌年度以降に向けて改善を図り、学校の安定した運営及び5期生の確保を目指す。
- ・研修生の就農に向けて、就農ビジョンや就農希望地域を尊重し、庁内支援チームを結成し、就農・定住に向けたサポートを強化していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	3	農業振興費	農業委員会

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農地集積推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
0				

○目標

農地中間管理機構に対し農地を貸付けた地域及び個人に協力金を交付することにより、地域の中心的な担い手である認定農業者等への農地集積・集約を加速化する。

○実施内容

(1) 経営転換協力金交付事業 申請なし

(2) 地域集積協力金交付事業 申請なし

○成果方向等

個人申請が可能であった経営転換協力金の交付要件が、地域集積協力金交付事業と一体となって取り組んだ場合に変更された。今年度は、地域集積協力金の交付を申請する地域がなかったため、経営転換協力金の交付対象者もいなかった。

経営転換協力金については令和5年度で廃止となるため、今後集約化に向けた新たな補助金が創設された場合には、要件を確認のうえ積極的な活用を促し、地域計画で位置付けられた担い手への農地集約を進めていくものとする。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	4	農業生産流通促進費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 循環型農業拡大推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
28,307	7,613		11,881	8,813

○目標

有機栽培や特別栽培に不可欠な良質堆肥を安定供給し、需要に合った有機農産物の生産を拡大しながら循環型農業を推進する。

○実施内容

(1) 堆肥製造施設の管理運営

[藤島庁舎] (決算額18,204千円)

藤島エコ有機センターで、畜産廃棄物である家畜糞を主原料とした良質な堆肥を製造し、農産物生産の基盤である土づくりを推進した。

また、劣化が著しい堆肥攪拌機や、更新時期になった高圧気中開閉器を修繕し、施設機能の安定化を図った。

・令和4年度年間販売量

ハイパー有機G T (牛ふん・豚ふんベース) 2,735m³/年

・令和4年度年間販売額

10,238,473円

バラ堆肥

8,594,578円

小売用袋

1,643,895円

・藤島エコ有機センター支出額

18,204,070円

項目	支出額	主な内容
需用費	8,907,353	修繕料：堆肥攪拌機3,383,600円、高圧気中開閉器572,000円
役務費	203,167	廃棄物処理手数料97,185円
委託料	8,998,550	藤島エコ有機センター堆肥製造業務委託料8,720,800円、消防用設備点検業務委託料26,950円
原材料費	57,200	
公課費	37,800	

・産地生産基盤パワーアップ事業（全国的な土づくりの展開）

堆肥を活用した土づくりにより農作物の生産基盤を強化する取組みを促進するため、堆肥購入費用や散布及び土壌分析に要する費用を補助する事業（県費補助率10/10）により、藤島エコ有機センターの堆肥を新たに施肥したり、堆肥散布量を増量した耕種農家を支援し、土づくりを推進した。

対象者数	堆肥散布量（m ³ ）	散布面積（a）	事業費（円）	補助金額（円）
6名	479m ³	4,328.7a	3,457,319	3,420,000

[羽黒庁舎] (決算額752千円)

羽黒高品質堆肥製造施設は、羽黒高品質堆肥製造施設利用組合が指定管理により管理運営して、家畜・家さん糞から高品質な堆肥を製造して農地に還元し、土づくりを推進した。

・令和4年度年間販売量

牛ふん、豚ふん、鶏ふん混合 6281.2m³/年

・施設管理運営委託料

670,000円

・消防用設備点検業務委託料

22,000円

・臭気対策にかかる指導・助言業務委託料

60,000円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 農産物認証事業

市が有機 J A S の登録認定機関として、鶴岡産の有機農産物や特別栽培農産物を認証することにより、差別化や優位化を図るとともに、安全・安心な農産物生産の振興を推進した。

(ア) 有機農産物認証 10件 (認証者10団体)

(イ) 特別栽培農産物認証 I 型12件、II 型6件、特裁13件 (認証者19団体)

単位：ha

区分/品目	水稻	枝豆	大豆	トマト	その他	合計
有機農産物認証	14.3				1.2	15.5
特裁農産物認証	104.4				0.1	104.5
特裁水稻認証の内 鶴岡 I 型・鶴岡 II 型		I 型	15.4	II 型	16.0	31.4

(3) 学校給食有機米提供事業補助金

安全、安心な鶴岡産農産物の生産及び消費拡大を目指す環境保全型農業の推進や、市民へ有機農業を P R するため、鶴岡市有機農業推進協議会が実施する学校給食への有機米提供事業に対して、補助金による支援等を行った。

事業実施主体名	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡市有機農業推進協議会	650,160	324,594

(4) 地域自給圏形成支援事業補助金

資源と経済が地域内で循環する「鶴岡版循環型農業モデル」を構築するため、地域での小麦やトウモロコシの栽培実証等に対する支援を行った。

事業実施主体	事業費(円)	補助金額(円)	事業内容
庄内スマート・テロワール構築協議会	1,500,000	750,000	加工用小麦と飼料用トウモロコシの栽培実証や開発商品の紹介冊子による広報等

(5) みどりの食料システム戦略緊急対策事業

国の「みどりの食料システム戦略」に基づき、市の「有機農業実施計画」を策定すると共に試行的取組みとして、学校給食でのメニュー検討などのため有機野菜の提供事業等を行った。

- ・市内認定農業者に向けた有機栽培等取組意向調査の実施(業務委託) 1,841,620円
- ・乗用水田除草機の実証試験事業(機械借上料) 775,500円
- ・学校給食への有機野菜(ベビーリーフ)試験提供事業 1,506,384 円

○成果方向等

- ・堆肥製造施設は、畜産農家の安定経営に資することを目的に整備された、環境保全型農業の拠点施設である。土づくりの基本である堆肥生産から作物の栽培管理、販売までの一貫した管理や品質の安定した堆肥を供給することが可能となり、産地としての基盤強化につながるものと期待される。
- ・有機農産物及び特別栽培農産物認証事業は、市が推進する循環型農業に資する事業であり、今後も継続し、取組者及び取組面積を拡大していく。
- ・有機農産物の栽培面積は、R3年度の90haからR4年度の102haへ着実に拡大している。
- ・本市の強みである独自認証制度を十分に活かしきれていないことから、有機農産物及び市独自認証農作物の認知度を高める工夫が必要である。
- ・学校給食への有機米の提供により、鶴岡産有機米の魅力を発信し、有機農業を P R することができた。
- ・スマート・テロワール事業は、開発商品(麦切)のふるさと納税返礼品への掲載など一定の成果を挙げつつあるが、事業の認知度が進んでいないなど課題もあることから、支援を継続し、協議会を中心に取組みを進める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 経営所得安定対策推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
46,940	46,940			

○目標

米の需給調整の推進に向けた取組みを実施するとともに、食料自給率の向上に資する大豆等の戦略作物の生産拡大や、園芸作物の産地形成を図る。

○実施内容

米の需給調整の推進と戦略作物等の生産拡大を図った。

別添：令和4年度作物作付状況

○成果方向等

表1. 経営形態別申請件数

(単位：件)

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
申請件数	909	440	440	315	181	66	2,351
内 訳	個人	860	417	427	302	176	2,242
	法人	42	22	10	11	5	93
	集落営農	7	1	3	2	3	16
	(構成員数)	107	6	21	32	44	210

※集落営農には、転作組合等の任意組織が含まれている。

表2. 交付金別申請件数

(単位：件)

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
申請件数（実数）	909	440	440	315	181	66	2,351
内 訳	収入減少影響緩和交付金	420	203	174	133	24	963
	水田活用の交付金	897	439	439	313	178	2,327
	畑作物の交付金	116	152	174	102	18	569

※内訳は、交付金を受給した人数。

表3. 交付金交付状況

(単位：千円)

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
交付額	817,533	600,624	411,654	176,709	45,236	30,983	2,082,739
内 訳	収入減少影響緩和交付金	268,823	143,248	99,982	66,929	21,306	603,433
	水田活用の交付金	418,460	353,403	288,918	80,486	18,945	1,179,191
	畑作物の交付金	130,250	103,973	22,754	29,294	4,985	300,115

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

※本交付金は国からの直接支払のため、歳出に計上されていない。

○成果方向等

- ・国の制度を活用し農業経営の安定化に寄与するとともに、米の需給調整に取り組んだ。
- ・産地交付金は減少傾向にあるものの、戦略作物助成は増加傾向にあり、転作作物の生産拡大や特色ある産地づくりが図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

令和4年度作物作付状況

(面積:ha、率:%)

	鶴岡地域		藤島地域		羽黒地域		櫛引地域		朝日地域		温海地域		全市	
	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率
慣行栽培水稻	2,300.1	65.9	701.9	33.8	887.3	57.3	416.6	40.1	369.3	74.8	209.3	81.5	4,884.6	54.9
直播栽培水稻	161.2	4.6	257.1	12.4	32.3	2.1	45.4	4.4	9.2	1.9	0.3	0.1	505.5	5.7
有機栽培水稻	14.1	0.4	33.1	1.6	21.8	1.4	2.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	71.1	0.8
鶴岡Ⅰ型水稻	2.4	0.1	5.4	0.3	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9	0.1
特別栽培水稻	1,012.0	29.0	1,065.3	51.3	602.7	38.9	566.9	54.6	114.9	23.3	47.0	18.3	3,408.8	38.3
直播特別栽培水稻	0.0	0.0	14.7	0.7	3.3	0.2	7.5	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	25.6	0.3
主食用水稻合計	3,489.7	100.0	2,077.5	100.0	1,548.6	100.0	1,038.5	100.0	493.4	100.0	256.7	100.0	8,904.4	100.0
非主食用水稻	889.3	35.8	784.8	57.6	616.0	51.5	222.1	29.6	0.0	0.0	2.4	0.6	2,514.6	38.2
新規需要米	230.3	9.3	293.8	21.6	257.1	21.5	28.2	3.8	0.0	0.0	2.4	0.6	811.8	12.3
米粉用米	0.9	0.0	7.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	0.1
うち複数年契約	0.0	0.0	4.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.1
うち多収性専用品種	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飼料用米	157.1	6.3	215.7	15.8	236.3	19.8	24.8	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	633.9	9.6
うち複数年契約	132.8	5.3	158.1	11.6	185.1	15.5	3.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	479.4	7.3
うち多収性専用品種	25.5	1.0	135.9	10.0	180.9	15.1	8.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	350.6	5.3
WCS	21.9	0.9	8.6	0.6	2.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.6	35.8	0.5
輸出米	50.3	2.0	61.9	4.5	18.0	1.5	3.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	133.6	2.0
うち複数年契約	35.9	1.4	54.1	4.0	15.3	1.3	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	106.3	1.6
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工用米	161.6	6.5	257.6	18.9	188.2	15.7	105.5	14.1	0.0	0.0	0.0	0.0	712.8	10.8
備蓄米	497.4	20.0	233.4	17.1	170.6	14.3	88.5	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	989.9	15.0
戦略作物(水稻以外)	434.1	17.5	394.7	28.9	52.1	4.4	88.8	11.8	2.7	0.7	3.4	0.9	975.7	14.8
麦	1.0	0.0	0.8	0.1	2.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.1
麦(二毛作)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大豆	431.7	17.4	392.1	28.8	37.2	3.1	86.1	11.5	1.0	0.2	0.6	0.1	948.6	14.4
飼料作物	1.4	0.1	1.7	0.1	12.6	1.1	2.7	0.4	1.7	0.4	2.8	0.7	23.0	0.3
うち子実用とうもろこし	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
そば	85.9	3.5	14.5	1.1	192.5	16.1	151.8	20.2	50.2	12.3	74.3	19.6	569.1	8.6
最重点品目	559.2	22.5	26.4	1.9	20.9	1.7	32.6	4.3	8.4	2.1	3.7	1.0	651.2	9.9
枝豆	534.7	21.5	15.9	1.2	10.6	0.9	23.6	3.1	3.4	0.8	0.4	0.1	588.6	8.9
ニラ	0.1	0.0	0.5	0.0	0.4	0.0	0.4	0.1	1.2	0.3	0.0	0.0	2.6	0.0
アスパラガス	1.9	0.1	1.3	0.1	6.9	0.6	1.5	0.2	1.2	0.3	2.8	0.7	15.6	0.2
ねぎ	13.1	0.5	7.6	0.6	1.9	0.2	2.6	0.3	1.6	0.4	0.3	0.1	27.2	0.4
トマト	7.2	0.3	1.1	0.1	1.0	0.1	0.9	0.1	0.4	0.1	0.1	0.0	10.6	0.2
きゅうり	2.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	3.6	0.5	0.7	0.2	0.1	0.0	6.5	0.1
重点品目	27.7	1.1	11.5	0.8	14.3	1.2	15.2	2.0	119.4	29.3	26.9	7.1	215.0	3.3
花き	11.4	0.5	1.3	0.1	0.7	0.1	2.5	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	16.2	0.2
赤かぶ	1.2	0.0	8.0	0.6	2.7	0.2	8.2	1.1	1.7	0.4	1.6	0.4	23.4	0.4
さやいんげん	1.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0
わらび	12.8	0.5	1.7	0.1	4.6	0.4	4.0	0.5	75.4	18.5	22.2	5.9	120.8	1.8
ぜんまい	0.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	15.2	3.7	2.5	0.7	18.8	0.3
行者ニンニク	0.1	0.0	0.3	0.0	5.6	0.5	0.1	0.0	21.3	5.2	0.2	0.1	27.6	0.4
うるい	0.1	0.0	0.2	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	5.6	1.4	0.3	0.1	6.7	0.1
振興品目	18.0	0.7	1.3	0.1	7.6	0.6	4.8	0.6	7.4	1.8	10.8	2.9	50.0	0.8
キャベツ	6.4	0.3	0.2	0.0	0.6	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	7.6	0.1
なす	7.2	0.3	0.9	0.1	2.1	0.2	3.7	0.5	4.0	1.0	0.5	0.1	18.4	0.3
さといも	0.8	0.0	0.2	0.0	3.2	0.3	0.7	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1	5.5	0.1
ミョウガ	3.6	0.1	0.0	0.0	1.8	0.1	0.1	0.0	2.9	0.7	10.1	2.7	18.4	0.3
その他転作物	191.0	7.7	71.8	5.3	93.5	7.8	171.9	22.9	66.0	16.2	30.4	8.0	624.5	9.5
かぼちゃ	13.4	0.5	1.0	0.1	2.9	0.2	2.3	0.3	2.9	0.7	1.6	0.4	24.0	0.4
たまねぎ	0.4	0.0	0.6	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
にんじん	0.1	0.0	0.0	0.0	2.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0
ばれいしょ	1.5	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.5	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	2.7	0.0
ミニ白菜	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
ブロッコリー	1.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0
長いも	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
オクラ	1.0	0.0	0.2	0.0	0.8	0.1	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0
あさつき	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
パプリカ	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
いちご	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	1.4	0.0
うど	2.2	0.1	0.9	0.1	0.3	0.0	0.8	0.1	2.7	0.7	0.8	0.2	7.7	0.1
ごごみ	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.3	0.2	0.1	1.8	0.0
たら芽	1.3	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	1.8	0.2	0.8	0.2	1.2	0.3	5.5	0.1
月山筍	0.8	0.0	0.5	0.0	5.8	0.5	0.9	0.1	12.4	3.0	0.3	0.1	20.7	0.3
孟宗筍	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
その他野菜	128.6	5.2	63.6	4.7	57.7	4.8	78.4	10.4	20.3	5.0	20.0	5.3	368.6	5.6
花き(重点以外)	6.8	0.3	1.0	0.1	0.1	0.0	2.1	0.3	0.4	0.1	0.4	0.1	10.8	0.2
花木	2.9	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.4	0.1	0.2	0.0	0.3	0.1	4.0	0.1
果樹	29.4	1.2	3.7	0.3	21.9	1.8	81.9	10.9	24.4	6.0	5.2	1.4	166.7	2.5
自己保全管理	244.2	9.8	50.0	3.7	157.4	13.2	57.4	7.7	143.2	35.1	196.2	51.8	848.4	12.9
調整水田	1.1	0.0	1.1	0.1	11.0	0.9	0.7	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	14.2	0.2
その他	36.1	1.5	7.3	0.5	30.0	2.5	5.1	0.7	10.3	2.5	30.8	8.1	119.6	1.8
転作面積合計	2,486.5	100.0	1,363.3	100.0	1,195.2	100.0	750.5	100.0	407.8	100.0	379.0	100.0	6,582.2	100.0
水田面積合計	5,976.2	-	3,440.8	-	2,743.8	-	1,789.0	-	901.2	-	635.7	-	15,486.7	-

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 土地利用型作物生産支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,106	150			956

○目標

本市の基幹作物である米の経営安定を図るとともに、土地利用型作物（大豆・そば）の生産振興を図る。

○実施内容

米の高品質かつ安定供給に向けた技術向上を進めるため、関係団体（山形おいしさ極める！米づくりプロジェクト本部、山形県庄内米改良協会）が実施する事業を支援した。

産地交付金を活用し、そばの排水対策、大豆の団地化や輪作の取組みを推進し高品質・高収益生産を支援するとともに、関係機関と連携し高密度播種苗などの新たな生産技術の導入に係る検証を行った。

○成果方向等

- ・米の主産地である本市の地位確保に寄与した。
- ・土地利用型作物（大豆・そば）について、明渠などの湿害対策や団地化の取組みを推進した結果、前年比でそばの排水対策取組面積が約16ha増、大豆の団地化取組面積が約46ha増と取組が拡大したことで収量の増加につながった。

＜産地交付金の取組面積＞ (ha)

取組区分	R3	R4	比較 (R4-R3)
そばの排水対策	518.3	533.9	15.6
大豆の団地化	665.9	712.1	46.2

4. 環境保全型農業支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
66,209	49,919			16,290

○目標

環境問題に対する国民の関心が高まるなか、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性の保全に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図る。

○実施内容

環境保全型農業直接支払交付金：実施状況

取組名称	人数	面積 (a)	交付金額 (円)	うち地方分 (円)
堆肥の施用	432	115,181	32,109,880	16,054,940
IPM(総合的害虫管理)・畦畔除草(高刈)等	143	49,561	19,702,640	9,851,320
有機栽培	23	8,990	10,858,000	5,429,000
炭の投入	6	4,911	2,455,500	1,227,750
秋耕	4	451	36,080	18,040
合計	608	179,094	65,162,100	32,581,050

負担割合 国1/2 地方分1/2 (県1/4、市1/4)

○成果方向等

- ・国の政策に基づく環境保全型農業直接支払交付金事業を行い、「堆肥の施用」の取組面積が拡大したことで温暖化防止対策、生物多様性保全等を重視した農業の振興が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 園芸作物生産支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,145	111			1,034

○目標

水田や畑地のフル活用による園芸作物の生産拡大を進めるため、栽培技術改善、有望品種導入、永年性作物作付等を支援し、農業産出額の拡大を図る。

○実施内容

(1) 産地生産拡大支援事業補助金

庄内総合支庁農業技術普及課産地研究室・JAとの連携により枝豆の良食味に関する分析を行い、JAにおける栽培マニュアルの見直しや栽培技術の個別指導に活用することで、生産者全体の栽培技術向上を図った。

事業実施主体名	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡市農業振興協議会	枝豆の近赤外線分光分析	96,666	48,333

(2) 鶴岡市園芸作物種苗導入支援事業補助金

行政区による種苗費用の格差を解消し、花きの有望品目の円滑な作付による産地形成を図った。

対象作物	事業主体名	受益戸数 (戸)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
花き	JA鶴岡園芸振興協議会	16	庄内町花き共同育苗施設構成員供給金額の差額10%支援	6,341,161	628,000
	JA庄内たがわ園芸振興部会	7	庄内町花き共同育苗施設構成員供給金額の差額5%支援	3,860,650	190,000
合計		23		10,201,811	818,000

(3) 山菜栽培未収益期間管理費補助事業補助金

わらびの未収益期間における管理費を補助し、新規栽培に取り組む農業者の所得確保を図った。

事業地域 (地域名)	事業主体数	事業内容	面積 (a)	単価 (円/10a)	補助金額(円)
鶴岡	3	わらびの未収益期間の管理費の一部を最大3年間支援	28.4	13,900	39,405
朝日	4		58.8		81,732
温海	3		72.2		100,358
合計	10	—	159.4	—	221,495

○成果方向等

- ・ 標記補助事業の活用により、枝豆や山菜・花きなどの作付面積拡大や栽培技術向上が図られ、水田における水稻から転作作物として有望な園芸作物の生産拡大が進んでいる。
- ・ 花きは作付面積が横ばい～微減傾向にあるものの、業務用以外にも一般家庭向け需要などの販路開拓の努力により、両JAとも前年の販売額を上回った。
- ・ 今後も県の補助事業を活用して収益性の高い園芸作物のさらなる生産拡大を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 農業6次産業化推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
969	762			207

○目標

農業者の加工品開発、農業体験の実施、農家民宿・農家レストラン・産直施設の運営など、農林水産業を起点とした6次産業化の取組みを支援し、農産物の付加価値向上による、所得の拡大を図る。

○実施内容

(1) 山形のうまいもの創造支援事業（6次産業化施設整備支援事業）（県単：補助率1／3）

農業者等が行う加工等の発展段階の取組みに対する支援

地区・実施主体	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
羽黒法人	干し柿加工用の食品乾燥機、柿もみ機、荷揚げ機を各1台導入し、天候に左右されない安定した生産体制を整えた。地元のパン屋やカフェへの干し柿の販売につなげている。	2,288,000	762,000

(2) 6次産業化ファーストステップ推進事業補助金（市単：補助率 2／3）

農業者が行う加工等の初期段階の取組みに対する支援

地区・実施主体	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
藤島個人	自家生産した米を使用した麴製造のための備品購入を行った。産直や道の駅などで、麴の調理方法などを掲載しながら、販売につなげている。	270,666	54,400
鶴岡法人	クラフトジンジャエール製造のための備品購入、パッケージデザインの刷新等を行った。庄内初のクラフトジンジャエールの製造、販売につなげている。	298,448	150,000

○成果方向等

・新たな商品開発に挑戦する農業者等を支援することで、鶴岡産農産物等を使用した、鶴岡市ならではの商品開発に寄与し、農産物及び加工品の付加価値向上につながっている。

7. 農商工観連携推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,107				2,107

○目標

食や文化・観光の資源、人材、技術力などを活かして地域産業を創造的に発展させる。

また、地域の活性化を目的に、農林漁業者と商工、観光事業者などの関係機関が連携できるようにネットワークを構築するとともに、新たな地域ビジネスの展開や事業開発の取り組みが活発に展開される環境及び支援体制を整備する。

○実施内容

- ・そば処鶴岡振興協議会が実施する、消費拡大、知名度向上に向けた事業（「つるおか新そばまつり」、「年越しそばは”鶴岡産で”キャンペーン」など）への支援
- ・農商工観連携コーディネーターを食文化創造都市推進協議会内に配置

○成果方向等

- ・鶴岡産そば振興については、各地域の特産品販売等を併せたそばまつりイベントが定着し、市内外から多くのリピーターが訪れている。地域の知名度向上と中山間地特有の農産物等の消費拡大とともに、「そば処鶴岡」のブランド確立に繋がっている。
- ・農商工観連携や6次産業化に取り組む意欲のある農業者等に対し、支援制度の活用を勧め事業化につなげている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8. 園芸産地つるおかプロジェクト事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,028				4,028

○目標

各地域の特色を活かせる園芸品目を選定し、それら品目の園芸作物団地の整備等を支援することにより、戦略的な園芸産地の形成を図る。

○実施内容

(1) 園芸団地化支援事業補助金

県及び市補助事業を活用し、1事業主体の園芸団地を令和3・4年の2ヶ年で整備する予定であったが、資材価格高騰のため令和4年度整備を中止し、令和3年度整備を以って終了した。

事業主体	品目	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
ヤマガタ・デザイン・アグリ	ベビーリーフ	パイプハウス20棟、土地基盤整備	—	—

(2) 周年農業等推進事業補助金

冬期間の収穫・出荷が有望な品目および園芸団地化計画を策定した品目について、老朽化した既存パイプハウス等の補強・補修費用と小型農業用機械の導入費用をJAと協調して支援し、園芸施設の長寿命化と生産の拡大を図った。

・対象品目…軟白ねぎ、花き（トルコギキョウ、アルストロメリア、ストック、きく、ひまわり、フリージア）、さといも、ミニトマト、きゅうり

事業地域	事業主体	品目	受益者数(人)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡	JA鶴岡園芸振興協議会	トルコギキョウ、アルストロメリア、きく	5	老朽化した既存施設の改修に必要な資材の導入	1,656,963	158,000
		さといも	3		1,529,200	227,000
藤島 櫛引	JA庄内たがわ園芸振興部会	軟白ねぎ、きゅうり、トルコギキョウ、ストック	4	小型農業機械導入	1,581,580	230,000
合計			12		4,767,743	615,000

(3) つるおか農産物魅力発信支援事業補助金

農業者団体とJAが共同で行う首都圏主要駅での情報発信（エキナカ広告展開）を支援し、鶴岡特産の農産物の知名度を高め、販路拡大とブランド力向上を図った。

事業主体	品目	主な事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
JA鶴岡ネットメロン専門部	ネットメロン	東急横浜駅コンコースに大型ポスターを1ヶ月間掲示	4,192,672	1,397,000
JA鶴岡だだちゃ豆専門部	だだちゃ豆	上記に加え、東急2路線と相鉄2路線で車内窓上ポスター掲示	6,356,504	1,936,000
合計			10,549,176	3,333,000

○成果方向等

- ・鶴岡地域の団地化計画は、資材高騰による整備中止で縮小したが、先行するミニトマト・きゅうりについては、団地整備前に比べ販売額が2～3割増えており、単収向上に資する取組等を継続的に支援し、目標販売額の早期達成を目指す。
- ・今後も団地化品目の他、収益性の高い園芸作物のさらなる生産拡大のため、市とJAが協調して支援を行い周年農業を推進するとともに、園芸特産物の販路拡大に取り組み、有望品目の産地形成を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

9. 在来作物次世代伝承事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
270				270

○目標

在来作物の生産者グループによる生産技術の伝承や販売促進活動を支援し、在来作物の生産振興と次世代への伝承を図る。

○実施内容

在来作物次世代伝承事業補助金 3件 (定額/上限100,000円)

<支援内容>

対象作物	地域	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
三瀬孟宗	鶴岡	竹林整備を行い、日照の確保及び土壌改良による孟宗の生産量増加・品質安定化を図った。また、地域の団体と連携し、三瀬孟宗の消費拡大に向けた取組を実施した。	276,490	100,000
藤沢かぶ	鶴岡	藤沢かぶ生産の安定化に向けて、栽培講習会・圃場巡回を実施した。また、販促物の作成やPR活動を実施し、消費拡大を図った。	100,140	100,000
民田なす	鶴岡	民田なすの次世代継承のため採種圃の設置及び管理を実施した。安定生産へ向け、栽培講習会、圃場巡回を行った。	70,000	70,000

○成果方向等

- ・令和4年度は、講習会の開催、採種圃の設置や販促に向けたPR活動等について支援を行った。
- ・本事業により、鳥獣被害への対策や、土壌改良などにより作物の品質、生産の安定化が図られた。
- ・在来作物のPR活動にも活用されており、契約販売にもつなげている。

10. 次世代型低コスト稲作モデル確立プロジェクト事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,012				1,012

○目標

農業者が減少していることから、担い手農家の大規模経営に対応した低コスト稲作モデルを確立するとともに、米の国内需要が減少し続ける中で水稻の作付面積を維持していくため、非主食用米である輸出用米の作付拡大を図る。

○実施内容

(1) 次世代型低コスト稲作モデル推進事業補助金

事業実施主体	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡地域良質米生産推進協議会	低コスト生産に係る実証圃設置、現地研修会、作柄調査、衛星リモートセンシングによる生育診断技術実証事業	582,271	218,536

(2) スマート農業公開講座

受講者数：セミナー29名、ステップアップコース(計4回)62名

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・低コスト生産に向けた実証圃設置や技術検討会等への支援とスマート農業導入に係る研修を行うことで、稲作農家への啓発が図られ水稻の品質及び生産性の向上に繋がった。
- ・より生産性の高い水稻経営を実現していくため、圃場の大区画化やＩＣＴ※の活用による生産コストの低減に係る実証事業を、関係機関と連携して実施する。

※ＩＣＴ：情報・通信に関する技術。Information & Communications Technologyの略称。

11. 強い農業産地づくり支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
171,233	122,424			48,809

○目標

農業用機械の導入や施設の整備など、生産コスト削減による水田農業の収益性向上、産出額増加に向けた園芸作物の生産拡大を促進し、収益性の高い農業産地の育成を図る。

また、老朽化している水稻共同乾燥調製施設等を改修・修繕し施設を長寿命化することで、利用料金を軽減し、生産コスト削減による稲作農家の所得向上を図る。

○実施内容

(1) 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業

対象品目	事業内容	受益者数(件)	事業費(円)	補助金額(円)
ミニトマト・メロン・軟白ねぎ	遮光資材	44	11,854,009	5,907,000
ミニトマト・花き ほか	遮光資材	14	1,859,000	900,000
花き	パイプハウス4棟、機械3台、リンドウ苗	13	16,869,731	8,433,000
醸造用ぶどう	醸造用ぶどう栽培用雨除け資材	3	4,400,000	2,000,000
ねぎ	パイプハウス9棟、機械4台	9	34,985,157	16,217,000
きゅうり	作業員休憩用3坪ハウス1棟、簡易洋式トイレ1棟	5	1,305,700	652,000
軟白ねぎ・きゅうり	パイプハウス3棟	2	14,839,000	6,816,000
枝豆	機械16台	3	35,395,800	16,317,000
枝豆	機械13台	7	41,303,900	20,651,000
枝豆	機械22台	13	25,073,730	12,536,000
ミニトマト	パイプハウス12棟	8	34,175,762	16,308,000
花き	外張被覆資材8棟、展張工事6棟	4	1,316,127	658,000
ぶどう・さくらんぼ	雨よけハウス123棟（更新23棟、修繕100棟）	20	36,410,000	12,022,000
	合計	145	259,787,916	119,417,000

(2) 産地生産基盤パワーアップ事業

対象品目	事業内容	受益者数(件)	事業費(円)	補助金額(円)
水稻	コンバイン ほか (繰越明許)	4	40,351,300	18,171,000

(3) 鶴岡市水稻共同乾燥施設等長寿命化支援事業

事業主体	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡市 農業協同組合	北部ＣＥ精選設備更新 大山ＣＥ湿式集塵更新 上郷ＲＣ地下タンクライニング	88,696,740	3,600,000
庄内たがわ 農業協同組合	藤島南部ＣＥ汚泥処理施設新設 櫛引ＣＥ乾燥機バーナー更新 広瀬ＣＥ湿式集塵装置コンベア修繕 荒川ＣＥ穀温システム更新	45,430,000	5,400,000
	合計	134,126,740	9,000,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 水田麦・大豆産地生産性向上事業

事業主体	事業内容	事業費（円）	補助金額（円）
鶴岡市 農業協同組合	選別機、色彩選別機、フレコンスケール、汎用コンバイン、ブームスプレヤー等の導入	61,732,000	24,644,960

○成果方向等

- ・園芸作物の生産拡大に必要となるパイプハウスや農業用機械の導入、水稻や大豆の生産拡大や生産コストの削減に必要となる農業施設等の整備・導入等への支援を通じて、収益性の向上が図られた。
- ・また、水稻共同乾燥施設等の改修・修繕への支援による施設の長寿命化により、利用料金の軽減を図りながら農家所得の向上が図られた。

【気象災害対策】

12. 農業災害防止・復旧支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
421	323			98

○目標

農業者団体が実施する除排雪作業を支援し、農業用施設及び果樹の融雪時被害や融雪遅延による農作業の遅れを防止する。

令和4年6月から8月の大雨により被害を受けた農業者に対し、病害防除のための農薬購入費、草勢回復のための肥料購入費及び種子購入費を支援することにより、収量・品質の低下を防止する。

○実施内容

(1) 鶴岡市農業用施設等除排雪支援事業

事業内容	事業主体(件)	事業費（円）	補助金額（円）
農業用施設、樹園地、苗代及びそれらに通じる農道等の除排雪費	6	516,600	256,000

(2) 農林水産物等災害対策事業

事業内容	事業主体(件)	事業費（円）	補助金額（円）
農薬購入費、肥料購入費、種子購入費	3	374,330	164,793

○成果方向等

- ・農業用施設等の除排雪支援により、融雪遅延による営農活動の影響が低減された。
- ・農薬購入費、肥料購入費及び種子購入費の支援により、農作物の被害の低減及び拡大防止並びに生産の維持確保が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【物価高騰対策】

13. 園芸作物生産基盤再整備価格高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,041	7,041			

○目標

設置後8年を経過した野菜・花き用ハウスの更新・修繕を支援し、生産資材の高騰による営農意欲の低下や、施設の老朽化などに伴う離農を防ぎ、農業経営の安定を図る。

○実施内容

(1) 園芸作物生産基盤再整備価格高騰対策事業（県単分）

対象品目	事業内容	受益者数(件)	事業費（円）	補助金額（円）
ミニトマト・花き・軟白ねぎ	パイプハウス5棟（更新2棟・修繕3棟）	3	4,961,000	1,468,000
メロン・ミニトマト・花き・ねぎ	パイプハウス23棟（修繕）	9	3,181,172	1,060,000
メロン・さやいんげん・ねぎ	パイプハウス7棟（修繕）、附帯設備ポンプ更新	2	13,098,331	4,122,000
合計		14	21,240,503	6,650,000

(2) 園芸作物生産基盤再整備価格高騰対策事業（市単分）

対象品目	事業内容	受益者数(件)	事業費（円）	補助金額（円）
花き	パイプハウス2棟（更新（被覆資材、内張施設））	1	1,173,744	391,000

○成果方向等

野菜・花き用ハウスの更新・修繕費の支援により、生産の継続、安定生産の確立が図られた。

14. 共同選果・集出荷施設原油価格高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,640	3,640			

○目標

令和4年初頭からの国際情勢悪化や急激な円安に伴い原油価格や物価が高騰する中、園芸品目の共同選果場等に対し、施設利用料に反映される電気・燃料コストの増加分を支援することにより利用料負担の増加を抑制し、出荷数量の維持拡大を図る。

○実施内容

共同選果・集出荷施設原油価格高騰対策事業補助金

交付対象	施設数	事業内容	品目	補助金額(円)
JA鶴岡	3	施設運営に係る各月の電気・燃料の単価とR3年同月の単価との差額に使用量を乗じた額を交付	野菜、果樹、花き	2,090,000
JA庄内たがわ	6			1,550,000
計	9			3,640,000

○成果方向等

- ・緊急対策支援により、増大した生産・出荷コストの負担軽減が図られ、出荷数量を例年並みに維持し、ミニトマトなど品目によっては拡大することができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

15. 共同乾燥調製施設原油価格高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
23,092	23,000			92

○目標

コロナ禍における原油価格等の高騰により農業生産・流通コストが上昇する中、共同乾燥調製施設を運営する施設利用組合等に対し、当該施設の電気代、燃料代の増加に係る負担分を支援することで、農業者の負担軽減を図る。

○実施内容

共同乾燥調製施設原油価格高騰対策事業補助金

交付対象	団体体数	事業内容	補助金額(円)
共同乾燥調製施設の運営団体等	31	施設運営に係る各月の電気・燃料の単価とR3年同月の単価との差額に使用量に乗じた額を交付	23,092,000

○成果方向等

- ・共同乾燥調製施設を運営する施設利用組合等に対して、施設の電気代、燃料代の上昇分を支援することで、農業者の出荷に係る負担軽減が図られた。

16. 農業乾燥調製施設原油価格高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
28,760	28,700			60

○目標

コロナ禍における原油価格等の高騰により農業生産・流通コストが上昇する中、個別乾燥調製施設を所有・利用する認定農業者に対し、当該施設の電気代、燃料代の増加に係る負担分を支援することで、農業者の負担軽減を図る。

○実施内容

農業乾燥調製施設原油価格高騰対策事業補助金

交付対象	経営体数	事業内容	補助金額(円)
個別乾燥調製施設を利用する認定農業者	721	個別乾燥調製施設を利用した水稻・大豆・そばの作付面積の区分に応じた補助金を交付	28,760,000

○成果方向等

- ・個別乾燥調製施設を所有・利用する認定農業者に対して、施設の電気代、燃料代の上昇分を支援することで、農業者の出荷に係る負担軽減が図られた。

17. 肥料価格高騰緊急支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,902	1,720			182

○目標

コロナ禍における原油価格等の高騰により農業生産・流通コストが上昇する中、化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、肥料価格高騰分の7割を支援する国の「肥料価格高騰対策事業」に県と協調して上乘せ支援を行うことで、農業者の負担軽減を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

市補助率：7.5%（認定新規就農者については15%）を支援。（国70%、県15%に上乗せ）

令和4年秋肥の年内申請分5団体（取組農家数のべ921人）に対し、総額1,901,288円を支援。

（令和5年1月以降申請分は、国事業が令和5年度に繰越されたため、本市においても令和5年度に予算を繰越して支援する。）

○成果方向等

- ・化学肥料の低減に取り組む農業者に対して、国の「肥料価格高騰対策事業」に県と協調して上乗せ支援することで、農業者の負担軽減が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	5	農村地域振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 中山間地域等直接支払交付金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
277,449	207,930			69,519

○目標

中山間地域等は、自然的、経済的、社会的条件が不利な地域であることから、担い手農家の減少や高齢化の進行により耕作放棄地が増加しており、平地と比べて国土の保全、水源の涵養等の多面的機能の低下が懸念される。

そのため、中山間地域における不利な条件を直接支払交付金により補い、耕作放棄地の発生を未然に防止することにより、多面的機能を維持し、将来にわたって農業生産活動を継続していくための体制整備を図る。

○実施内容

鶴岡市は過疎地域に指定されており市全域が対象地域となる。対象農用地は、傾斜等の要件を満たす1ヘクタール以上の一団の農用地であり、定められた単価を面積に乗じて交付金額が算定される。

交付単価は、基礎単価と、体制整備のための前向きな活動を行う場合の体制整備単価の2段階で設定されている。

集落では、将来像を描いたマスタープランや集落として取り組む課題の選択、共同活動の内容等についての話し合いを協定としてまとめ、交付金を活用しながらその実現に取り組む。

(1) 対象農用地の要件・単価

(単位：円/10a)

地目	傾斜要件等		基礎単価(8割)	体制整備単価(10割)
田	急	傾斜が1/20以上	16,800	21,000
	緩	1/100以上1/20未満で一定の要件を満たすもの	6,400	8,000
畑	急	傾斜が15度以上	9,200	11,500
	緩	8度以上15度未満で一定の要件を満たすもの	2,800	3,500

協定に定める活動内容が、「農業生産活動等を継続するための活動」のみの場合は交付単価の8割、「体制整備のための前向きな活動」を加えて行う場合は交付単価の10割を交付。

(2) 対象者

集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等。

(3) 協定の締結状況

(単位：協定、人、ha、千円)

	計	鶴岡	藤島	羽黒	楡引	朝日	温海
集落協定数	73	17	—	11	6	26	13
体制整備単価	63	11	—	11	5	23	13
基礎単価	10	6	—	—	1	3	—
交付対象者数	1,278	193	—	128	119	501	337
対象面積	1,696.4	195.4	—	210.4	201.4	704.9	384.3
交付金額	276,170	26,595	—	46,400	35,318	101,506	66,351

補助率：国50%、県25%、市25%

○成果方向等

協定に基づく活動により、適正な農業生産活動を維持するとともに、耕作放棄地の発生を防止し、水源涵養、洪水防止等の多面的機能の維持・確保が図られた。

交付金を活用することで、農道・水路等の農業用施設の整備や共同利用機械の導入が図られ、農業生産活動を維持していくための環境が改善された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	5	農村地域振興費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 施設管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,262			3,047	4,215

[藤島庁舎]

○目標

持続可能な循環型のまちづくりを推進する拠点として、藤島エコタウンセンターを適切に維持・管理し、地域農業の活性化と地場産業の振興を図る。

○実施内容

平成30年2月に1階一部分を行政財産から普通財産に用途変更し、公募型プロポーザルを経て平成30年4月より、民間事業者へ有償貸付している。

また、1階調理室、2階大会議室、2階和会議室は引き続き行政財産とし、地域活性化に係る会議及び料理教室の開催等に貸付している。

単位：人

	大会議室	和 室	調理実習室	産直施設
R3	2,816	162	589	20,500
R4	2,824	128	657	22,632
増減	8	▲34	68	2,132

○成果方向等

- ・民間産直施設と連携し、住民が積極的に施設を活用できるように農産物イベントや地元料理店講師による料理教室などを開催している。
- ・一方で、建物は昭和58年に建設されており、産直と連携し市民ニーズに合わせた施設の有効活用を図るためには、躯体の老朽化が進む建物の修繕を含めた適切な管理が課題である。

[櫛引庁舎]

○目標

中山間地の農業振興による地域の活性化及び市民の健康と福祉の増進を図るための拠点施設、冬季間における櫛引たらのきだ이스キー場利用者の休養等施設として、ほのかたらのきだいの適切な管理運営を図る。

○実施内容

	令和4年度	令和3年度
・利用人数	436人	(381人)
・利用料収入	63,990円	(58,500円)
・光熱水費	483,853円	(403,571円)
・修繕費	0円	(0円)
・施設管理運営委託料	1,968,000円	(1,968,000円)

○成果方向等

- ・現在はスキー場開設期間を中心とした利活用になっている。行財政改革対象施設でもあり、通年活用や民間譲渡の方策を探りながら、引き続き効率的な施設運営を検討する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 鳥獣被害対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,178	1,983		7	14,188

○目標

野生鳥獣による農作物被害防止を図り、安心して耕作できる環境づくりを推進する。

○実施内容

- (1) 鳥獣被害対策実施隊活動報酬 3,214,562円

平成26年10月1日より鳥獣被害対策実施隊を結成し、有害鳥獣の追払い、わなの設置・撤去、捕獲活動等を実施している。

獣種別捕獲頭数 (頭)

ツキノワグマ	ニホンザル	イノシシ	ニホンジカ
22	212	99	3

- (2) 有害鳥獣被害軽減モデル事業費補助金

電気柵購入経費の1/2（県1/4、市1/4）を助成し、総延長10,950mの電気柵を設置した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
鳥獣被害防止のための電気柵の設置	36	5,737,940	2,800,100

イノシシの捕獲活動経費7,000円／頭（成獣）に夏季（5月～10月）捕獲加算8,000円／頭（県4,000円、市4,000円）を行い、捕獲の推進を図った。

事業区分	捕獲頭数(頭)	事業費(円)	補助金額(円)
イノシシ夏季捕獲活動経費加算	11	88,000	88,000

- (3) 鳥獣被害防止地域活動支援事業補助金

住民会等が地域ぐるみで取り組む被害防止活動経費の一部を助成した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
地域住民が主体となった鳥獣被害防止活動	9	753,354	448,300

- (4) 有害鳥獣対策事業補助金

農作物被害防止対策器具購入経費の一部を助成した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
防鳥ネット等設置	9	1,102,765	427,100

- (5) 鶴岡市鳥獣被害防止対策事業補助金 7,495,000円

鶴岡市鳥獣被害防止対策協議会の活動を推進するため、必要な経費の一部を助成した。

- (6) 狩猟免許取得支援事業補助金 304,100円

新たに銃猟免許やわな猟免許、銃所持許可を取得した11名に対し、免許取得に必要な経費の一部を助成した。

- (7) 鶴岡市鳥獣被害対策実施隊活動支援事業費補助金 748,000円

捕獲技術の維持向上及び実施隊員による捕獲等の円滑な活動を行うため、山形県猟友会鶴岡支部、温海支部へ必要な経費の一部を助成した。

- (8) 鳥獣被害対策公開講座(5回開催) 事業費 140,672円

SEADSを会場に、鳥獣被害対策の公開講座を開催し、広く市民に鳥獣対策のノウハウを提供し、被害防止対策の重要性について啓発を図った。 令和4年度受講者数：81名

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・野生鳥獣による農作物被害対策として、被害防除・環境整備・捕獲を総合的に推進した。
電気柵設置農地の増加、地域住民による追払い活動、猟友会による継続的な捕獲等により、
農作物被害は面積、金額ともに減少傾向にある。

有害鳥獣による農作物被害状況（主な有害鳥獣を抜粋）

面積(ha)、金額(千円)

年度 獣種	H30		R1		R2		R3		R4	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
ツキノワグマ	0.2	359	1.1	610	2.1	1,704	0.6	543	0.5	577
ニホンザル	3.5	6,590	5.7	9,892	9.7	12,804	4.4	6,703	4.0	5,923
イノシシ	0.5	523	9.1	2,842	17.9	10,606	4.0	2,725	3.6	3,912
ニホンジカ	-	-	-	-	0.01	12	-	-	-	-
全鳥獣計	12.2	22,032	22.6	20,769	35.6	31,390	13.9	17,365	13.3	15,181

※全鳥獣計の数値は、上記鳥獣以外（カラスやネズミ等）の数値を含む。

※R4の数値は速報値であり、国・県による精査の結果変動する場合がある。

- ・一方、イノシシによる被害が拡大傾向にあるため、引き続き電気柵設置の推進や、捕獲強化の取り組みが必要である。
- ・ツキノワグマの市街地出没への対応については、地元住民会や猟友会、警察、庁内関係課と連携し、迅速な情報共有を図り、住民の安全確保に努める。
- ・野生鳥獣による農作物被害対策は継続した取り組みが必要であることから、関係機関と連携を密にしながら対策の強化に取り組んでいく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	6	畜産業費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 畜産振興推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,285				1,285

○目標

関係機関と連携して、畜産を巡る情勢の変化に対処し、生産性の向上や経営体質強化、家畜伝染病の予防と畜産物の需給動向への的確な指導・対応を行うことにより、畜産振興を図る。

豚熱防疫対策を進めるため、飼養豚に対する豚熱ワクチン接種の徹底を図る。

○実施内容

(1) 補助金・分担金等

・ 庄内地域へい獣保冷施設利用組合負担金	540,000円
・ 庄内地区家畜畜産物衛生指導協会負担金	258,000円
・ 庄内養豚振興協議会賦課金	19,000円

(2) 豚熱防疫対策

・ 豚熱ワクチン接種緊急支援事業補助金	397,980円
---------------------	----------

農場数	接種頭数	補助内容
15件	26,532頭	豚熱ワクチン接種1頭当たり15円 (庄内地区家畜畜産物衛生指導協会の補助事業(単価5円)に上乗せ支援)

○成果方向等

- ・ 市が会員や構成員の関係団体によって、家畜防疫や衛生指導等が円滑に実施されており、家畜の飼養管理が適切に行われている。
- ・ 事業者負担の軽減により、豚熱ワクチンの全頭接種の徹底が図られた。

2. 放牧場運営対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,636				9,636

○目標

庄内広域育成牧場による放牧事業を推進するとともに、自然とのふれあいを通じた交流の場として月山高原ハーモニーパークの維持管理を図る。

○実施内容

(1) 牧場放牧頭数（庄内広域育成牧場）

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	温海	朝日	合計	牧場計
乳 牛 (頭)		1					1	18
和 牛 (頭)	35	15	17	7	10	7	91	156
合 計 (頭)	35	16	17	7	10	7	92	174
農家数 (戸)	5	3	5	2	4	2	21	39

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2)放牧場預託支援事業補助金

農家数(戸)	放牧頭数(頭)	預託料(円)	補助金額(円)
21	92	4,571,506	1,142,866

(3)庄内広域育成牧場運営協議会分担金 5,081,200円

(4)月山高原ハーモニーパーク指定管理業務委託 3,179,000円

※令和3年度から浄化槽及び給水設備維持管理業務委託は指定管理委託料に一本化した。

○成果方向等

- ・放牧場を利用した夏山冬里方式による畜産経営により、夏場の労力の軽減、生産コストの低減、繁殖牛の健康増進、受胎率向上等に寄与することができた。
- ・放牧場の預託料に対する支援により、畜産農家の費用負担の軽減が図られた。
- ・月山高原ハーモニーパークについて、指定管理者である(一社)月山畜産振興公社に委託して適正な維持管理を行い、周辺環境の保全に寄与した。

3. 畜産経営基盤強化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
405,762	396,413		7,220	2,129

○目標

生産者の高齢化や担い手不足に伴い、飼養戸数・頭羽数ともに減少傾向にあるが、関係機関と連携して、家畜の導入支援から放牧場利用によるコスト低減、適切な家畜ふん尿処理まで生産性向上につながる取組みを実施し、畜産農家の経営基盤強化を図る。

○実施内容

(1)優良種導入支援事業補助金

事業名	対象数量	補助単価(円)	事業費(円)	うち市補助金(円)
乳和牛人工授精事業	92本	5,000 (上限)	1,457,250	360,230
優良繁殖雌豚導入事業	78頭	4,000 (上限)	6,864,000	312,000
合 計			8,321,250	672,230

(2)家畜排せつ物処理事業補助金

事業内容	対象数量	補助単価(円)	事業費(円)	市補助金(円)
家畜排せつ物処理事業補助金	1,959.89 t	250	9,869,348	489,974

(3)価格差補填事業積立金負担金

事業名	対象数量	市補填単価(円)	市補填額計(円)
肉用牛価格差補填事業	45頭	3,000	135,000
乳用種価格差補填事業	67頭	3,000	201,000
生乳価格差補填事業	135,446kg	2	270,892
合 計			606,892

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）（繰越明許）

令和３年度の国補正予算を活用し、藤島地域において、畜産農家を始めとする関係者が連携する畜産クラスター協議会による市内養豚事業者の施設（豚舎等）整備事業を支援した。

事業費：877,800,000円 補助金額：396,413,000円（補助率1/2）

(5) 畜産振興基金の状況

	令和3年度決算 (R4. 3. 31現在高)	令和4年度(R4. 4. 1～R5. 3. 31)			令和4年度決算 (R5. 3. 31現在高)
		増	基金運用利子	減	
現金	76,462,514円	7,502,388円	77,979円	0円	84,042,881円

○成果方向等

- ・優良な乳牛及び和牛の子牛生産や、優良な繁殖雌豚または乳用雌牛の導入支援により、畜産農家の生産費負担が軽減されている。
- ・家畜排せつ物法に基づいた適正な尿処理経費へ支援することにより、生産コストの軽減と周辺環境の保全に繋がっている。
- ・全農、JAと協調した価格差補填事業への負担金支出によって、畜産農家の経営安定に寄与している。
- ・国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）を活用することで養豚事業者の施設整備に係る負担軽減が図られた。
- ・畜産振興基金を活用した和牛繁殖雌牛の更新事業については、飼料価格上昇などによる畜産経営環境が厳しい状況のために利用がなく、基金の取り崩しは発生しなかった。

【物価高騰対策】

4. 飼料価格高騰緊急支援事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
87,258	81,600			5,658

○目標

配合飼料等の価格高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対し、畜種ごとに定める補助単価に飼養頭羽数を乗じた額を支援することで、畜産農家の負担軽減を図る。

○実施内容

7月、10月、3月の3回、国交付金を活用して補正予算を計上し、市内畜産経営体約70戸に対し総額87,258,200円を支援。（1事業者につき100万円上限）

(円/頭、羽)

畜種	繁殖牛	肥育牛	乳牛	豚	鳥
補助単価	3,000	7,000	9,000	2,000	100

○成果方向等

- ・畜産農家に対して飼料価格高騰の一部に相当する額を支援することで、畜産農家の負担軽減が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	7	農地費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農業関連施設等維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
33,530	200		30	33,300

○目標

土地改良事業により整備された農道等、生産の基盤となる施設を適正に維持管理し、地域農業の持続的発展に寄与する。

○実施内容（補助金等を除く）

（単位：円）

費 目	金 額
農道管理業務委託料	18,506,780
東2号幹線遊歩道施設維持管理委託料	448,800
跨道橋点検業務委託料	2,684,000
農道橋点検業務委託料	468,160
農業関連施設等修繕費	990,000
農道補修等原材料費	2,333,337

○成果方向等

農業施設の必要な修繕を実施することで、良好な維持管理を行い、持続的な農業生産の発展に努めた。

2. 県営土地改良事業負担金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
249,189		238,800		10,389

○目標

県営土地改良事業は公益性も高いことから、事業費の一部を負担し農家負担の軽減を図る。

○実施内容（維持管理事業等を除く）

（単位：円）

事 業 名	地 区 名	R4事業費	負担金額	備 考
かんがい排水事業	上堰・八カ村堰	644,100	64,410	面積按分
	長沼堰	84,000,000	8,400,000	
	黄金1期	51,000,000	5,100,000	
	黄金2期	125,000,000	12,500,000	
	黄金3期	16,000,000	1,600,000	
地域用水環境整備事業(小水力発電)	笹川	200,000,000	20,000,000	
基幹水利ストックマネジメント事業	渡前	100,000,000	14,000,000	
水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	金森目2期	160,000,000	16,000,000	
	岡山	210,000,000	21,000,000	
	宝谷	210,000,000	21,000,000	
	一本松	210,000,000	21,000,000	
	中楯	74,000,000	7,400,000	
	笹川左岸上流	118,000,000	11,800,000	
農村地域防災減災事業（ため池）	五斗畑	80,000,000	11,200,000	
	大沢	480,000,000	52,800,000	
農村地域防災減災事業（用排水施設）	庄内砂丘	—	0	鶴岡工区分
	京田川	128,406,618	14,124,400	鶴岡工区分
	黒岩堰	80,000,000	11,200,000	
計		2,327,050,718	249,188,810	

※R4事業費は負担金ベース（R5繰越を含む。庄内砂丘地区と京田川地区の負担金額は調整額）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

土地改良事業の実施が円滑に進み、農業用水の安定的な確保を図るとともに、農地や農村の災害防止に寄与した。

3. 農業水利施設原油価格高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,010	9,960			1,050

○目標

農業水利施設に係る電気料金の高騰に伴う土地改良区の組合員負担の軽減を図る。

○実施内容

(1) 補助対象経費

鶴岡市内の水田が受益している農業水利施設の稼働に係る電気料金のうち、令和4年4月分から同年9月分又は同年5月分から同年10月分として電力会社から請求された料金。

(2) 補助金の額

各月の補助対象経費の額をその月の電気使用量で割り戻した額（単価）が前年同月の単価よりも高い月において、その差額に同月の電気使用量を乗じて得た額の合計額の2分の1。

月ごとの単価の差額は前年同月の単価に100分の30を乗じて得た額が上限。

使用量は前年同月の実績が上限。

(3) 実績

土地改良区名	本市の組合員数(人)	補助対象施設数	補助金額(円)
庄内赤川	3,276	103	6,837,000
笹川	729	35	1,414,000
因幡堰	771	9	845,000
西郷	315	7	1,374,000
最上川	195	8	540,000
合 計	5,286	162	11,010,000

○成果方向等

本事業により、農業水利施設が適切に稼働され、さらには賦課金の値上げ時期を先送りできたことで、農業者の経営安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	8	農村整備事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 多面的機能支払活動支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
871,778	654,785			216,993

○目標

高齢化や、農家と非農家の混住化が進む農村集落の中で、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域ぐるみの共同活動による適切な保全管理を推進する。

また、施設の老朽化によってその機能が失われることのないように、長寿命化を図る向上活動に支援を行う。

○実施内容

(1) 交付単価

(単位：円/10a)

	農地維持支払	資源向上支払 (共同活動)		資源向上支払 (長寿命化)
		取組5年間未満	取組5年間以上	
田	3,000	2,400 (2,000)	1,800 (1,500)	4,400
畑	2,000	1,440 (1,200)	1,080 (900)	2,000

() の金額は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の額。

(2) 実績

(単位：組織、ha、千円)

		計	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	入作
農地 維持 支払	活動組織数	156	70	21	14	20	15	10	6
	対象面積	14,441.1	5,403.8	2,713.8	3,641.8	1,845.6	512.0	264.6	59.5
	交付金額	419,132	156,811	81,017	105,174	51,303	15,115	7,928	1,784
資源向 上支払 (共同 活動)	活動組織数	125	60	21	11	18	3	6	6
	対象面積	12,931.0	4,883.3	2,713.9	3,397.4	1,621.6	81.9	173.4	59.5
	交付金額	208,242	73,375	47,567	57,594	24,681	1,466	2,598	961
資源向 上支払 (長寿 命化)	活動組織数	75	21	12	4	10	12	10	6
	対象面積	8,632.2	1,751.8	2,006.4	3,001.0	996.8	477.1	339.7	59.5
	交付金額	240,472	38,582	61,223	88,860	27,266	13,695	9,246	1,600
交付金額合計		867,846	268,768	189,807	251,628	103,250	30,276	19,772	4,345

補助率：国50%、県25%、市25%

○成果方向等

農業用施設の維持管理、補修を地域住民自らが行うことにより、施設の長寿命化が図られたとともに、景観植物の植栽や美化活動に取り組むことにより、農村環境の向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	9	地籍調査費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 地籍調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,903	3,810			2,093

○目標

一筆ごとの境界・面積等を測定し、地籍の明確化を図ることにより、個人の財産の明確化はもとより、土地利用計画の策定・公共事業の実施など、土地に関するあらゆる施策の基礎として利活用される。

○実施内容

【鶴岡地区調査事業】

調査区域 谷定の一部

調査面積 0.10 k m²

事業費 3,858千円

○成果方向等

本市の地籍調査は、昭和27年度から調査を開始しており、合併前の旧町村においては、山林部の一部を除き大部分が完了しているが、鶴岡地域においては平成30年度から調査を開始し、市全体の調査対象面積795.54 k m²のうち418.30 k m²、52.58%について調査を完了した。

地籍調査を実施することで、土地境界の位置座標が管理され、災害復旧の迅速化や、境界をめぐるトラブルの未然防止、課税の適正化・公平化などに寄与していることから、今後も事業完了に向け、計画的かつ着実に事業を進める必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	2	2	林業振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 森林経営管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
202, 181	24, 669		96, 324	81, 188

○目標

鶴岡市の民有林の人工林約21,000haのうち、経営や管理が適切にされていない森林については、市が主体となった新たな森林管理システムを構築し、適切に経営・管理を行う。

また、森林の持つ災害防止や生物多様性等の多面的機能の持続的な発揮を図るため、森林環境譲与税を活用した森林整備、路網整備、森林管理の共同研究等を実施する。

○実施内容

(単位：千円)

項 目	事業内容	事業費
意向調査の実施	意向調査59.35ha、人件費、林地台帳システム保守等	5,277
森林整備事業への支援	林業事業体を実施する間伐や下刈り等の事業に対する支援	37,384
海岸松林更新業務委託	海岸松林植栽 0.05ha、松くい虫被害木伐採処理 32.15m ³	2,789
林道等の路網整備	道路拡幅 1路線、側溝等土砂撤去 5路線、側溝設置 3路線	7,821
森林整備調査研究委託	森林整備の手法・活用を検討するための調査研究	2,836
担い手育成支援	人材育成や研修等を行う林業事業体の活動に対する支援	164
航空レーザ測量の実施	県と共同で森林の地形や資源量を計測するレーザ測量を実施	96,234
基金積立	森林環境譲与税基金積立	49,676
合 計		202,181

○成果方向等

森林経営管理制度に基づいた意向調査を実施し、新たな森林管理システムの構築を推進する。

また、森林環境譲与税を活用し、林業事業体を実施する間伐・下刈り等の森林整備に対する支援を行ったほか、側溝の浚渫や新設等により、災害に強い路網整備が図られた。

県と共同で実施する航空レーザ測量の成果を活用し、今後、境界明確化や意向調査の推進を図る。

2. 森林整備支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,024	1,350			4,674

○目標

森林経営計画の策定による施業の集約化を促進するとともに、再造林と下刈りを推進することにより林業の低コスト化と森林資源循環及び森林の持つ多面的機能の充実を図る。

○実施内容

・森林再生促進事業

(単位：ha、千円)

施業区分	林業事業体	面積	事業費	国県補助金	市補助金
再造林	出羽庄内森林組合	1.80	1,807	1,048	397
	小 計	1.80	1,807	1,048	397
下刈り	出羽庄内森林組合	5.26	1,305	664	287
	温海町森林組合	40.98	11,188	5,754	2,461
	榑佐藤工務	2.33	636	433	139
	小 計	48.57	13,129	6,851	2,887
合 計			14,936	7,899	3,284

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・森林整備地域活動支援事業

(単位：ha、千円)

施業区分	林業事業体	協定締結 面 積	対象森林 面 積	市補助金	市負担分	
					国県負担分	市負担分
森林境界 の明確化	温海町森林組合	40.00	40.13	1,800	1,350	450

○成果方向等

県では、やまがた森林ノミクスによる再造林の推進により、森林経営計画に基づいて実施する再造林には100%補助を行っている。市でも、100%補助以外の再造林・下刈り作業に対して22%の補助金上乗せを行い、森林経営管理事業による支援とあわせることで、下刈りの実施面積は令和2年度と比較して約1.5倍に増加し、森林の循環システムの推進が図られた。

3. 森林病虫害等防除事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,097	11,468			6,629

○目標

高度公益機能森林に指定されている海岸林やその周辺地域海岸林の持つ防風や飛砂防備の機能維持を図るため、松くい虫被害木等の伐倒駆除や薬剤散布による対策を実施する。

○実施内容

・松くい虫防除対策

(単位：千円)

施業種別	施業区分	事業対象区域	鶴岡	温海	事業費
保全松林健全化	伐倒駆除	高度公益機能森林他	557.6m ³	—	13,091
森林病虫害等防除	地上散布	高度公益機能森林他	15.5ha	—	1,925
	地上散布	その他の区域	—	1.5ha	319
森林景観保全	伐倒駆除	その他の区域	2本	—	70
	伐倒駆除	その他の区域	—	22本	245
被害木調査	調査	高度公益機能森林他	110.9ha	32.6ha	1,152
合 計					16,802

・危険木処理

(単位：千円)

鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	事業費
3件	—	1件	—	—	—	1,290

○成果方向等

令和4年度の民有林及び国有林を合計した松くい虫被害量は、約7,800本、3,000m³であり、令和3年度被害量より約9%減少したが、継続した対策が必要である。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	2	5	林業基盤整備事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 林道維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,932	810			6,122

○目標

林業の基幹施設である林道を適正に管理することにより、木材の安定供給体制の維持に努める。

○実施内容

(単位：千円、本)

・路面補修用原材料支給事業

種 別		鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
砕石・生コン ン支給	事業費	1,663	103	—	—	504	419	2,689
	路線数	35	2	—	—	17	3	57
事業費合計		1,663	103	—	—	504	419	2,689

・林道施設塗膜調査業務

対象施設	事業内容	国県補助金	市支出金	計
林道橋6橋	林道橋PCB含有塗膜調査	810	812	1,622

○成果方向等

各路線の林道管理者へ補修用原材料を支給することにより、木材の円滑な運搬のための林道の機能強化が図られた。

林道橋94橋のうち、PCBが含有する可能性のある6橋の塗膜調査を行い、基準濃度を超えるPCBは確認されなかった。今後は、林道施設長寿命化計画に則り林道橋の適正な管理を図る。

2. 林道及び作業道整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,613		1,600		7,013

○目標

林業の基幹施設である林道の開設及び、それを補完する作業道の開設・敷砂利への支援により、木材安定供給のための基盤を作る。

○実施内容

・林道の開設

(単位：千円)

路線名	主な事業内容	事業費		
		国県補助金	市支出額	計
林道念珠関線 (県代行事業)	支障木伐採	—	1,331	1,331
	立木調査	—	250	250
計		—	1,581	1,581

・作業道の開設及び敷砂利等

(単位：本、m、千円)

区分	路線数	延長	事業費	国県補助金	市補助金	受益者負担
造林作業道開設	1	300	904	615	198	91
作業道敷砂利	8	4,529	9,422	—	6,793	2,629
計	9	4,829	10,326	615	6,991	2,720

○成果方向等

林道念珠関線が、令和4年度までで総延長10.78kmのうち262m開設した。
林道や作業道の路網整備により、森林経営管理制度や林業事業体による森林経営計画などで、今後増大が予想される間伐等の円滑な事業実施が期待できる。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 高性能林業機械導入支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,225	14,225			

○目標

林業の基盤となる高性能林業機械の導入を支援することにより、木材生産の安定と低コスト化を図る。

○実施内容

(単位：千円)

機械の種類	事業体名	数量	事業費	補助金
ハーベスタ	温海町森林組合	1台	32,945	14,225

○成果方向等

今後、森林経営管理制度による間伐等の森林整備の増加や、伐期に達した森林の皆伐が見込まれることから、国庫補助と連携し高性能林業機械の導入を支援した。

ハーベスタを導入した温海町森林組合は、現状年間22,829m³の木材生産量を、令和9年度までに年間31,400m³に増加させる計画である。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	3	2	水産業振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 水産業振興推進事業（地方創生推進交付金）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,173	11,810			2,363

○目標

- ・オーダーメイド型の補助を創設して漁業者の意欲と創意工夫を引き出し、多種多様な水産業の成長産業化を推進する。

○実施内容

- ・豊浦延縄有志会 延縄漁船に必要な漁撈機器の整備、漁船改造
- ・有限会社仁三郎 水産加工品の鮮度保持技術の向上を図るための急速冷却凍結庫等の導入
- ・庄内延縄船団 マグロ漁の高度化に向けた機器導入、船体改造等
- ・マグロ縄有志会 マグロ漁の高度化に向けた機器導入、船体改造等
- ・由良有志会 水揚げ量の増加、鮮度保持の向上を図るための漁撈機器の導入、船体改造等
- ・鼠ヶ関港底曳有志会 水揚げ量の増加を図るためのプロッターやパイ籠漁用のウィンチの導入
- ・赤川漁業協同組合 サクラマスの親魚の採捕のためのウライ作成・設置とアユの産卵場造成

○成果方向等

- ・最新の漁撈機器の整備により市内でも大型マグロが水揚げされ、R4と平年（H29～R3）の鶴岡市におけるマグロの漁獲量は平年比212%、漁獲額は平年比348%と向上し、水産業振興が図られた。
- ・水産加工設備の導入により事業者の生産額がR3と比較し約40%増加し、事業者の所得向上が図られた。

2. 魚の美味しいまち鶴岡プロジェクト推進事業
（地方創生推進交付金）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,076	538			538

○目標

- ・低利用魚を含む地元水産物の消費拡大と飲食店等での利用拡大を図る。

○実施内容

- ・6～7月に飲食店等13店に低利用魚セット35箱を提供し、低利用魚の調理方法を研究した。
- ・9月に料理人や加茂水産高校生徒等14名でカナガシラに関する座学と調理実習を実施した。
- ・コロナ対策事業と連携して「魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン」の広報活動を実施した。

○成果方向等

- ・事業参加者の低利用魚活用意識が高まり、低利用魚メニューの研究が進んだ。事業後も低利用魚カレーが一般販売され、加茂地区内高齢者への弁当配布事業でも低利用魚の活用につながった。

3. 魚の美味しいまち鶴岡プロジェクト推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
854				854

○目標

- ・幼児期からの魚食の普及・定着、庄内浜産魚介類の地産地消の推進のため、保育園等におけるお魚教室、小学校におけるお魚出前教室を実施する。
- ・学校給食への地場産魚介類の積極的使用を推進し、地場産使用率30%を目指す。

○実施内容

- ・お魚教室（幼稚園等）：2回、お魚出前教室：3回（小学校1回、自治会等2回）
- ・庄内浜産水産物を学校給食へ供給する県漁協への補助。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・幼稚園や小学校等において、タラやサケ等を使用して捌き実演を行い、捌かれた魚を使った給食を提供することで、魚離れを防ぎ、魚食の普及が図られた。
- ・県漁協への補助や食文協での国事業の活用により、学校給食での地場産水産物の使用割合がR3の28.8%に対し、R4は33.4%に増加し、地魚消費の更なる向上が図られた。

4. 水産多面的機能発揮対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
302	150			152

○目標

- ・漁業者の高齢化、漁村人口の減少等による問題が深刻化してきている中で、水産業の再生と漁村の活性化を図るため、地域の漁業者や住民等による水産業の持つ多面的機能の発揮に資する地域の取組みを支援する。

○実施内容

- ・暮坪藻場保全会：母藻の設置や海藻の生えやすいブロックの投入、モニタリング活動を行った。

○成果方向等

- ・活動区域内の海藻被度が1.8（R3）から2.8（R4）まで向上し、生物の棲みやすい環境が整備された。

5. 漁港漁村活性化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
302				302

○目標

- ・行財政改革大綱に基づき、海洋釣り堀及び旧フィッシングセンターの活用による由良地区の交流人口の拡大を伴う地域活性化と、市の財政負担の軽減を図る。

○実施内容

- ・地域の活性化団体に施設を無償貸与し、地域活性化に向けた活用の検討を促進させた。
- ・海洋釣り堀の浄化槽マンホール蓋を交換し、安全が確保された。
- ・旧フィッシングセンターの誘導灯の修繕、感知器移設を行い消防設備が適正となった。

○成果方向等

- ・海洋釣り堀
 - ・営業期間：4/23～10/16
 - ・入場者数：6,962人(前年比763人増)
- ・旧フィッシングセンター
 - ・営業期間 海テラスゆら 磯の風（カフェ）：4/23～10/16
シャワー：7/16～8/17
 - ・利用者数：5,200人(前年比485人減)
- ・施設全体の利用者が昨年比2%増となり、由良地区の交流人口の拡大が図られた。

6. 水産物販促・飲食等需要喚起事業(コロナ対策)

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
20,859	20,800			59

○目標

- ・コロナ禍や燃油・資材高騰などで苦しい状況におかれている市内水産業を下支えするため、また、「ふうどフェスタ」と連携開催して本市食文化の更なる発展を図るため、地魚の消費拡大と飲食店等の利用拡大を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- ・「魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン」に参加した市内飲食店等118店が、10月1日から11月15日までの期間に、市内で水揚げされた地魚20,630kg(15魚種)を仲買人から購入した経費の半額を補助した。
- ・「魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン」参加店への誘客のため、10月1日から12月31日までの期間で、新聞等への広告掲載や抽選プレゼント企画(当選者120名、当選倍率69倍)を実施した。

○成果方向等

- ・地魚購入費の補助を行ったことで需要が高まり、魚価が10月は817円/kg、11月は863円/kgで、コロナ前(H27～R1年)同月の5中3平均の約150%に向上し、市場の活性化に寄与した。
- ・市民の飲食店等の利用意欲が高まり、飲食店等での地魚料理の消費拡大に寄与し、飲食・観光業者と連携したキャンペーンが展開された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	3	3	漁港管理費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 漁港泊地維持浚渫事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
19,686	9,843	9,800		43

○目標

・漁港泊地内の浚渫により、漁船の安全な運航・停泊を可能とする。

○実施内容

・油戸漁港浚渫工事

○成果方向等

・漁港泊地内の浚渫により、漁船の安全な運航・停泊が可能となり就労環境の改善が図られた。

2. 水産物供給基盤整備事業負担金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,029		11,800		1,229

○目標

・漁港の整備拡充により、利用漁船の入出港の安全性と利用効率の向上を図る。

○実施内容

・県が事業主体となって実施する事業について市が負担する。

【漁港（負担率7%）】

- ・由良漁港耐震・耐津波対策工事
- ・米子漁港機能保全工事（防波堤）
- ・由良漁港機能保全計画見直し
- ・堅苔沢漁港機能保全計画見直し

【漁場（負担率10%）】

- ・鶴岡市内（5地域）藻場・増殖施設整備

○成果方向等

・漁業の生産基盤である漁港の強化と老朽化した施設の整備が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	2	商工業振興費	商工課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 金融対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,900,995	241,292		2,633,038	26,665

○目標

本市中小企業の資金調達を円滑にし、企業振興に資する。

○実施内容

- (1) 本市制度融資の斡旋に係る金融機関への貸付原資の預託
預託総額 2,598,900千円（通常分1,104,600千円、臨交金分1,494,300千円）
- (2) 山形県信用保証協会の債務保証に係る信用保証料の補給
補給総額 116,319千円（R4.2～R5.1の額）
（通常分24,705千円、臨交金分91,614千円）
- (3) 中小企業緊急災害対策資金制度に係る利子補給金（毎年1月1日～12月31日の額を補給）
認定件数 19件 補給総額 5,291千円（山形県沖地震）
認定件数 683件 補給総額 153,461千円（新型コロナウイルス感染症）
- (4) 鶴岡市商工業振興資金制度に係る利子補給金（長期安定資金Ⅱ2号…新型コロナウイルス感染症）（毎年1月1日～12月31日の額を補給）
認定件数 369件 補給総額 23,735千円
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策資本性劣後ローン利子補給補助金交付事業
補給件数 9件 補給総額2,818千円
- (6) セーフティネット保証認定業務
認定件数 115件（4号57件、5号58件）
- (7) 緊急経済対策金融支援基金積立金
R4年度末積立金額 374,738千円（R4年度中取崩し額 33,722千円）

○成果方向等

中小企業の資金調達に係る負担軽減を図り、企業経営の安定化に寄与した。

2. 商業一般振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,759			3	29,756

○目標

商業の一般振興及び商業関係団体の経営基盤強化・育成を図り、商業振興に資する。

○実施内容

- (1) 商工会議所・商工会に対する運営等補助金
鶴岡商工会議所…中小企業相談事業 7,500千円
出羽商工会…経営改善普及事業、地域総合振興事業 19,559千円
- (2) 鶴岡たばこ販売協同組合に対する補助金 1,750千円

○成果方向等

商業指導団体等の組織強化、事業推進等を支援し商業の振興発展に寄与した。

3. 商店街振興対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,793				6,793

○目標

商店街の活性化及び賑わい創出を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

(1) タウンマネージメント事業への助成

鶴岡TMOによる商業活性化事業の支援を行い、中心商店街の活性化を図った。

① 情報発信事業

ホームページを活用した情報発信 商店街のイベント情報15件、TMO事業情報12件

② 商店・商店街レベルアップ事業

- ・商店商店街繁盛店づくり支援事業 計4回 参加者26名
- ・商店・商店街魅力向上セミナー 計3回 参加者74名
- ・中心商店街・まちなか賑わい創出事業 計2回 参加者17名
- ・ディスプレイコンテスト 参加店舗 43店舗
- ・まちなかコンシェルジュ事業 参加店舗 21店舗

③ チャレンジショップ事業 出店実績1店舗

④ 商店街イベント等への支援 5商店街 4団体

⑤ 空き店舗調査・通行量調査

中心市街地・中心商店街の現況・現状を把握し、情報共有を図った。

(2) 空き店舗解消リフォーム補助金

空き家、空き店舗等をリフォームし、新たに開業する方への支援 計5件

○成果方向等

各商店街振興対策事業の実施により、商業の振興及び中心商店街の賑わい創出に寄与した。

4. 工業一般振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,465			359	2,106

○目標

中央企業との情報交換を積極的に推進し、工業集積の拡大を図る。

○実施内容

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| (1) 企業懇談会 | 実施日 11月8日(火) 参加 24社31名 |
| (2) 農村地域産業導入審議会 | 工業団地進出企業に係る審議会 1回開催 |
| (3) 企業経営課題調査 | 新型コロナ・物価高騰影響に関する調査を併せて実施 |
| (4) がんばる中小企業応援セミナー | 実施日 2月13日(月) 参加 44社49名 |

○成果方向等

企業との意見交換や調査活動等を通じ、工業の振興発展に寄与した。

5. 工業団地管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
231,348			231,251	97

○目標

工業団地の良好な運営、企業導入、工場建設の促進を図り、工業生産の増大と雇用の拡大を目指す。

○実施内容

- (1) 各工業団地の運営指導
- (2) 工場立地法に基づく工場適地調査・工場立地動向調査、県による工業団地現況調査の実施
- (3) 中央工業団地水道施設の老朽化及び操業の安定に資する改修・増設（12号井戸施設購入）

○成果方向等

工業団地の運営組織との調整により、企業の生産活動の安定に資する環境整備に努めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 企業立地促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
447,960				447,960

○目標

市内工業団地等への企業立地と既存立地企業の設備投資を促進し、地域の工業集積の拡大と雇用の確保を図る。

○実施内容

- (1) 企業立地促進法に基づく産業集積の促進
- (2) 企業への訪問PR活動
- (3) 既存立地企業及びその関連企業等との連携強化
- (4) 産業界の動向情報の取得
- (5) 助成事業による企業立地、設備投資の推進
(用地取得助成金・事業場設置助成金・雇用創出助成金・大規模事業場設置助成金)

○成果方向等

企業誘致について情報の受発信や新たな企業立地の促進に努めるとともに、設備投資の促進により地域産業の活性化に寄与した。

7. 地域内企業の高度化、企業活性化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
42,192	7,429		250	34,513

○目標

庄内産業振興センターを中核として、研究機関・支援機関等との連携を強化しながら、地場産業の技術・開発力の向上を図り、足腰の強い産業構造への転換を目指した地域企業の内発的高度化を推し進める。

○実施内容

- (1) 鶴岡市中小企業新製品開発支援事業補助金
 - ・新製品の開発事業 採択件数 4件
 - ・食関連の新商品・サービス開発事業 採択件数 1件
- (2) 需要開拓事業補助金
 - ・竹塗り漆器活動支援事業
- (3) 鶴岡高専技術振興会事業補助金
 - ・地域企業連携強化事業、研究開発推進・学生支援事業、情報提供事業
- (4) K-A-R-C拠点化支援事業補助金
 - ・研究支援事業、シンポジウム開催事業
- (5) 地域資源活用研究開発事業補助金
 - ・地域伝統素材(鶴岡シルク)を活用した新商品の開発・研究事業
(産地高度化事業、ブランド化事業、販売促進事業、産学連携事業)
- (6) 新規創業促進助成金
 - ・新規創業者(個人事業主・法人) 助成件数 31件
 - ・県外から市内に移住し開業した個人事業主 助成件数 1件
- (7) イノベーションプログラム支援事業補助金
 - ・イノベーションプログラム事業
(起業家マインド醸成、ノウハウ習得、事業アイデア磨きあげ等のためのプログラム実施)
- (8) 鶴岡シルク特別企画展事業
 - ・10月21日～11月6日に鶴岡アートフォーラムで酒井家庄内入部400年を記念し特別企画展を開催した。

○成果方向等

企業間又は研究機関との連携を深め、地域企業の高度化を図り、競争力を高めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8. 産業人材育成支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,899			5,013	16,886

○目標

- (1) 産業技術や経済社会の変化と地域企業のニーズに対応した、地域企業人材の育成により企業立地基盤の底上げを図るため、庄内産業振興センターを活用し、職業能力の開発に関する事業等を行い、地域産業の発展と高度化に資する。
- (2) 就職が内定した高校3年生を対象に、就職後の社会人としての基礎的知識を習得するセミナーを開催し、早期戦力化と離職防止を図る。
- (3) 就職活動を控えた高校2年生向けに職業紹介セミナーを開催し、職業観の醸成と地域企業に対する就職志向の向上に資する。
- (4) 卓越技能者を表彰し、技能尊重の気風と技術者の地位の向上、技術水準の向上による地域産業界の活性化を図る。
- (5) 地域産業界の自主的な取組について支援し、産業の振興に資する。

○実施内容

- (1) 庄内地域産業振興センターの各種企業人材育成事業を支援した。

①産業人材育成事業

- ・ものづくり中核人材育成講座 7講座 受講者数 78名
- ・職業能力開発講座 16講座 受講者数 196名
- ・企業研修助成金 2件

②経営サポート・新事業支援事業

- ・起業・ビジネス相談室運営事業 相談件数延べ97件
相談人数48名 特定創業支援事業者10名
- ・コワーキングスペース運営事業 登録会員数119名 総利用回数810回
- ・起業・創業夜間相談会事業 相談件数延べ16件
- ・起業スクール・マネジメント講座事業 セミナー、講座等延べ15回開催
参加者延べ138名
- ・Web活用創造等支援事業 セミナー、講座等延べ9回開催 参加者110名
- ・産業支援機関等連携推進事業 セミナー参加者延べ30名、相談者延べ16名

- (2) 就職の内定した高校生3年生に対し「新社会人スタートセミナー」を開催した。

- ・新社会人の基礎講座 受講者数 110名
- ・コミュニケーション・スキルアップ講座 受講者数 92名
- ・製造・生産現場の基礎講座 受講者数 62名
- ・実践的ビジネス・接客マナー講座 受講者数 66名

- (3) 就職活動を控えた高校2年生に対し「職業紹介セミナー」を開催した。

- ・しごとセミナー 受講者数 126名

- (4) 鶴岡市卓越技能者表彰を実施した。

令和4年度表彰者数 4名 表彰者数累計(S60～) 144名

- (5) 地域企業の改善活動の発表と従業員の交流の場として立ち上がった「私のかいぜん発表会」のオンライン配信と参加者を限定した発表・交流会を開催するにあたり、会の運営に寄与した。

○成果方向等

地域企業人材の能力開発と産業の振興に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

9. 庄内産業振興センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
57,856			8,686	49,170

○目標

地場産業の健全な発展と振興を目的に設置された庄内産業振興センターについて適正に管理運営を行う。

○実施内容

西館 ・2階起業家育成施設 入居企業 6社（延べ）

・3階市民ホール等施設利用状況

利用日数	51	日				
利用人数	2,823	人	(R3 1,196人)			
利用状況	会議	15	件 (27.8%)	宴会	0	件 (0%)
	講演会	4	件 (7.4%)	試験	0	件 (0%)
	講習会	5	件 (9.3%)	その他	28	件 (51.8%)
	展示会	2	件 (3.7%)	計	54	件

東館 ・3階会議室等利用状況

利用日数	252	日				
利用人数	5,667	人	(R3 2,776人)			
利用状況	会議	131	件 (33.4%)	宴会	0	件 (0%)
	講演会	26	件 (6.6%)	試験	0	件 (0%)
	講習会	95	件 (24.3%)	その他	136	件 (34.7%)
	展示会	4	件 (1.0%)	計	392	件

○成果方向等

地場産業の健全な発展と振興を目的としたセンターの適正な管理運営を図った。

10. 創業機運醸成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
377				377

○目標

鶴岡市内の学校や連携協定締結大学の学生が行う、本市の地域課題を解決する政策アイデアの検討に向けた調査研究活動の支援により、若者のビジネススキル向上と、交流人口の増加及び地元就職やU Iターンによる将来的な移住・定住人口の増加を図る。

○実施内容

- ・鶴岡高専生に対するビジネスプランコンテストへの出場支援
- ・昭和女子大学学生が行う市内での調査研究活動支援及びビジネスプランの作成支援

○成果方向等

両校とも全国規模のビジネスプランコンテストの最終審査まで選出され、学生の創業気運の醸成、課題解決能力・企画力の強化及び地元への愛着形成等に寄与した。

11. 産業強化イノベーションプロジェクト

推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,782				1,782

○目標

近年企業立地が進むことで分譲可能な工場用地の確保が難しくなっており、今後の新規需要に応えるため、鶴岡の強みを活かした魅力ある産業団地開発を進めるとともに、研究開発型企業の立地を促進し、多様で重層的な産業構造の創造による持続可能な地域づくりを推進する。

○実施内容

産業団地候補地の選定に向けた地権者等関係者への説明と調整
産業導入実施計画案の作成

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

農村産業法に基づく実施計画提出の同意を得られた区域について、今後関係機関との協議や開発手法の検討に取り組む。

12. まちなか若者創業・にぎわい応援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,967	900			4,067

○目標

まちなか拠点施設の利活用促進と賑わい創出、交流活動の促進

○実施内容

(1)FOODEVERの情報発信機能の強化

FOODEVERや鶴岡駅前、マリカ東館の賑わい創出のため、マリカ東館外壁の装飾を行った。

(2)マリカ東館1階食文化情報発信拠点施設及び駅前エリアの賑わい創出・活性化

FOODEVERテナント運営協議会が行うマリカ東館1階食文化情報発信拠点施設及び駅前エリアの賑わい創出・活性化の取組への支援

(3)賑わい創出事業や地域と食と食文化を生かした取組への支援

飲食・小売店を中心としたコロナ感染症対策を講じて実施する賑わい創出事業や市内の複数事業者によるイベント等へ支援

令和4年度事業として食文化創造都市推進協議会が行う「食と食文化の魅力プロモーション事業」内での実施も含め、地域の食と食文化を生かした取組へ支援 計9件

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、食に関する賑わいの創出・活性化に寄与した。

13. 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等

新分野展開等支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
62,171	62,171			

○目的

新型コロナウイルス感染症により事業に影響を受けている本市の中小企業者等が行うウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するための新分野展開等に対し支援を行う。

○実施内容

(1)新分野展開等支援事業 12件15,439千円

(2)ITサービス導入事業 16件22,650千円

(3)生産設備等導入事業 14件18,318千円

(4)新製品開発支援事業 5件 5,764千円

○成果方向等

ウィズコロナに対応し、ポストコロナを見据え前向きに取り組む事業者に対し支援を行った。

14. 新型コロナウイルス感染症対策消費喚起

対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
244,660	243,562		1,098	

○目標

新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた地域経済の回復のため、市内での消費活動を喚起し、地域の景気浮揚につなげることを目的としたプレミアム付き商品券（アプリ版＋紙版）を発行するもの。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- ・実施期間：9月12日～1月9日
- ・対象業種：鶴岡市内の中小・小規模店舗
- ・販売単位：1セット5,000円を4,000円で販売（プレミアム分1,000円）
- ・プレミアム率：25%
- ・販売単位：【電子版】一次募集…1人2セットまで 二次募集…1人10セットまで
【紙版】1人2セットまで
- ・加盟店：888店舗
- ・実績

	電子版	紙版	合計
購入者数	18,976	19,125	38,101
販売セット数	127,982	37,977	165,959
販売実数	639,910,000円	189,885,000円	829,795,000円

○成果方向等

デジタルデバイド対策を取りつつキャッシュレス決済を促進させ、市民の積極的な消費活動を喚起することができた。

15. 小規模事業者経営継続支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
403,672	400,547			3,125

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上減少により経営が厳しい状況にある小規模事業者に対して経営継続のための支援金を交付する。

○実施内容

市内に事業所を有し、前年もしくは前々年同月と比較して30%以上売り上げが減少した小規模事業者に20万円もしくは10万円を支給

- ・交付実績 6,903件 1,344,900千円（うち令和4年度2,263件 403,500千円）
- 第1回 1,365件 273,000千円
- 第2回 1,606件 312,700千円
- 第3回 1,614件 315,700千円
- 第4回 2,318件 443,500千円（うち令和4年度 2,263件 403,500千円）

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者を支援することで、市内小規模事業者の経営継続に一定の効果があつた。

16. 新型コロナウイルス感染症対策

運送事業者原油価格高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
33,960	33,900			60

○目標

新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響が続く中で、原油価格の高騰により事業収益が悪化している市内貨物運送事業を営む事業者の経営継続を図る。

○実施内容

一般貨物自動車運送事業（緑ナンバー）の登録又は貨物軽自動車運送事業（黒ナンバー）の届出をし、現に事業用車両を用いて営業している中小の運送事業者に対して所有車両数に応じた支援金を交付。

- 第1回 17,140千円 70社（普通車553台・軽自動車55台）
- 第2回 16,820千円 75社（普通車540台・軽自動車62台）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

コロナ禍において原油価格の高騰の影響を受けた運送事業者の負担の軽減を図り、地域の安定的な物流を確保できた。

17. 物価高騰対策中小企業等生産設備等

導入支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
47,148	44,800			2,348

○目的

燃料や原材料等の物価高騰等により事業に影響を受けている本市の中小企業者等が行う、経済情勢の変化に対応するための生産設備等導入事業やITサービス導入事業に対し支援を行う。

○実施内容

- ①生産設備等導入事業 16件23,025千円
- ②ITサービス導入事業 15件24,123千円

○成果方向等

物価高騰等の変化に対応し、生産能力の向上や経費の削減に取り組む事業者に対し支援を行った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	2	商工業振興費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 物価高騰対策宿泊施設等緊急支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
46,820	46,800			20

○目標

全国旅行支援により、観光客の入込は回復傾向にあるものの、コロナの影響は未だ先の見通しがつかない状況下にある中で、昨今の原油価格の高騰、電気代等の値上がりにより固定費用の負担が大きくなっている宿泊施設等の経営を支援するために、市内の宿泊施設等に対し、固定資産税相当額の4分の1を補助する。

○実施内容

宿泊事業者等に対し、令和4年度固定資産税の1/4相当額を補助し経営の安定化を支援する。

○成果方向等

売上が減少している宿泊事業者等に固定資産税相当額の1/4を支援することによって経営安定化の支援が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	3	物産振興費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 物産宣伝開発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,649				1,649

○目標

本市の物産を広く県内外に宣伝紹介するとともに、地場産品の市場拡大を図る。

○実施内容

鶴岡地区物産協同組合が行う開発展示案内及び各観光物産展における販売促進事業を支援した。

鶴岡地区物産協同組合では、鶴岡市と友好都市である江戸川区内を中心に、年間としては25回、物産展等へ出展した。また、通信販売事業にも取り組んでおり、季節ごとの農水産物を中心とした特産品の販売の他、催事場所においてチラシを手渡しする等して宣伝にも努めている。

○成果方向等

首都圏等の大消費地へ直接出向き、各種物産展・催事へ参加し鶴岡市の宣伝をしたことで、鶴岡市の観光と物産品を広くPRできた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	4	観光費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 観光一般事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
67,787			768	67,019

○目標

本市の観光資源を全国に紹介・宣伝するとともに、受け入れ態勢を整備し、誘客の増大を目指す。

○実施内容

(1) 観光パンフレットの発行

鶴岡市総合観光パンフレット	22,000部
観光パンフレット「鶴岡市3つの日本遺産」	5,000部
観光パンフレット「六十里越街道ガイドマップ」	2,500部
観光パンフレット「温海」英語版	500部

(2) 鶴岡市観光案内所・鶴岡観光プラザの管理運営

本市を訪れる観光客に観光案内を行うため、鶴岡市観光案内所と鶴岡観光プラザを設置

運営時間	・鶴岡市観光案内所	9:00～17:30
	・鶴岡観光プラザ	9:00～17:00

(3) 広域観光の推進

庄内観光コンベンション協会、日本海きらきら羽越観光圏推進協議会及び瀬波・あつみ温泉・笹川流れ観光開発協議会と連携し、広域的な観光を推進した。

庄内観光コンベンション協会、日本海きらきら羽越観光圏推進協議会と連携し、仙台市と山形市でイベント等にPRブースを出展し、観光誘客に取り組んだ他、7月中旬から10月中旬の土日祝及びお盆期間等に、国宝「羽黒山五重塔」の夜間ライトアップを実施し、既存観光資源での新たな魅力発信を実施した。瀬波・あつみ温泉・笹川流れ観光開発協議会ではフォトコンテストやスタンプラリーを実施し、ウィズコロナの観光振興に取り組んだ。

(4) 各地域観光協会の支援

各地域の観光協会を支援することで、各地域の観光振興を促進した。

○成果方向等

海外からの観光客に温海地域の魅力を伝えるため、観光パンフレット「温海」英語版を新規に作成し、あつみ温泉の旅館等に配置した。さらに、庄内観光コンベンション協会等の広域観光連携団体と協力して、近隣県で観光PRを行う等、観光振興に取り組んだ。

また、各地域観光協会を支援することで、地域独自の事業が展開され、地域の活性化に寄与した。

2. 海水浴場事故防止・環境整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,576			3	11,573

○目標

快適な海水浴場の維持管理と遊泳者の安全確保・事故防止を図る。

○実施内容

本市の6海水浴場開設に伴う遊泳事故防止対策に要した経費に対して助成した。(8,924千円)
(助成先：湯野浜温泉観光協会、加茂海水浴場管理運営委員会、由良温泉観光協会、三瀬観光協会、小波渡観光協会、鼠ヶ関自治会)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

開設した6海水浴場においては、雨天日が多かったことにより、利用者数が伸びなかった。
遊泳期間中は事故等もなく安全に運営を終了した。

3. 観光地美化整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
61,307	19,635		9,981	31,691

○目標

自然景観を生かした観光地づくりと観光地の美化清掃、公衆トイレの維持管理を行う。

○実施内容

(1) 海浜地域の美化清掃事業

① ビーチクリーナーによる海浜美化清掃の実施 9,845,000円

② 地元観光協会、住民会の協力を得てクリーン作戦を実施 381,060円

(2) 観光地公衆トイレ（21箇所）維持管理清掃業務 5,846,851円

(3) 温海地域内観光施設などの維持管理・清掃委託 3,978,695円

（念珠関跡地緑地、念珠の松庭園、温海川河畔桜並木、足湯など）

(4) 磐梯朝日国立公園弥陀ヶ原園地維持管理業務委託 308,000円

(5) 国立公園内登山道維持補修管理業務委託 1,210,580円

(6) 白山島遊歩道落石防止網設置工事（投資事業） 1,371,300円

(7) 笠取峠転落防止策修繕 1,381,954円

(8) 月山山頂トイレ更新修繕 23,313,400円

○成果方向等

海浜清掃については、ビーチクリーナーにより効果的な清掃作業を実施している。その他の観光地においても、地元の協力も得ながら、各事業により美化が図られた。

4. まつり振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
33,908			250	33,658

○目標

各まつり実施団体を支援することにより、まつりによる観光振興を促進する。

○実施内容

① 鶴岡まつり振興会議 （天神祭、荘内大祭）	6,800,000円	⑦ ふじしま秋まつり	630,000円
② 大山犬まつり（縮小）	未交付	⑧ はぐろ祭り（主要イベント中止）	345,000円
③ 赤川花火大会	15,000,000円	⑨ 月山あさひ雪まつり	192,000円
④ 鶴岡冬まつり	7,287,000円	⑩ タキタロウまつり（中止）	未交付
⑤ ふじの花まつり	1,500,000円	⑪ 鶴岡お祭りウィーク	100,000円
⑥ ふじしま夏まつり（当日雨天中止）	1,470,000円	⑫ おいやさ祭り	100,000円
		⑬ 鶴岡雑物語	483,770円

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響により一部のまつりは中止となったものの、新たな生活様式や感染症対策を講じ開催されたまつりに対して支援を行うことにより、観光振興を促進した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 野外能楽開催費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,980			207	2,773

○目標

第38回黒川能野外能楽「水焰の能」を開催し、黒川能の保存伝承及び交流人口の増大を図り、地域の活性化に資する。

○実施内容

・野外能楽開催事業費 2,979,736円

○成果方向等

特設舞台で演じられる国指定重要無形民俗文化財「黒川能」を、多くの方々から観能いただき、貴重な文化財を身近に感じてもらうことができた。また、誘客促進のための取組みとして、市内工業団地や慶応先端研等にPRを行った。

6. 鶴岡観光地域づくり推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
687				687

○目標

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを回避した安心・安全の旅行形態を確立し、ウィズコロナ時代のニーズに合った誘客を図る。

○実施内容

マイクロツーリズムの旅行形態を取入れた市内に1泊以上滞在する旅行商品を造成する事業者に対して補助金を交付し、旅行商品の造成を図る。

・マイクロツーリズム旅行商品造成推進事業 687,000円

○成果方向等

安全・安心を求める旅行者へのニーズに対応することができた。また、旅行商品の造成により、宿泊事業者と市内観光事業者の連携体制が構築された。

7. 国際観光推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,348			1,013	5,335

○目標

本市の認知度向上につながる情報発信を図り、さらに、外国語対応や二次交通の確保など受入環境の整備促進により、国際観光都市の実現を目指したインバウンド誘客の推進を図る。

○実施内容

・鶴岡市観光案内所管理運営委託料 4,283,498円
・インバウンドプロモーション事業業務委託 2,002,000円

○成果方向等

DMOと連携し、旅行造成事業者やメディアを招聘しFAMツアーやモニターツアーを行ったほか、インバウンド再開を見据え、海外エージェント向けの旅行商品化用デジタルパンフレットの作成や多言語対応ガイドの育成を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8. 鶴岡DMO支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
62,590				62,590

○目標

社会や消費者の動向などマーケティングに基づく戦略的な観光施策を展開するため、新たな観光組織（DMO法人）の育成及び機能強化を支援し、世界から認められる観光都市となることを目指す。

○実施内容

・運営・機能強化補助金	53,230,054円
・観光地域づくり推進補助金	2,997,871円
・観光誘客推進・体制強化補助金	6,362,561円

○成果方向等

令和元年7月に一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが設立し、令和2年3月に観光地域づくり法人（日本版DMO法人）として観光庁に本登録された。同年6月からは、第3種旅行業登録による旅行事業を開始した。

日本版DMO形成・確立計画に掲げた観光戦略の推進及び、観光振興の司令塔の役割を担う運営体制の強化が図られた。

9. 北前船日本遺産推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,130				4,130

○目標

市内の北前船関係機関・団体連携のもとに、文化財等を活用した観光振興及び地域活性化を図るため、「鶴岡市北前船日本遺産推進協議会」の活動を支援するとともに、認定自治体が加盟する「北前船日本遺産推進協議会」の構成員として、PR事業の展開、フォーラムへの参加による他市町との交流等を通して、本市の観光プロモーションの強化及び観光誘客を図る。

○実施内容

・鶴岡市北前船日本遺産推進協議会補助金	3,500,000円
・北前船日本遺産推進協議会負担金	500,000円

○成果方向等

令和3年6月に「鶴岡市北前船日本遺産推進協議会」が発足し、市内関係団体による推進体制が確立され、看板の設置やマップ・動画の作成のほか、加茂地区の環境整備や旅行商品化を見据えた取り組み等により受入環境の充実が図られた。そのほか「北前船日本遺産推進協議会」との連携や「北前船寄港地フォーラム」への参加により、他自治体との交流拡大を図った。

10. 新型コロナウイルス感染症対策
温泉事業者経営支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,950	3,950			

○目標

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、源泉の管理等、固定費用の負担が大きくなっている源泉保護管理団体及び入湯税特別徴収義務者の経営を支援する。

○実施内容

・新型コロナウイルス感染症対策温泉事業者経営支援事業補助金	3,950,000円
-------------------------------	------------

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、入込客数が減少している中、源泉の管理に係る固定費用部分に補助金を交付することで経営の支援を図ることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	5	観光施設費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. いでは文化記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
23,665			2,688	20,977

○目標

本市の貴重な文化資源である出羽三山文化の学習活動を高め、地域の文化振興に資するため、施設の維持管理とともに出羽三山関連資料等の保存、展示及び情報発信等各種事業を展開する。

○実施内容

- ・羽黒町観光協会を指定管理者として、事業運営・施設管理を行った。
管理運営委託料 22,441,000円
- ・地元関係者や他施設の学芸員等の協力により、今後の施設運営について意見交換を行った。
報酬等 31,800円
- ・施設修繕料等 1,192,400円

＜利用状況＞

区 分	令和3年度	令和4年度
来館者数	26,050 人	30,263 人
展示入館者数	4,879 人	4,168 人
展示入館料	959,050 円	1,396,800 円
施設利用者数	1,685 人	1,749 人
施設利用料	127,910 円	98,910 円

※来館者数には、観光案内や売店、トイレ利用などによる来館者を含む

○成果方向等

新型コロナウイルスの影響が続いたが、近県からの教育旅行等の受入れが増え、大型連休も好天候だったため、来館者数は前年比16%増加し、コロナ前と比べても多い水準となった。ただし、展示入場者数は、R3年度の丑年御縁年特別企画や入場料割引がなくなった影響で減少した。

また、他施設の学芸員等を招いて意見交換会を行い、今後の施設運営の検討材料とした。

2. 創造の森管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,914			233	2,681

○目標

「森林文化都市」を体現する施設として、自然に触れて楽しむ事業や施設を活用した体験メニュー提供等、各種交流事業を通して、自己研鑽や自己啓発の機会を与えるとともに、個人、団体の利用目的に対応した施設の貸出しも行う。

○実施内容

ハンモックを作ってお昼寝しよう、土器づくり体験、焚き火台を作ろう、自然観察講演会、ラングライフスキー講習、手作りハーブ石鹸教室、ヒンメリ作り、里山ウォーキング、屋外施設利用（キャンプ・グラウンドゴルフ大会・練習）

＜利用状況＞

区 分	令和3年度	令和4年度
施設利用者数	5,995 人	6,458 人
施設利用料	79,110 円	189,692 円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、創造の森の環境を活かした主催事業や貸館事業を展開するとともに、施設の良い維持管理を行った。

グランドゴルフ大会等のイベントができるようになり、前年度と比べて利用者が多くなった。

3. 櫛引パーキングエリア地域拠点施設管理
運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,074			1,565	509

○目標

高速道路の利用者に、地元の農産物や特産品を提供し、隣接する観光レクリエーションエリアにも誘導することで、本市の観光振興と物産振興を図る。

○実施内容

地域拠点施設環境整備業務委託料 79,814円

地域拠点施設土地賃借料 428,652円

地域拠点施設修繕料 1,565,300円

<利用状況>

区 分	令和3年度	令和4年度
施設利用者数	19,859 人	18,103 人

※山形自動車道櫛引PA（上り線）の「ふれあいセンター（売店）」営業時間中の利用者

○成果方向等

庄内地方で唯一の高速道パーキングエリアとして、東日本高速道路(株)鶴岡管理事務所と連携しながらドライバーへの憩いの場所の提供、インフォメーション施設として地域の物産販売と観光情報の提供ができた。また、年間にわたって指定管理者である(株)アイビー鶴岡営業所により適切な管理運営が行われたが、利用者は前年度比で8.8%減の18,103人であった。

4. 横綱柏戸記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,071			299	772

○目標

鶴岡市名誉市民「第47代横綱柏戸・鏡山親方(本名：富樫剛)」の偉業を顕彰するとともに、柏戸を育んだふるさと櫛引の自然や文化を紹介する。

○実施内容

横綱柏戸記念館管理運営事業費 771,887円

横綱柏戸記念館施設修繕料 299,475円

<利用状況>

区 分	令和3年度	令和4年度
入館者数	365 人	610 人

※ 入館料・・・無料

○成果方向等

横綱柏戸記念館の有効活用について関係者と意見交換会を開催し、協力体制づくりと今年度以降の具体的な取り組みについて議論を行った。また、社会教育課と連携をとりながら、大宝館「郷土人物資料展示施設」に未公開資料の一部を貸出すなど、柏戸の偉業と功績を広く紹介した。

入館者については、前年度比67.1%の増となった。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 月山あさひ博物村管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,378			1,814	14,564

○目標

庄内の玄関口の観光情報拠点施設としての確かな観光情報の提供とPRに努めるとともに、道の駅「月山」の機能も有する施設として、ドライバーに対する休息や道路情報の提供を行う。

また、地域資源を活用した特産品開発や地場産品の販路拡大により地域の活性化と地域産業の振興を図る。

○実施内容

月山あさひ博物村管理運営委託料 14,564,000円

施設修繕料 1,813,900円

<利用状況>

区 分	令和3年度	令和4年度
入館者数	4,047 人	5,000 人
入館料	1,272,350 円	1,659,400 円
施設利用者数	37,900 人	43,300 人

○成果方向等

道の駅として道路情報の提供や休憩施設の役割はもとより、湯殿山や六十里越街道など地域観光施設の情報提供や朝日地域の自然、歴史、地域産品の紹介、特産品の開発等を行い、地域の活性化を図った。また、老朽化が進む施設を計画的に修繕を行い、利用者の安全と施設の長寿命化に取り組んだ。

6. あさひ自然体験交流施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
310,097		286,200		23,897

○目標

自然教育、環境教育及び冬季スポーツの推進並びに観光振興に資するため、自然に親しむ場及び野外レクリエーションの場である湯殿山スキー場及びあさひ家族キャンプ村を適切に管理運営し、施設の有効活用を図る。

○実施内容

土地借上料 952,666円

第1 ロマンズリフト改修工事費 9,240,000円

新第2 ロマンズリフト建設工事費 299,904,000円

・湯殿山スキー場

※湯殿山スキー場輸送実績及び利用収入 (単位：人、円)

令和3年度			令和4年度		
月	営業日数	輸送人数	月	営業日数	輸送人数
11	0	0	11	0	0
12	13	30,063	12	20	53,954
1	29	72,098	1	30	103,092
2	26	65,517	2	28	91,313
3	26	60,890	3	28	98,787
4	2	14,486	4	2	16,493
合計	96	243,054	合計	108	363,639
1日平均		2,532	1日平均		3,367
利用収入	52,061,235		利用収入	69,027,934	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・あさひ家族キャンプ村

<利用状況>

区 分	令和3年度	令和4年度
施設利用者数	1,520 人	1,497 人
施設利用料	1,463,480 円	1,332,650 円

○成果方向等

利用料金制の指定管理施設として、指定管理者の株式会社月山あさひ振興公社と連携し、施設の有効活用と通年型観光の拠点化を目指して誘客促進を図り、地域の交流人口拡大に取り組んだ。また、利用者の安全確保やサービスの向上を図るため計画的に施設修繕を行い、老朽化した施設の長寿命化を図った。

7. やまぶし温泉ゆぽか管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,733	6,420		4,715	7,598

○目標

市民に温泉を活用した憩いの場を提供するとともに、地域の観光振興及び活性化に寄与する。

○実施内容

施設、設備等修繕料	6,776,277円
施設維持管理委託料	756,400円
指定管理委託料	7,097,701円
その他光熱水費等	4,102,726円

<利用状況> (単位：人)

区分	令和3年度	令和4年度
大 人	164,941	181,206
子ども	4,452	5,884
計	169,393	187,090

○成果方向等

上半期は、コロナ感染者が増えると自主的に行動制限をかけてしまう利用控えにより、宴会・食堂部門でのキャンセル等が相次ぐなど、売り上げの低迷が続いた。また、ゴールデンウィーク直前の4月にレジオネラ属菌が検出され7日間(4/22～4/28)入浴営業を自粛したことも、収入に大きく影響した。

このような厳しい状況の中、指定管理者である(株)ゆぽかと連携し、コロナ対策を講じた施設運営や、観光施設との連携・ゆぽか抽選券付回数券の販売等による、誘客促進・人件費を含む経費節減等に取り組んだ結果、コロナ感染者数の減少もあり、利用者の増加に繋がった。

また、電気料の高騰により影響を受けている指定管理者への支援として、委託料の支払いを行った。

また、施設整備として、源泉ポンプ交換修繕、シャワータンク用熱交換器、室内風呂用ろ過ろ材交換等の定期修繕を行い、適正な管理を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8. 羽黒山スキー場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
25,816			6,395	19,421

○目標

市民の健康増進、冬季スポーツの振興及び観光振興に資するため、羽黒山スキー場を運営する。

○実施内容

修繕料 11,395,582円

管理運営委託料 14,298,376円

※羽黒山スキー場輸送実績及び利用収入（単位：人、円）

	令和3年度		令和4年度	
月	営業日数	輸送人数	営業日数	輸送人数
12	5	4,304	13	8,974
1	31	47,667	31	39,257
2	28	38,113	28	32,121
3	10	10,353	5	5,666
合計	74	100,437	77	86,018
1日平均		1,357		1,117
利用収入	6,309,224		6,394,950	

○成果方向等

土日に悪天候が続いたことにより、前年度と比べて輸送人数は減少したものの、回数券の利用者が増加したことにより、利用収入は増加した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止が続いていた小学校や高校のスキー教室は、令和元年度並みに戻り、17団体2,245人が利用した。

施設の維持管理については、計画修繕としてペアリフトの支曳索を交換し、安全な索道業務を行うことができるようにした。

9. 櫛引たらのきだいいスキー場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,992			18,692	6,300

○目標

市民の健康増進、冬季スポーツや観光の振興、中山間地域の活性化、冬期雇用の確保などの多角的な観点を持って、櫛引たらのきだいいスキー場の運営を行う。

○実施内容

管理運営事業費 9,640,598 円

修繕費 9,414,705 円

会計年度任用職員賃金等 5,936,452 円

※櫛引たらのきだいいスキー場輸送実績及び利用収入（単位：人、円）

	令和3年度		令和4年度	
月	営業日数	輸送人数	営業日数	輸送人数
12	6	31,485	15	54,658
1	31	64,911	28	51,068
2	27	35,040	28	35,015
3	3	4,397	0	0
合計	67	135,833	71	140,741
1日平均		2,027		1,982
利用収入	17,585,760		16,280,050	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

12月17日から営業を開始し、シーズンで71日間の営業、リフト収入は16,000千円を上回った。営業に際しては、リフト乗り場やトイレ、ほのかたらのきだいの食堂・休憩施設、スキー学校など各部門において、新型コロナウイルス感染症対策のための看板及び消毒液を設置し、感染防止に努めた。

シーズン券購入者の利便面では、昨年度までと同様に湯殿山スキー場との相互利用を行った。また、シニアシーズン券の設定、高校生のリフト料金の引き下げや中高生のレンタル料金の軽減等を行った。加えて、(株)リクルートが実施する「雪マジ!19」と「雪マジ!20」を継続し、若い世代の利用拡大にも取り組んだ。

そのほか、索道職員の季節雇用のもと、老朽化した索道施設等の修繕、関係設備等の維持管理を行って、利用者の安全確保に配慮した運営を行った。

10. 加茂水族館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,111			6,452	659

○目標

魚類、海獣その他の水生生物に関する知識を広め、魚類等への親しみを深めることにより、市民の魚類等に関する理解及び健全な余暇の活用の促進とともに地域活性化に寄与する。

○実施内容

鶴岡市立加茂水族館リニューアル実施設計補正業務委託	4,950,000円
海洋科学・学習促進事業	600,000円

<利用状況>

(単位：人)

区分	令和元年度(参考)	令和3年度	令和4年度
入館者数	503,912	253,017	362,570

○成果方向等

コロナ禍以前と比較すると入館者は減少したものの、指定管理者の一般財団法人鶴岡市開発公社と協調し誘客促進を図るとともに、入場制限などの新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じながら営業を行い、前年度を上回る入館者となった。

リニューアル工事の入札公告を行ったものの、労務単価や資材単価の高騰により、建設工事の全業者から辞退届の提出があり、入札会を中止した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	1	1	土木総務費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 高速自動車道建設事業対策業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,381				1,381

○目標

日沿道新潟県境区間及び山形自動車道の未供用区間の建設促進を図る。

○実施内容

(1) 日沿道新潟県境区間の早期開通に向け関係機関に要望

(2) 山形自動車道の月山 I C～湯殿山 I C間の早期整備に向け関係機関に要望

○成果方向等

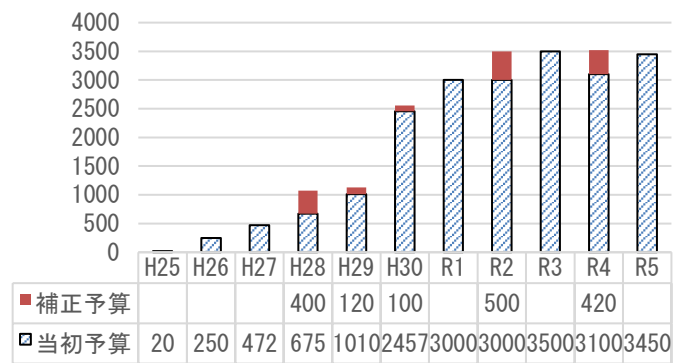
(1) 日沿道沿線の自治体、関係団体と連携した精力的な要望活動により、日沿道新潟県境区間の朝日まほろば I C～あつみ温泉 I C間が平成25年5月に「国道7号朝日温海道路」として事業化された。

また、沿線地域との連携による要望活動の継続により、毎年度、整備に必要な予算が確保され着実に進められており、沿線住民の期待が高まっている。

今後も沿線自治体や関係団体などと一層強力に運動を展開していく。

- ・朝日温海道路延長 L=40.8Km
(内、山形県区間延長 L=6.7Km
(トンネル5本：3,815m、
橋梁3橋：159.3m(予定)))

朝日温海道路の予算の推移（山形県側6.7km） 単位:百万円



令和4年度における主な工事等の内容

- ・鼠ヶ関トンネル工事
- ・道路等改良工事（南沢地区、山添地区）
- ・橋梁下部工工事（小川内地区、鼠ヶ関地区）

(2) 山形自動車道の月山 I C～湯殿山 I C間の早期整備に向け、関係機関への要望活動を継続してきたが、未だ基本計画区間のままで、国道112号の自動車専用道路区間により結ばれている状況となっている。

このような中、令和3年7月に国と県が策定した「新広域道路交通計画」において構想路線に位置付けされ、（仮称）庄内内陸月山連絡道路とされたことから事業化への期待が高まっている。

既存団体となる宮城・山形横断自動車国道建設促進同盟会（会長：山形県知事）との連携を強め、関係機関への要望活動を強化する必要がある。

また、沿線関係自治体の連携等について調整を進め、啓発活動について協議する必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	1	2	建築業務費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 特定行政庁関連業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,091			1,091	

○目標

建築基準法並びに建設リサイクル法等の適正な執行及び住宅関係相談等への適切な助言・指導を通じ市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資する。

○実施内容

項 目		受 付 件 数				
建築確認	行政庁受付審査	325	当初申請	303	市受付	280
					県進達	23
		270	変更申請	22	市受付	21
					県進達	1
	民間確認検査機関 受付報告書審査	270	当初申請	244		
			変更申請	26		
建設リサイクル届出		280				
除 却 届 出		338				
長期優良住宅認定		70				
省 エ ネ 届 出		6				

○成果方向等

建築確認申請並びに建設リサイクル法による届出等について、確認及び指導等により適正に行われた。また、建築基準法関連規定、耐震関係及びリフォーム等の住宅関係相談等に対し、適切な助言及び指導等を行うことにより、良好な居住環境の保全及び増進に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	2	道路維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 道路維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
193,823	502	5,700	1,959	185,662

○目標

道路及び側溝の維持管理・補修を行い、道路交通の安全確保と生活環境の向上を図る。

○実施内容

(1) 道路の維持補修

① 請負工事

歩道・防護柵補修等道路維持工事	1件	651千円
中野京田アンダー排水施設改修工事	1件	6,008千円

② 作業委託

駅前広場街路樹管理委託料	1件	790千円
駅前広場・駅地下道清掃作業委託料	1件	380千円
舗装補修作業委託料	31件	9,387千円
残土処分場及び資材置場管理作業委託料	5件	675千円
側溝下水路浚渫運搬作業委託料	36件	7,381千円
道路清掃作業委託料	4件	3,013千円
草刈作業委託料	84件	28,623千円
緑地街路樹管理委託料	6件	2,541千円
小規模維持管理作業委託料	186件	37,141千円
砂利道補修管理委託料	1件	462千円
街路樹剪定業務委託料	15件	8,071千円
自家用電気工作物保安業務委託料	1件	71千円
道路側溝施設管理業務委託料	1件	72千円
市道等パトロール業務委託料	4件	20,239千円
歩道補修業務委託料	6件	2,411千円

③ 購入資材

敷砂利	22.0m ³
側溝蓋	226枚
常温合材	2,783袋

(2) 春の一斉清掃

(本所)	参加町内会	76	町内会	11,629千円
	蓋開閉作業員	177人		
	土砂積み込み作業員	179人		
	運搬用トラック	65台		
(藤島)				906千円
	蓋開閉作業員	23人		
	土砂積み込み作業員	3人		
	運搬用トラック	2台		

○成果方向等

道路及び側溝の補修を実施するとともに、市民の協力を得て側溝清掃を実施することにより、道路交通の安全確保と生活環境の向上に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 交通安全施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
22,228				22,228

○目標

交通安全対策特別交付金事業により交通安全施設を整備し、交通事故の抑制を図る。

○実施内容

事業名	施工件数	施工数量	事業費（千円）	備考
区画線設置工事	2	25,006.0m	9,996	
防護柵設置工事	7	362.2m	11,297	
道路照明灯設置工事	1	1本	935	
計	10		22,228	

○成果方向等

危険箇所に交通安全施設を整備し、事故防止に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	3	道路新設改良費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 道路新設改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
208, 875		184, 500	388	23, 987

(1) 市道改良事業

○目標

道路交通の増大に対応できる市道の整備や市民生活に密着した生活道路の整備を行う。

○実施内容

・令和4年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。(金額は事務費を除く額)

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)	事業費 (円)	備考
宮の下宝谷線	黒川	29.8	歩道 (2.0m)	11, 507, 100	工事請負費 11, 507, 100円
上町中央線	藤浪一丁目	87.8	歩道 (2.5m)	19, 036, 984	工事請負費 17, 732, 000円 測量設計等委託費 863, 500円 物件移転補償費 441, 484円
松根羽黒線	黒川	55.3	防護柵	2, 680, 700	工事請負費 2, 680, 700円
道形文下蛾眉橋線	文下	28.8	4.0 (7.0)	17, 179, 600	工事請負費 10, 799, 800円 【3→4繰越】 工事請負費 6, 379, 800円
南町荒町大宝寺町線ほか	本町二丁目	510.0	6.0 (14.5)	4, 527, 600	工事請負費 3, 660, 800円 測量設計等委託費 866, 800円
上田沢八久和線	荒沢	77.0	4.0 (5.0)	38, 970, 800	工事請負費 38, 970, 800円
谷定6号線	谷定	40.0	4.0 (6.0)	7, 041, 100	工事請負費 7, 041, 100円
堅苔沢淵ノ上線ほか	堅苔沢	57.2	4.0 (6.0)	13, 321, 786	工事請負費 11, 027, 500円 物件移転補償費 2, 294, 286円
山荒川1号線	羽黒町荒川	27.7	4.0 (5.0)	4, 464, 060	工事請負費 3, 523, 300円 測量設計等委託費 275, 000円 用地取得費 665, 760円
藤島駅線	上藤島	77.2	6.0 (10.5)	5, 493, 513	工事請負費 5, 467, 000円 物件移転補償費 26, 513円
その他 14路線		252.9		24, 350, 846	【現年】 工事請負費 9, 123, 400円 測量設計等委託費 12, 597, 448円 用地取得費 1, 067, 298円 物件移転補償費 1, 562, 700円
計		1, 243.7		148, 574, 089	【3→4繰越】 工事請負費 6, 379, 800円 【現年】 工事請負費 121, 533, 500円 測量業務等委託費 14, 602, 748円 用地取得費 1, 733, 058円 物件移転補償費 4, 324, 983円

○成果方向等

道路の利便性並びに交通の安全が図られ、地域の活力増進に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 側溝新設改良事業

○目標

側溝のガタツキ・段差解消による安全性の向上、及び側溝蓋掛け・官地幅の有効活用による道路機能の向上、側溝の流下能力拡大による浸水被害の未然防止を図る。

○実施内容

・令和4年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。(金額は事務費を除く額)

路線名	施工箇所	延長 (m)	事業費 (円)	備考
上畑町1号線	上畑町	69.3	3,490,300	工事請負費 3,490,300円
大宝寺町8号線ほか	大宝寺町	36.4	4,582,600	工事請負費 4,582,600円
鶴岡公園新形町線ほか	若葉町	73.0	5,135,900	工事請負費 5,135,900円
手向幹線	手向	73.1	9,810,900	工事請負費 9,810,900円
大山馬町線	大山三丁目	131.0	7,689,842	工事請負費 7,579,000円 用地取得費 110,842円
伊勢横内斎藤川原線ほか	伊勢横内	146.3	14,533,200	【3→4繰越】 工事請負費 13,506,900円 【現年】 工事請負費 1,026,300円
計		529.1	45,242,742	【3→4繰越】 工事請負費 13,506,900円 【現年】 工事請負費 31,625,000円 用地取得費 110,842円

○成果方向等

側溝整備により道路の安全性並びに生活環境の改善に寄与した。

(3) 表層改良事業

○目標

道路舗装を修繕し、走行性を確保することで安全で快適な地域生活の環境整備を図る。

○実施内容

・令和4年度に施工した路線は、次のとおりである。(金額は事務費を除く額)

路線名	施工箇所	延長 (m)	面積 (㎡)	事業費 (円)	備考
手向幹線	羽黒町手向	145.0	1,010	5,880,600	工事請負費 5,880,600円
中川代手向線	羽黒町中川代	180.0	796	2,765,400	工事請負費 2,765,400円
北山線	大網	70.0	348	2,070,200	工事請負費 2,070,200円
播磨豊田線	豊田	50.0	225	2,845,700	工事請負費 2,845,700円
計		445.0	2,379	13,561,900	工事請負費 13,561,900円

○成果方向等

経年劣化によって損傷した舗装を修繕し、通行の安全と走行性の改善に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	4	橋梁維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 橋梁維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,564				3,564

○目標

橋梁の維持補修を行い、道路交通の安全確保を図る。

○実施内容

橋梁名	路線名	施工箇所	作業名	事業費（円）
内川橋	道形町掛樋橋線	道形	排水管補修業務	413,644
弁天橋	弁天橋線	栃屋	高欄補修業務	481,360
大山橋	平成町大山二丁目線	大山一丁目	高欄補修業務	534,974
鶴羽橋	斎藤川原4号線	斎藤川原	排水ジョイント補修業務	287,716
道形1号橋	道形町2号線	道形町	高欄補修業務	121,968
駅前平形線1号橋	駅前平形線	平形	高欄交換業務	591,800
滝の上橋	橋本滝の上線	黒川	高欄補修業務	467,830
二児橋	二児線	下田沢	高欄補修業務	453,834
紅葉橋	柳原紅葉岡線	湯温海	高欄補修業務	97,794
横路陸橋	横路南線	鼠ヶ関	高欄補修業務	112,728

○成果方向等

道路交通の安全確保に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	5	橋梁新設改良費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 橋梁新設改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
331,049	184,034	134,800	90	12,125

○目標

橋の長寿命化対策や架替え、橋梁拡幅などにより、交通の円滑化と道路利用者の安全を確保する。

○実施内容

令和4年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	延長（m）	幅員（m）	事業費（円）	備考
神馬沢1号線 （神馬沢橋）	小国	36.9	4.0（5.0）	3,938,000	測量設計等委託費 3,938,000円
尾浦平線 （尾浦橋）	下田沢	20.3	3.5（4.6）	6,153,400	測量設計等委託費 6,153,400円
松根羽黒線 （田沢川橋）	黒川	55.0	6.0（7.0）	31,174,000	工事請負費 31,174,000円
十王堂橋線 （十王堂橋）	三瀬	6.8	4.0（6.0）	78,669,817	工事請負費 73,260,000円 測量設計等委託費 3,003,000円 土地借上料 27,948円 物件移転補償費 2,378,869円
七日町柳橋線 （柳橋）	本町二丁目 本町三丁目	22.9	旧橋撤去	67,944,232	工事請負費 59,199,800円 土地借上料 1,633,862円 物件移転補償費 7,110,570円
沢山木揚場線 （岩川橋）	大岩川	42.0	橋台 N=1基 上部工 N=14本	47,789,306	【3→4繰越】 工事請負費 14,740,000円 物件移転補償費 6,000,000円 【現年】 測量設計等委託費 3,498,000円 工事請負費 21,828,906円 物件移転補償費 1,722,400円
町道千本杉関根線 （藤立橋）	庄内町	36.1	3.5（4.0）	3,175,150	橋梁補修負担金 3,175,150円
橋梁長寿命化対策事業 （橋梁点検診断）	全市	－	橋梁点検N=207橋	79,622,400	橋梁点検業務委託費 79,622,400円
その他（14橋）				10,151,500	測量設計等委託費 697,000円 工事請負費 9,454,500円
計				328,617,805	【3→4繰越】 工事請負費 14,740,000円 物件移転補償費 6,000,000円 【現年】 測量設計業務等委託費 96,911,800円 工事請負費 194,917,206円 物件移転補償費 11,211,839円 土地借上料 1,661,810円 負担金 3,175,150円

○成果方向等

定期点検により要修繕の判定となった老朽橋の長寿命化を図り、通行の安全・安心を確保した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	6	除雪対策費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 除雪対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,843,619	189,168	8,200	599	1,645,652

○目標

道路、公共施設の除雪作業等を実施し、冬期間の道路交通安全確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

(1) 道路除雪

指定路線	3,164路線
計画延長	1,140.9km
除雪実施日数	109日
延べ出動台数	7,320台

(2) 歩道路除雪

指定路線	148路線
計画延長	105.4km
除雪実施日数	33日
延べ出動台数	542台

(3) 凍結防止剤散布

指定箇所	289箇所
計画延長	38.0km
散布実施日数	46日
延べ出動台数	234台

(凍結防止剤内訳)

塩化ナトリウム(25kg袋)	9,290 袋
----------------	---------

(4) 消雪道路	38路線	15.5km
----------	------	--------

(5) 防雪柵	98路線	23.3km
---------	------	--------

○成果の方向性

道路、公共施設の除雪作業等を実施し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定に寄与した。

2. 除雪機械整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
83,196		27,400		55,796

○目標

道路・公共施設の除雪作業を実施するため除雪機械を購入し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

除雪機械購入

ロータリ除雪車(2.2m級)	1台	46,860千円
小形除雪車(1.0m級)	3台	36,300千円

○成果方向等

道路・公共施設の除雪作業を実施するため除雪機械を購入し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	7	道路公共事業費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 社会資本整備総合交付金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
259,458	142,636	86,300	6,330	24,192

○目標

社会資本整備総合交付金事業により、幹線道路網の整備や生活関連道路の整備、歩行者等の安全対策、道路インフラの長寿命化対策を行う。

○実施内容

令和4年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
大泉橋一日市町線 （一通解除関連）	本町二丁目 （一日市）	全体計画 L=480m	57,843,206	【事故繰越】 物件移転補償費 33,577,700円 用地取得費 1,736,238円 【3→4繰越】 工事請負費 10,000,162円 【現年】 工事請負費 9,109,606円 測量設計業務等委託費2,590,000円 物件移転補償費 829,500円
南町荒町大宝寺町線ほか （一通解除関連）	本町二丁目	道路改良 L=181m	75,647,800	【3→4繰越】 工事請負費 9,829,000円 【現年】 工事請負費 65,205,300円 物件移転補償費 613,500円
神楽橋十三軒町線 （道路改良）	本町二丁目 （七日町）	側溝 L=71m	17,606,600	工事請負費 17,606,600円
長沼地区冠水対策 （側溝）	長沼	側溝 L=208m	17,606,600	工事請負費 17,606,600円
道形文下蛾眉橋線 （歩道設置）	文下	道路改良 L=20m 片側歩道2.5m	19,125,700	【3→4繰越】 工事請負費 18,150,000円 【現年】 工事請負費 975,700円
松尾今野線 （防雪柵）	羽黒町後田	全体計画 L=406m 吹止柵 L=24m	5,500,000	【3→4繰越】 工事請負費 5,000,000円 【現年】 工事請負費 500,000円
水沢2号線 （道路改良）	水沢	道路改良 L=256m 幅員 W=5.5(8.0)m	63,260,500	【3→4繰越】 工事請負費 30,051,838円 【現年】 工事請負費 32,017,862円 物件移転補償 1,190,800円
文下馬場添荒井京田線	播磨	全体計画 L=460m	1,298,000	【3→4繰越】 委託費1,298,000円
計			257,888,406	【事故繰越】 物件移転補償費 33,577,700円 用地取得費 1,736,238円 【3→4繰越】 測量設計業務等委託費1,298,000円 工事請負費 73,031,000円 【現年】 測量設計業務等委託費2,590,000円 工事請負費 143,021,668円 物件移転補償費 2,633,800円

○成果方向等

道路整備対策を邁進し、歩行者等の安全・安心を確保した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 過疎地域自立促進関連事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
145,020		144,200	150	670

○目標

過疎地域自立促進計画に基づき、交通体系の整備や地域間交流の促進を図るため、市道の施設整備を図る。

○実施内容

令和4年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
温海釜谷坂線 （トンネル補修）	温海	L=155.2m 幅員 W=3.0(5.7)m	94,722,100	【3→4繰越】 工事請負費 5,585,500円 【現年】 工事請負費 89,136,600円
野中漆原線 （道路改良）	東岩本	L=292.7m 幅員 W=4.0(7.0)m	25,859,900	工事請負費 24,583,900円 測量設計業務等委託費1,276,000円
上田沢倉沢線 （道路改良）	倉沢	L=162.4m 幅員 W=4.0(7.0)m	23,864,500	【3→4繰越】 工事請負費 23,864,500円
計			144,446,500	【3→4繰越】 工事請負費 29,450,000円 【現年】 工事請負費 113,720,500円 測量設計業務等委託費1,276,000円

○成果方向等

全体計画のうち、温海釜谷坂及び上田沢倉沢線については工事が完了し市道の施設整備が図られた。

3. 辺地対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
22,916		22,700	25	191

○目標

辺地総合整備に基づき、交通体系の整備や地域間交流の促進を図るため、市道の施設整備を図る。

○実施内容

令和4年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
笹川川代山線 （歩道整備）	羽黒町川代	全体計画 L=327m 幅員 W=5.5(7.0)m 片歩2.5m	9,712,940	【3→4繰越】 工事請負費 7,124,700円 【現年】 工事請負費 2,570,000円 用地取得費 18,240円
宮の下宝谷線 （道路改良）	宝谷	全体計画 L=475m 幅員 W=4.0(7.0)m	13,139,727	物件調査委託費 4,081,000円 用地取得費 1,919,572円 物件移転補償費 7,139,155円
計			22,852,667	【3→4繰越】 工事請負費 7,124,700円 【現年】 工事請負費 2,570,000円 委託費 4,081,000円 用地取得費 1,937,812円 物件移転補償費 7,139,155円

○成果方向等

計画に基づき工事に着手しており、各路線において一定の進捗が図れた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	3	2	河川維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 河川維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,776	8,367		48	16,361

○目標

河川の氾濫防止及び河川環境の向上を図る。

○実施内容

(1)維持補修

作業委託

藻刈作業委託料(内川 鶴園橋～昭和橋)	1 件	200 千円
草刈作業等委託料	66 件	14,145 千円
浚渫作業委託料	23 件	7,894 千円
護岸等補修作業委託料	1 件	467 千円
河川ゴミ収集運搬作業委託料	3 件	72 千円
樋門等管理業務委託料	6 件	1,698 千円

(2)河川・海岸一斉清掃

河川数65河川 海岸数 延22海岸

河 川 名		延 長	参加人員	担当庁舎
7月	小 水 川 外 10河川	34.90km	829人	本 所
	藤 島 川	10.50km	67人	藤島庁舎
	藤 島 川 外 2河川	12.60km	673人	羽黒庁舎
	馬 渡 川	0.90km	47人	櫛引庁舎
	赤 川 外 38河川	15.00km	649人	朝日庁舎
	温 海 川 外 6河川	15.80km	1,172人	温海庁舎
9月	藤 島 川	7.60km	15人	藤島庁舎
	温 海 川 外 1河川	2.00km	250人	温海庁舎
合 計		99.30km	3,702人	

海 岸 名		延 長	参加人員	担当庁舎
7月	湯野浜海岸 外 7海岸	6.70km	1,812人	本 所
	鼠ヶ関海岸 外 5海岸	4.60km	501人	温海庁舎
	計	11.30km	2,313人	
9月	湯野浜海岸 外 8海岸	6.30km	743人	本 所
	計	6.30km	743人	
合 計		17.60km	3,056人	

○成果方向等

事業実施により河川環境の向上に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	1	都市計画総務費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市計画管理事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,842	1,183		5,087	4,572

○目標

- ・良好な市街地を形成するため都市計画の内容を適正に把握し、都市計画事務の推進を図る。
- ・都市計画法に基づく高度地区設定、地区計画制度等に基づき、良質で健全な市街地形成をコントロールする。
- ・鶴岡市景観計画、景観条例に基づき、本市の豊かな自然と歴史的・文化的資源を大切にしながら良好な景観形成を図る。
- ・地方拠点都市地域指定の「鶴岡市中心市街地区」における高度かつ有効な土地利用の実現を目指す。
- ・県立「こころの医療センター」の移転に伴い、市街化区域であった茅原町北側の未利用地について、人口減少と少子高齢化社会に対応した、福祉・医療・商業が共存する良好な宅地の提供を図り、新たなまちづくりを行う。

○実施内容

- (1) 立地適正化計画に基づく居住誘導区域または都市機能誘導区域外での建築行為等の届出による住宅開発や都市施設の整備動向の把握
- (2) 都市計画決定、変更に関すること
都市計画公園（茅原地内）の変更を行ったほか、高度地区の特例などに係る意見聴取を行った。
- (3) 地区計画、景観条例に基づく大規模建築行為等の指導・助言
- (4) 都市再生街区基本調査により市街地に設置された測量基準点の管理保全
- (5) 茅原北土地区画整理事業に係る技術的支援

○成果方向等

- ・都市再興基本計画（都市計画マスタープラン、立地適正化計画）に基づきコンパクトプラズネットワークによる持続可能なまちづくりに取り組んでいる。
- ・本市の良好な景観形成の保全活用を推進するため景観計画を改定した。
- ・地区計画、景観条例等に基づく届出審査により良好な景観形成、住環境整備が図られた。

2. 駅前再開発ビル管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
101,649		18,100	52,645	30,904

○目標

市街地再開発事業で整備されたマリカ東西館、駅前再開発ビル駐車場を適切に管理するとともに、食文化情報発信拠点「FOODEVER」を含め、マリカ東館が鶴岡駅前地区の活性化に資する施設として有効利用が図られるように安定運営に努める。

○実施内容

(1) 駅前再開発ビル駐車場の管理

単位：円/台

	利用台数	料金収入	管理委託料
令和4年度	193,295	33,112,100	23,499,300
令和3年度	181,458	29,792,400	22,492,800
増 減	11,837	3,319,700	1,006,500

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) マリカ東館の管理

マリカ東館の建物の維持管理に係る費用を負担した。

- ・管理業務委託料 39,578,000円
- ・テナント賃料収入 13,214,704円
- ・施設設備修繕（マリカ広場集水桝蓋修繕、他） 975,810円

(3) マリカ西館の管理

マリカ西館の公共公益的利用に資する全体共用部分に係る維持管理費用の一部を負担した。

- ・維持管理に係る負担金 6,318,935円

(4) 駅前再開発ビル駐車場（パークビル）改修事業

- ・駅前再開発ビル駐車場天井錆取等工事 15,587,000円
- ・駅前再開発ビル駐車場消防設備更新工事 3,520,000円

○成果方向等

- ・駅前再開発ビル駐車場の適切な管理を行った。引き続き駐車場の需要が見込まれることから、適切な管理を行っていく。
- ・マリカ東館の継続的な安定運営に向け、必要な施設設備の修繕を行った。
- ・食文化情報発信拠点FOODEVERについては、街の玄関口である鶴岡駅前の賑わい創出を図り、食文化や観光に関する情報発信拠点としての機能を発揮するよう、施設の周知拡大と利活用の促進に取り組んでいく。

3. 鶴岡まちづくりブランディング事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,908			700	3,208

○目標

中心市街地のまちなか居住を推進し、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進するため、官・民・学の連携により各種事業計画を構築、展開することでまちのブランド力を高める。

○実施内容

(1) 中心市街地将来ビジョンの策定に向けた検討

- ・中心市街地将来ビジョン・中心市街地活性化基本計画検討会議を設置
- ・中心市街地将来ビジョンの検討に係る勉強会の実施 148,390円

(2) 中心市街地の土地利用検討のための調査

- ・中心市街地通行量調査業務（17地点） 214,343円
- ・土地利用構想策定支援業務 3,410,000円

○成果方向等

- ・中心市街地将来ビジョン（令和5年度）及び中心市街地活性化基本計画（令和6年度）の策定に向け、検討会議を組織して検討を行った。
- ・中心市街地の土地利用について検討するため、人口特性、移動特性、施設立地状況等のデータ収集と整理を行った。

4. 空き家有効活用支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,781	1,544		3,137	6,100

○目標

市内の空き家対策として、空き家の有効活用の視点に立ち、全市を対象とした空き家の利活用及び中心市街地への居住誘導策を講ずる。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

(1) 中心市街地居住促進事業

不良住宅寄附採納件数 1件 解体除却件数 1件

(2) 空き家有効活用支援事業

- ・空き家相談会の開催（6月、8月、11月）

NPO法人つるおかランド・バンクとの共催 相談件数：75件

- ・空き家相談会開催案内チラシ作成 55,500部（固定資産税納税通知に同封）

- ・空き家利活用コーディネート推進事業補助 5,200千円

NPO法人つるおかランド・バンクが空き家の利活用を促進するためのコーディネートに要する費用に対して補助を行った。

- ・所有者不明土地等対策事業費補助 44千円

NPO法人つるおかランド・バンクが空き家（低未利用土地）の利活用を促進するための所有者探索に要する費用に対して補助を行った。

- ・空き家情報管理システムの更新（5年更新、次回令和8年度）

○成果方向等

- ・空き家所有者の適正管理に対する意識啓発を図るとともに、空き家相談会を開催するなど、NPO法人つるおかランド・バンクと連携し良好な住環境の実現に寄与した。
- ・人口減少対策としては中心市街地居住促進事業の実施により、老朽危険空き家の寄附採納を促し、若者世帯、子育て世帯、移住世帯への住宅地の提供、まちなか居住が図られた。

5. 官民連携まちづくり事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,985				2,985

○目標

活力があり、人が集う中心市街地を構築していくため、官民連携によるまちづくり活動を推進する。

○実施内容

(1) まちづくりスタジオ鶴岡Dadaを拠点とした中心市街地の活性化につながる活動の展開

- ・まちづくりセンター運営支援補助金 2,864,000円

- ・中心市街地の賑わい創出の社会実験の実施協力（ぎんざ秋まつり・パークレットチャレンジ）

○成果方向等

- ・まちづくりセンター機能を有する「まちづくりスタジオ鶴岡Dada」を運営する銀座商店街Dada委員会との連携、支援を行いながら、都市の魅力づくりと多様な人材育成、中心市街地の活性化につながった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	2	都市基盤整備事業費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,499	6,497	5,800	698	504

○目標

本市がもつ歴史資源・文化及び文化資源等の地域特性を活かし、次世代に継承するまちづくりを推進するため国の認定を受けた「鶴岡市歴史的風致維持向上計画」の事業を計画的に実施し、重点区域「鶴岡公園とその周辺地区」、「羽黒手向地区」、「羽黒松ヶ岡地区」の歴史的風致維持向上を推進する。

○実施内容

(1) 歴史的風致維持向上計画事業

- ・鶴岡公園内堀周辺道路修景事業工事費 12,995千円
- ・歴史的風致維持向上計画推進協議会の開催 161千円

歴史的風致維持向上計画に基づき実施した事業の進行管理と評価を行ったほか、平成25年度～令和4年度までの計画や事業等に関する最終評価を実施した。

○成果方向等

- ・鶴岡公園内堀周辺道路において、横断部石張舗装、路面着色、ベンチ等設置の修景整備工事を行ったことにより、鶴ヶ岡城内堀周辺の街なみ環境の向上及び歩行者の安全確保と歴史的な景観形成に寄与している。
- ・歴史的風致維持向上計画事業及びこれに関連する歴史と魅力あるまちづくり事業等について、関係部局（企画部、商工観光部、建設部、羽黒庁舎）が連携して取り組み、酒井家庄内入部400年記念事業をはじめとする本市固有の歴史的・文化的資源の啓発と市内外への理解醸成が図られた。

2. 道の駅あつみ移転整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
414			414	

○目標

日沿道の有効利用による地域活性化を図るため、鼠ヶ関IC（仮称）隣接地に道の駅あつみを整備し、令和9年4月に移転開業する。

○実施内容

- (1) 官民連携手法であるDBO（デザイン・ビルド・オペレート）方式により、道の駅あつみ移転整備事業を行うこととし、事業者選定に向け、PFI法の手続に準じて実施方針の公表、特定事業の選定の公表を行った。
- (2) 整備予定地の用地取得、粗造成工事について、一般財団法人鶴岡市開発公社に依頼し、地権者21名との土地売買契約締結を完了した。
- (3) 温海地域において道の駅セミナーを開催し、地域振興に向けた地元の機運醸成を図った。
- (4) 国道7号との一体型整備に向け、関係機関（国・県）と協議を行った。
- (5) 住民自治組織等への説明・情報提供を行い、事業化への理解促進に努めた。

○成果方向等

- ・DBO方式による民間事業者の選定を行う。
- ・事業予定地の粗造成工事を推進する。
- ・地場産品の拡充など、温海地域の具体的な振興策を推進する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	2	都市基盤整備事業費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市計画道路山王町本町線整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
85,728	48,264	18,300	1,931	17,233

○目標

都市内幹線道路ネットワークの構築及び無散水消雪施設整備等により道路機能の向上を図り、道路利用者の利便性向上と中心市街地活性化など快適な市街地形成を行うとともに、無電柱化を推進することで良好な土地景観の形成や緊急輸送道路の強靱化を図る。

○実施内容

令和4年度に実施した内容は、次のとおりである。

費目	内容	支出額（円）	備考
測量設計業務等委託費	電線共同溝連系管路工事委託 一式	4,988,500	【3→4繰越】 測量設計業務等委託費 4,782,800円 【現年】 測量設計業務等委託費 205,700円
工事請負費	電線共同溝本体工事 一式 消雪施設整備工事 一式	67,747,332	【事故繰越】 工事請負費 37,023,596円 【3→4繰越】 工事請負費 27,152,842円 【現年】 工事請負費 3,570,894円
補償費	公共汚水桝移設 一式 電線共同溝連係設備補償 一式	12,964,836	【3→4繰越】 補償費 6,821,358円 【現年】 補償費 6,143,478円
合計		85,700,668	【事故繰越】 工事費 37,023,596円 【3→4繰越】 工事費 27,152,842円 委託費 4,782,800円 補償費 6,821,358円 【現年】 工事費 3,570,894円 委託費 205,700円 補償費 6,143,478円

○成果方向等

各関係機関との調整を行うとともに電線共同溝工事を実施し、事業の進捗が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	3	公園管理費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市公園管理費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
131,889	3,302		28,962	99,625

○目標

都市公園と都市緑地について、安全で安心して利用できるよう、適正な維持管理を図る。

○実施内容

・鶴岡公園維持管理委託料	14,575,363 円
・赤川河川緑地維持管理委託料	12,267,200 円
・街区公園等維持管理委託料	79,234,039 円
【内訳】 鶴岡地域	64,491,453 円
うち、赤川市民ゴルフ場指定管理委託料	26,479,000 円
大山公園指定管理委託料	4,000,000 円
藤島地域	6,070,700 円
羽黒地域	4,094,676 円
櫛引地域	2,217,710 円
温海地域	2,359,500 円

鶴岡市赤川市民ゴルフ場利用状況

年 度	利用人数	対前年比	使 用 料	対前年比
令和2年度	9,274人	70.1%	19,472,850円	72.6%
令和3年度	11,917人	128.5%	24,775,850円	127.2%
令和4年度	13,372人	112.2%	28,025,800円	113.1%

○成果方向等

適正な維持管理をしたことにより公園の環境が改善され、利用者の利便性の向上が図られた。

2. 農村公園管理費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,527			201	7,326

○目標

農村公園について、安全で安心して利用できるよう、適正な維持管理を図る。

○実施内容

・農村公園管理委託料	5,202,718 円
【内訳】 鶴岡地域	3,020,160 円
藤島地域	275,500 円
羽黒地域	657,405 円
朝日地域	524,070 円
温海地域	725,583 円

○成果方向等

適正な維持管理をしたことにより公園の環境が改善され、利用者の利便性の向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 都市公園等新営改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,402		2,700		3,702

○目標

公園施設の増設や改良及び老朽化施設の更新を行い、公園としての機能充実を図る。

○実施内容

工 事 名	工事費
赤川桜つつみ展望棟渡り廊下改修工事	1,287,000 円
道形公園公衆トイレ外灯設置工事	161,700 円
北田公園外柵設置工事	2,434,300 円
鶴岡公園周辺樹木更新工事	2,090,000 円
みどり町公園照明灯更新ほか関根山村広場照明灯撤去工事	429,000 円
計	6,402,000 円

○成果方向等

公園の環境改善や機能充実により、利用者の利便性の向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	4	開発対策費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 宅地開発指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,147			9,071	76

○目標

宅地開発の指導により、秩序ある土地利用の形成を図り、良好な生活環境を確保する。

○実施内容

(1) 開発指導

区 分	開発目的	件数	面積 (㎡)
開発許可	住宅用	9	8,002.99
	業務用	1	1,304.70
	計	10	9,307.69
開発協議	住宅用	7	3,091.71
	業務用	1	241.97
	農林漁業用	1	783.47
	建築以外	6	6,849.91
	計	15	10,967.06
建築許可	住宅用	21	9,276.83
	業務用	14	43,908.11
	計	35	53,184.94

(2) 緑地帰属

3件 1,295.00㎡ (茅原北土地区画整理地内)

(3) 緑地処分

6件 1,459.48㎡ (売払い5件、茅原北土地区画整理地編入1件)

(4) 緑地等整備基金積立金利子 12,456円

(5) 緑地使用料 7件 336,880円

・緑地等整備基金 (令和5年5月31日現在)

項 目	令和4年度決算現在高	年度中増減
現 金 (円)	21,681,566	-35,252,759
土 地 (㎡)	32,580.42	-164.48

○成果方向等

適正な開発指導により、良好な宅地形成が図られた。また緑地の市への帰属により緑地整備基金へ充当した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	5	自転車駐車場管理費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 自転車駐車場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,482			3,253	4,229

○目標

鶴岡駅前地区における自転車駐車場の秩序を維持し、歩行者や自転車利用者による通行の安全性確保、良好な都市景観の維持に寄与する。

○実施内容

- (1) 鶴岡市開発公社を指定管理者として鶴岡駅前自転車駐車場の維持管理業務を委託
- (2) 鶴岡駅前自転車整理区域において、春に鶴岡警察署・市内外高等学校教諭等とともに自転車放置防止の街頭指導を実施
- (3) シルバー人材センターに鶴岡駅前自転車整理区域等の定期的な指導・整理を委託

○成果方向等

鶴岡駅前駐車場の適切な管理と、自転車放置の防止のための指導により、駐車秩序の維持と施設利用者等の利便が図られた。

【鶴岡市営駅前自転車駐車場の使用料収入及び利用台数】

	収入（単位：円）		利用台数（単位：台）	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
4 月	767,540	961,900	6,713	7,138
5 月	185,010	113,490	7,734	8,335
6 月	123,580	108,290	7,390	7,961
7 月	201,270	202,180	7,551	8,178
8 月	77,620	100,990	7,820	8,095
9 月	281,390	300,740	7,314	8,013
10月	492,390	651,980	7,300	7,669
11月	136,090	115,130	6,550	7,293
12月	89,410	89,980	5,670	6,408
1 月	95,250	117,890	5,009	5,475
2 月	51,760	103,640	4,176	4,711
3 月	395,550	392,270	4,491	6,134
合計	2,896,860	3,258,480	77,718	85,410

対前年度比

112.5%

109.9%

1ヶ月平均	241,405	271,540	6,477	7,118
1日平均	7,958	8,952	214	235

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	6	公園整備費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 公園施設等長寿命化対応事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
30,900	15,000		15,000	900

○目標

公園施設の長寿命化計画に基づき公園施設の更新を行い、利用者の安全確保と利便の向上を図る。

○実施内容

除雪業務委託料 195,800 円

鶴岡市都市公園施設長寿命化対策工事 30,704,300 円

公 園 名	整備した施設の名称及び数量
鶴岡西部公園	4 連ブランコ1基 ボルダリングクライマー1基 複合遊具 1 基
大宝地公園	2 連ブランコ1基 シーソー1基
美原町公園	2 連ブランコ1基
とりのす公園	すべり台1基
舞台公園	すべり台1基
鶴岡東公園	3 連鉄棒1基 シーソー1基
計 6 公園	計10基

○成果方向等

老朽化した遊具の更新により、利用者の安全確保と利便性の向上が図られた。

2. 街区公園整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
39,195	14,810		24,261	124

○目標

老朽化した公園内等の公衆用トイレを整備し、利用者の利便の向上を図る。

○実施内容

日の出公園ほか公衆トイレアスベスト含有調査業務委託料 273,900円

除雪業務委託料 124,300円

公園内公衆用トイレ整備事業

公園名	工 事 費
七窪緑地公園（新築）	6,160,000円
日の出公園（改築）	10,648,000円
北田公園（改築）	10,780,000円
大西町公園（改築）	11,209,000円
計 4 公園	38,797,000円

○成果方向等

老朽化した公衆用トイレの整備により、利用者の利便性の向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 鶴岡公園整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
150,456	74,656	67,100	3,647	5,053

○目標

鶴岡公園内の施設の整備を行い、鶴岡公園としての機能充実を図る。

○実施内容

- ・危険樹木等剪定業務委託料 814,000 円
- ・鶴岡公園整備事業工事費

工 事 名	工 事 費
樹木更新工事	5,472,500円
正面広場整備工事	71,751,900円
給水設備工事	325,600円
計	77,550,000円

- ・鶴岡公園整備事業工事費（令和3年度繰越）

工 事 名	工 事 費
正面広場四阿新築工事	8,998,000円
正面広場整備工事	63,093,800円
計	72,091,800円

○成果方向等

鶴岡公園内の施設を整備したことにより、機能充実が図られた。

4. 赤川かわまちづくり事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
49,775	22,336	23,200		4,239

○目標

赤川かわまちづくり事業の実施により、公園施設等の機能充実や幅広い世代が集う新たな水辺空間の創出を図る。

赤川かわまちづくり事業で整備される水辺空間により、市街地とのネットワークが構築されることから、観光客を赤川沿いに誘導し観光振興への支援を図る。

○実施内容

- ・地域住民等で構成された、赤川かわまちづくり推進協議会及び市民ワークショップの開催
- ・社会実験の結果を踏まえて、赤川を日常的に人で賑わう水辺空間にするため営利活動等を行う民間事業者を公募し、赤川の水辺空間賑わいづくり事業を実施
- ・赤川河川緑地トイレ整備工事に係る資材等単価特別調査業務委託 891,000 円
- 赤川かわまちづくり事業整備工事費

工 事 名	工 事 費
赤川河川緑地給水設備工事	1,265,000円
赤川河川緑地電気設備工事	627,000円
赤川河川緑地トイレ整備工事	46,992,000円
計	48,884,000円

○成果方向等

赤川かわまちづくり推進協議会や市民ワークショップの開催などにより、具体的な整備内容やスケジュールの確認、整備工事や賑わいづくり事業の実施により事業の推進が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 温海公園整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,399		6,000	197	202

○目標

あつみ温泉の観光拠点として、温海公園（ばら園）の整備を行うことにより、あつみ温泉の魅力向上と賑わいの創出を図る。

○実施内容

温海公園整備事業実施設計業務委託 6,398,700 円

○成果方向等

地元説明会の開催や専門家の意見を踏まえて、具体的な整備内容やスケジュールの確認を行ったことにより事業の推進が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	7	1	住宅管理費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市営住宅維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
72,372	4,560	1,700	64,036	2,076

○目標

市営住宅 16箇所、101棟、822戸、入居者1,013名（特公賃含）の適切な維持・管理を図る。（令和5年4月1日現在）

○実施内容

(1) 市営住宅管理代行業務委託 53,250,900円

① 入退去管理業務 入居件数 38件 退去件数 50件

② 入居者募集業務 空家募集74戸 に対し 49世帯の応募（応募倍率 0.66倍）

③ 維持管理委託業務 30件 8,781千円

（給水設備維持管理委託、消防設備維持管理委託、植栽剪定委託業務、他）

④ 修繕業務 343件 21,635千円

（排水不良、トイレ・台所設備設備、風呂釜・給湯器 他）

(2) 市営住宅家賃、駐車場使用料の徴収業務（令和5年3月31日現在 調定額）

市営住宅家賃 623件 128,067千円 駐車場使用料 248件 4,028千円

(3) 市営住宅改修工事件数 3件 7,898千円

No.	団地名	工事内容	事業費
1	下名川住宅	住戸改修工事	2,189千円
2	柳原住宅	物置改修工事	1,760千円
3	美原住宅	お試し住宅住戸改善工事	3,949千円

(4) お試し住宅用備品購入（エアコン、冷蔵庫、他） 4台 182千円

(5) 住宅確保要配慮者支援

鶴岡市居住支援協議会にて、住宅確保要配慮者を対象に賃貸物件紹介事業を行う。

依頼件数：30件、紹介件数：22件、契約成立件数：5件

住宅確保要配慮者専用住宅の改修に対して補助を行う。

補助住戸 1戸 補助金額 2,000千円

住宅確保要配慮者である入居者の家賃低廉化に対して補助を行う。

補助件数 6世帯 補助金額 1,948千円

住宅確保要配慮者が入居する際の初回債務保証料に対して補助を行う。

補助件数 1世帯 補助金額 19千円

(6) 特定公共賃貸住宅管理業務委託 935千円

① 入退去管理業務 入居件数 0件 退去件数 1件

② 入居者募集業務 空家募集1戸 に対し 1世帯の応募（応募倍率 1.00倍）

③ 維持管理委託業務 5件 225千円（病虫害駆除 他）

④ 修繕業務 6件 318千円（非常用照明、玄関チャイム 他）

○成果方向等

・住宅に困窮する低所得者への住宅供給により、生活の安定及び社会福祉の増進に寄与した。

・令和4年4月から管理代行制度による管理を開始した。

・市営住宅の適正な維持管理により居住環境の改善及び家賃収納の向上に努めた。

住宅使用料	調定額	収納額	収納率
現年度分	128,067千円	127,516千円	99.57%
過年度分	17,046千円	1,297千円	7.61%

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 木造住宅耐震化等促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
449	205			244

○目標

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された一戸建木造住宅の耐震診断を行う所有者の方に対し、本市登録耐震診断士を派遣し、耐震診断を行い、当該住宅の耐震性能に応じた補強方法等のアドバイスを通じ耐震改修を促すほか、災害危険区域等における危険住宅の移転を促し、自然災害に強いまちづくりを推進する。

また、地震時に通学路や津波避難路に面する倒壊の恐れのあるブロック塀に対し、解体撤去を促し、児童や高齢者等の安全を図る。

○実施内容

木造住宅耐震診断事業

実施件数	3件
補助金額	351千円

がけ地近接等危険住宅移転事業

実施件数	0件
補助金額	

スクールゾーン内危険ブロック塀等除去促進事業

実施件数	1件
補助金額	60千円

○成果方向等

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された一戸建木造住宅の耐震診断費用に対し助成を行い、耐震性能の把握、耐震改修等に関する普及及び啓発を行った。

3. 地域住宅活性化事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
76,552	32,470		150	43,932

○目標

地域住宅関連産業の活性化、地場産木材の利用促進、後継者育成、技能の伝承、住環境の整備など地域住宅が抱える諸問題を総括的に捉えて地域住宅関連産業の活性化に繋げる。

○実施内容

(1) つるおか住宅活性化ネットワーク

会員51団体（業界団体、森林組合、関連事業者、金融機関、工業高校、市）

内訳名称	補助金内訳
補助金事業運営費	1,989千円

①若者世帯新築支援事業の実施 利用者 9名

②技能検定受験費用補助の実施 利用者 4名

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 地域住宅リフォーム補助金

		全 体
一 般	件 数	300件
	補助額	73,143千円
	対象工事費	1,093,285千円
耐 震	件数(一般と重複)	-
	補助額	1,200千円
	対象工事費	4,170千円
合 計	受付件数	300件
	補助額	74,343千円
	対象工事費	1,097,455千円

○成果方向等

つるおか住宅活性化ネットワークへの支援では、市内の設計・施工業者による鶴岡産木材を活用した住宅新築を支援することで、地元住宅産業の活性化と、地域産木材利用拡大に寄与した。

移住・婚姻・子育て世帯の若者を対象とした事業であり、移住促進や子育て支援策としても需要が多く、つるおか住宅活性化ネットワークが独自に実施している販促パンフレット、広告宣伝等とも連携し、今後も地域産業の活性化や若年層の定着を促進する。

地域住宅リフォーム補助金は、鶴岡産木材の利活用を促進し、地域住宅の機能や質の向上、人口減少対策として定住支援、地元住宅関連産業の活性化に寄与した。（対象工事費：約11億円）

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	7	2	住宅建設費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市営住宅新営改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,800	8,803	12,900	97	

○目標

市営住宅入居者の居住環境及び利便性の向上を図るため、住宅の計画的な改修、整備を実施し、かつ、施設の長寿命化によりストックの有効活用を図る。

○実施内容

鶴岡市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅の改修工事を実施した。

市営住宅新営改良事業

3件 21,800千円

No.	団地名	工事内容	事業費
1	大西住宅	3・4号棟給水設備改修工事	15,222千円
2	東部住宅	2号棟バリアフリー化改修工事（1戸）	2,794千円
3	美原・東部住宅	浴室改修工事（2戸）	3,784千円

○成果方向等

老朽化した給水設備、浴室の改修工事、バリアフリー化工事を行い、設備の維持保全及び居住性の向上に資する改善を行った。また各住宅の適正な維持管理を行った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	1	常備消防費	消防本部総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 常備消防管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
149,816	878		20,101	128,837

○目標

消防・救急・救助活動の確立と消防体制の維持を図るとともに、消防本部・消防署及び各分署の適切な管理運営と消防活動・予防活動を推進する。

○実施内容

①消防活動実施状況

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
火災種別	建 物（住宅）	25（11）	23（10）	23（17）
	林 野	1	3	0
	車 輦	4	6	5
	そ の 他	6	8	14
	計	36	40	42
焼損棟数	全 焼	15	13	12
	半 焼	2	4	1
	部 分 焼	7	7	8
	ぼ や	10	11	9
	計	34	35	30
焼損面積	建物（㎡）	2,718	1,854	1,712
	林野（㎡）	4	123	0
り 災 世 帯		16	15	21
り 災 人 員		36	49	42
死傷者	死 者	1	2	4
	負 傷 者	10	6	6
損害額（千円）		79,550	41,968	51,251

※令和4年度の火災件数は、前年度に比べ減少しているが、令和5年2月に加茂地内で発生した火災（8棟焼損）等により、建物の焼損面積と損害額は増加している。

②救急活動実施状況

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	出動件数	搬送人数	出動件数	搬送人数	出動件数	搬送人数
急 病	4,246	3,818	4,086	3,667	3,682	3,415
交 通 事 故	239	180	229	201	265	219
一 般 負 傷	843	751	794	738	785	735
そ の 他	651	570	636	555	633	538
計	5,979	5,319	5,745	5,161	5,365	4,907

※救急件数は、全体的に増加傾向で、特に急病と一般負傷が増加している。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③救助活動実施状況

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	出動件数	救助人員	出動件数	救助人員	出動件数	救助人員
火 災	1	1	2	2	3	3
交 通 事 故	19	8	13	8	18	12
水 難 事 故	6	4	4	5	11	8
自 然 災 害	1	4			2	8
機 械 に よ る 事 故	1	1	1	1	4	3
建 物 等 に よ る 事 故	4	1	3	3	2	
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故						
破 裂 事 故						
そ の 他	22	19	19	16	14	8
計	54	38	42	35	54	42

※救助件数は、前年度より増加しており、特に交通事故及び山岳事故を含むその他の件数が増えている。12月に発生した西目地内の土砂災害は、自然災害に該当する。

○成果方向等

火災予防活動とあわせて、多様化する各種災害に対応するため、訓練等により体制強化と迅速化を図った。西目地内の土砂災害を教訓に関係機関との訓練等を通じ、連携強化を推進する。

2. 救命士養成・応急手当普及啓発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,664			727	5,937

(1) 救命士養成

○目標

気管挿管・薬剤投与など高度化する救命処置に対応するため、8台の救急車の運用に必要な救急隊員52名を救急救命士として運用できるように養成計画を進める。

○実施内容

年次的な計画のもと、救急救命士養成のため研修派遣を実施した。

救急救命士養成者数（採用時資格取得済者数含む）

年度	25以前	26	27	28	29	30	元	R2	R3	R4	計
人数	29	2	4	3	2	3	2	1	2	2	50

○成果方向等

救急救命士有資格者を前期1名、後期1名養成した。今後も計画的に養成を進め救急業務の高度化と救命処置・現場対応力の向上を図る。

(2) 応急手当普及啓発

○目標

計画的に普通救命講習会を開催するとともに、市民への応急手当の普及啓発を推進し、応急手当の質の向上を図り、救命率の向上へ繋げる。

○実施内容

コロナ禍において、受講者の募集定員を制限するとともに、eラーニングを活用した普通救命講習を開催した。

普通救命講習実施状況	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	18回（223名）	9回（122名）	8回（210名）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

前年度より受講者数が増加した。今後もe-ラーニングを活用した応急手当の普及啓発を引き続き推進するとともに、受講しやすい講習を開催し救命率の向上へ繋げる。

3. 火災予防普及事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
60			9	51

○目標

火災予防に係る普及事業を行うことにより、出火の防止のみならず、発災時における被害の軽減を図る。

○実施内容

関係団体と連携した各種啓発活動の他、ホームページへの掲載や防火チラシを配布することで出火原因を周知し、火災予防を推進した。

(主な事業)

- ・ 春、秋季火災予防運動 (4/9～22、11/9～15)
- ・ 自主防災組織に対する訓練指導及び防火座談会における講話 (23回)
- ・ 高齢者世帯等防火訪問調査 (563件)
- ・ 住宅用火災警報器の設置状況等調査 (691件)
- ・ 住宅用火災警報器設置促進キャンペーン (11箇所)
- ・ 署見学児童に対する住宅用火災警報器の点検啓発 (23回)
- ・ 火災多発時に出火原因をホームページへ掲載、防火広報を強化及び防火チラシを配布

○成果方向等

訪問による直接的な指導を増やしたことから、住宅用火災警報器に関する適正な維持管理の向上がみられた。今後にあつては、関係機関との連携を更に深めながら出火防止対策を図る。

4. 応急処置用資機材整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,217	9,195	11,200	1,216	4,606

○目標

計画的な施設設備の更新により、救急体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

国庫補助金及び起債等を活用し、下記の設備整備を行った。

件 名	数 量	配 置 署	事 業 費 (千 円)
高規格救急自動車	1台	羽黒	17,578
高度救命処置用資機材	1式	羽黒	8,580

○成果方向等

車両の計画的な整備により、救命率の向上が期待されるとともに、現場での救急活動をより効果的かつ迅速に実施することができる体制を構築することができた。

増加傾向にある救急事案に適切かつ迅速に対応するため、今後も計画的な車両等資機材の整備更新を進めていく必要がある。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 消防施設設備整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
50,374	10,593	24,200	2,607	12,974

○目標

計画的な施設設備の更新により、消防体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

国庫補助金及び起債等を活用し、下記の設備整備を行った。

件 名	数 量	配 置 署	事 業 費（千 円）
消防ポンプ自動車（CD-I型）	1台	朝日	48,290
水難救助用水上オートバイ	1台	本署	1,994

○成果方向等

最新式の消防ポンプ自動車及び水難救助用水上オートバイの更新により、消防力の充実、強化が図られた。

多様化する災害に迅速に対応するため、今後も計画的な資機材や施設整備を実施していく必要がある。

6. 消防用通信指令設備更新事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,342			1,743	10,599

○目標

老朽化した消防用通信指令設備を更新し、安定的で迅速な消防救急活動を実施する。

○実施内容

コンサルタントに支援業務を委託し、総務省消防庁の動きや現在の最新技術情報を得ながら、最適な事業スケジュール、発注方法などを検討し整理した。

・事業費

件 名	事 業 費（千 円）
通信指令設備調達支援業務委託	12,342

○成果方向等

作成した事業スケジュールに基づき、適切に事業を実施する。また、総務省消防庁の動きを注視し、消防力の維持・向上につながる設備にしていく。

7. 朝日分署改築事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,768		7,000		2,768

○目標

朝日庁舎との合築によりコスト削減を図りながら利便性・機能性の高い庁舎を整備する。

老朽化した分署の改築により、消防体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

次年度の施工業者選定に向け、実施設計を策定した。

業 務 名	事 業 費（千 円）
朝日庁舎・消防署朝日分署改築工事設計業務委託（消防分）	9,768

○成果方向等

適切な工程管理による進捗管理を行う。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	2	非常備消防費	消防本部警防課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 非常備消防維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
183,285			2,663	180,622

(1) 消防団員の教育訓練事業

○目標

多様化する各種災害に適切に対応するため、消防団幹部の育成及び消防団員の活動技術の向上及び士気の高揚を図る。

○実施内容

①山形県消防学校教育

科 目	実 施 日	参加人数	教育内容
実技指導員科（消防操法）	5月21日～22日	4	消防操法
	6月4日～5日	7	
機関科	10月15日～16日	2	消防ポンプ機関操作
初級幹部科	10月29日～30日	3	幹部教育
指揮幹部科（現場指揮）	11月26日～27日	5	現場指揮要領
指揮幹部科（分団指揮）	令和5年1月28日～29日	6	分団指揮要領
実技指導員科（訓練礼式）	令和5年3月11日～12日	7	訓練礼式

②消防団員各種訓練 延べ 4,043人

項 目	実 施 日	参加人数	訓練内容
水防訓練（各方面隊）	通年	156	水防工法訓練他
秋季訓練（各方面隊）	9月～11月	632	秋季演習訓練他
放水訓練（新規）	通年	1,026	各班放水訓練
団員・幹部等講習会	通年	90	ポンプ講習他
防火広報	通年	2,069	火災予防広報
各自治会防災訓練等	通年	70	防災訓練

○成果方向等

コロナ禍により感染防止対策を講じながら各種教育・研修を実施するとともに、地域性を重視した各種訓練を実施し、災害防御活動に対する組織力の向上に繋がった。また、消防学校入校者による伝達講習会を開催し、各方面隊へ知識・技術の伝達を行った。今後も実災害に即した消防訓練と消防学校入校による教育訓練を実施し活動技術の向上を図る。

(2) 消防団の組織再編

○目標

少子高齢化に伴い、消防団員の担い手不足となっている現状を踏まえ、班を集約・統合して広域的な活動を展開するとともに、消防団員の負担軽減を進めながら、消防力の維持・強化を図る。

○実施内容

「班統合計画」に基づき、組織検討委員会で、班の統合や消防団活動のあり方についての検討を重ね、活動が困難になっている班の統合を行い、消防力の維持・強化を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

①班統合の実績

統合班	新たに配備した車両等
加茂 1 班が加茂 2 班及び加茂 3 班へ統合	消防ホース40本
工藤班及び平足・上川尻班が下川尻班へ統合	消防ホース20本
西渡前班と東渡前班が統合	消防ホース20本
越沢 1 班と越沢 2 班が統合	消防ホース20本
上中野目班と上蛸井班が統合	軽搬送車1台、消防ホース20本
一霞班と湯温海班が統合	消防ホース20本
峠ノ山班と小国班が統合	消防ホース20本

②年度別班統合の実績

年度別実績	令和4年度	令和3年度	令和2年度
統合班	16班 ⇒ 8班	4班 ⇒ 2班	6班 ⇒ 3班
年度末の班数	312班	320班	322班

○成果方向等

小型ポンプ班同士の統合である上中野目・上蛸井班には軽搬送車を新たに配備し、範囲拡大による機動力を確保した。今後も消防力の維持・強化を図るため、班の統合計画を推進し、班の母体となる部と分団の統合を含めた再編についての検討を進める。

(3) 消防団の災害出動等

○目標

火災その他災害に出動し被害の軽減を図るとともに、広報活動を通し火災予防啓発を推進する。

○実施内容

①火災出動

地域	出動件数	人員
鶴岡	13 件	299 名
藤島	1 件	78 名
羽黒	5 件	103 名
櫛引	5 件	90 名
朝日	1 件	3 名
温海	2 件	32 名
計	27 件	605 名

②その他の災害出動

地域	出動件数	人員
鶴岡	9 件	207 名
藤島	3 件	20 名
羽黒	1 件	3 名
櫛引	- 件	- 名
朝日	- 件	- 名
温海	5 件	22 名
計	18 件	252 名

○成果方向等

常備消防等との連携した活動により、災害発生時、被害の軽減に努めている。令和4年12月末に発生した西目地内の土砂災害では、地域の状況に精通した消防団員と消防署員が連携して活動することができた。また、各地域の防火広報に女性消防隊員も含め積極的に取り組んでおり、今後も災害活動のみならず、火災予防啓発活動も強化・推進していく。

(4) 地域防災力の充実強化（活動協力員、機能別団員（OB団員）、消防団協力事業所表示制度）

○目標

人口減少や少子高齢化に伴う消防団員の担い手不足の現状から、平日日中の災害発生時に対応できる機能別団員（OB団員）を確保するとともに、被用者団員が8割である現状を踏まえ、消防団協力事業所表示制度を推進し、消防力の充実・強化を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

①活動協力員及び機能別団員(0B団員)の登録状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
活動協力員	357名	370名	409名
機能別団員(0B団員)	266名	248名	263名

『活動協力員』※消防団に所属していない

H21市が設けた独自制度。消防団0Bが希望登録し、居住地区内で発生した災害において消防団の活動を支援する。※令和5年度中に機能別団員(0B団員)への移行を進める。

『機能別団員(0B団員)』※消防団に所属する

H28国の指針に基づき設けた制度。災害活動にのみ従事する消防団員。

②消防団協力事業所の登録状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
消防団協力事業所	81社	83社	78社

『消防団協力事業所表示制度』

消防団活動に積極的に協力する事業所を通じ、地域防災力の充実強化を目的とした制度。

○成果方向等

消防団を退団する方に対して、災害活動のみを行う機能別団員(0B団員)への加入を勧めることにより団員を確保した。消防団協力事業所表示制度を推進することにより、事業所の理解を深め、団員が活動しやすい環境を整備し、地域防災力の充実・強化を推進する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	3	消防施設費	消防本部警防課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 消防施設新営改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
47,479	2,743	39,700		5,036

○目標

老朽化した非常備消防車両等の更新及び耐震性貯水槽・消火栓等の消防水利、消防ポンプ庫、ホース乾燥塔等の消防施設を整備し、消防力の維持・強化を図るとともに、地域の実情に即した消防体制の強化を図る。特に、統合とともに班へ軽搬送車等を新たに配備し機能性と機動力の強化を図る。

○実施内容

①非常備消防車両等購入

設備名	数量	配置先	事業費(千円)
消 防 軽 積 載 車	2台	茨新田、戸沢	8,910
小型動力ポンプ	6台	高坂、井岡、上清水、豊田、中田、大鳥	9,834
消 防 軽 搬 送 車 ※班統合により配備	1台	上蛸井	2,133

②消防施設等整備工事

施設名	数量	配置先	事業費(千円)
耐 震 性 貯 水 槽	1基	陽光町	12,322
消 防 ポ ン プ 庫	1棟	稲生一丁目	10,131
消 火 栓	1基	羽黒町荒川	1,971

○成果方向等

消防施設等の整備により、地域の実情に即した防災体制の強化を図った。今後も統合班への資機材配備及び老朽化した消防施設等の整備・更新を進め、消防力の維持・強化を図る。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	5	災害対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 地域防災対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
28,527	668		3,800	24,059

○目標

- ・災害対策基本法の改正、水防法や土砂災害防止法など個別法の改正、また、県の地域防災計画修正や各種災害対策ガイドライン等を踏まえ、本市の地域防災計画の修正内容の検討や災害時の各種初動マニュアル等の見直しを行うとともに、防災関係機関との連携強化及び自主防災組織の育成等を通じて地域防災力の向上を推進する。また、東日本大震災の避難者への支援を行う。
- ・大規模な地震災害が発生した場合を想定し、災害対策本部配置職員（幹部職員、実務担当職員）が災害発生時に初動対応を迅速かつ的確に行えるよう、演習を通じて必要な知識とスキルを習得する。
- ・西目地内土砂災害発生に伴い、湧水が確認された住宅裏側の斜面の安全対策として水抜き工事を実施した。

○実施内容

(1) 地域防災計画等の見直し

令和5年2月に防災会議を開催し、防災基本計画及び山形県地域防災計画の見直しを踏まえ多国籍化により、全ての情報を多言語で対応することが困難な状況でありやさしい日本語を活用することが有用であることから、日本語教育の推進とやさしい日本語の普及を推進する。
また、学校において地域の消防団員による体験的な防災教育を実施し防災意識の向上に繋げる。

(2) 自主防災組織指導者講習会、ブラッシュアップ講習会の実施

《指導者講習会受講修了者：18名、ブラッシュアップ講習会受講修了者：9名》

町内会、自治会単位の防災リーダー育成のために、自主防災組織指導者講習会（6月～11月、5講座）と、ブラッシュアップ講習会（6月～11月、4講座）を開催した。

(3) 東日本大震災に係る避難者支援

被災地からの情報や市のお知らせなどの各種情報を月1回（第1金曜日）、郵送で提供した。

(4) 地域防災アドバイザーによる「防災サポート出前講座」の実施

《派遣実績：11件》

自主防災組織の活動活性化を支援するため、防災士や市の講習会修了者、指導実績のある方を地域防災アドバイザーとして登録し、各地域の防災研修に派遣する「防災サポート出前講座」を実施し、地域防災力の向上に努めた。

(5) 防災行政無線の保守管理（同報系 240局 移動系 107局）

防災行政無線について、常に正常な機能を保持し通信可能な状態とするため、無線機器の保守点検を実施した。また、適切に部品交換や修繕を実施することにより、無線機器の適性管理を行い防災体制の充実に努めた。

(6) 災害図上訓練実施業務

・想定する災害

災害：地震想定（山形県沖）

災害規模：震度6強、M8.5 震源深さ10 k m

・訓練対象者

本部各班配置の職員を訓練の対象者とした。各班配置職員は、災害対策本部と庁舎内各原課とのリエゾンを務めるため、班の分掌事務・原課の業務内容に精通している専門員級以上の職員及び防災安全課兼務職員に依頼した。

・ブラインド形式による状況付与・ロールプレイング式訓練

・各課直通電話（外線）開通により情報受信が分散されることや、デジタル化（ZOOMの利

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

用)を伴った訓練を実施。

・スケジュール

時間	13:10~	13:20~	13:40~	14:00~	15:00~	15:30~	16:00~	16:30
スケジュール	危機管理監の挨拶 【開会】	地震・津波災害事例の紹介	訓練の進め方の説明	訓練1開始時間 → 集約、対応、報告 (マスコミ、本部資料)	各班代表発表 休憩	各班代表発表	【閉会】	訓練終了予定

(7)西目土砂災害に伴う安全対策工事

- ・西目地内避難指示解除住宅の裏山斜面の水抜き工事
- ・倒壊家屋の飛散防止対策として飛散防止ネットの設置

○成果方向等

- ・災害時に効率よく情報伝達・共有ができるように災害対策本部のレイアウトや情報受信票、大図面の更新を行った。また、継続して訓練を実施していくことで、訓練を経験したことのない職員に災害対策本部運営の体制や仕組みについて学んでもらい、訓練経験を積んだ職員を増やし、市全体の災害対応能力の向上に努める。
- ・安全対策工事を実施し、二次災害の防止を図った。

2. 災害に強いまちづくり事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
2,186				2,186

○目標

- ・近年多発する自然災害に対応するため、災害時の初動体制及び地域における防災体制の充実を図り地域防災強化を図る。
- ・避難所開設訓練等を実施し、住民の避難対策の充実を図り、また、住民が主体の避難路の整備を支援する。

○実施内容

- (1)海岸地域防災力強化支援事業 《 津波避難路整備 11箇所 》 1,948,000円

海岸地域の住民の安全な避難体制の構築を目的とし、自主防災組織等が行う避難路整備や避難誘導看板等設置などの経費に対して補助を行い、海岸地域の防災力の強化を図った。

鶴岡地域						温海地域					
油戸住民会	湯野浜自治会	三瀬地区自治会	今泉住民会	今泉住民会	堅苦沢自治会	由良自治会	五十川自主防災会	鈴自治会	暮坪自治会	宮名自主防災会	早田自主防災会

- (2)防災講演会の実施 《 マリカ市民ホール 12月17日 14時 参加者146人 》 165,708円

「気象災害の傾向と防災への取組み」と題し、近年の気象状況の傾向と自然災害への備えについて、株式会社ウェザーマップ 内藤修太郎氏を講師に招き、講演会を開催した。

○成果方向等

町内会及び自治会等で実施した各種訓練において、避難体制の充実、自主防災組織と消防団、消防団0B等との連携や協力体制の強化が図られ、併せて防災業務に携わる職員の災害対応能力の向上に繋がったことで、災害に強いまちづくりの進展が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 避難所強化対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,474				1,474

○目標

災害時の拠点となる避難所の環境改善に向けた資機材を整備し、避難所の防災機能強化を図る。

西目地内土砂災害発生に伴い、避難生活の長期化が見込まれることから、避難指示対象世帯に対して、生活支援を行った。

○実施内容

(1) 避難所備蓄品の整備：衛生用品（生理用品、大人用紙おむつ等）非常用食糧（液体ミルク）

(2) 避難者への支援：機械器具備品（ガス給湯器、ガスコンロ）

(3) 避難者への支援：通学支援

○成果方向等

避難世帯の経済的負担軽減が図られた。

4. 再生可能エネルギー等導入推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,178		2,000		178

○目標

平時における電力消費を抑え、温室効果ガスの排出量の削減を図るとともに、災害発生時における最低限の電力を確保することで防災減災能力を高め、地域住民の安心・安全の向上を図る。

○実施内容

災害時における外部からの電力や燃料の供給逼迫に対応するため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用し災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入により、朝陽武道館、羽根体育館2施設の太陽光発電設備等工事を行い避難所の防災力強化を図った。

○成果方向等

繰り返しエネルギーとして使用できるとともに、停電時でも避難所となる施設の情報伝達に使用する機器やパソコン、照明などに使用して初動体制を構築することができ、平時には余剰電力を施設で使用することで使用電力の削減が可能となる。

5. 防災資機材倉庫整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,830	6,286	7,800	2,282	462

○目標

鶴岡市役所及びその周辺の指定避難所は、市の防災資機材を備蓄するスペースが不足しており、安定した避難所運営に支障をきたしていることから、市役所近隣に建設され、市の防災拠点施設の一つとなる、国の鶴岡第2地方合同庁舎に防災資機材倉庫を整備することで、防災拠点の備蓄機能を強化し、安心・安全なまちづくりを推進する。

○実施内容

防災資機材倉庫整備	負担金	448,800円
	建築工事	12,947,600円
	電気設備工事	2,047,000円
	機械設備工事	765,000円
	工事監理業務	423,000円
	設計業務	199,000円

○成果方向等

鶴岡市役所周辺の指定避難所が必要とする防災資機材倉庫面積を確保し、防災拠点の備蓄機能を強化する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	6	遭難対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 水難救助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,701				4,701

○目標

水難事故の発生に備え、水難関係機関と各種訓練を実施し、水難救助体制の充実を図る。

○実施内容

令和4年度鶴岡市海難救助訓練

日時：R4.7～R5.2月 場所：各漁港（加茂、由良、豊浦、温海、念珠関） 参加人数：147名

例年であれば鶴岡市内の全救難所合同による海難救助訓練を実施するが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、各救難所での個別訓練を行った。

万が一の海難事故に備え、各救難所の救助技術向上を目的に行うもので、救命索発射器訓練や救急法、ゴムボート操法競技、実際の事故を想定した実践的な訓練を実施した。

・鶴岡市水難救助員の配置

救難所	人数
加 茂	39 人
由 良	40 人
豊 浦	38 人
温 海	28 人
念珠関	86 人
合 計	231 人

・令和4年度の海難事故出動状況

No.	出動日	場 所	内 容	救助員	出動船数
1	R4.7.18	鼠ヶ関沖	座礁漁船曳航	21	4
2	R4.11.4	由良沖	釣り海中転落事故	11	0
3	R4.11.20	加茂沖	パドルボート漂流事故	7	2
	計			39	6

○成果方向等

海難事故の発生時に迅速に対応できる万全の体制を整えることにより、水難救助体制の充実・強化が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	1	2	事務局費	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 教育相談・適応指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
27,898				27,898

○目標

鶴岡市教育相談センターの管理・運営を行う。教育相談センターでは、発達障がいや不登校、虐待等の課題を抱える児童生徒に対して、学校や家庭が適切な支援をするために、教育相談員やスクールカウンセラーを配置し、指導・助言ができる体制整備に努める。

○実施内容（通年実績）

- ・2名のスクールカウンセラーの配置による市内小中学校への派遣
(小学校：年間159日 のべ261校 中学校：年間140日 のべ140校)
- ・スクールソーシャルワーカーの配置による市内小中学校への派遣
(小学校：5校7名 中学校：5校10名への継続的な支援)
- ・9名の教育相談員の配置による個別検査の実施や相談活動
(個別検査実施件数 474件 教育相談（来所・電話・メール） 34件)
- ・不登校児童生徒のための適応指導教室「おあしす」の運営
(通級児童生徒数 11名)

○成果方向等

教育相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校や保護者と連携して個別の教育的ニーズのある児童生徒の支援について検討することにより、個々の実態に応じた適切な支援を提供できるようになっている。

一方で、特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴って、教育相談員の検査件数も増加しており、教育相談員の人数や検査で使用する器具の老朽化が課題である。また様々な課題を抱えている家庭も多く、児童生徒のみならず、家族を対象としたスクールカウンセリングを実施していく必要がある。

2. 学校系ICT機器等整備運用事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,484				26,484

○目標

学校系ICT機器等を計画的に整備運用することを通して、教職員の校務の円滑化、効率化を図る。

○実施内容

校務支援システム（小学校導入・中学校運用）、タイムレコーダー購入、オンライン会議システム有償ライセンス導入、学校ネットワーク機器・接続サーバ機器の更新、不用パソコン等回収処理

○成果方向等

校務支援システムの小学校導入を実施し、全ての小中学校において校務支援システムの使用が可能となった。

また、タイムレコーダーを導入し、教職員の出退勤情報を客観的に管理、運用することができた。各種会議や研修のオンライン実施が主流となり、各校においてもオンライン会議を主催する機会が増加したため、長時間の会議でも円滑に実施できるよう有償ライセンスを導入した。

校務で使用する学校ネットワーク機器・サーバ機器を更新することで、安定した通信環境を維持することができた。

また、各校において使用しなくなったICT機器を回収し一括で廃棄処理を行った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	1	学校管理費（小学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 小学校感染症対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,851	14,851			

○目標

新型コロナウイルス感染症対応が長期化している中、感染拡大に対する万全の備えを怠ることなく、学校における感染症対策を講じ、最大限子どもたちの学びを保障していく。

○実施内容

- (1) 各学校において感染症対策を講じながら児童の学習保障のための取組を実施するため、学校規模（児童数）に応じて必要な経費を緊急的に措置した。

各学校配分額及び事業費（令和3年度から繰越）						（単位：円）
	R3配分額	R3支出済額	R3残額＝R4配分額	消耗品費	備品購入費	R4支出済額
朝一小	1,800,000	318,962	1,481,038	292,107	1,188,231	1,480,338
朝二小	1,350,000	892,506	457,494		57,750	57,750
朝三小	1,800,000	1,428,200	371,800		371,800	371,800
朝四小	1,800,000	1,799,992	8			
朝五小	1,350,000	495,881	854,119		853,600	853,600
朝六小	1,800,000	1,088,984	711,016	119,433	590,500	709,933
斎 小	900,000	557,457	342,543	28,945	274,239	303,184
黄金小	900,000	25,016	874,984	298,364	576,620	874,984
大泉小	900,000	572,713	327,287	237,939	87,960	325,899
京田小	900,000	90,826	809,174	803,880		803,880
上郷小	900,000		900,000	254,730	549,010	803,740
豊浦小	900,000	33,660	866,340	316,169	359,260	675,429
湯野浜小	900,000	511,422	388,578		388,300	388,300
大山小	1,350,000	23,828	1,326,172		1,326,050	1,326,050
西郷小	900,000	531,058	368,942	258,500	110,330	368,830
藤島小	900,000	899,666	334			
東栄小	900,000	238,870	661,130	82,500	574,440	656,940
渡前小	900,000	605,409	294,591	75,600	168,080	243,680
羽黒小	900,000	899,970	30			
広瀬小	900,000	535,070	364,930	5,500	359,040	364,540
櫛東小	900,000	166,100	733,900	203,879	529,980	733,859
櫛西小	900,000	292,524	607,476	132,008	475,420	607,428
櫛南小	900,000	287,947	612,053	605,440		605,440
あさひ小	900,000	126,500	773,500	147,026	625,680	772,706
あつみ小	900,000	211,433	688,567	522,500	155,650	678,150
鼠ヶ関小	900,000	777,684	122,316	48,070		48,070
合 計	28,350,000	13,411,678	14,938,322	4,432,590	9,621,940	14,054,530

主な使途…マスク、空気清浄機、サーマルカメラ、抗原検査キット、パーテーション、サーキュレーター、他、拡大機等学習保障のために必要な機器の導入

- (2) 消毒液を一括購入し、希望校への配布を行った。 購入費 796,184円

○成果方向等

適切な感染症対策が講じられるとともに、学習に必要な消耗品や機器の整備が図られ、子どもたちの学びが保障された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	1	学校管理費（小学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 学校管理下災害対策及び災害共済給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,145			2,389	2,756

○目標

学校管理下における負傷事故等の災害に対して必要な手立てを講じ、学校と保護者の円満な関係の構築に資することにより、円滑な学校運営に寄与する。

○実施内容

・学校管理下における児童の負傷事故等で医療機関へ搬送するにあたり、ハイヤーを利用した場合の代金を支出する。

※利用実績 2件 5千円

・学校管理下で発生した災害に対し、医療費、障害見舞金、死亡見舞金等の給付を行うため、保護者とともに独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金を負担する。医療費については、保険診療点数の3割（自己負担額）に1割分（見舞金）を加えた4割が給付となる。

※市負担掛金 5,140千円 給付実績 407件 4,021千円

○成果方向等

学校管理下における災害に際し適切な給付が行われ、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に役立っている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	2	教育振興費（小学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 通学対策事業及び教育活動充実推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
229,034	7,609			221,425

○目標

遠距離通学をしている児童に対し、スクールバスの運行及び経費の助成を行い、通学手段の確保及び保護者負担の軽減を図るとともに、校外学習時にはスクールバスを活用し、学校教育の円滑な運営に資する。

○実施内容

(1) スクールバス運行、車両購入等の事業費 (単位：円)

	運行経費	車両購入費	合 計
鶴岡地域	108,792,594		108,792,594
藤島地域	14,633,565 (2,019,600)		14,633,565 (2,019,600)
羽黒地域	21,997,728 (5,589,760)		21,997,728 (5,589,760)
櫛引地域	56,188		56,188
朝日地域	30,000,838		30,000,838
温海地域	45,441,541		45,441,541
合 計	220,922,454 (7,609,360)		220,922,454 (7,609,360)

※下段括弧書きは、上段事業費の内、新型コロナウイルス感染症対策として増台した車両借上げの経費

(2) 新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバス内の過密状態を緩和するため、乗車率が高く、かつ、乗車時間が長い路線について、車両の借上げを増台し乗車人数を分けて運行した。

(3) 交通機関等を利用して通学している児童に対し、定期路線バスの定期券代等を助成した。
助成金等 1,409,972円

○成果方向等

スクールバスの運行及び通学費助成等により、通学に係る児童及び保護者の負担軽減を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、車両を増台し運行することで、児童の健康に配慮したスクールバスの運行を実施することができた。

さらに、スクールバスを活用し、校外学習として施設見学や体験学習等が実施され、学習効果を高めることができた。

通学対策事業においては、少子化や社会情勢の変化に伴い、スクールバスの運行拡大の要望等があることから、地理的条件や地域特性などを勘案しながら適切な運行を行っていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	2	教育振興費（小学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 就学援助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
32,079	45			32,034

○目標

経済的理由によって就学困難な児童を救済し、義務教育の円滑な実施を図る。
学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護児童の学校病について医療扶助を行い、保護者負担の軽減を図るとともに、児童の健康保持増進により学習効果を高める。

○実施内容

認定者数：令和4年度末 要保護認定人数 16人 準要保護認定人数 385人
就学上必要となる経費について、費目ごとに給付を行う。

- ・学用品費－学用品、通学用品、校外活動費、体育実技用具費、新入学児童生徒学用品費、卒業アルバム代等、オンライン学習通信費、通学費、修学旅行費
- ・学校給食費
- ・医療費－定期健康診断で発見され治療勧告を受けた学校病にかかる医療費

○成果方向等

生活保護法の規定による生活保護を受けている児童（要保護者）、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める児童（準要保護者）の認定を受けた保護者等に対し、児童の就学に必要な給付を行うことにより、円滑な義務教育の実施が図られた。

2. 特別支援教育就学奨励費扶助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,674	1,837			1,837

○目標

特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のために必要な援助を行う。

○実施内容（通年実績）

学校給食費、通学に要する経費、職場実習に要する交通費、交流学习に要する交通費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費、通学用品購入費、オンライン学習通信費等について、保護者が負担する経費の一部を補助する。

就学奨励費補助の対象となる経費は、保護者等の属する世帯の収入額等に基づく補助区分により決定する。

※令和4年度給付対象児童数 112人

○成果方向等

特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援教育の普及奨励が図られている。

3. 小学校GIGAスクール構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
32,252	9,505			22,747

○目標

国が推進する「GIGAスクール構想」に基づき整備した1人1台のタブレット型パソコンと高速大容量の通信ネットワークを、安定して使用できるよう維持、保守していく。

国の教育ICT整備の方針を踏まえ、市の総合計画と照らし合わせながら、適切な機器やシステムを導入していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

ネットワーク通信環境増強、モバイルWi-Fiルータ及びSIMカードの貸与、ICT機器等の運用保守、アクセスポイントの増設（繰越明許）

○成果方向等

タブレット型パソコンの活用が進むことで課題となっていたネットワーク通信環境について改善を図ることができた。具体的には、インターネット回線を4Gbpsから5Gbpsに増速、各校の通信受口となるメディアコンバータの増強、アクセスポイントの増設（繰越明許による事業）が挙げられる。

また、令和3年度に引き続き、家庭にWi-Fi環境がない児童に対し、モバイルWi-Fiルータを貸し出し、就学援助世帯の児童に対してはSIMカードもセットにして貸し出すことで、家庭での活用も円滑に行うことができた。

さらに、タブレット型パソコン及び校内ネットワークについて、引き続き安定して使用できるよう、運用保守委託により修理対応や各種サポートを実施した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	3	学校建設費(小学校)	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 教育施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,438,967	244,551	1,104,100	74,739	15,577

○目標

教育環境の改善

○実施内容

事業名	内容	金額 (円)
小学校新営改良事業	新営改良工事 9件	19,005,476
小学校省エネ対策事業	デマンド監視装置設置工事 (斎小・羽黒小)	1,013,100
小学校大規模改修事業 (繰越明許)	朝暘第三小学校エレベーター改修工事	16,027,000
	羽黒小学校受水槽更新工事	16,137,000
小学校冷房設備整備 事業 (繰越明許)	渡前小学校ほか1校冷房設備設置工事	20,999,000
	櫛引東小学校ほか2校冷房設備設置工事	33,913,000
	あつみ小学校ほか1校冷房設備設置工事	15,653,000
朝暘第五小学校改築事業	改築工事 (I期工事)	796,755,960
	改築機械設備工事 (I期工事)	143,123,652
	改築電気設備工事 (I期工事)	124,074,720
	工事監理業務委託 (R4年度分)	9,865,532
	その他経費	10,278,330
斎小学校体育館改築事業	体育館改築工事 (完成払)	176,620,000
	体育館改築電気設備工事 (完成払)	16,475,000
	体育館改築工事 (ユニット)	16,533,000
	体育館改築工事 (外構)	17,677,000
	体育館改築関連工事	3,179,000
	体育館改築工事監理業務委託 (R4年度分)	1,585,000
	手数料	52,000

○成果方向等

施設整備により教育環境の充実・向上が図られ、安全安心な環境下で教育を行うことができた。また、省エネ対策事業の実施により省エネに対する意識啓発を行うことができた。

教育環境の改善に向け計画的に施設設備の更新、改修を実施していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	1	学校管理費（中学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 中学校感染症対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,031	7,031			

○目標

新型コロナウイルス感染症対応が長期化している中、感染拡大に対する万全の備えを怠ることなく、学校における感染症対策を講じ、最大限子どもたちの学びを保障していく。

○実施内容

(1)各学校において感染症対策を講じながら生徒の学習保障のための取組を実施するため、学校規模（生徒数）に応じて必要な経費を緊急的に措置した。

各学校配分額及び事業費（令和3年度から繰越）						（単位：円）
	R3配分額	R3支出済額	R3残額＝R4配分額	消耗品費	備品購入費	R4支出済額
鶴一中	1,800,000	1,525,000	275,000	275,000		275,000
鶴二中	1,350,000	115,885	1,234,115	1,100,000		1,100,000
鶴三中	1,800,000	1,432,020	367,980		367,400	367,400
鶴四中	1,350,000	226,558	1,123,442	397,196	725,450	1,122,646
鶴五中	1,350,000	568,485	781,515	728,640	44,110	772,750
豊浦中	900,000	57,814	842,186	186,912	501,600	688,512
藤島中	900,000	241,259	658,741	555,258	98,340	653,598
羽黒中	900,000	117,456	782,544	18,920	753,940	772,860
櫛引中	900,000	899,632	368			
朝日中	900,000	883,500	16,500			
温海中	900,000	38,742	861,258	11,880	816,530	828,410
合 計	13,050,000	6,106,351	6,943,649	3,273,806	3,307,370	6,581,176

主な使途…マスク、空気清浄機、サーマルカメラ、抗原検査キット、パーテーション、サーキュレーター、他、拡大機等学習保障のために必要な機器の導入

(2) 消毒液を一括購入し、希望校への配布を行った。 購入費 449,831円

○成果方向等

適切な感染症対策が講じられるとともに、学習に必要な消耗品や機器の整備が図られ、子どもたちの学びが保障された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	1	学校管理費（中学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 学校管理下災害対策及び災害共済給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,830			1,296	1,534

○目標

学校管理下における負傷事故等の災害に対して必要な手立てを講じ、学校と保護者の円満な関係の構築に資することにより、円滑な学校運営に寄与する。

○実施内容

・学校管理下における生徒の負傷事故等で医療機関へ搬送するにあたり、ハイヤーを利用した場合の代金を支出する。

※利用実績 12件 30千円

・学校管理下で発生した災害に対し、医療費、障害見舞金、死亡見舞金等の給付を行うため、保護者とともに独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金を負担する。医療費については、保険診療点数の3割（自己負担額）に1割分（見舞金）を加えた4割が給付となる。

※市負担掛金 2,800千円 給付実績 351件 4,221千円

○成果方向等

学校管理下における災害に際し適切な給付が行われ、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に役立っている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	2	教育振興費（中学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 通学対策事業及び教育活動充実推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
270,504	8,332		1,942	260,230

○目標

遠距離通学をしている生徒に対し、スクールバスの運行及び経費の助成を行い、通学手段の確保及び保護者負担の軽減を図るとともに、校外学習時にはスクールバスを活用し、学校教育の円滑な運営に資する。

○実施内容

(1) スクールバス運行、車両購入等の事業費 (単位：円)

	運行経費	車両購入費	合 計
鶴岡地域	110,934,102 (778,960)		110,934,102 (778,960)
藤島地域	18,642,491		18,642,491
羽黒地域	45,993,740 (7,553,040)		45,993,740 (7,553,040)
櫛引地域	13,525,021		13,525,021
朝日地域	12,195,326		12,195,326
温海地域	62,543,161		62,543,161
合 計	263,833,841 (8,332,000)		263,833,841 (8,332,000)

※下段括弧書きは、上段事業費の内、新型コロナウイルス感染症対策として増台した車両借上げの経費

(2) 新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバス内の過密状態を緩和するため、乗車率が高く、かつ、乗車時間が長い路線について、車両の借上げを増台し乗車人数を分けて運行した。

(3) 交通機関等を利用して通学している生徒に対し、定期路線バスの定期券代等を助成した。
助成金 976,400円

○成果方向等

スクールバスの運行及び通学費助成等により、通学に係る生徒及び保護者の負担軽減を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、車両を増台し運行することで、生徒の健康に配慮したスクールバスの運行を実施することができた。

さらに、スクールバスを活用し、校外学習として施設見学や体験学習等が実施され、学習効果を高めることができた。

通学対策事業においては、少子化や社会情勢の変化に伴い、スクールバスの運行拡大の要望等があることから、地理的条件や地域特性などを勘案しながら適切な運行を行っていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	2	教育振興費（中学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 就学援助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
20,273	138			20,135

○目標

経済的理由によって就学困難な生徒を救済し、義務教育の円滑な実施を図る。

学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護生徒の学校病について医療扶助を行い、保護者負担の軽減を図るとともに、生徒の健康保持増進により学習効果を高める。

○実施内容

認定者数：令和4年度末 要保護認定人数 19人 準要保護認定人数 224人

就学上必要となる経費について、費目ごとに給付を行う。

・学用品費－学用品、通学用品、校外活動費、体育実技用具費、新入学児童生徒学用品費、卒業アルバム代等、オンライン学習通信費、通学費、修学旅行費

・学校給食費

・医療費－定期健康診断で発見され治療勧告を受けた学校病にかかる医療費

○成果方向等

生活保護法の規定による生活保護を受けている生徒（要保護者）、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める生徒（準要保護者）の認定を受けた保護者等に対し、生徒の就学に必要な給付を行うことにより、円滑な義務教育の実施が図られた。

2. 特別支援教育就学奨励費扶助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,240	1,119			1,121

○目標

特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のために必要な援助を行う。

○実施内容（通年実績）

学校給食費、通学に要する経費、職場実習に要する交通費、交流学习に要する交通費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費、通学用品購入費、オンライン学習通信費等について、保護者が負担する経費の一部を補助する。

就学奨励費補助の対象となる経費は、保護者等の属する世帯の収入額等に基づく補助区分により決定する。

※令和4年度給付対象生徒数 50人

○成果方向等

特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援教育の普及奨励が図られている。

3. 中学校GIGAスクール構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
22,324	8,355			13,969

○目標

国が推進する「GIGAスクール構想」に基づき整備した1人1台のタブレット型パソコンと高速大容量の通信ネットワークを、安定して使用できるよう維持、保守していく。

国の教育ICT整備の方針を踏まえ、市の総合計画と照らし合わせながら、適切な機器やシステムを導入していく。

○実施内容

ネットワーク通信環境増強、モバイルWi-Fiルータ及びSIMカードの貸与、ICT機器等の運用保守、アクセスポイントの増設（繰越明許）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

タブレット型パソコンの活用が進むことで課題となっていたネットワーク通信環境について改善を図ることができた。具体的には、インターネット回線を4Gbpsから5Gbpsに増速、各校の通信受口となるメディアコンバータの増強、アクセスポイントの増設（繰越明許による事業）が挙げられる。

また、令和3年度に引き続き、家庭にWi-Fi環境がない生徒に対し、モバイルWi-Fiルータを貸し出し、就学援助世帯の生徒に対してはSIMカードもセットにして貸し出すことで、家庭での活用も円滑に行うことができた。

さらに、タブレット型パソコン及び校内ネットワークについて、引き続き安定して使用できるよう、運用保守委託により修理対応や各種サポートを実施した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	3	学校建設費(中学校)	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 教育施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
212,044	52,967	150,000	2,626	6,451

○目標

教育環境の改善

○実施内容

事業名	内容	金額（円）
中学校新営改良事業	新営改良工事 11件	14,851,424
中学校大規模改修事業 (繰越明許)	鶴岡第一中学校エレベーター改修工事	15,807,000
	鶴岡第四中学校自動給水ポンプ設置工事	8,393,000
	鶴岡第五中学校屋内運動場大規模改修工事	143,132,000
	工事監理業務委託	3,850,000
中学校冷房設備整備 事業（繰越明許）	豊浦中学校特別教室冷房設備設置工事	10,824,000
	朝日中学校特別教室冷房設備設置工事	15,186,600

○成果方向等

教育施設の整備充実が図られたことにより、安全でゆとりと潤いのある豊かな教育環境の下で教育を行うことができた。

教育環境の改善に向け計画的に施設設備の更新、改修を実施していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	1	社会教育総務費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 社会教育行政一般

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,138	4,623		15	3,500

○目標

社会教育行政の適正な遂行のために、社会教育委員会議等各種会議の開催、職員の資質向上、社会教育団体への支援等を行う。

また、二十歳を迎える青年を市民全体で祝い励ますため、式典を開催する。

○実施内容

- ・社会教育委員会議の開催（第1回：7月27日、第2回：3月28日）
- ・研修会等への参加：県社会教育関係職員研修（5月19日）、県社会教育研究大会（10月21日）
- ・女性のための地域づくり活動研修会兼温海地域女性団体連絡協議会公開講演会（11月13日）
- ・成人式、二十歳を祝う会の開催

	開催日	対象者数	参加者数	備 考
令和3年鶴岡市成人式	4月30日	1,254	491	令和3年1月より延期、参加者はPCR検査実施
令和4年鶴岡市成人式	11月20日	1,203	734	令和4年1月より延期、参加者は抗原検査実施
令和5年鶴岡市二十歳を祝う会	1月8日	1,203	855	参加者は抗原検査実施

○成果方向等

- ・社会教育委員会議では、「社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりに向けた事業展開のあり方」をテーマに検討した。
- ・各種研修会等へ職員が参加し、社会教育に関する資質の向上を図った。
- ・延期していた令和3年及び令和4年成人式に加え、当年度分の令和5年二十歳を祝う会を開催し、新型コロナウイルス感染対策を行いながら安全・安心に二十歳を迎える方を祝うことができた。

2. 放課後子ども教室推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,715	6,761			5,954

○目標

放課後等に子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験活動の機会を提供し、子どもたちの豊かな人間性の涵養と地域の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。

○実施内容

教 室 名	対象学校区	開設場所	延べ開設日数	スタッフ数	延べ参加児童数
朝陽第四小（田川）子ども教室	朝陽第四小学校	田川コミュニティセンター	36	10	613
上郷地区放課後子ども教室	上郷小学校	上郷コミュニティセンター	200	11	5,888
豊浦地区放課後子ども教室	豊浦小学校	三瀬コミュニティセンター、豊浦小学校	197	8	3,876
		由良コミュニティセンター	194	8	2,101
湯野浜小学校放課後子ども教室	湯野浜小学校	湯野浜コミュニティセンター	192	11	2,558
おおやま放課後子ども教室	大山小学校	大山コミュニティセンター	42	9	945
西郷地区放課後子ども教室	西郷小学校	西郷小学校	177	7	5,376
櫛引西小放課後子ども教室	櫛引西小学校	下山添公民館	118	2	669
ねずがせき放課後子ども教室	鼠ヶ関小学校	鼠ヶ関小学校	150	39	3,182

○成果方向等

放課後における子どもたちの安心・安全な居場所の確保と、スポーツ・文化活動・地域住民との交流等によって、子どもたちの健全育成や地域の教育力の向上が図られた。

今後も地域の方々の参画を得ながら、子どもたちの学習や体験の場の提供を支援していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 家庭教育推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,629	286			1,343

○目標

家庭教育は全ての教育の基本であり、生活習慣や道德意識、コミュニケーション能力などの社会生活の基本を育むものであることから、保護者等を対象に家庭の教育力の向上に資する情報や学習機会を提供するとともに、保護者同士のかかわりのきっかけづくりの場を提供する。

○実施内容

地 域	事業名等	実施月日等	参加人数等	内 容
鶴岡 (全市)	家庭教育支援講座 推進事業	通年	幼・保・児 等 59 小 314	成長各期の課題にあわせた、子育て講座、家庭教育講座（幼稚園・保育園・児童館等2施設、小学校3校）
	やまがた子育て講座	通年	小 496 児 50	多くの親が集まる機会を活用した参加型の講座（小学校9校、児童館1）
	幼児共育 ふれあい広場	通年	452	幼稚園や保育園において、人やモノ、自然とのかかわりを重視した親子の体験的な活動（幼保園等15施設）
	ブックスタート事業	通年	652	7か月児健康相談時の読み聞かせの実演と絵本の贈呈
藤島	家庭教育支援講座 (孫親学級)	2月26日	14組	0～3歳児とその保護者（祖父母）を対象とした子育て講座
	家庭教育支援講座 (きらきら親子教室)	3月19日	親子2組	1～2歳児とその保護者を対象とした子育て講座
羽黒	ぴよぴよ広場	7月21日 11月10日	親子8	0～2歳児とその保護者を対象とした子育て講座
	親子であそぼう	11月18日	親子5	0～2歳児とその保護者を対象としたふれあい遊び等
	子育て講演会	コロナにより中止		0～3歳児の保護者を対象とした子育て講演会
櫛引	人形劇の開催	12月23日	172	絵本を題材とした人形劇の公演と「読育」の推進
	育児講座	2月15日	親子22	子育て支援センターと共催の親子で運動遊び
朝日	家庭教育支援講座	7月29日 11月17日	保護者64 園児49 合計113	2～5歳児とその保護者を対象とした親子のふれあい遊び等
温海	家庭教育支援講座	コロナにより中止		就学前の児童とその保護者を対象とした子育て講座

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響から、講座を中止する施設もあったが、小学校12校、保育園・幼稚園等18施設で講座を実施できた。今後も参加者のアンケートや保育・教育関係者の意見を参考にしながら、実施数の増加につながる講座の内容について検討していく。

ブックスタート事業については、親子のふれあい、読み聞かせの大切さを伝えながら絵本の贈呈を行った。

4. 青少年教育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
410				410

○目標

青少年が、人と人との交わりや各種体験を通して、思いやる心、協力する心、耐える心等を養うとともに、保護者等を対象に青少年教育に関する学習機会を提供する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

地域	事業名等	実施月日等	参加人数等	内容
鶴岡	鶴岡・田川地区2022高校生等ボランティア交流会	10月23日	40	ボランティアセンターと連携した、地域および高等学校等ボランティアサークルの活動紹介や講話の聴講。
藤島	ボランティア・サークル「Ben's」会員研修会	7月15日	中学生5	ボランティアの意味や活動する上での心構えなどを研修（会場：藤島地区地域活動センター）
	子ども会関係者等研修会	12月15日	20	藤島地域青少年育成協議会が、青少年育成事業を実施している子ども会関係者を対象に研修会を実施（会場：藤島地区地域活動センター）
羽黒	山のつどい	6月20日、21日 6月28日、29日	羽黒小 39 広瀬小 30	小学5年生を対象とした野外活動研修（会場：金峰少年自然の家）
	川で遊ぼう	7月30日	子供 40 保護者 31	川魚のさばき方などを通して地域の大人たちとの交流や親子のふれあいを深める体験活動を実施（会場：今野川向山橋下流）
櫛引	実技研修会	12月3日	親子29	体験学習と会員相互の交流を図るため、スラックライン体験会を開催
	子ども会リーダー研修会	3月21日	26	櫛引地域の新6年生を対象に、子ども会のリーダー養成と子ども会活動の活性化、同年代の仲間づくりを目指す。
朝日	日帰り体験イベント「とりキャン△3 in大鳥自然の家」	コロナにより中止		小学6年生を対象とした野外活動研修（会場：大鳥自然の家）
温海	一人一標語運動	5月～10月	318	小・中学生による、青少年健全育成、環境美化等についての啓発運動
	ふるさと学習鍋倉雪燈籠祭	2月5日	子ども10 大人 5	親子を対象に「鍋倉雪燈籠祭」で飾る雪燈籠の作成等の活動をととして、親子間交流や地域交流、郷土愛を育む機会とする。
	青少年ボランティア養成講座	8月～12月	申込み 14 全4回開催 延べ54	「みんなの力であつみ温泉を盛り上げよう！」をテーマに企画会議や企画の実現に向けた活動などを実施

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症の影響等で中止となった事業もあったが、内容を工夫しながら開催し、子どもたちの健全育成を図ることができた。

今後も、学校、各種機関と連携を図りながら、子どもたちに自然体験や集団活動等の機会を提供するとともに、大人を対象とした青少年教育に関する研修会等の実施について検討していく。

5. 地域学校協働活動推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,079	1,194			885

○目標

学校を核として地域住民が参画する活動を展開することにより、教員の子どもと向き合う時間の確保や教育活動の充実を図り、子どもの体験機会の充実や規範意識、社会性の向上を推進するとともに、地域コミュニティの活性化に資する。

○実施内容

実施団体	対象学校区	主な活動内容	延べ活動日数	スタッフ数
渡前小学校地域学校協働本部	渡前小学校	伝統芸能指導、海浜学校支援、動物飼育支援、クラブ活動支援	64	24
櫛引東小学校地域学校協働本部	櫛引東小学校	授業の補助、伝統芸能指導、図書読み聞かせ	72	28
朝日地域学校協働本部	あさひ小学校	授業の補助、校外学習支援、図書貸出支援、環境整備	164	24
	朝日中学校	授業の補助、放課後学習支援、夏季休業中学習会、地域未来塾	35	
あつみ小学校地域学校協働本部	あつみ小学校	登下校安全指導、図書読み聞かせ	314	19
鼠ヶ関小学校地域学校協働本部	鼠ヶ関小学校	校外学習支援	3	61
温海中学校地域学校協働本部	温海中学校	地域未来塾（学習支援）	20	20

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

地域と学校が連携・協働した活動の実施により、教育内容の充実や学習環境の向上につながり、子どもたちと地域の人との交流によって、子どもたちの健全育成や地域の教育力の向上が図られた。

今後も多様な地域学校協働活動を通して、将来の地域社会を担う子どもたちの育成に努めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	2	公民館費	中央公民館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 中央公民館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
65,263		17,600	5,387	42,276

○目標

利用者が安全かつ快適に利用できる施設環境を整えると共に計画的な更新工事や安全に配慮した維持管理に努め、生涯学習の魅力ある拠点づくりを推進する。

○実施内容

・利用状況

利用団体	中 央 公 民 館		中公女性センター		合 計	
	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
主催・共催	722	12,860	318	2,059	1,040	14,919
市・学校・官公庁	360	9,951	1	5	361	9,956
自治・社会教育団体	54	1,687			54	1,687
中公サークル・同好	1,257	21,772	704	6,095	1,961	27,867
そ の 他	75	1,953	3	44	78	1,997
合 計	2,468	48,223	1,026	8,203	3,494	56,426
参考：R3の合計	2,326	38,116	1,029	8,004	3,355	46,120

・施設整備（投資事業分）

主な改修工事	工事請負費(千円)
エレベータ更新工事	18,590

○成果方向等

新型コロナ感染防止対策を講じながら貸館運営を行った。徐々にイベント等が再開されたことから施設利用者は令和3年度より10,306人増加した。館内の公共Wi-Fi環境の整備や、視聴覚研修室の研修用パソコンの更新等により学習環境の充実を図った。今後も施設機能を効果的に活用し、幅広い年齢層に向けた魅力ある拠点づくりに努めていく。

施設の保守管理の一環としてエレベーターの更新工事を実施し、快適性や安全面が向上した。中央公民館、女性センターともに、経年劣化により更新や修繕が必要な箇所が多いことから優先順位をつけながら利用者の安全確保や利便性の向上に努めていく。

また、プラネタリウム施設は庄内唯一であり、多くの利用者があることから今後も機器の適正な保守管理や修繕等を行いながら維持管理に努めていく。

2. 中央公民館市民学習促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,342	640		585	5,117

○目標

「新しい生活様式」を実践しながら、安全安心な生涯学習の機会を提供する。

生涯学習の場・憩いの場として、市民の要望やデジタル技術活用等時代のニーズに応じた各種講座を開催する。地域の社会教育施設と連携を図り、広く芸術文化活動の振興・発展に寄与するとともに、登録サークルの社会貢献を促進する。プラネタリウムでは幼児から大人まで楽しめる多様な番組を提供し、天文への理解を深める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

事業名	実施月（回数）	参加延べ人数	内 容
市民講座(前期)	6月～7月 (12回)	207人	・江戸時代の庄内の歴史（現地学習） ・庄内藩の西蝦夷地開拓と庄内農民 ・セルフリンパドレナージュ&腸活 ・防災講座
市民講座(後期)	10月～11月 (9回)	72人	・認知症予防・ビストロ下水道(現地研修) ・スマホ写真・つるおか歴史散歩
短期市民講座	4月～3月(10回)	94人	・フレイル予防 ・シニアのためのパソコン講座 ・シニアのためのスマホ講座
市民講座 (サークル共催)	6月～11月 (22回)	209人	・篠笛・民謡・合唱・踊り ・木版画
16ミリフィルム映 写機操作講習	10月(1回)	6人	16ミリフィルム映写機の操作及び利活用
少年少女 古典素読教室	5月～7月 (14回)	97人	藩校致道館の伝統的学習法、論語の素読を通 じて古典に対する理解と関心を深める。
こども文化クラブ (NPO法人鶴岡市 芸術文化協会 共催)	6月～7月 (3回)	18人	・紙ねんど ・民謡（中止） ・日本舞踊（中止）
早春文化展	2月25日～2月28日 (4日間)	出品者 147人 出品数 445点 入館者 426人	市民が日頃学習した成果として、作品を展 示するとともに、作品の鑑賞を通して市民 が交流する場を提供する。
文化祭	〈ステージ〉 10月2日 〈展示〉 9月30日～10月2日 (3日間)	〈ステージ〉 26団体 入館者319人 〈展示(中公)〉 9団体 入館者311人 〈展示(女セ)〉 10団体 入館者292人	サークル活動の成果を発表する機会、及び 市民の芸術文化に触れる機会を提供すると ともに、サークル相互の交流を深め、地域 における芸術・文化活動を推進する。
勤労青年国内研修	(中止)	—	兄弟都市鹿児島市から青年研修交流のため、研 修生受入れ予定だったが、新型コロナウイルス 感染症拡大の状況をふまえ鹿児島市が派遣を中 止したため、受入が中止となった。
市民ギャラリー	通年	7回(7団体) 来場者 1,825人	市民の生涯学習活動の発表の場として、ギャ ラリーを無料で提供し、市民の芸術文化の振 興と日常生活に活力と潤いを与える。
サークル育成事業	通年	登録 53サークル 会員数 720人	登録サークルの運営相談及びサークル相互の交 流、社会参加活動の促進等を支援する。
おとなのための 名画館	11月、2月(2回)	37人	16mmフィルム教材を活用して、大人を対象 に良質な映画を提供する。
こども映画会	12月(1回)	20人	親子で楽しめる行事として、16mmフィルム 教材の名作アニメーション番組を上映する 映画会を開催した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	実施月（回数）	参加延べ人数	内 容
プラネタリウム 一般公開	4月～3月 (58回)	1,924人	・「それいけ！アンパンマン～ちびおおかみ と月のふしぎ～」(デジタル番組) ・「ポケットモンスター オーロラからのメッ セージ」(デジタル番組)
大人のための プラネタリウム	7月～3月 (15回)	301人	・「オーロラの調べ 神秘の光を探る」 (デジタル番組) ・「熟睡プラ寝タリウム」(自作番組)
星と音楽の プラネタリウム	6月～12月 (65回)	1,797人	・七夕公開「ぴっかど雨あがりの七夕」 (自作番組) ・クリスマス公開「ぴっかど冬の星空ツ アー」(自作番組)
天文移動教室	8月～10月 (61回)	1,733人	小学4・6年生を対象にプラネタリウムを活 用し、学習指導要領に沿った番組を上映。 (自作番組)
プラネタリウム 団体観覧受入	通年（17団体）	406人	10名以上の団体を対象に貸し切りでプラネ タリウムを観覧。(デジタル番組)

<中央公民館女性センター>

事業名	実施月（回数）	参加延べ人数	内 容
春季講座	6月～7月 (24回)	280人	書(午前/午後)、つるあみ(昼/夜)、ヨガ、 ポールコンディショニング
秋季講座	10月～11月 (20回)	228人	ネット編みつけバッグ、睡眠と健康、から だ改善エクササイズ、シナプソロジーとヨ ガ、庄内刺し子
短期講座	5月～3月 (11回)	186人	おうち御膳、お正月飾り、ミモザのリース 作り、健康づくり栄養、子育て応援
資格取得準備講座	6月～9月 (15回 中止)	0人	調理師試験取得準備講座
就業支援講座	9月（9回）	64人	就業パソコン講座(就労セミナー付)
親子ふれあい教室	8月・1月（2回）	42人	布ぞうり、ロールケーキ (ロールケーキは男性料理教室と共同企画)
男性教室	10月～1月 (3回)	48人 (うち21人再掲)	料理(カレー、中華、ロールケーキ) (ロールケーキは親子ふれあい教室と共同企画)
サークル共催講座	3月（3回）	19人	ヨガ
サークル育成事業	通年	登録 26サークル 会員数267人	登録サークル活動支援 開館40周年記念誌発行
女性センター開館 40周年記念事業	7月2日(土)	242人	記念演奏会 山形交響楽団弦楽四重奏 (主催：女性センターサークル連絡協議会)
	11月27日(日)	380人	記念講演会 講師 坂東 眞理子 氏

○中央公民館使用料・受講料収入5,861,133円 (R3:4,137,725円)

○成果方向等

講座等の実施に当たっては、コロナ禍でも安心して受講していただけるような内容や定員を設定した。パソコン等のデジタル講座は、受講希望者が多いことから、急遽、講座を追加して開催した。今後も施設機能を活かし、高齢者のデジタルディバイド解消につながる学習機会の提供に努めていく。新たに民間企業の社会貢献事業を講座に活用したことにより、質の良い講座を無料で提供することができた。また、文化祭や早春文化展では、日頃の学習成果の発表の場として毎年実施しているが、参加者数が回復してきており、日頃の活動の目標や交流のための良い機会となっている。今後も、地域課題や市民のニーズを把握し、魅力ある生涯学習施設づくりに努めていく。

プラネタリウム活用事業は、天文移動教室や七夕番組などの団体投映に、庄内一円の小学校や保育所等から申込みがあり、子どもの天文に関する興味や関心の向上に寄与した。子ども向け番組は、新たにデジタル番組を2番組リリースし大変好評を得た。大人向け番組は、生活の様々なストレスを緩和できるよう、癒しのデジタル番組と星空解説を組合せリラックスできる内容の番組を行い好評を得た。周知についてはQRコードやLINEの活用を積極的に行い情報発信に努めた。今後、観覧予約受付方法を、電話だけでなくLINEを活用することにより、観覧者の利便性の向上を図り、利用者の増加につなげていきたい。

女性センターでは、定員の削減をしながら人気の講座は実施回数を増やす等、工夫を加えながら講座を実施した。例年実施しているかがやき女性塾に代わり、女性センター開館40周年記念事業として、演奏会、講演会の開催及びサークルの活動紹介を掲載した記念誌を発行し、男女共同参画の意識を醸成する機会を提供した。今後も趣味や教養を広げる講座に加え、職業支援や課題解決に役立つ講座等、幅広い年代を対象にした講座等を開設するとともにサークル活動の活性化に努めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	3	図書館費	図書館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 図書館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,927	1,406	3,000	174	22,347

○目標

現代的課題や地域課題に対応し、多様化・専門化する市民の学習ニーズを支え、市民の読書活動を支援する施設として、読書環境の整備を図るとともに、本館・分館が連携して、だれもが利用しやすく、質の高いサービスが受けられる図書館づくりに努める。

○実施内容

(1)利用状況

【本館】

- ・ 図書館開館日数 300日 ・ 入館者数 159,756人
- ・ 新規登録者数 2,528人 ・ 貸出利用者数 70,926人
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計206,338】		児童図書【計109,510】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
204,086	2,252	101,342	8,168	2,757	318,605

〈自動車文庫〉

- ・ 自動車文庫開設日数 147日 ・ 貸出利用者数 6,315人
- ・ 開設場所 56ヶ所／延べ開設数634ヶ所
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計8,309】		児童図書【計22,817】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
6,608	1,701	12,874	9,943	0	31,126

【藤島分館】

- ・ 図書館開館日数 308日 ・ 入館者数 15,288人
- ・ 新規登録者数 48人 ・ 貸出利用者数 4,645人
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計10,946】		児童図書【計5,680】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
10,942	4	5,623	57	4	16,630

【羽黒分館】

- ・ 図書館開館日数 357日 ・ 入館者数 9,050人
- ・ 新規登録者数 83人 ・ 貸出利用者数 5,387人
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計11,679】		児童図書【計9,175】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
11,673	6	8,605	570	10	20,864

【櫛引分館】

- ・ 図書館開館日数 308日 ・ 入館者数 6,970人
- ・ 新規登録者数 54人 ・ 貸出利用者数 3,929人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計9,345】		児童図書【計8,862】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
9,147	198	8,217	645	4	18,211

【朝日分館】

- ・図書館開館日数 308日
- ・入館者数 5,376人
- ・新規登録者数 6人
- ・貸出利用者数 2,761人

・図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計6,516】		児童図書【計5,263】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
6,033	483	4,503	760	0	11,779

【温海分館】

- ・図書館開館日数 355日
- ・入館者数 8,876人
- ・新規登録者数 54人
- ・貸出利用者数 5,237人

・図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計13,358】		児童図書【計6,347】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
13,057	301	3,766	2,581	6	19,711

(2) 図書館サービス及び図書館情報の充実

- ・レファレンスサービス 473件
- ・相互貸借 他館から借受 650件 他館に貸出 273件
- ・複写サービス 1,301件 15,842枚
- ・予約件数 49,512件 (内Web予約 24,324件)
- ・図書の企画展示 (毎月テーマを設けて実施)
- ・施設見学受入れ (19回/443人)
- ・職場体験、インターンシップの受入れ (3回6人)
- ・図書館ホームページでの各種事業周知
- ・児童室情報誌「シャワー」及び図書館・郷土資料館だより「やまびこ」の発行
- ・小中学校及び幼稚園、保育園への図書館利用案内 (先生向け) の配布

(3) 施設等整備

- ・自動火災報知設備機器更新工事、図書館本館階段手摺設置修繕、図書館本館外部重量シャッター修繕、感染症対策のための図書除菌機・自動貸出機の整備

○成果方向等

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、図書館利用サービスを行った。
貸出冊数等は伸び悩んだが、入館者数は、少しずつ以前の数字に戻りつつある。
利用者の安全性向上のため、自動火災報知設備の更新や階段の手すりの修繕を実施した。

2. 読書奨励事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,348	396		71	881

○目標

幼児から大人まで読書に親しむ習慣の形成を図るために、各種読書推進事業を実施するとともに、学校や児童館、幼児サークル等読書推進団体への団体貸出、ボランティアの派遣などにより、各団体の読書活動を支援する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

(1) 各種コンクールの実施

事業名	対象	内容	時期	担当館	摘要
読書感想文コンクール	小学生	読書週間記念事業	7月～募集・10月表彰	全館	67点応募
読書感想画コンクール・感想画展	小学生	読書週間記念事業	9月～募集・12月表彰/展示	全館	219点応募
手づくり絵本・紙芝居コンクール	幼児・小学生・一般	自作絵本・紙芝居コンクール	8月募集・9月表彰/展示	全館	絵本51点、紙芝居8点応募
上野甚作賞短歌募集	小・中・高・一般	本市出身歌人を讃えた短歌コンクール	12月募集・3月表彰	全館	小中高542首 一般49首応募

(2) 読書推進活動

事業名	担当館	対象	内容	時期	摘要
館内おはなし会	本館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	毎週水・土、 第2日/100回	616人参加
おはなし会 (春、冬)	本館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	年15回	101人参加
親子読書会	藤島分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ エブロンシアター他	年2回	16人参加
おはなし会	羽黒分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	年6回	35人参加
おはなしひろば 昔話を楽しむ会	櫛引分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	年10回 年10回	82人参加 67人参加
おはなし会	朝日分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	年10回	31人参加
おはなし会	温海分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	年2回	20人参加

(3) 親子のふれあいによる読書推進

事業名	対象	内容	時期	摘要
つちだよしはる氏 絵本原画展	幼児・小学生・保護者	つちだよしはる絵本原画展	10月25日～ 11月6日	原画展529人

(4) 各講座の開催

事業名	対象	内容	時期	摘要
子ども読書活動 推進講座	一般	「本といっしょ～子どもの成長 に合わせた本選び」 講師 小関 知子氏 (東京子ども図書館)	7月24日	17人参加
子ども読書活動 推進講座(小学校 図書主任会)	小学校 図書主任	「読書が楽しいホップ・ステッ プ・ジャンプ」 講師 本間俊美氏	11月24日	16人参加
山形小説家講座 鶴岡出張講座	一般	作家をめざす人や文学の好きな 方を対象にした講座 講師：あさのあつこ氏 池上冬樹氏	9月18日	74人参加

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5) 子ども読書活動推進計画に基づく他の事業

事業名	対象	内容	時期	摘要
小学一年生への利用カード配布	小学一年生	つちだよしはる氏デザイン利用カードの配布	6～7月	
図書館利用案内の配布	小学生	小学生向け夏の利用案内配布	夏休み前	全小学校

事業名	対象	内容	時期	摘要
図書館ナイトツアー	小学生・保護者	図書館施設見学・カウンター業務体験他	8月 (2回)	163人参加
小学生のための図書館講座(自然科学編)	小学生・保護者	「動画で昆虫観察 虫たちがもっとおもしろくなる」 講師 高嶋 清明 氏	9月16日	24人参加
子どもたちのための図書館講座	小・中・高校生及び保護者	「斎藤秀一を知っていますか？」 講師 升川繁敏氏、小田郁氏	12月3日	15人参加
学校図書館への支援員派遣	小・中学校	学校図書館業務の支援	通年	支援校23校 回数82回
研修会・講座等での出張貸出	乳幼児・小・保護者	育児講話等での出張貸出	通年	5回

○成果方向等

県立図書館の「令和4年度やまがたの魅力の理解促進事業」として当館で「こどものための図書館講座」で斎藤秀一を取り上げて実施した。

また、令和3年度初めて実施した「小学生図書館司書体験」を事業拡大し、「図書館ナイトツアー」を企画したところ、応募が募集人員を大きく上回ったため、日程を増やして実施し、参加者から大変好評だった。

3. 郷土資料館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,260	96		12	1,152

○目標

郷土史の解明に役立つ文献資料を後世に伝えるとともに、散逸の危機にさらされている民間史料の所在を把握してこれを受け入れ、専門的な整理を施して一般の利用に供し、学術研究の向上を図る。

企画展示と各種歴史講演会を実施することで、市民に対して郷土の歴史に対する新たな研究成果を提供する。

また、書庫の狭隘化と受け入れ史料の増加に伴う保管場所の確保を目指す。

○実施内容

(1) 講座・講演会の開催

事業名	対象	内容	時期	摘要
郷土史講座	一般	「江戸中後期における百姓の学び～角田二口村佐藤東蔵の場合～」 講師 高橋直大氏 (近世史研究家)	3月12日	22人参加
歴史講演会	一般	「鶴岡の俳諧と美濃派・江戸派」 講師 稲葉有祐氏 (和光大学表現学部准教授)	3月18日	24人参加

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 企画展

- ・「『大泉紀年』の世界展」 (令和4年4月26日～令和4年9月19日 234人)
- ・「庄内藩江戸市中取締展」 (令和4年10月19日～令和4年12月18日 156人)

(3) 史料の収集・保存

- ・郷土史料の所在調査及び収集を行い、その史料の整理と保存に努める
- ・『酒井家庄内入部400年記念歴史講演会講演録 通史の中の庄内2』の発刊

(4) 郷土資料館窓口サービス

- ・レファレンスサービス 252件
- ・史料撮影申請件数 92件

○成果方向等

令和4年度は酒井家庄内入部400年という記念の年であることから、同実行委員会が主催して、シンポジウムと歴史講演会を開催したが、郷土資料館ではその成果を講演録としてまとめることができた。また、当館でも400年に合わせた企画展を開催し、とりわけ「江戸市中取締展」では、神奈川県立歴史博物館の企画展とも連動して展開することができた。

4. 図書整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,676			1	16,675

○目標

現代的課題や地域課題に対応し、多様化・専門化する市民の学習ニーズを支え、市民の読書活動を支援する施設として、市民の読書活動推進の基本となる図書資料の充実を図る。また、特色を持ち魅力ある分館経営と市域による読書環境の格差を解消するために、分館及び自動車文庫用の図書の充実を図る。

○実施内容

(1) 図書資料及び雑誌・新聞の購入

- ・受入図書資料 (冊)

一般図書	児童図書	AV資料等	合 計
6,096	2,949	44	9,089

- ・購入雑誌 65 誌
- ・購入新聞 19 紙

(2) 本館・分館蔵書冊数 (令和5年3月31日現在)

(冊)

本 館	藤島分館	羽黒分館	櫛引分館	朝日分館	温海分館	合 計
274,812	29,145	21,827	31,136	34,522	16,866	408,308

○成果方向等

本館・分館の区別なく、利用者全体のニーズの把握に努め、市立図書館全体の資料の充実を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	4	文化費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 芸術文化振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,470	630		31	16,809

○目標

市民や芸術文化団体等の優れた創作活動や質の高い文化芸術の鑑賞機会等の場を提供し、広く市民の関心と理解を深めながら、芸術文化活動の振興を図る。

○実施内容

[鶴岡地域（全市）]

- ・第17回鶴岡市芸術祭の開催（鶴岡市芸術文化協会と共催）
期 間 9月から12月まで
参加公演 35公演 44団体 参加人数2,481人 入場者延人数16,087人
鶴岡市芸術祭大賞 受賞団体 鶴岡放送児童合唱団
鶴岡市芸術祭準大賞 受賞団体 第60回鶴岡市合同短歌会実行委員会
鶴岡市芸術祭優秀賞 受賞団体 如月会、ステンドグラス“光彩”
宝生流鶴岡五雲会・庄内謡曲愛好会
- ・令和4年度県民芸術祭への参加 22公演
- ・市民文化団体等への共催、後援の実施 37件
- ・鶴岡市文化基金協議会への支援
- ・山形交響楽団庄内定期演奏会鶴岡公演実行委員会への支援
- ・芸術文化団体への支援

[藤島地域]

- ・ふじしま文化フェスティバル
藤島各種芸術文化祭ガイドの発行 3,500部
ふじしま音楽祭 11月5日 参加 10団体 出演者211人 入場者数122人
文化講演会 10月29日 入場者数 92人
- ・公益財団法人藤島文化スポーツ事業団による芸術文化・生涯学習活動などのソフト事業
明治ホールコンサート 2回 入場者 154人
展示事業 11回 入場者3,280人
『山形学』地域連携講座 5回 講義284人 現地研修 256人
寺子屋事業 3教室 児童18人
おもしろ講座 2回17人
大人の大学 4回 72人
郷土研究サークル支援・ガイドボランティア事業
- ・芸術文化団体への支援

[羽黒地域]

- ・羽黒芸術文化祭
作品展示 11月3日～11月6日 作品展示数989点 展示者数726人 入場者数384人
芸能発表会 11月6日 参加出演団体12団体 出演者数58人 観客数73人
委託大会 囲碁大会 11月5日 9人 将棋大会 11月5日 7人 俳句大会 11月7日 14人
- ・芸術文化団体への支援

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

[櫛引地域]

- ・第54回くしびき文化祭
文化財めぐり 10月8日 酒田市周辺 参加者10人
展示部門 11月3日～11月6日 作品展示数672点 展示者数580人 入場者数757人
まなびいステージ 11月13日 参加出演団体8団体 出演者数60人 入場者数200人
- ・芸術文化団体への支援

[朝日地域]

- ・芸術文化鑑賞会
パーカッション・パフォーマンス・プレイヤーズによる演奏
6月29日 入場者数150人
- ・あさひ産業文化まつり 10月21日～11月3日（芸能発表11月3日） 入場者数約1,000人
芸能発表 14演目 出演団体10団体 出演者数72人
作品展示 作品展示数920点 展示者数822人
あさひ小学校学校祭 10月29日・朝日中学校合唱祭 10月21日
- ・感性教育講演会 ANA SHONAI ブルーアンバサダー 3名
「ANA SHONAI BLUE Ambassadorによる空飛ぶお仕事」
11月2日 入場者数150人
- ・芸術文化団体への支援

[温海地域]

- ・温海文化祭 10月22日～11月3日（ステージ発表11月3日） 入場者数約1,100人
ステージ発表 17演目 出演団体13団体 出演者数127人
展示部門 作品展示数857点 展示者数484人
- ・芸術文化団体への支援

○成果方向等

コロナ禍の中、中止や延期となった活動があったものの、各芸術文化団体が感染症対策を講じながら、工夫を凝らした活動を展開し、多くの市民が芸術文化活動への関心と理解を深めることができた。

2. 高山樗牛賞顕彰事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
469				469

○目標

高山樗牛の偉業を顕彰し地方文化の向上に資する。

○実施内容

- ・第65回高山樗牛賞の授賞 該当なし
- ・第20回高山樗牛奨励賞の授賞
小中学校児童生徒の部 齋藤里恋（亀ヶ崎小学校6年）
齋藤文音（朝陽第二小学校6年）
高等学校生徒の部 若生真衣（酒田東高等学校3年）

○成果方向等

地域において意欲的に創作活動に取り組んでいる者を表彰することにより、地域文化の振興発展に資するため、引き続き顕彰する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 文化財管理保存事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,093	114		193	9,786

○目標

国・県・市指定文化財の保護・啓発普及を図るとともに、文化財愛護団体の育成と文化財保護行政の円滑な推進を図る。加えて、指定文化財の管理保存及び未指定文化財の調査等を実施し、これらを後世に継承することにより、地域文化の発展に資する。

○実施内容

- ・文化財保護審議会開催（2回）
- ・文化財愛護団体の育成支援
- ・指定文化財の保護：天然記念物樹木への施肥 23件
国指定特別天然記念物死体焼却 2件 99千円
- ・文化財管理費補助金（1,850千円）
国指定：旧西田川郡役所、旧渋谷家住宅、酒井氏庭園、旧鶴岡警察署庁舎、
水上八幡神社本殿、鶴岡カトリック教会天主堂、羽黒山五重塔、
羽黒山三神合祭殿及び鐘楼、羽黒山正善院黄金堂、玉川寺庭園、旧風間家住宅、
金峯神社本殿、松ヶ岡開墾場
県指定：大日坊仁王門
市指定：光明寺の笠マツ
- ・文化財保護事業補助金（5,605千円）
国指定：山五十川玉杉根幹保護管理事業
旧西田川郡役所保存修理事業（災害復旧）
羽黒山五重塔及び羽黒山鐘楼建造物保存修理事業
名勝金峯山保存修理事業（末社修理）
- ・文化財の保存管理業務（880千円）
国指定：松ヶ岡開墾場、小国城跡、文下のケヤキ
県指定：旧遠藤家住宅、須恵器窯跡、玉川縄文遺跡、平形館跡、添川の根子スギ、
十五里ヶ原古戦場、マルバシヤリンバイの自生地
市指定：勝地の大杉、熊野長峰湿原群
- ・未指定文化財調査業務（244千円）
鶴岡公園周辺等の未指定文化財の調査

○成果方向等

文化財保護審議会や文化財保護の専門家の指導・助言を得ることで、文化財保護行政が円滑に推進された。

経年劣化や、自然災害等により修繕を必要としている文化財について、国、県の支援も受けながら適切な保存修理を行うために、所有者に対する市の補助金等の支援を行っている。

今後も文化財を後世に継承していくため、その管理保存のための諸施策を実施し地域文化の継承に努める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 埋蔵文化財分布調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,309				1,309

○目標

埋蔵文化財の調査を進めることにより、この地域の歴史的解明に資するとともに、その成果を広く市民に周知し、埋蔵文化財愛護思想の普及・啓発を行う。

○実施内容

埋蔵文化財包蔵地の保護を図るため、市実施事業並びに開発事業との事業調整を行うとともに、必要に応じて分布調査（試掘調査・立会い調査）を実施した。

- ・試掘調査実施箇所 4ヶ所 家中新町旧医師官舎舗装工事（鶴ヶ岡城址隣接地）
民間住宅建設事業（山田遺跡）
民間企業宅地開発事業（鳥居上遺跡） 他1件
- ・立会い調査実施箇所 9ヶ所 鶴岡公園正面広場整備事業（鶴ヶ岡城跡）
県道道形黄金線道路改良工事（鶴ヶ岡城跡）
史跡松ヶ岡開墾場4番蚕室室外機雪囲基礎設置事業
大山公園法面補修工事（尾浦城跡） 他5件
- ・現地踏査実施箇所 5ヶ所 太陽光発電施設建設計画（獅子岩城跡近接地）
風力発電施設建設計画（遺跡可能性地）
小規模水力発電計画（遺跡可能性地） 他2件

○成果方向等

発掘調査等の実施により、本市の埋蔵文化財の保護が図られたと同時に歴史研究の資料となる成果が得られた。

5. 文化資料調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,478				3,478

○目標

本市の歴史・文化資料等の調査を行うとともに、研究活動を支援することで、本市の有用な歴史・文化資料の保存と活用を図り、文化の向上に資する。

○実施内容

鶴岡・庄内に関わる文化資料等の研究調査活動の支援を行った。
本市で保有している文化財の価値を知る機会の提供とそれを守り伝えていく啓発事業として小学生親子を対象とした「つるおか文化財めぐり」を前・後期各2回計4回開催した。
（公財）致道博物館が収集・保存してきた地域に関する歴史・文化資料について、広く世に紹介し当地方の歴史・文化の解明に資するために、同博物館が行う調査研究活動等に対し補助金交付を行った。

○成果方向等

文化資料の調査を行うとともに、文化団体の資料調査活動に支援を行うことによって、貴重な文化資料の保存、研究活動に進展が見られた。令和4年度は、（公財）致道博物館が行っている調査事業の成果として古文書の解読が進み、書籍『御世紀』が発行され市民に周知された。
「つるおか文化財めぐり」は、30組68名の参加があり、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、普段見ることのできない文化財をめぐり、郷土の歴史と文化財の知識を深める機会となった。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 歴史的建造物保存事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
774				774

○目標

市所有の国・県・市指定文化財等の歴史遺産を後世に継承するため、保存修理等その保存に必要な措置を行う。

○実施内容

- ・国指定史跡「松ヶ岡開墾場」の貯桑土蔵の痕跡調査を行い、歴史的価値を確認した。

○成果方向等

- ・松ヶ岡開墾場の貯桑土蔵について、令和5年度は保存修理に向けた実施設計を行う。

7. 民俗芸能保存伝承事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,429	79		530	820

○目標

地域の風俗風習を知る上で貴重な文化資源である民俗芸能・伝統行事を保存伝承していくため、その実態把握、保存団体等への財政的な支援を行う。

○実施内容

- ・相互交流を通して市内各団体の活動の課題解決の機会とするため「民俗芸能保存団体情報交換会」を開催した。
- ・民俗芸能の担い手のやりがいの創出の場、交流の場として「鶴岡市民俗芸能交流発表会」を開催した。（山形ふるさと塾形成事業交付金を活用して実施）
- ・無形民俗文化財保存伝承への支援を実施した。（総額 1,233千円）
 （藤島地区）藤島伝統芸能振興協会
 （羽黒地区）高寺八講
 （櫛引地区）黒川能
 （温海地区）山戸能、山五十川歌舞伎、木野俣獅子踊り、小国八幡宮弓射神事

○成果方向等

無形民俗文化財保存伝承のための伝承団体への後継者育成、道具整備等の支援を実施することにより、無形民俗文化財の継承に資することができた。情報交換会は、市内保存継承団体の組織化（協議会設立）の検討をふまえながら意見交換を行った。また、「鶴岡市民俗芸能交流発表会」を荘銀タクト鶴岡との共催で開催した。酒井家庄内入部400年記念事業と連携して歴史解説を行い、民俗芸能の担い手のやりがいや市民への周知の場を創出し、市内の無形民俗文化財伝承の一助となった。

今後も継続開催し、地域文化の発信と併せて保存継承に取り組んでいくが、資金調達も含め団体同士で相互協力するための組織作りを進めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	5	文化施設費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 大鳥自然の家事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,141			858	13,283

○目標

豊かな自然環境の中での集団活動、宿泊体験等を通じて、児童生徒等の健全な育成を図るとともに、住民組織との連携により、地域の活性化を図る。

○実施内容

・施設の利用状況

区分		【宿泊】	【日帰り】	計
小中学校自然教室で使用的場合		230	77	307
青少年の研修等で使用的場合	子供	32	299	331
	高校生	126	1	127
	大人	60	281	341
その他の使用的場合	子供		5	5
	高校生		1	1
	大人		637	637
計		448	1,301	1,749
前年比		99%	207%	161%

・使用料収入：177,360円

○成果方向等

自然体験活動や宿泊生活などの非日常体験を通して、自然への関心や理解を深めるとともに、団体行動や共同作業を通して、子どもたちの社会力が養われている。

指定管理者（大鳥地区村づくり推進協議会）とともに地域資源を活かしたプログラムの開発や、既存プログラムの質の向上に取り組んだ。

2. 鶴岡アートフォーラム管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
83,050			5,893	77,157

○目標

市民の自由な表現の場、広く芸術文化に触れる場を提供するため、施設の円滑な管理運営を図る。

○実施内容

- ・主催展覧会等事業、教育普及事業、市民ギャラリー事業の実施
- ・施設の管理運営を指定管理者に委託
- ・主催事業の状況

	件 数	観覧者・受講者等
展覧会及び展覧会関連事業	9	22,719
講 座 等	16	183

常設展示コーナーを含む

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・施設の利用状況

	使用件数	使用人数
ギャラリー	61	46,692
諸 室	1,363	16,556
計	1,424	63,248
前年度比	136	16,177

・鶴岡アートフォーラム使用料 5,763,489円 (R3:5,548,099円)

・その他の収入 128,841円(自動販売機電気料、公衆電話料 他)

○成果方向等

市民が創作した作品の展示・発表の場の提供により、市民の創作意欲を高めるとともに、鑑賞者が市民の作品に触れる機会を創出し、芸術文化活動の活性化に資することができた。

特別展覧会の「鴨居玲展」や「アートの光展」等による鑑賞機会の提供と関連企画の開催、幅広い年代に向けた教育普及事業の実施により、芸術文化への関心と理解を深めることができた。

3. 史跡旧致道館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,466			20	12,446

○目標

国指定史跡旧致道館の保存を図りながら、これを一般に公開するとともに、生涯学習・芸術文化活動の場としても活用することにより、文化財保存活用の意義を高め、併せて本市の文化振興並びに観光振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 309日 (内臨時開館 2日)
- ・入館者数 19,384人 (前年度比59.9%増)
- ・公開管理と展示事業 (サムライゆかりのシルク、西郷隆盛と鶴岡の紹介記事、戊辰戦争と庄内藩、徳の交わり)
- ・酒井家庄内入部400年を記念して、企画展「藩政時代をたどる～入部から幕末まで～」や夏休み企画として「論語素読検定」を実施
- ・施設の管理運営を指定管理者に委託
- ・芸術文化活動の場としての活用
- ・郷土学習の場としての活用 (小学生の論語素読体験、児童向け「致道館クイズ」)
- ・施設整備 (御入間畳表替え修繕)

○成果方向等

一般に公開し、教育・文化及び観光の振興に資するとともに、文化財 (国指定史跡) としての保存活用が図られた。指定管理者の (公財) 致道博物館と連携を図り、適切な管理運営を実施するとともに、一層の活用に努める。

4. 大宝館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,381			99	10,282

○目標

市指定有形文化財大宝館の保存を図りながら、各分野で活躍した本市出身者またはゆかりの人物の業績を紹介する人物資料等展示施設として一般に公開することにより、文化財保存活用とともに、本市の文化振興及び観光振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 309日 (内臨時開館 2日)
- ・入館者数 17,825人 (前年度比70.6%増)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・公開管理と展示事業…本市出身者及びゆかりの人物の資料展示 展示人物総数:201人
企画展 (酒井家庄内入部400年記念 酒井忠明展)
- ・施設の管理運営を指定管理者に委託 H29年度～
- ・大宝館夏休みイベントの実施 「忠明様を探せ！」(開催期間:R4.8.4～8.21)

○成果方向等

人物資料展示施設として一般に公開し、教育・文化及び観光に資するとともに、文化財(市指定有形文化財)として保存活用が図られた、指定管理者の(公財)致道博物館と連携を図り、適切な管理運営を実施するとともに、一層の活用を務める。

5. 東田川文化記念館運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,491			295	14,196

○目標

県指定有形文化財旧東田川郡役所及び郡会議事堂の保存を図りながら、これらを一般に公開するとともに、芸術文化・生涯学習の場として活用することにより、文化財愛護思想の高揚と芸術文化活動の振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 308日
- ・入館者数 9,489人(前年度比68.1%増)
- ・施設の管理運営を指定管理者に委託
- ・芸術文化活動、生涯学習の場としての開放(コンサート・展示等)
- ・施設の利用状況

区分	件数	入館・利用者数	備 考
コンサート	2	154	明治ホールコンサート
企画展示	11	3,280	地域の名人作品展、写真展、絵画展等
その他	203	4,382	コーラス団体、親子読書会、展示会、会議等
計	216	7,816	
前年度比		100.2%増	

- ・使用料収入 150,900円

○成果方向等

一般に公開し、芸術文化及び観光の振興に資するとともに、文化財(県指定有形文化財、令和5年3月に国史跡に指定)としての保存活用が図られた。また、指定管理者と連携しながら計画的な管理運営を実施していく。

6. 史跡松ヶ岡開墾場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
20,323	8,694		1,102	10,527

○目標

国指定史跡松ヶ岡開墾場の施設及び設備を適切に維持管理し、文化財の保存活用を推進する。
また、一般に公開して本市の文化振興及び観光振興を図る。

○実施内容

(1) 史跡松ヶ岡開墾場の維持管理及び保存修理の実施

松ヶ岡開墾場を将来にわたり適切に保存管理・活用するための具体的指針である「国指定史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画」に基づき、各蚕室等の維持管理及び保存修理を実施した。

(2) 各蚕室等の管理運営

「国指定史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画」に基づき、各蚕室等の管理運営を適切に実施した。

- ・施設設備の維持管理及び構内環境整備を実施した。
- ・老朽化等に伴う破損箇所について修繕を実施した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・令和4年4月に4番蚕室を絹織物体験施設「シルクミライ館」、5番蚕室を蚕室特有の構造見学施設として開館し、1番蚕室「松ヶ岡開墾記念館」と合わせて当地の歴史の発信を図った。

・施設の利用状況

	松ヶ岡開墾記念館	シルクミライ館	5番蚕室見学	計
令和元年度	4,927	-	-	4,927
令和2年度	1,750	-	-	1,750
令和3年度	2,443	-	-	2,443
令和4年度	4,325	16,650	4,192	25,167

- ・1番蚕室「松ヶ岡開墾記念館」では酒井家庄内入部400年記念展〈酒井家と松ヶ岡開墾場〉を開催した。（開催期間：4/21～3/31） 通年：開館日数307日、入館料収入959,250円
- ・5番蚕室でジャズなどによる音楽イベント〈松ヶ岡音楽祭〉を開催した。
(7/16、9/11：各50人)

(3)各事業者との連携の推進

- ・史跡松ヶ岡開墾場事業所連絡会の開催（毎月第1火曜日）
- ・毎月の事業者連絡会をはじめ、各事業者と相互の情報交換と連携を進めた。

○成果方向等

- ・史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画に基づき、開墾場の維持管理及び保存修理を適切に行い、歴史文化等を伝える展示事業を実施した。
- ・今後も適切な維持管理及び保存修理を推進し、一層の活用を図る。
- ・松ヶ岡開墾場の各建物を以下のように位置付け、運営・保存・修繕を進め、市民や観光客の安らぎの空間を創出し、本市の明治以降の産業発達の歴史や絹文化などの学びの機会を提供する。
(全体共通) 開墾場の歴史的環境・風致を保全しながらその資源を活用した地域活性化の拠点
(1番蚕室) 開墾記念館として開墾や養蚕、庄内藩の歴史や絹産業の歴史を後世に伝える施設
(2番蚕室) ギャラリー、休憩所等の交流スペースとして積極的に活用する施設
(4番蚕室) 本市の絹産業の歴史と文化に触れられる絹織物体験施設（手織り体験など）
(5番蚕室) 蚕室特有の建築構造を紹介する見学施設、にぎわいイベントの主会場
- ・地区住民や事業者等の力を巻き込みながら、史跡を中心とする全体の賑わいを創出する。

7. 丸岡城跡史跡公園管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,937				2,937

○目標

山形県指定史跡の丸岡城跡及び市指定文化財の日向家住宅を保存・活用し、文化財保護の普及及び啓発を図るとともに、地域の歴史及び伝統の継承に資する。

○実施内容

- ・指定管理委託料2,518,000円、
- ・史跡公園入場者数 1,401人 うちガイダンス施設利用者数 404人
- ・施設管理（芝刈り、草取り、散水、防除、剪定、雪囲い 等）

○成果方向等

- ・指定管理者（荘内加藤清正公忠廣公遺蹟顕彰会）による適正な管理運営が行われた。
- ・酒井家庄内入部400年記念事業と連携し、各種媒体で情報発信したことで来場者が増加している。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8. 旧遠藤家管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,184			1,335	3,849

○目標

県指定有形文化財であり、朝日地域固有の建築物である多層民家「旧遠藤家住宅」の保存管理を図りながら、これを一般に公開することにより、文化財保護思想の普及啓発並びに観光振興に資する。

○実施内容

- ・有料による一般公開
- ・開館日数 307日
- ・入館者数 775人（前年度比23.3%減）
- ・入館料等収入 211,550円
- ・施設管理（管理、消防設備、雪下ろし、雪囲い、茅葺屋根葺き替え等）

○成果方向等

地域固有の建築物である多層民家の保存が図られるとともに、これを公開することにより、文化財保護思想の普及啓発に寄与することができた。今後も地域の歴史遺産として、適切に管理運営を行っていく。

9. 文化会館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
205,706			45,484	160,222

○目標

本市の芸術文化の拠点となるよう適切な管理運営を行うとともに、多様な文化活動に対する施設提供を行い、芸術文化活動の推進を図る。

○実施内容

- ・自主事業等の実施

事業名	実施年月日	入場者数
・劇団四季ミュージカル『ロボット・イン・ザ・ガーデン』	R4. 6. 11	954
・酒井家庄内入部400年記念 宝生流能楽公演 祝賀能	R4. 6. 14	829
・同公演 能楽体験・鑑賞能	R4. 6. 15	450
・Noism×鼓童『鬼』	R4. 7. 30	568
・工藤静香 35th Anniversary Tour 2022～感受～	R4. 8. 28	1,040
・夏川りみ コンサートツアー2022～たびぐる～	R4. 9. 11	540
・『プレミアムクラシックス』バレエ&オーケストラ	R4. 10. 1	350
・ワンコインコンサートVol.6「2台のピアノで奏でる♪ピアノデュオコンサート」	R4. 10. 23	383
・ワンコインコンサートVol.7「0歳から入れる！親子で楽しむ音楽会 クラリネット&ピアノ」	R5. 3. 4	272
・宝くじ文化公演 歌園迎賓館	R5. 3. 11	1,029
・山形交響楽団 庄内定期演奏会 第31回 鶴岡公演	R5. 3. 17	1,000
・中本マリ Jazz Live	R5. 3. 20	251
・宮田大&三浦一馬 スペシャル・デュオ リサイタル	R5. 3. 21	294

実施回数：13件 入場者（参加者）合計：7,960人 R4入場料収入：22,843千円

- ・施設提供（貸館事業）の実施

使用件数：316件 利用者数：52,451人 文化会館使用料収入：13,484千円

- ・その他の収入：9,486千円

（内訳）文化会館施設命名権収入：4,400千円 地域創造助成金：4,559千円 ほか

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・広報活動の拡大
「タクトしんぶん」の年3回発行、ホームページや各種SNSでの情報発信 など
- ・管理運営支援業務の実施…館スタッフの育成、市民サポーターの募集
市民サポーター 公演サポート部門登録者数：33名（R5.4現在）
市民サポーター アーティスト部門登録団体数（個人含）：66団体（R5.4現在）

○成果方向等

- ・鶴岡市文化会館管理運営実施計画の事業方針を踏まえ、全体のバランスを取りながら効果的に事業を実施した。
- ・外部委員9名からなる鶴岡市文化会館運営委員会を開催し、施設の運営について評価、企画、助言をいただき、次年度以降の事業計画等に反映することができた。
- ・感染症対策では、山形県対策本部決定の「イベント等の開催に関する基本方針」等を踏まえて、荘銀タクト鶴岡独自で「荘銀タクト鶴岡舞台芸術公演における新型コロナウイルス感染拡大防止対応方針」を策定し、安心で安全な鑑賞環境の提供に努めた。
- ・閉館5分前をお知らせする音楽をフリースペースに流す「閉館お知らせBGM」を一般公募で実施し、閉館時間を利用者にお知らせするとともに、BGMの採用者からはタクトを身近に感じてもらうことができた。
- ・今後も、施設の利便性向上を図るとともに、育成事業、地域発信事業などの新しいプログラムを検討することで、魅力ある自主事業の実施や貸館利用を促進していく。

10. 櫛引生涯学習センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
20,711		3,000	590	17,121

○目標

市民の文化活動、スポーツ及びレクリエーションの利用に供し、並びに生涯学習の場及び機会を提供することにより、文化の向上、福祉及び健康の増進並びに生涯学習の推進を図る。

○実施内容

- ・指定管理委託料16,520,000円、改修工事实施設計業務委託3,256,000円
- ・使用料収入300,700円
- ・施設の利用状況

名称	利用件数	利用者数（人）	名称	利用件数	利用者数（人）
多目的ホール	290	11,152	講座室	142	1,338
調理室	36	271	会議室	84	580
第1研修室	9	120	控 室	94	625
第2研修室	27	135	その他	36	2,153
第1・2研修室	85	1,698	計	803	18,072

・主な実施事業

事業名	実施月日	参加人数	内 容
趣味の講座	7月21日	9	和菓子講座
	1月22日	7	コーヒー講座
	9月16日 2月23日	8	ヨガ教室（2回実施）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	実施月日	参加人数	内 容
庭木の剪定講座	5月26日	7	
三方国替講演会	7月2日	109	「庄内から来られたご先祖様」講演と パネルディスカッション
古文書講座	9月30日 ほか4回	延べ73	
柏戸講演会	3月26日	23	「横綱柏戸関を語る」

○成果方向等

指定管理者（櫛引地域生涯学習振興会）による適切な管理運営が行われた。また、老朽化した備品の更新や施設修繕により施設の機能保全を図るとともに、施設の耐震改修（R5工事着工・完成予定）を行うため、改修工事実施設計業務委託を発注した。

11. 温海ふれあいセンター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
28,311			2,041	26,270

○目標

施設利用の利便性向上と住民が主体となった生涯学習活動の展開により、明るく活気のある住みよい地域づくりの推進を図る。

○実施内容

- ・指定管理委託料24,256,896円、備品購入費357,610円
- ・使用料収入 153,000円
- ・施設の利用状況

名称	利用件数	利用者数（人）
研修室	164	1,885
実習室	195	2,074
視聴覚室	153	2,189
会議室	259	4,260
多目的ホール	188	5,524
資料室	73	306
計	1,032	16,238

・主な実施事業

事業名	実施月日	参加人数	内 容
ふれセンみんなの講座	8月24日	4	初心者向け家庭菜園講座
	9月6日	6	初心者向けスマホ教室ミニ①
	10月4日	7	初心者向けスマホ教室ミニ②
	11月15日	9	初心者向けスマホ教室ミニ③
	12月13日	4	初心者向けスマホ教室ミニ④
	9月20日	2	初心者向けスマホの使い方相談会①
	10月18日	3	初心者向けスマホの使い方相談会②
	11月29日	3	初心者向けスマホの使い方相談会③
	12月20日	中止	初心者向けスマホの使い方相談会④
	12月11日	8	クリスマスリースづくり

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	実施月日	参加人数	内 容
市民大学 「赤かぶ大学2022」	6月24日 7月28日 9月10日 10月13日 11月11日	延べ109	伝承～未来へつなぐ、あつみの食（全5回）
国際理解講座	10月22日 11月5日	77 16	アメリカ編ハロウィンパーティー ハワイ編
星空観測	9月15日 ～10月13日 の木曜日	49	9月15日、9月29日、10月6日、10月13日 のみ開催 （降雨で中止）
出前星空観測	9月2日	中止	あつみ保育園
遊び場計画	7月30日 8月2日 8月3日 8月4日 11月23日	52 14 7 9 22	こども夏まつり こどもD I Y教室（木工教室） ふれセン夏休み工作教室「リサイクル工作」 ふれセン夏休み工作教室「科学工作」 そーしゃるでいすたんす鬼ごっこ大会
初心者向け ギター教室	11月11日 ～12月9日	延べ34	全5回
陶芸教室	9月11日 10月2日 2月19日 3月5日	10 7 24 24	1回目成形 1回目釉薬掛け 2回目成形 2回目釉薬掛け
ピアノ一日開放	9月23日 3月21日	11 20	
コンサート	7月3日	142	出演者36名
バーチャル花火大会	8月8日 ～8月21日	267	全14日間
ふれセン歌うま選手権	11月27日	65	出演者12名

○成果方向等

指定管理者（温海生涯学習振興会）による適切な管理運営が行われた。また、施設・設備修繕により施設の機能保全が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	5	文化施設費	藤沢周平記念館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 藤沢周平記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,580			5,291	19,289

○目標

藤沢周平氏の作品世界とその生涯を紹介するとともに、本市の豊かな文化性をより高め、内外に発信するため、藤沢文学の土壌となっている本市の自然・歴史・文化・風土を貴重な地域資源としてとらえ紹介する拠点施設として適切な管理運営を図る。

○実施内容

(1)企画展

- ・酒井家庄内入部400年記念企画展
 - (前期) 〈藤沢周平が描いた庄内藩〉 R4. 3. 25～R4. 11. 15
 - (後期) 〈「海坂藩もの」にみる庄内藩〉 R4. 11. 18～R5. 6. 27
- ・館内ミニギャラリー
 - 庄内藩のおもかげ R4. 3. 25～R4. 11. 15
 - 「海坂藩もの」の風景 R4. 11. 18～R5. 6. 27

(2)ソフト事業

- ・朗読会 藤沢周平の世界『桃の木の下で』
 - R5. 1. 22 朗読：青山友紀氏（山形放送アナウンサー） 138名
- ・講演会 物語のダイナミズム―読まれつつける海坂藩をめぐって―
 - R5. 3. 11 講師：池上冬樹氏（文芸評論家） 69名
- ・館内朗読会① 『証拠人』 R4. 7. 23、8. 27 朗読 劇団麦の会OB・OG 計30名
- ・館内朗読会② 『夢ぞ見し』 R5. 2. 25、3. 25 朗読 劇団麦の会OB・OG 計38名
- ・文学散歩 『証拠人』『又蔵の火』を歩く R4. 10. 2（午前、午後） 計22名
- ・館内展示 作品題名書道展 R5. 3. 3～3. 28 協力：県立鶴岡中央高等学校書道部
- ・館外展示① 藤沢作品に描かれた庄内の食 会場：松ヶ岡開墾場2番蚕室1階東側
 - 春・夏の食 R4. 7. 30～9. 13
 - 秋・冬の食 R4. 12. 3～R5. 3. 21
- ・館外展示② 作品題名書道展
 - R4. 9. 15～10. 3（松ヶ岡開墾場2番蚕室1階東側）
 - R4. 10. 19～10. 31（鶴岡市役所1階市民ロビー）
- ・藤沢周平原作ドラマ上映会 R4. 4～R5. 3（10月を除く）計27日、延べ54回 計623名

(3)利用状況

分 類	入館者数(人)	入館料収入(円)	備 考
個 人	9,132	2,877,480	大人320円、高大生200円
観光共通券利用者	1,052	295,750	購入者1,183名×@250円（3館共通1,300円）
年間入館券利用者	955	328,000	購入者328名×@1,000円
団 体	477	119,250	20名以上／大人250円、高大生160円
有料入館者 小計	11,616	3,620,480	
無料・全額免除	678	-	中学生以下、視察、招待券利用等
合 計	12,294	3,620,480	
令和3年度	7,544	2,199,560	
令和2年度	6,818	2,145,980	
総入館者数	363,069		

○成果方向等

令和4年度入館者数は、3年ぶりに1万人を超え、前年度の約1.6倍、12,294人となった。

企画展は、酒井家庄内入部400年記念事業として、藤沢作品の中から庄内藩の歴史や酒井家を題材とした作品の紹介と、武家もの小説に垣間見られる庄内藩の事象の紹介を、前後期に分けて行い、藤沢作品を通して庄内藩主酒井家をうかがい知ることのできる内容とした。併せてソフト事業でも、企画展に関連した朗読会、講演会等を行い、酒井家庄内入部400年の機運醸成を図るとともに、藤沢作品への興味喚起及び作品の背景にある歴史・文化の理解を深める一助とすることができた。

また、藤沢周平原作ドラマ上映会は令和3年度から実施しているが、大変好評であったことから令和4年度は上映回数を増やして実施し、より多くの方に藤沢作品の世界に触れていただく機会を創出することができた。

今後も記念館監修者や運営委員から指導・助言をいただきながら、藤沢文学の豊潤多彩な作品世界の魅力を、常設展や企画展、各種イベントを通して紹介していくとともに、作品の背景にある本市の自然・歴史・文化なども紹介しながら作品の理解を深めてもらうことで、地域資源への興味喚起を促し、本市の文化、風土に触れる機会を創出していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	5	1	保健体育総務費	スポーツ課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 保健体育総務費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
22,217			7	22,210

○目標

スポーツ推進審議会の設置や、競技団体・地域地区体育協会を包括するNPO法人鶴岡市スポーツ協会の活動支援、競技力向上を目指す鶴岡市スポーツ強化後援会の活動支援等を通じて本市のスポーツ振興に資する。また、山形県スポーツ振興21世紀協会の活動支援や競技水準の高い広域的なスポーツ大会の開催支援を通し、「見るスポーツ」の機会充実等によりスポーツの振興を図る。

○実施内容

鶴岡市スポーツ推進審議会を開催したほか、NPO法人鶴岡市スポーツ協会、鶴岡市スポーツ強化後援会の活動及び各種スポーツ大会等の開催を支援した。

主な支援団体又は支援事業等	開催日	備 考
NPO法人鶴岡市スポーツ協会	—	市民総体・スポーツ振興事業等
鶴岡市スポーツ強化後援会	—	選手強化、奨励金交付等
山形県スポーツ振興21世紀協会	—	モンテディオ山形等の活動支援
国際バドミントンU16庄内2022	7月2日・3日	中止
全国高等学校軟式野球選手権西東北大会	7月30日・31日	鶴岡ドリームスタジアム
全国高等学校野球選手権大会	8月6日～22日	出場支援、阪神甲子園球場
全国中学校体育大会第53回全国中学校サッカー大会	8月17日～22日	鶴岡市小真木原陸上競技場他
東北地域ゲートボール大会	9月10日・11日	J A鶴岡だだちゃアリーナ
東北高等学校弓道選抜大会	11月26日・27日	鶴岡市朝陽武道館弓道場

○成果方向等

NPO法人鶴岡市スポーツ協会、鶴岡市スポーツ強化後援会の活動等を支援し、本市のスポーツ振興に資することができた。また、競技水準の高い広域的なスポーツ大会の開催等を支援することにより、競技力の向上や地域活性化に貢献した。「生命いきいきスポーツのまち鶴岡の創造」を基本目標とする本市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ振興の更なる推進、地域に活力を生み出すスポーツ環境の充実を図っていく。

2. 体育指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,913				3,913

○目標

市民の誰もが健康で豊かなスポーツライフを送ることができる生涯スポーツ社会の実現に向け、本市の生涯・健康スポーツ推進の中核であるスポーツ推進委員の活動促進と資質の向上を図る。

○実施内容

・市主催共催生涯スポーツ行事等への運営協力

てくてく健康「里山あるき」、子ども夢スポーツフェスティバル 等（各実行委員会会議への協力：国際ノルディック・ウォークin鶴岡、鶴岡市民総合体育大会、みんなで歩こう！里山あるき、鶴岡市民親善駅伝大会、ジャパンソフトバレーボール鶴岡フェスティバル、シルバーボッチャ大会 等）

・各種研修会への参加

鶴岡市スポーツ推進委員研修会（障害者とのボッチャ交流、ボッチャ審判講習）、庄内地

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

区スポーツ推進委員協議会研修会、全国スポーツ推進委員研究協議会滋賀大会、山形県スポーツ推進委員研究大会（オンライン）、東北地区スポーツ推進委員研修会（中止）

○成果方向等

研修会への参加を通し、生涯スポーツについての認識を深めるとともに指導方法等を学び、委員の資質の向上を図ることができた。また、各種事業の運営協力など、生涯スポーツの推進にあたり、コーディネーターとしての役割を果たすとともにスポーツ・レクリエーション活動をリードした。市主催共催事業の運営にあたっては、主体的な役割を担い、スムーズな運営に貢献した。

本市スポーツ推進計画後期改定計画に掲げる「地域におけるスポーツ指導者の充実」に向けて、各種研究大会や研修会への参加を通して、スポーツ推進委員の資質向上と活動促進を図っていく。

3. 健康・生涯スポーツ推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,291			18	15,273

○目標

誰もが健康や体力、目的に応じて気軽に取り組み、楽しく参加できるイベントを開催するとともに、スポーツ少年団活動や地域・地区体育協会等への支援を通じて子どもたちの健全育成や地域・地区における健康・生涯スポーツの振興を図る。

○実施内容

(1) 各種スポーツイベント等の開催

主な支援団体又は支援事業等	開催日	備 考
てくてく健康「里山あるき」	4月～2月（14コース）	参加者延べ626人（中止1コース）
市民登山 ①温海岳 ②月山	①6月4日②8月7日	参加者①31人②43人
みんなで歩こう!里山あるき2022	9月17日・18日	参加者222人
第24回国際ノルディックウォークin鶴岡	9月19日	参加者79人
子ども夢スポーツフェスティバルin鶴岡2022 SOMPOボールフェスタ2022in鶴岡	10月23日	参加者延べ2,120人
鶴岡市民親善駅伝大会	10月30日	参加者495人（30チーム）
第26回ジャパンソフトバレーボール鶴岡フェスティバル	11月5日・6日	参加者205人
スポーツチャレンジ2022	5月1日～11月30日	参加者延べ374人

(2) スポーツ団体への支援

主な団体に対する支援	開催日	備 考
鶴岡市スポーツ少年団本部	通年	各種大会・交流会の開催
鶴岡地区体育協会連絡協議会	通年	研修会・シルバーボッチャ大会の開催
鶴岡地域学区・地区体育協会	通年	スポーツ・レクリエーション教室の開催
藤島文化スポーツ事業団	通年	トレーニングルームの管理運営・スポーツ教室の開催
藤島体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
羽黒体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
櫛引体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
朝日体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
温海体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催

(3) 健康・体力づくり相談、生涯スポーツ振興事業委託

主な事業	開催日	備 考
アドバンスドスポーツ教室(テニス)	8月8日・9日	ジュニアテニス指導
みんなで歩こう!里山あるき2022	9月17日・18日	ウォーキング指導
第24回国際ノルディックウォークin鶴岡	9月19日	ウォーキング指導

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

主な事業	開催日	備 考
水中ポールウォーキング教室	11月19日	水中ポールウォーキング指導
フィットネスダンスフェスティバル	11月20日	フィットネスダンス指導
雪上かんじきウォーク（櫛引）	2月25日	ウォーキング指導

○成果方向等

コロナ禍で感染症予防対策を講じながら、実施したイベントを通して市民の健康づくりに対する意識を高めるとともに、スポーツに取り組むきっかけづくりになった。また、地域・地区体育協会活動を支援することにより、地域住民の健康・体力づくりが推進され、地域コミュニティの醸成も図られた。

スポーツ少年団活動や子どもを対象とした行事等の開催支援を通じ、次代を担う子どもたちの心身の健康と体力づくりに貢献した。

本市スポーツ推進計画後期改定計画の基本方針に掲げる「誰もが楽しめる生涯スポーツの推進」に向けて、市民がスポーツに取り組むきっかけや条件の整備を図っていく。

4. 総合型地域スポーツクラブ活動支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,627				3,627

○目標

地域住民が自主的・主体的に身近な地域でスポーツに親しむことのできる環境を整備するため、地域における生涯スポーツの振興を担う総合型地域スポーツクラブを支援し育成を図る。

○実施内容

市内に設立されている総合型地域スポーツクラブ9団体の内、下記5団体に対する運営支援を行ったほか、各クラブの現状や課題等を共有する情報交換会を開催するなど、育成支援の取り組みを実施した。

主な団体に対する支援	備考
あつみスポーツクラブネクサス	平成19年設立
ふじしまスポーツクラブ	平成20年設立
くしびきスポーツクラブ	平成20年設立
あさひスポーツクラブ	平成21年設立
はぐろスポーツクラブ	平成25年設立

○成果方向等

総合型地域スポーツクラブへの支援事業実施によって、地域住民へ安定したスポーツ環境を提供することができた。令和5年度から始まる休日における中学校部活動の地域への段階的移行の受け皿として総合型地域スポーツクラブも期待されており、スポーツ環境は大きな転換期を迎えている。総合型地域スポーツクラブは、自主的・主体的な活動を支える財源確保の難しさがあるものの、持続可能な健全経営による自主・自立運営を目指しながら、将来的にもその役割を担っていけるよう、運営の核となる人材の確保や育成、多様化する市民ニーズに沿った活動メニューの開発と提供、会員加入に向けた広報、自主財源確保等の取り組みを促進するとともに、各クラブ間の情報共有やネットワークの強化など育成支援に努め、市民がスポーツに関わる活動を通して豊かな日常生活を送ることができる環境を目指していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	5	2	体育施設費	スポーツ課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 体育施設総務管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
398,613	363		60,687	337,563

○目標

体育施設の円滑な管理運営と市民が安全・安心に楽しくスポーツ・レクリエーションができる環境を整備するとともに、施設の有効活用を促進する。

○実施内容

利用人数については、鶴岡市内体育施設で前年度比123,926人の増となった。

体育施設利用状況			利 用 人 数 (単位：人)			
施 設 名			R3.4～ R4.3	R4.4～ R5.3	比 較	(備考)
鶴 岡 地 区	体 育 館	小真木原総合体育館	72,712	83,481	10,769	
		宝田体育館	17,541	20,770	3,229	
		小真木原陸上競技場	35,582	41,294	5,712	
		小真木原公園多目的広場	9,944	13,981	4,037	
		小真木原公園いこいの広場	15,179	14,357	△ 822	
		小真木原相撲場	646	385	△ 261	
		小真木原テニスコート	36,034	31,677	△ 4,357	
		小真木原スケート場	2,767	5,599	2,832	
		小真木原野球場	34,412	33,687	△ 725	
		朝暘武道館	22,362	56,196	33,834	
		市民プール	85,974	78,577	△ 7,397	
		屋内多目的運動場	12,911	38,595	25,684	R3.12供用開始
	運 動 広 場	八森山レクリエーション広場	2,991	2,225	△ 766	
		東部運動広場	11,385	9,759	△ 1,626	
		大山運動広場	26,553	30,040	3,487	
	夜 間 照 明	第二中学校屋外運動場	1,751	1,881	130	
		第四中学校屋外運動場	623	1,022	399	
		学校開放	210,892	216,296	5,404	
		鶴岡地域合計	600,259	679,822	79,563	
藤 島 地 域		藤島体育館	36,087	51,423	15,336	
		屋内運動場	5,054	4,704	△ 350	
		テニスコート	898	1,277	379	
		グラウンドゴルフ場	5,713	9,701	3,988	
		クラブハウス				
		その他（駐車場）				
		学校開放	6,433	9,375	2,942	
		藤島地域合計	54,185	76,480	22,295	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

体育施設利用状況		利 用 人 数 (単位：人)				
施 設 名		R3. 4～ R4. 3	R4. 4～ R5. 3	比 較	(備考)	
羽黒地域	羽黒体育館	19,439	25,951	6,512		
	羽黒テニスコート	6,999	10,318	3,319		
	羽黒体育センター	3,211	4,073	862		
	学校開放	10,913	11,517	604		
	羽黒地域合計		40,562	51,859	11,297	
櫛引 総合運動公園 地域	櫛引スポーツセンター		45,855	47,144	1,289	
	櫛引 総合運動公園	陸上競技場	2,734	3,270	536	
		多目的広場	517	1,165	648	
		野球場	2,662	3,323	661	
		グラウンド・ゴルフ場	11,434	12,230	796	
		イベント広場	63	345	282	
		なべっこ広場	1,370	1,500	130	
		その他	320	354	34	
	櫛引中学校屋外運動場夜間照明		7,691	7,721	30	
	学校開放		14,102	15,662	1,560	
	櫛引地域合計		86,748	92,714	5,966	
	朝日地域	朝スセ ポ ン ー タ 日 ッ ー	体育館	10,220	14,271	4,051
運動場			2,466	2,629	163	
テニスコート			1,049	854	△ 195	
ゲートボール場			346	308	△ 38	
プール			317	230	△ 87	
学校開放		4,285	4,515	230		
朝日地域合計		18,683	22,807	4,124		
温海地域	温海総合運動場		935	643	△ 292	
	温海湯見ヶ代運動場		250	142	△ 108	
	鼠ヶ関マリーナ		3,356	3,592	236	
	旧福栄中学校		1,221	818	△ 403	
	学校開放		11,955	13,203	1,248	
	温海地域合計		17,717	18,398	681	
鶴岡市合計		818,154	942,080	123,926		

※令和4年度使用料収入 54,712千円（前年度比：30.6%増）

○成果方向等

利用団体の利用調整を十分に行い、より効率的な利用に供した。新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、利用人数は回復傾向となった。

平成25年度に鶴岡地域体育施設で指定管理者制度が導入されて以降、平成26年度には藤島、羽黒、櫛引、朝日地域体育施設及び市民プール、平成27年度には温海地域体育施設で導入され、令和3年12月からはJ A鶴岡だだちゃアリーナ（屋内多目的運動場）において導入され、効率的な施設の管理運営を図った。今後も、指定管理者と連携を密にしながら、利用者の利便性の向上を図る。

施設修繕については、朝陽武道館雨漏り修繕や藤島体育館トレッドミル更新を実施したほか、各地域の体育施設についても、使用頻度や危険性など優先順位を考慮しながら、修繕を進めた。

今後も安全性を考慮し、老朽化した体育施設の計画的な修繕や整備を進めていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. スポーツ施設改修事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
23, 111		21, 800		1, 311

○目標

トップアスリート育成につながる競技開催に必要な施設環境を整備するために、改修工事や備品購入等を進める。

○実施内容

小真木原スケート場倉庫改修工事は、倒壊の恐れがあり利用休止していた倉庫を更新したものである。また、櫛引スポーツセンター非常用放送設備改修工事は消防署指導により改修したものである。

小真木原南多目的広場（ゆみーる小真木）射場上屋設置工事は、東京オリンピック代表選手を輩出したアーチェリー競技の競技力向上に資する環境整備を行ったものである。

件名	事業費（千円）
小真木原スケート場倉庫改修工事	18, 480
櫛引スポーツセンター非常用放送設備改修工事	3, 872
小真木原南多目的広場射場上屋設置工事	759

○成果方向等

小真木原スケート場倉庫改修や櫛引スポーツセンター非常用放送設備改修により、利用者の安全性を確保することができた。

小真木原南多目的広場射場上屋設置工事により、アーチェリー競技の競技力向上につながっている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	5	3	学校給食センター費	学校給食センター

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 学校給食センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
931,983	157,816	23,600	329,263	421,304

○目標

学校給食を通して、子どもたちが正しい食習慣、栄養知識を身につけるとともに、体力を向上させ、心身とも健康に成長できるように、食教育、栄養指導を充実させながら学校給食を実施する。

○実施内容

市内の小中学校37校及び幼稚園等の児童生徒等（9,701人）に給食を提供するため、献立作成、給食材料の発注、検収、調理、搬送、食器洗浄及び消毒保管を行った。

米飯給食週4回、パン給食週1回を基本に、給食費は一食当たり小学校280円、中学校320円で実施した。

献立の内容としては、和食を基本に栄養バランスに配慮した安全でおいしい給食づくりを進めるとともに、「大黒様のお歳夜」、「田の神上げ」などの行事食や「鮭の味噌粕漬け焼き」、「雛菓子」などの地域の食文化を伝える献立を、地元業者と連携して提供した。

また、学校給食の安全衛生管理の向上を図るため、学校給食衛生管理基準に基づく調理業務、調理機器等の日常点検や細菌検査等を行い食中毒の防止に努めるとともに「食物アレルギー対応マニュアル」や「異物混入対応マニュアル」を作成し、事故の未然防止と適切な対応に努めた。

(1) 給食提供数

令和4年5月1日現在

		鶴岡センター	藤島センター	櫛引センター	朝日センター	温海センター	計
学校等数	保育園、幼稚園等		3				3
	小学校	17	3	3	1	2	26
	中学校	7	1	1	1	1	11
	計	24	7	4	2	3	40
園児児童生徒数(人)	保育園、幼稚園等		154				154
	小学校	4,450	408	327	132	197	5,514
	中学校	2,351	247	175	91	121	2,985
	計	6,801	809	502	223	318	8,653
教職員数(人)	保育園、幼稚園等		44				44
	小学校	422	56	48	15	31	572
	中学校	240	31	22	15	21	329
	センター	58	11	13	11	10	103
	計	720	142	83	41	62	1,048
合 計		7,521	951	585	264	380	9,701

※ 鶴岡センターは、鶴岡・羽黒地域に給食を提供

(2) 地産地消の推進（鶴岡産）

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
野菜の地場産割合	33.7% (47.1%)	39.6% (46.0%)	40.0% (44.7%)	37.7% (42.5%)	37.5% (42.4%)	45.4% (50.0%)	35.9% (40.9%)	38.2% (42.2%)	31.3% (35.0%)
魚介類の地場産割合	13.7%	11.6%	17.1%	21.1%	17.8%	20.5%	38.1%	28.8%	33.4%

※ 野菜の下段（ ）内の数値は庄内産

※ 魚介類は庄内浜で水揚げされた割合

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 給食設備工事・修繕

施設設備・調理機械の老朽化が進んでいるため、職員による日常点検や保守点検に加え調理機能の維持・向上のため更新及び修繕を行った。

所管	主な内容
鶴岡	西棟1号機煮沸冷却機油圧シリンダー他交換修繕、西側消雪用深井戸ポンプ交換修繕、1階女子トイレ個室ブース拡張修繕、1階女子トイレ洋式化交換修繕、東棟及び西棟洗浄室床張替修繕、受水槽廻り配管修繕、プレハブ冷蔵庫用冷凍機交換修繕
藤島	食缶洗浄機1層目ポンプ交換ほか部品交換修繕、北面雨樋修繕、食器洗浄機コンベア及び食器供給装置電磁弁修繕
櫛引	トラックイン冷蔵庫用冷凍機交換修繕、調理室水銀灯LED化修繕、システム洗浄機樹脂板等交換修繕
朝日	電気釜更新修繕、食器食缶洗浄機更新修繕
温海	煮沸冷却機空気圧弁等交換修繕、排水処理設備散気用ブロワ（No.2）交換修繕、洗浄室内コンテナ洗浄コーナー及び各所壁修繕、プレハブ冷蔵庫用冷凍機交換修繕

(4) 学校給食費の負担軽減

学校給食費の1人当たりの負担額は年間5～6万円に上り、学校への支払の中で最も高額なものとなっているため、令和4年11月から令和5年3月までの5か月間、全児童・生徒の学校給食費を無料化（免除額：170,538千円）するとともに、県立や市外の小中学校等に在籍する小学生14人・中学生11人の保護者に対して学校給食費相当額367千円を支給した。

併せて、平成30年度より第3子以降の給食費の無料化と給食費給付事業を継続して行ない、令和4年度においては、第3子無償化の対象児童生徒760人分・42,149千円、給付事業の対象児童生徒4人分・145千円を保護者に支給した。

(5) 新給食センターの整備

鶴岡市学校給食センターは建設から36年が経過したことから、今後の学校給食センターの配置と鶴岡センターの改修整備に関する方針を示した「鶴岡市新学校給食センター整備基本構想」を策定した。

○成果方向等

和食を基本に栄養バランスに配慮した安全でおいしい給食づくりにより児童・生徒の心身の健やかな成長を育むとともに、行事食や郷土食の提供により、学校給食発祥の地、ユネスコ食文化創造都市にふさわしい食育・食文化の継承を推進した。

また、栄養指導と学校訪問等を実施することにより、食事を通じ自ら健康管理を行うことや食に関する正しい知識とマナーの習得が図られた。

地産地消の取組みでは、令和4年度の鶴岡産野菜の使用率は31.3%、地場産魚介類は33.4%となり、地場産農林水産物の利用拡大を図った。

鶴岡市学校給食センターでは配送業務を、藤島・櫛引・朝日・温海の各給食センターでは調理・配送業務を委託し、事業運営の効率化を図った。

令和4年11月からの全児童生徒に対する無料化や第3子以降の無償化により、物価高騰の状況下において保護者負担の軽減を図った。

「鶴岡市新学校給食センター整備基本構想」を作成し、HP等で公表したことにより、今後の改修整備に関する方向性等について周知が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 学校給食費物価高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,039	13,000			39

○目標

本市の学校給食費は、前年度までの食材費をもとに年度当初に価格改定を行っており、年度途中で給食費の見直しをすることは、保護者負担が大きくなることから、材料費の高騰分を市が負担し、献立内容の維持を図る。

○実施内容

物価高騰による学校給食費の値上げによらずに献立内容を維持するため、賄材料費を増額した。

○成果方向等

物価高騰下においても、賄材料費を確保し、献立内容の維持を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	1	1	農地農業用施設災害復旧費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農地農業用施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,495	1,442		301	12,752

○目標

被災した農地・農業用施設の復旧を図る。

○実施内容

(1) 市単独災害復旧事業

① 農業用施設災害復旧工事

[本 所]	1件	1,276 千円
合 計	1件	1,276 千円

② 農業用施設災害復旧作業委託

[温海庁舎]	2件	459 千円
[櫛引庁舎]	3件	324 千円
[朝日庁舎]	19件	7,292 千円
合 計	24件	8,075 千円

③ 農業用施設災害復旧作業委託（土砂災害）

[本 所]	3件	758 千円
合 計	3件	758 千円

④ 測量設計・調査等業務委託

[羽黒庁舎]	1件	1,647 千円
合 計	1件	1,647 千円

(3) 災害復旧補助金（小規模災害復旧工事補助金）

① 3割補助（市補助）

[藤島庁舎]	1件	46 千円
[櫛引庁舎]	4件	165 千円
[朝日庁舎]	3件	248 千円
[羽黒庁舎]	14件	1,036 千円
合 計	22件	1,495 千円

② 5割補助（市1/6、県2/6）

[本 所]	1件	132 千円
[温海庁舎]	1件	200 千円
[朝日庁舎]	3件	91 千円
[羽黒庁舎]	12件	821 千円
合 計	17件	1,244 千円

○成果方向等

被災箇所を復旧し、農業生産・農村生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	1	2	林業施設災害復旧事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 林業施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
38,220	1,250	8,300		28,670

○目標

被災した林業施設の復旧を図る。

○実施内容

(1) 市単独災害復旧事業

① 林道災害復旧工事

[本 所]	1件	1,256千円
合 計	1件	1,256千円

② 小規模作業・測量設計等業務委託

[本 所]	10件	2,154千円
[藤島庁舎]	2件	695千円
[羽黒庁舎]	3件	1,376千円
[櫛引庁舎]	10件	3,529千円
[朝日庁舎]	72件	20,842千円
[温海庁舎]	23件	6,889千円
合 計	120件	35,485千円

(2) 林内路網緊急災害復旧事業補助金

[朝 日]	2件	353千円
[温 海]	4件	1,125千円
合 計	6件	1,478千円

○成果方向等

被災箇所の復旧事業を実施し、林業生産と経営の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	2	1	市単独災害復旧費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市単独災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
60,654			5,859	54,795

○目標

道路及び河川の災害復旧事業を実施し、交通確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

(1)作業委託 52,447千円

①道路災害復旧作業

(本 所)	25件	5,619千円
(藤島庁舎)	1件	448千円
(羽黒庁舎)	3件	609千円
(櫛引庁舎)	3件	779千円
(朝日庁舎)	70件	27,936千円
(温海庁舎)	28件	6,765千円

②河川・水路災害復旧作業

(本 所)	23件	5,932千円
(藤島庁舎)	0件	0千円
(羽黒庁舎)	1件	464千円
(櫛引庁舎)	2件	568千円
(朝日庁舎)	4件	1,381千円
(温海庁舎)	6件	1,946千円

③西目土砂災害市道復旧作業 2件 8,207千円

○成果方向等

道路及び河川の災害復旧事業を実施し交通確保と市民生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	2	2	公共災害復旧費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 公共土木施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
33,839	17,275	16,200		364

○目標

被災した市道及び市管理河川の早期復旧を図る。

○実施内容

令和4年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。

【補助災害】

(金額は事務費を除く額)

事業名	施工箇所	被災原因	事業内容	事業費 (円)	備考
令和4年災第5751号泡 滝大鳥線道路災害復旧 工事	大鳥	豪雨 7/26～8/7	復旧延長 L=18m	31,022,594	【現年】 工事請負費 19,360,000円 委託費 11,662,594円
上京田金山線	西目	土砂災害	復旧延長 L=80m	2,537,700	【現年】 委託費 2,537,700円
計				33,560,294	【現年】 工事請負費 19,360,000円 委託費 14,200,294円

○成果方向等

被災箇所の復旧に一定の進捗が図られ、市民生活の安定に寄与した。

事業名称		主管庁舎				
地域まちづくり未来事業（鶴岡地域）		本庁舎 コミュニティ推進課				
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等						
1. 未来を見据えた住民主体のまちづくりの推進 地域の明日を担う人材の確保・育成		地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況				
		決算額	国県支出金	市 債	その他	未来基金
		4,779	2,390		2,389	
○目標						
地域が有する人材、歴史・文化、産業、自然環境等の資源を活かしながら、住民自らが未来に向かって主体的に取り組むまちづくりを支援し、地域の活性化を図る。						
○実施内容						
(1) 鶴岡地域まちづくり未来事業（コミュニティ推進課/2款1項13目 決算額：4,779千円）						
鶴岡地域において、人口減少や少子高齢化に立ち向かい、住民が主体となっていく未来を見据えたまちづくりに関する事業を実施する広域コミュニティ組織に対し、補助金を交付した。						
まちづくり未来事業補助金 採択7地区（補助実績額：4,747,000円）						
No.	団 体 名	補助額(円)	事 業 名			
1	三瀬地区自治会	115,000	三瀬地区地域ビジョン推進事業 ・歴史的資料デジタルアーカイブ化検討 ・見守り・防災プロジェクト			
2	田川地区自治振興会	647,000	「田川太郎の里づくり」プロジェクト ・七日台周遊路整備 ・「ぶら田川」帽子製作 ・ガイド研修 ・幟製作・サイクリングツアー			
3	由良自治会	814,000	“ゆら” まるごと「インフルエンサー」地域ビジョン事業 ・住民全員が「インフルエンサー」（スマホ教室開催等） ・地域全体が「インフルエンサー」（地域資源の選定等） ・冊子「ゆら“未来予想図”」増刷			
4	加茂地区自治振興会	1,030,000	加茂地区地域ビジョン実施事業 ・古道看板作成、設置 ・古道看板チラシ			
5	小堅地区自治振興会	1,120,000	『小堅ランド』の安全確保と活動の発信～子ども・若者・子育て世代と先輩方が、世代を越えて対話でき、一緒に取り組む地域活動（DIY）と地区外へのPR発信～地域ビジョン事業 ・イベント開催 ・「アクティブルーム」の安全確保			
6	湯野浜地区自治会	621,000	湯野浜のみらいに舵をとれプロジェクト ～さあ、波に乗ろう!!～ 町の中心地を活用した取組 ・渚のステージ ・改札口ひろば			
7	第六学区コミュニティネットワーク	400,000	「共生のまち6楽暮～世代を越えて繋がる居場所づくり～」プロジェクト ・交流居場所「はろ～くらぶ」の事業の充実 ・連携団体とコラボした事業の展開			

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

広域コミュニティ組織が行う、地域の特性を活かした活性化の取組みや課題解決に向けた取組みを支援することで、住民主体による持続可能な地域づくりの推進が図られるとともに、担い手の確保・育成に繋がった。

事業名称		主管庁舎				
地域まちづくり未来事業(藤島地域)		藤島庁舎				
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等						
1. 豊かな田園文化の継承と水田農業革命の実現		決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
		21,835	1,461		1,189	19,185
○目標						
人と環境にやさしい農業の取組を継続し、安全・安心な農産物の拡大及び産地ブランド化、地産地消を推進することで農家所得の向上を図る。また、地元や首都圏の教育機関との連携を強化する。						
○実施内容						
(1) 人と環境にやさしい農業推進事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：189千円）						
オーガニック・エコ産地拡大プロジェクトについては、コロナ禍のためzoomによる稲の育成相談会を実施し、有機農産物の高品質化・多収化技術を習得した。						
有機農業等首都圏交流プロジェクトでは、練馬区光ヶ丘のイベントにおいて有機農産物及び市特別栽培農産物を販売し、人と環境にやさしい農業のPRと販路拡大を図った。						
(2) 藤島農産物元気事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：1,623千円）						
・農業技術の向上や会員交流を目的にした研修会等を開催した。（計5回）						
・地域農産物の普及・拡大のため、地元農家が生産した米を地元スーパーで販売し地産地消の拡大を図った。（生産者13名 つや姫 12t、はえぬき24t）						
・農家所得の向上を図るため、無人ヘリやドローンを活用した水稻直播栽培実証圃やねぎの特別栽培実証圃を設置したほか、土壌分析（14名・27検体）を行った。						
・藤島産高アミロース米を使用したうどんや米粉加工品を試作するなど6次産業化に取り組み、新たな特産品開発に着手した。						
(3) 庄内農業高等学校地域連携事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：999千円）						
庄内農業高校と地域の関係団体が連携し、食文化の魅力体験（3回）や農福連携農園交流（5回）を行ったほか、加工開発及び地域内飲食店と連携し「庄農うどん大作戦」（21日間）を開催した。地域内9店舗で2,175食の庄農うどんが市民に提供され、同校の魅力向上と地域活性化に繋がった。また、この取組みを農業クラブ全国大会で発表し優秀賞を受賞するとともに同校のPRが図られた。						
(4) 藤島地域農の魅力拡大事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：2,014千円）						
・地域農業の活性化と米によるふるさと納税額の増加を図るため、若手農家による米の食味コンクールを開催した。30名の若手農業者が出品したほか、市民等100名が審査に参加し、鶴岡産米の価値向上と良質米の生産地であることをPRした。						
・大東文化大学生と連携し、SNSで鶴岡産米の動画発信を行いPR拡大を図った。（投稿数11回・総視聴数24,917回）						
○成果方向等						
地域内で拡大が見込まれる圃場の大規模化に対応した新技術等を実証し、低コスト省力化農業実証、水田活用畑作物実証を推進したほか、農業関係機関の協力を得ながら、地域農業者が一体となった研修会の開催や加工開発を実施した。						
今後、稲作主体という地域特性を最大限に活かした大規模省力化農業の拡大と環境保全を重視する「人と環境にやさしい農業」の両立を図りながら、園芸作物との複合化や加工品開発を並行して推進し、農家経営の安定と所得の向上を図る。						
2. 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進						
○目標						
藤島地域を象徴する「ふじ」や「獅子踊り」等とともに、藤島歴史公園「Hisu花」や東田川文化記念館等のシンボル施設を活用した魅力発信を行い、交流人口の拡大と賑わい創出を図る。						

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- (1) 藤島歴史公園「Hisu花」魅力発信事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：3,272千円）
藤島歴史公園「Hisu花」にふじの花を模したLEDなど庄内最大の約15万球を装飾し、11月3日から1月9日までの期間イルミネーションを点灯。コロナ禍の中での開催ではあったが、市内外から延べ約2万6千人が来場し、賑わいの創出が図られた。
- (2) 藤島歴史公園「Hisu花」から始まる地域づくり事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：300千円）
地域協働の取組みとして市民等が主体的に参画する仕組みの構築と公園を発信拠点とする魅力づくりを推進するため、ワークショップを開催し（6回実施・メンバー31名）、イルミネーションイベントを実施した。酒田舞娘との協演など新たな取り組みも実施した。
- (3) 藤棚の整備事業（スポーツ課/10款5項2目 決算額：3,355千円）
ふじのまちづくりにふさわしい藤棚の維持管理を行うため老朽化した藤島体育館周辺の藤棚の修繕を年次的に実施している。令和4年度は5スパン分の修繕を行った。
- (4) 東田川文化記念館利活用事業（総務企画課/10款4項5目 決算額：81千円）
東田川文化記念館の利活用計画策定に向けて地域住民20名のメンバーで専門家の指導のもと昨年度に引き続きワークショップを開催した。（2回）
- (5) ふじのまちかど整備事業（産業建設課/8款2項2目 決算額：2,860千円）
ふじのまちづくりにふさわしい藤棚の維持管理を行うため、歩道上に設定してある藤棚の修繕を年次的に実施している。令和4年度は6基の修繕を行った。

○成果方向等

藤島の新たなシンボル施設である藤島歴史公園「Hisu花」の活用が図られており、今後もイルミネーション等による魅力発信を行うとともに、隣接する東田川文化記念館が国指定史跡となった強みを活かしながら、歴史的価値を高め、ふじのまちづくりと観光拠点化を推進していく。

3. ぐらしやすい“藤島”を実感できる生活基盤の再構築

○目標

暮らしやすさを実感できる生活基盤を再構築する取組みとして、地域公共交通のあり方など高齢者が社会参画しやすく、いきいきと充実した生活を送れるような仕組みづくりを検討する。
また、長沼温泉ぼっぱの湯を活用したフレイル予防健康事業や子育て支援事業などの展開を図り、新たな客層を取り込み、利用者拡大に繋げる。

○実施内容

- (1) 長沼・八栄島地区地域公共交通導入事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：2,650千円）
地域主体の地域公共交通（デマンドタクシー）の導入を令和3年度より実施した。導入の位置づけとしては、道路運送法第21条に基づく実証実験運行となり、令和4年度は、延べ654回・450台の利用があった。令和5年度まで評価検証を行い、その後の本格運行へと繋げる。
- (2) 長沼温泉ぼっぱの湯活性化事業（市民福祉課/4款1項1目 決算額：539千円）
 - ・子育て世代の利用拡大…入浴託児・研修相談会業務委託 88,000円
 - ・若者・家族の利用拡大…オリジナルキャラクター募集、グッズ作成 336,952円
 - ・施設の修繕…施設前デザイン看板改修（原画：藤島中学校） 114,626円

○成果方向等

長沼・八栄島地区に令和3年度からデマンド交通が導入され、実証実験運行が行われている。今後は基礎データを蓄積し、令和6年度の本格運行へと繋げるとともに、地域内全てで公共交通の空白地帯の解消を図る。

ぼっぱの湯は、健康増進施設として、入浴託児により子育て中の親、家族のストレス軽減と育児相談の環境を提供できた。また、オリジナル・キャラクターの開発や施設看板のリニューアルに地域の子供たちの協力が得られ施設を身近に感じてもらうことができた。

事業名称		主管庁舎			
地域まちづくり未来事業（羽黒地域）		羽黒庁舎			
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等					
1. <u>人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進</u>	地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況				
	決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
	16,332	4,576			11,756
○目標					
特色ある歴史的観光資源を活かし、出羽三山の門前町である手向地区のまちなみと精進料理、国指定史跡松ヶ岡開墾場の魅力の発信と向上を図る。併せて、老朽化した既存観光施設の整備、観光施設の連携による周遊型観光誘客の強化を図る。					
○実施内容					
(1)門前町歴史まちづくり推進事業（総務企画課/8款5項2目 決算額：8,360千円）					
鶴岡市歴史的風致維持向上計画に基づき、門前町手向地区において統一感のある修景整備を行う住民に対して費用の一部を補助した。					
また、魅力発信事業では、「羽黒山スギ並木の現状と保全」をテーマに講演会を開催し、地域住民の杉保全に対する意識醸成を図った。また賑いづくりを目的とした「手向門前市」を随神門前ポケットパークと蝦夷館公園で開催した。さらに、手向自治振興会の「第17回住まいのまちなみ賞受賞」を記念し、森まゆみ氏の講演会とトークセッションを開催した。					
・手向宿坊街家屋修景事業補助金（採択7件：7,964千円）					
(2)大鳥居周辺及び門前町手向花いっぱい事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：900千円）					
羽黒山大鳥居近くの県道交差点の交通島及び手向地区において、町内会や団体が実施した花の植栽に対して支援を行った。					
・支援団体 9団体、花株 約2,500株					
(3)出羽三山精進料理魅力発信事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：570千円）					
羽黒町観光協会が実施した精進料理提供施設のPRや、来年度の卯年御縁年に向けたプレツアー企画、二次交通不足解消としての旅館・宿坊から月山八合目までのタクシープラン、地酒と精進料理に焦点を当てた研修講演会などの取組みに対して支援した。					
・プレツアー企画 9回開催 参加者数：275名					
・二次交通タクシー事業利用実績 中型14台、大型1台 利用者数：23名					
・精進料理×地酒（研修会） 3月16日開催 参加者20名					
(4)松ヶ岡魅力創出支援事業（総務企画課/2款1項6目 決算額：800千円）					
国指定史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画に基づき、史跡を適切に保存管理するとともに、日本遺産としての魅力と価値をより一層高める取り組みに対して支援を行った。					
・8月7日 松ヶ岡夏祭り					
・10月1日、2日 酒井家庄内入部400年記念松ヶ岡クラフトフェス					
・2月11日～13日 雪灯籠まつり&本陣ライトアップ					
・松ヶ岡茶再生プロジェクト					
(5)月山高原エリア活性化事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：1,291千円）					
月山高原エリア活性化事業実行委員会が実施した月山高原ハーモニーパーク内へのひまわりの植栽とホームページ等を利用したPR活動に対して支援した。					
また、植栽場所の変更に伴い、土壌環境を整えるため除藻作業を行った。					
(6)映画ロケ等支援事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：300千円）					
羽黒町観光協会が実施したロケ関係者への特産品の提供などの取組に対して支援を行った。					
(7)羽黒地域観光案内看板設置事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：1,527千円）					
羽黒山バイパス開通等に伴い、老朽化が著しい観光案内看板の修繕及び撤去を行った。					

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・修繕：2箇所（上野新田1、越中山1）
- ・撤去：4箇所（手向1、赤川1、狩谷野目1、猪俣新田1）

区 分	令和3年度	令和4年度
月山・羽黒山及び周辺施設観光客数	840,600 人	898,500 人

○成果方向等

観光情報の発信、修景整備や花の植栽などの美化事業により、地域の魅力を高め観光客の受入環境の整備が図られた。また、コロナ禍において観光客が見込めない中、手向地区や松ヶ岡地域の歴史や文化、季節の情報等の発信に力を入れ地域の魅力の周知を図った。

今後ウイズコロナの中で、出羽三山神社や宿坊、商店等の観光関係者と連携し、観光地としてのさらなる魅力向上を図り、整備した環境を活かして観光客の増につなげる取組を推進する

2. 地域の特徴を生かし価値を高める農業の推進

○目標

羽黒地域の特産物であるブルーベリーについて、高品質で安定的な栽培方法の確立と産地ブランド化を推進する。

○実施内容

「ブルーベリーの里」づくりプロジェクト事業（産業建設課/6款1項4目 決算額：50千円）

庄内たがわ農業協同組合ブルーベリー部会が事業主体となって実施した下記の取り組みを支援した。

- ・雨よけ施設の効果の検証

○成果方向等

雨よけの設置により収量の増加と作業時間の短縮効果が確認され、設置方法等が部会員により共有された。

今後はブルーベリー部会において設置のコスト、労力について引き続き検討を行う。

3. 活力ある地域づくりを担う地域コミュニティの推進

○目標

地域が抱える課題解決に向け、広域コミュニティ組織が行う取組みを支援し、住民主体による持続可能なまちづくりを推進する。

○実施内容

(1) 手向地区地域通貨導入チャレンジ支援事業（総務企画課/2款1項13目 決算額：300千円）

手向地区地域ビジョンにおける目指すべき将来像の実現に向け、地域内経済循環を目的とした地域通貨導入事業に対し、視察研修及び実証実験等スタートアップを支援した。

○成果方向等

地元住民、商店主ら参加の研修・意見交換を通じ地域通貨の理解を深め、9～12月実施の実証実験（使用率84%）から、本格導入に向けての新たな課題や今後の取り組みが整理された。

今後、地域内の価値を地域内経済循環に結びつけ、自主運営につながるように支援する。

事業名称	主管庁舎										
地域まちづくり未来事業(櫛引地域)	櫛引庁舎										
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等											
1. 果樹産地の特色を生かしたフルーツの里づくり	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市 債</th> <th>その他</th> <th>未来基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,192</td> <td>1,475</td> <td></td> <td>1,473</td> <td>14,244</td> </tr> </tbody> </table>	決算額	国県支出金	市 債	その他	未来基金	17,192	1,475		1,473	14,244
決算額	国県支出金	市 債	その他	未来基金							
17,192	1,475		1,473	14,244							
○目標 櫛引地域の強みである果樹生産を一層振興し、観光果樹園や加工、直売の6次産業化も促進しながら、地域農業の活性化を図る。 ○実施内容 (1) くしびきフルーツ振興プロジェクト事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：3,679千円） 「園地継承対策・後継者の確保」、「生産者の所得向上」、「産地PR」を事業の3本柱とし、ブランド力の強化に向けて、フルーツの里推進員を配置してのSNSを活用した「くしびきフルーツ日記」等の情報発信を実施した。また、市内飲食店等と連携したフルーツフェアや観光果樹園モニターツアーを実施。さらに、フルーツ加工品商品開発に対して支援を行った。 ・フルーツ日記：SNS配信回数56回、冊子の発行500冊 ・フルーツフェア（R4.9.23～12.9） 参加店舗7店舗、参加農家6軒、出荷量218kg、出荷販売額116,856円 ・観光果樹園モニターツアー（R4.6.8、R4.9.15～16）参加者延べ19名、SNS発信 ・フルーツ加工品商品開発（2商品を市ふるさと納税返礼品へ登録） ○成果方向等 SNSを活用した「くしびきフルーツ日記」等の情報発信により、櫛引産フルーツのブランド力向上を図ることができた。今後も「園地継承対策・後継者の確保」、「生産者の所得向上」、「産地PR」を事業の3本柱とし、果樹生産者の実態把握による園地継承の仕組み作り、飲食店等との連携によるフルーツフェア、首都圏等でのプロモーション活動に取り組み、更なるブランド力向上を図る。											
2. 農業自然体験に着目した都市農村交流の推進											
○目標 農業体験や農家民宿、産直、観光果樹園などと、自然や歴史文化などの地域資源を活用したネットワークを形成し、交流人口の拡大を図る。 ○実施内容 (1) 櫛引地域都市農村交流促進事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：149千円） JA庄内たがわ青年部櫛引支部が行った横浜市立青木小学校での稲作出前授業（Zoom）、同校で開催された「あおきふれあいまつり」でのPR物販を支援した。 「黒川能の里の会」の資質向上を図るため、同会の活動を支援した（料理研究会1回、農家民宿研究会1回、絵はがき製作）。 ○成果方向等 「黒川能の里の会」の資質向上等につなげるとともに、青木小との交流はコロナの状況を勘案しながらZoomによる出前授業や訪問しての物販の再開により、交流及び農産物のPRを継続できた。											
3. 黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進											
○目標 黒川能や丸岡城跡など貴重な歴史文化資源と、これらの連綿とした地域の伝承活動を確実に保存継承しながら、さらに価値を高めていく取組を推進する。											

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- (1) 黒川能保存伝承支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：3,332千円）
黒川能保存会の組織運営と酒井家庄内入部400年記念事業などの活動に支援した。
 - ・地元小学校児童への仕舞指導（57回）
 - ・春日神社所有の甲冑群公開調査と解説（参加者約30人）
 - ・特別展示「黒川に残る酒井家拝領品の数々」（展示期間R4. 10. 2～11. 29）
- (2) 櫛引綴れ織り文化保存事業（産業建設課/7款1項5目 決算額：304千円）
綴れ織り文化の継承と地域活性化に向けて、糸塚と遠藤虚籟に関するパンフレットの製作（3,000部）、綴れ織り製作体験（R4. 10. 7～16のうち7日間14回、参加者17名）及びシルクミライ館での織機や解説資料パネル展示（R4. 6. 9～現在展示中）を支援した。
- (3) 櫛引地域歴史文化施設ガイダンス整備事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：1,110千円）
酒井家庄内入部400年記念を機会とし、観光客（インバウンド）の誘導とサービス性の向上を図るため、「王祇会館」と「丸岡城跡史跡公園（楽朋館）」の受入れの環境整備を進めた。
 - ・英語翻訳のパンフレット製作（王祇会館1,000部、丸岡城跡史跡公園5,000部）
 - ・英語翻訳の案内看板設置（王祇会館1基、丸岡城跡史跡公園1基）

○成果方向等

黒川能は、組織運営及び各種事業への支援を継続し、魅力発信と伝統芸能の保存継承へとつながる。綴れ織りは、広く情報発信することで関心を喚起し、交流人口の増加や地域活性化につながった。歴史文化施設ガイダンス整備は今後も関係部署と連携しながらデジタル化に向け検討を進めるとともに、文化的・歴史的価値の理解促進を図るため積極的な情報発信を行う。

4. コミュニティの活性化と安全安心な地域づくりの推進

○目標

地域の賑わい創出や担い手育成、健康維持の拠点づくりに取り組むとともに、既存の公共交通を補完するシステムの構築など、安全、安心で楽しく暮らせる環境整備を進める。

○実施内容

- (1) 櫛引地域デマンド交通導入事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：2,948千円）
R3. 11月から実証実験運行を実施している「櫛引地域デマンド交通運営協議会」の運行経費を支援し、周知啓発、体験利用券の配布などの利用拡大策と、利用者の意向を基に運行内容の改善を行い利用拡大を図った（R4. 10. 1リニューアル運行開始）。
 - ・会員登録者81人（前年度66人）
 - ・利用者数634人（前年度88人）
- (2) 「でわ宝」で地域おこしプロジェクト事業（産業建設課/2款1項7目 決算額：935千円）
商標登録済みのそば品種「でわ宝」を核とした宝谷地区の活性化に向けた取組を支援。
 - ・キャンプ場の照明整備
 - ・「でわ宝」の販売促進（玄そば4店舗、そば粉10店舗）
 - ・そば店舗集客力向上の取組（遊歩道を活用したウォーキングイベントの実施）
 - ・新商品「乾麺」の開発（ふるさと納税返礼品登録、ネットや地元店舗での販売）
- (3) 横綱柏戸記念館活性化事業（産業建設課/7款1項5目 決算額：1,479千円）
経年劣化した土俵を実際に上がって観覧したり相撲を取ったりできる状態に再整備した。官民連携組織の横綱柏戸記念館活性化推進委員会を立上げ、学童相撲大会や講演会を開催。
- (4) 「くしびき温泉ゆ〜Town」活性化事業（市民福祉課/4款1項1目 決算額：430千円）
販売促進事業としてゆ〜Townオリジナルキャラクターの「ゆ〜たん」を創作。キャラクターグッズ（タオル・缶バッジ）も製作し、SNSと連携したプレゼント企画を実施した。
健康増進事業の「親子ヨガ」等を実施し、若年層、女性層の集客を図った（参加者31名）。

○成果方向等

実証実験運行のデマンド交通は、交通弱者の生活支援策として利用拡大を図りながら、運行内容の検証・改善を試み、R6の本運行を目指し本事業の制度構築を確立していく。

地域の活性化に資する各事業については、これまでの成果を持続的に活かしながら、市民との協働により、賑わいや地域の連帯感のある、安全・安心な地域づくりを推進する。

事業名称		主管庁舎			
地域まちづくり未来事業（朝日地域）		朝日庁舎			
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等					
1. 中山間地における定住環境の支援	地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況				
	決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
	17,428		900	602	15,926
○目標					
地域住民が住み慣れた地域で安全安心にいきいきと暮らしていけるよう、中山間地域における定住環境整備や支援を行い、生活基盤の維持、強化を図る。					
○実施内容					
(1)朝日地域高等学校等生徒通学費支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：915千円）					
朝日地域から公共交通機関を利用して通学する高校生等に通学費を助成し、保護者等の負担軽減を図るとともに、公共交通機関の利用拡大を促進した。（12件、12人）					
(2)「子どもの村学園」国際交流派遣事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：190千円）					
中高生派遣事業はコロナ禍で実施できない状況にあるが、オンラインによる交流を行うことで派遣事業への中高生の関心を高め、国際交流の人的ネットワーク拡大につなげた。					
(3)朝日地域若者語らいの場ありのまま未来プロジェクト事業					
（総務企画課/2款1項7目 決算額：425千円）					
地域の若い世代が希望を持てる地域づくりを目指し、若者で構成されたプロジェクトチームによる自主事業の開催や朝日地域共創プロジェクトへの参加などを支援し、若者同士のネットワーク形成を通じた人材育成の環境づくりに取り組んだ。					
(4)「交流の里おおあみ」づくり支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：400千円）					
大網地区地域交流センターを拠点に、地域課題解決に向けて朝日東部地区自治振興会が実施した月山筍の収穫・圃場整備体験や、大網の魅力発信事業等への取組みに支援した。					
(5)朝日地域助け合い玄関前除雪支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：245千円）					
広域コミュニティ組織を実施主体とし、除雪機を所有する支援者と一人暮らし高齢者等自力除雪が困難な世帯をグループ化して行う玄関前除雪事業について、朝日南部・東部地区合計5グループ11世帯に対して支援し、定住環境の整備を行った。					
(6)朝日地域地域情報広報事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：159千円）					
地域内で行政やコミュニティ組織、社会教育団体が開催する事業日程とともに伝統行事等地域紹介を掲載した地域振興カレンダーを作成し、全戸配布した。					
(7)朝日地域健康増進施設支援事業（市民福祉課/3款1項4目 決算額：10,999千円）					
地元住民を中心に組織された運営団体「かたくり温泉ぼんぼ管理運営組合」に光熱水費相当分を施設管理委託料として運営を支援した。コロナ禍による利用者数減少等の影響を受け令和4年11月末で温泉営業終了となったが、営業終了後も介護予防事業と源泉を含む温泉施設管理を継続して実施した。					
(8)大鳥自然の家環境整備事業（総務企画課/10款4項5目 決算額：380千円）					
地域資源を活かした環境教育プログラムとして、なめこの菌植え・収穫体験プログラムの開発を行った。					
○成果方向等					
事業の実施により、中山間地域の定住環境の整備を図ることができた。今後も地域コミュニティ組織等の関係機関と連携し、中山間地域における生活基盤の維持、整備を推進する。					

2. 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興

○目標

地域特産品の生産支援や特産品の開発、農地保全の仕組みづくりにより中山間地における持続的な農業体系を整備し、森林資源の保全と有効な活用を図る。

○実施内容

- (1)朝日地域若者農業者支援事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：134千円）

地域農業の担い手として意識の共有を図るため、グループワーク等による意見交換や勉強会を実施し、研修や視察により、若者自らが主体的に農業ができるよう活動を支援した。

- (2)朝日地域山ぶどうワイン販わい支援事業（産業建設課/6款1項4目 決算額：353千円）

朝日地域の醸造用ぶどうの生産面積維持、生産量確保を図るため、生産者の生産活動に必要な栽培設備や圃場整備に係る費用に対して支援した。

- (3)朝日地域山の恵み産地化事業（産業建設課/6款1項4目 決算額：1,301千円）

①山の恵み産地化事業：あさひ村直売施設管理運営組合が行う山間部の生産者の出荷促進、地元のほか市街地での店舗販売や移動販売、講座開催など生産技術向上の取組みを支援した。

②あさひの特産応援事業：農産物等を活かした特産品の販売、ふるさと納税返礼品の登録に向けた付加価値の向上、省力化による生産維持等の取組みに支援した。（支援先1件）

- (4)朝日産そば振興事業（産業建設課/6款1項4目 決算額：160千円）

そばの消費拡大を推進するため、朝日産そばの認知度向上につながる取組みへ支援した。

○成果方向等

醸造用ぶどうの生産、中山間地域の特色ある農林産物の生産・流通の取組みのほか、資源を活かした地域ぐるみでの特産品販売への取組みに支援し、持続的な農業体系の維持・整備を図った。今後も、若者農業者支援等を通じて、中山間地域での持続的な農林業振興を推進する。

3. 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興

○目標

湯殿山エリアの多彩な観光資源を組み合わせた誘客を図り、地域の自然や文化、食の魅力を楽しめる環境づくりを行い、地域の活性化につながる観光振興を図る。

○実施内容

- (1)大鳥地域淡水魚活性化事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：250千円）

赤川漁業協同組合へ補助金を交付し、泡滝ダム等へのイワナ稚魚150kgの放流を支援した。

- (2)六十里越街道魅力発信事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：480千円）

六十里越街道の魅力を効果的に発信し、誘客に向けた環境を整備するため、あさひむら観光協会ホームページの拡充や、街道ガイド（山船頭人）の育成に向けたガイドマニュアル作成への取組みに支援した。

- (3)桧原二ノ俣峠越山道復元事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：100千円）

登山道復元による観光資源としての活用を目指し、草刈り等環境整備の取組みを支援した。

○成果方向等

地域資源を活かした効果的な情報発信の拡充や街道ガイド育成に向けた取組み等に支援し、観光客受入の環境整備が図られた。今後も、関連団体等との連携により観光誘客と交流人口の拡大を図り、地域の活性化につながる観光振興を目指す。

事業名称	主管庁舎
地域まちづくり未来事業（温海地域）	温海庁舎

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. あつみ温泉の魅力の向上と賑わいの創出

○目標

あつみ温泉の将来像「そぞろ歩きの楽しい温泉街」の実現と、鼠ヶ関周辺地域と合わせた観光光入込客数820千人を目標に、あつみ温泉街の魅力向上を目指す。

○実施内容

(1)あつみ温泉集客イベント実施事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：1,012千円）
酒井家庄内入部400年記念事業に関連し、9月17日に記念講演会と「殿様の薔薇」植樹式を開催した。併せて、同日開催された「あつみ温泉お湯興まつり」の開催を支援した。

(2)あつみ温泉魅力向上事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：3,000千円）
温泉街が有する観光資源のクオリティ維持向上のため、足湯のリフレッシュ工事を支援した。

○成果方向等

酒井家庄内入部400年記念に関連し、酒井家との関わりが深いあつみ温泉でイベントを実施することにより、あつみ温泉の知名度向上と歴史を再発見する機会を提供することができた。
お湯興まつりは、あつみ温泉の新たなイベントとして、地域の活性化、誘客が期待できる。
経年劣化した足湯のデッキ張替えにより、観光客に快適な空間を提供することができた。

地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況

決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
22,746	289	3,600	2,719	16,138

2. 日沿道延伸を生かした鼠ヶ関周辺地域の活性化

○目標

日沿道の延伸に伴い、計画されている新道の駅を活用した産業の活性化や鼠ヶ関地域の魅力向上による集客・誘客に加え、その周辺にも経済効果をもたらす施策展開を図る。

○実施内容

(1)はなさき路魅力向上事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：480千円）
鼠ヶ関弁天島周辺の賑わい創出と誘客促進を目的に、遊歩道や鼠ヶ関灯台（恋する灯台）のライトアップ事業を支援した。

○成果方向等

日沿道鼠ヶ関IC（仮称）の周辺に道の駅移転整備が計画されていることを見据え、鼠ヶ関の魅力向上と誘客促進に取り組み、県内外から多くの観光客を受け入れることができた。

3. 自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大

○目標

温海地域が有する豊富な自然、産業及び伝統文化を生かし、教育・体験旅行の受け入れ増加と地域の新たな担い手確保を目標に据え、交流人口、関係人口の拡大を図る。

○実施内容

(1)あつみ体験旅行推進事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：2,960千円）
NPO法人自然体験温海コーディネートが実施する教育旅行の受け入れや、文化や自然体験活動の受け入れを支援した。

(2)温海地域魅力発信事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：2,810千円）
温海地域の観光コンテンツ造成のため、地域おこし協力隊1名をあつみ観光協会に配置した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

教育・体験旅行については、34校、延べ4,247人を受け入れた。クリアカヤックやサップ等新たなアクティビティの提供や積極的なプロモーションにより、交流人口の増加が図られた。地域の新たな担い手として、地域おこし協力隊をあつみ観光協会に配置したことにより、地域資源の掘り起こしと温海地域の魅力発信に貢献できた。

4. 農林水産資源のブランド化

○目標

温海地域で古くから栽培されている在来作物等の生産振興、伝統文化の継承及び認知度向上により、生産者の所得向上と地域経済の活性化を図る。

(目標 越沢三角そば栽培面積80,000㎡、焼畑あつみかぶ販売単価230円/kg)

○実施内容

(1) 温海地域在来作物振興事業 (産業建設課/6款1項3目 決算額: 1,248千円)

焼畑あつみかぶの後継者育成に向けた「焼畑あつみかぶチャレンジ支援事業」(3団体)や生産体制の強化に向けた「スギ葉供給事業」(17戸利用)を支援した。

越沢三角そばの乾麺の商品化と首都圏の蕎麦屋等へのプロモーション活動を支援した。

(2) 温海地域中山間集落モデル農林業実践事業 (産業建設課/6款2項2目 決算額: 2,700千円)

森林の若返りのため、伐採地において伝統農法継承として「焼畑あつみかぶ」栽培を行い、収益を再造林費用に充てる森林資源循環事業を支援した。

(3) 温海地域伝統的工芸品振興事業 (産業建設課/7款1項2目 決算額: 359千円)

技術の伝承や後継者の育成を図るため、糸づくり等の技術研修会を実施したほか、パンフレットの増刷やパッケージの更新等、販路拡大事業を支援した。

○成果方向等

本年度の取組により、在来作物や森林循環、食文化、伝統的工芸品を主体とした資源の新たな活用や生産の振興が図られた。

(実績 越沢三角そば栽培面積108,530㎡、焼畑あつみかぶ販売単価222円/kg)

5. 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備

○目標

市街地から遠距離である等の地理的な条件下においても、地域住民が将来にわたって暮らし続けられる地域づくりを目指す。

○実施内容

(1) 温海地域養蚕環境整備事業 (総務企画課/2款1項7目 決算額: 942千円)

旧福栄小学校校舎を活用し、養蚕に取り組む福栄養蚕振興会の活動を支援した。

(2) 温海地域高等学校等生徒通学費支援事業 (総務企画課/2款1項7目 決算額: 3,604千円)

温海地域在住の高校生等の保護者等に対し、通学費の一部を支援した。(114件、75人)

(3) 自然資源を生かした教育環境整備による定住促進事業 (総務企画課/2款1項7目 決算額: 579千円)

「生きる力を育む教育」の実践として、外部講師の指導助言をいただきながら、年長園児の交流事業と、小中学校への導入に向けた教職員等に対する研修を実施した。

○成果方向等

養蚕の取組を支援し、廃校や耕作放棄地の有効活用と高齢者の生きがいに貢献した。

高校生等の通学費を支援することで、公共交通の利用拡大と保護者等の負担軽減を図ることができた。今後は、手続きの負担軽減に向けた対応策を検討したい。

また、「非認知能力」を伸ばす「生きる力を育む教育」については、保育士や小中学校の教員の理解促進に努めた。引き続き、事業趣旨、取組内容の情報発信にも力を入れていく。

特 別 会 計 名 称				決算額（千円）		
国民健康保険特別会計(事業勘定)				12, 256, 034		
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等						
○目標 国保被保険者の医療の確保と健康保持増進のため、国保資格の適用適正や収納率の向上、保健事業の推進などにより、国保事業を適正かつ安定的に運営する。						
○実施内容						
(1) 国保加入状況(令和5年3月31日現在)						
世帯数 15,830 世帯						
被保険者数 24,094 人 ※うち高齢受給者（70～74歳）7,542 人						
(2) 国民健康保険税の状況						
(ア)税 率						
区 分		医療給付費分		後期高齢者支援金等分		介護納付金分
所得割		7.5%		2.7%		2.2%
均等割		25,200円		8,400円		10,800円
平等割		18,400円		7,200円		5,200円
(イ)調定額及び収納額(現年度分)						
年度	区分	調定額	収入済額	収入済額/調定額	1世帯あたり調定額	1人あたり調定額
3	医療分	1,811,259,500円	1,742,405,606円	96.20%	109,237円	70,098円
	支援分	621,540,400円	597,540,456円	96.14%	37,485円	24,054円
	介護分	238,709,100円	225,453,797円	94.45%	14,397円	9,238円
	計	2,671,509,000円	2,565,399,859円	96.03%	161,119円	103,391円
4	医療分	1,649,344,492円	1,589,814,410円	96.39%	101,962円	66,562円
	支援分	579,008,308円	557,862,923円	96.35%	35,794円	23,367円
	介護分	204,898,400円	193,352,419円	94.37%	12,667円	8,269円
	計	2,433,251,200円	2,341,029,752円	96.21%	150,424円	98,198円
対比	医療分	91.06%	91.24%		93.34%	94.96%
	支援分	93.16%	93.36%		95.49%	97.14%
	介護分	85.84%	85.76%		87.98%	89.51%
	計	91.08%	91.25%		93.36%	94.98%
(ウ)調定額及び収納額(滞納繰越分)						
年度	区分	調定額	収入済額	収入済額/調定額	1世帯あたり調定額	1人あたり調定額
3	医療分	390,868,950円	60,332,202円	15.44%	23,573円	15,127円
	支援分	132,886,793円	20,828,315円	15.67%	8,014円	5,143円
	介護分	84,734,937円	12,679,811円	14.96%	5,110円	3,279円
	計	608,490,680円	93,840,328円	15.42%	36,698円	23,549円
4	医療分	325,043,248円	56,176,535円	17.28%	20,094円	13,118円
	支援分	111,178,765円	19,332,575円	17.39%	6,873円	4,487円
	介護分	69,347,500円	10,798,350円	15.57%	4,287円	2,799円
	計	505,569,513円	86,307,460円	17.07%	31,254円	20,403円
対比	医療分	83.16%	93.11%		85.24%	86.72%
	支援分	83.66%	92.82%		85.76%	87.24%
	介護分	81.84%	85.16%		83.89%	85.36%
	計	83.09%	91.97%		85.17%	86.64%

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 保険給付の状況

(ア)療養諸費（療養給付費＋療養費）

○ 一般被保険者

年度	保険者負担額等
3	7,562,686,102円
4	7,552,906,721円
対比	99.87%

○ 退職被保険者

年度	保険者負担額等
3	0円
4	0円
対比	-

(イ)高額療養費（高額療養費＋高額介護合算療養費）

○ 一般被保険者

年度	支給額
3	1,094,954,760円
4	1,110,684,399円
対比	101.44%

○ 退職被保険者

年度	支給額
3	127,142円
4	0円
対比	0.00%

(4) 出産育児一時金支給額

年度		合 計
3	件数（件）	57
	支給額（円）	18,025,600
4	件数（件）	40
	支給額（円）	13,078,633
増減	件数（件）	△ 17
	支給額（円）	△ 4,946,967

支給単価：420,000円

（産科医療補償制度加入の分娩機関での出産）

(5) 葬祭費支給額

年度		合 計
3	件数（件）	204
	支給額（円）	10,200,000
4	件数（件）	207
	支給額（円）	10,350,000
増減	件数（件）	3
	支給額（円）	150,000

支給単価：50,000円

(6) 国保事業費納付金の状況

年度	医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分	計
3	2,062,477,136円	781,665,988円	281,231,346円	3,125,374,470円
4	2,027,556,864円	759,084,392円	271,314,536円	3,057,955,792円
対比	△34,920,272円	△22,581,596円	△9,916,810円	△67,418,678円

(7) 特定健診・特定保健指導

(ア)特定健診の受診者(国庫負担金対象ベース)

受診形態	人 数
集団健診	3,234人
人間ドック利用型	7,164人
個別健診（かかりつけ医利用型）	180人
計	10,578人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(イ) 特定保健指導の実施者(国庫負担金対象ベース)

実施形態	人 数
積極的支援	133人
動機付支援	423人
計	556人

(8) 糖尿病重症化予防対策事業

生活習慣病は、適切な生活習慣や治療により、その発症や重症化の防止が可能であるため、鶴岡地区医師会の協力を得ながら「糖尿病精密検査回報書」を活用した精密検査の受診勧奨を行うとともに、未受診者への訪問指導を実施し、精密検査受診率の向上を図った。

さらに、健診結果で高血糖者及び医療通院者でも保健指導が必要な者に対し、個別健康相談を実施し、被保険者の健康の維持増進に努めた。

(9) 医療費通知

通知数	通 知 月	診 療 月	通 知 内 容
13,388	4年 5月	4年 1月～ 2月	・ 受診者名 ・ 受診内容別日数 ・ 医療費の額 ・ 自己負担額 ・ 受診医療機関名
13,904	4年 7月	4年 3月～ 4月	
13,673	4年 9月	4年 5月～ 6月	
13,679	4年11月	4年 7月～ 8月	
13,563	5年 1月	4年 9月～10月	
13,408	5年 2月	4年11月～12月	

(10) 医療費差額通知

通知数	通 知 月	診 療 月	通 知 内 容
1,137	4年 8月	4年 4月	・ 医薬品名 ・ 自己負担相当額 ・ ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額
1,121	4年12月	4年 8月	
1,239	5年 3月	4年12月	

(11) 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・ 国民健康保険税の減免 14件 2,935,600円
- ・ 傷病手当金 24件 444,474円

○成果方向等

令和4年度決算の形式収支は18億7,668万円の黒字、単年度収支は5,235万円の赤字となった。

単年度収支の赤字は、留保財源（剰余金＋基金）の状況を踏まえ、被保険者の負担軽減を図る観点から、国保税率の引き下げ改定を行ったことが主な要因である。

国保税収納率は、近年の新型コロナウイルス感染症の流行下においても微増となった。

被保険者数は減少傾向にあるが、事業運営の基本である国保資格の適用適正化に努めるとともに、国保事業費納付金の動向に留意しながら、国保税の適正課税に努める。

特定健診及び特定保健指導事業は、特定健康診査等実施計画に基づき受診率・実施率の向上に引き続き取り組み、広報等による啓発や未受診者への勧奨の強化等により、受診率の向上を図る。加えて、データヘルス計画に基づく保健事業の実施により、被保険者の健康の維持増進を図る。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	40,141

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 一般管理費

○目標

無医地区における市民の医療の確保及び公衆衛生の向上を図り、安心かつ安全な暮らしの提供及び健康の保持増進に寄与する。

○実施内容

(1) 開設状況

診療所名	所在地	診療日	診療時間	診療科
上田沢診療所	上田沢	金	午後1時～午後4時	内科・小児科
大網診療所	大網	月・水・金	午後1時～午後3時30分	内科・小児科

(2) 利用状況

	上田沢診療所		大網診療所		利用者数合計	参考：R3 利用者数
	日数	利用者数	日数	利用者数		
4月	4	17	12	96	113	127
5月	4	22	12	90	112	113
6月	4	23	13	89	112	126
7月	5	25	12	93	118	108
8月	4	22	14	98	120	114
9月	4	20	11	88	108	119
10月	4	23	12	88	111	118
11月	4	23	12	90	113	109
12月	4	24	12	83	107	114
1月	4	21	11	69	90	102
2月	4	24	12	71	95	88
3月	5	26	14	77	103	113
計	50	270	147	1,032	1,302	1,351

○成果方向等

無医地区における市民の医療の確保及び健康の保持増進に寄与することができた。

また、患者輸送車の運行サービスを定期的の実施し、自力での移動手段を持つことができない高齢患者等の受診機会を確保した。

利用者数については、かかりつけ患者の異動(死亡・転居等)の影響により減少しており、新規患者の利用も増えていない状況である。

経営状況は両診療所ともに年々厳しさを増していることから、引き続き歳出面の見直しを行いながら、より一層の経営改善に努めていく。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
後期高齢者医療保険特別会計	1,716,890

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○目標

高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の円滑な運営を行うため山形県内全市町村で構成する山形県後期高齢者医療広域連合への納付金の納付及び同法施行令に規定する市町村が行うべき業務（実施内容参照）を実施する。

○実施内容

①被保険者の資格の管理に関する事務

被保険者からの資格に関する届出や各種申請の受付、被保険者証の引渡しや返還の受付等の窓口業務

②後期高齢者医療給付に関する事務

被保険者からの後期高齢者医療給付に関する申請の受付等の窓口業務

③保険料に関する事務

普通徴収保険料の徴収、保険料減免等に関する申請の受付等の窓口業務

④その他後期高齢者医療制度に関する事務

各種申請や認定に関する相談等

(1) 被保険者数

(令和5年3月31日現在)

	75歳以上（人）	障害認定者（人）	合計
県 内	189,844	3,662	193,506
鶴岡市	22,994	517	23,511

(2) 保険料の状況

(ア) 保険料

区分	山形県
所得割	8.80%
均等割	43,100円

(イ) 調定及び収納額（現年度分）

(令和5年5月31日現在)

区分	調定額（円）	収納額（円）	収納率（%）
特別徴収	834,870,200	834,870,200	100.0
普通徴収	377,866,500	375,393,250	99.3
合計	1,212,736,700	1,210,263,450	99.8

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(ウ) 調定及び収納額（滞納繰越分）（令和5年5月31日現在）

区分	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）
普通徴収	5,675,610	2,282,980	40.2

(3) 負担金内訳

区分	内訳	負担額（円）
広域連合納付金	保険基盤安定負担金	410,854,880
	事務費負担金	69,326,782
	保険料負担金	1,215,041,180
合 計		1,695,222,842

○成果方向等

未納者との折衝機会を得るため短期証の発行を行ったり、機会を捉えて口座振替を推進している。軽減措置の段階的な縮小により保険料が増額になっている。今後、被保険者への丁寧な説明を行い、収納率の向上を図る。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
介護保険特別会計	15,948,841

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 保険料収納等および給付

○目標

「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑な運営に努める。

○実施内容

(1) 令和4年度保険料収納状況（通年） *（ ）令和3年度実績

区 分	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）
特別徴収	(3,243,690,120)	(3,243,690,120)	(100.00)
	3,227,820,900	3,227,820,900	100.00
普通徴収	(214,889,450)	(200,980,860)	(93.53)
	218,452,430	205,200,278	93.93
合 計	(3,458,579,570)	(3,444,670,980)	(99.60)
	3,446,273,330	3,433,021,178	99.62

(2) 要介護（要支援）認定者数 (令和5年3月末)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	(850)	(960)	(1,676)	(1,392)	(1,064)	(1,079)	(913)	(7,934)
	777	936	1,600	1,368	1,097	1,087	892	7,757
	(95)	(120)	(127)	(128)	(94)	(93)	(104)	(761)
	93	105	115	137	113	82	103	748
	(755)	(840)	(1,549)	(1,264)	(970)	(986)	(809)	(7,173)
75歳以上	684	831	1,485	1,231	984	1,005	789	7,009
	(14)	(19)	(17)	(32)	(18)	(14)	(20)	(134)
第2号被保険者数	6	21	19	28	17	18	25	134
	(864)	(979)	(1,693)	(1,424)	(1,082)	(1,093)	(933)	(8,068)
総 数	783	957	1,619	1,396	1,114	1,105	917	7,891

※（ ）内は令和4年3月末実績

(3) 居宅介護サービス等受給者数

①居宅介護（介護予防）サービス受給者数 (令和5年3月月報値：令和5年2月審査分)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	281	514	1,194	1,037	632	476	339	4,473

②地域密着型（介護予防）サービス受給者数 (令和5年3月月報値：令和5年2月審査分)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	7	18	272	278	278	195	134	1,182

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 施設介護サービス受給者数

(令和5年3月月報値：令和5年2月審査分)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設	0	0	3	2	172	315	312	804
介護老人保健施設	0	0	51	97	101	141	128	518
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	2	1	2	4	3	12

注) 第1号被保険者数

(5) 令和4年度保険給付費実績

サービス区分	介護給付費	介護予防給付費	計
居宅	5,931,596,485	274,393,782	6,205,990,267
地域密着型	3,039,465,866	21,581,254	3,061,047,120
施設	4,619,662,787	-	4,619,662,787
高額介護	313,982,721	281,370	314,264,091
高額医療合算	41,260,572	177,333	41,437,905
特定入所者介護	467,593,446	269,148	467,862,594
保険給付費(計)	14,413,561,877	296,702,887	14,710,264,764
審査支払手数料			14,328,723
合 計			14,724,593,487

○成果方向等

令和3年度からは高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画(3か年計画)に基づき、計画の基本理念である「誰もが、いつまでも生き活きと自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会の実現」に向け、介護保険事業の運営がなされている。

要介護認定者数(1号及び2号被保険者)は、令和5年3月末現在、7,891人(前年8,068人)と前年度より減となり、65歳以上の高齢者の5人に1人、75歳以上の後期高齢者の3人に1人が要介護認定者となっている。

介護給付費実績としては、令和3年度と比較すると居宅サービスが5,931,596千円となり、302,635千円(4.9%)減少した。また、施設サービスは33,790千円(0.7%)で微減となった。一方で、地域密着型サービスは90,370千円(3.1%)で増加した。全体としては287,672千円(2.0%)の減少となった。

一方、介護予防給付費は、居宅サービスが4,457千円(1.6%)減少したが、地域密着型サービスは2,951千円(15.8%)増加しており、全体としては1,604千円(0.5%)減少した。

保険給付費全体の実績と第8期介護保険事業財政計画における令和4年度の保険給付費見込額とを比較すると、計画より1,301,628千円(8.1%)下回る結果となった。計画より下回った要因については、介護予防の取組みや介護給付適正化事業の効果と伴に、コロナ禍による影響や高齢者人口の自然減による影響も考えられる。

【第8期介護保険事業財政計画】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保険給付費	15,808,556千円	16,026,221千円	16,182,261千円
地域支援事業費	722,913千円	776,368千円	838,707千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 地域支援事業

【介護予防・日常生活支援総合事業】

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

○目標

要支援者並びに総合事業対象者に対し、自立支援や重度化防止を目指した適切な介護予防ケアマネジメントを実施し、高齢者が自身の能力を最大限生かしつつ、住み慣れた地域で自立した生活が続けられるよう、地域の実情に応じたサービス提供を行う。

○主な実施内容

1) 訪問型サービス（第1号訪問事業）

	件数	日数・回数	事業費
ア. 訪問型介護相当サービス	5,088	29,558	75,927,087
イ. 訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）	44	197	388,134
ウ. 訪問型サービスB（住民主体による支援）	延べ314人	1,426回	1,925,423
エ. 訪問型サービスC（短期集中予防サービス）	14	208	842,400
			79,083,044

2) 通所型サービス（第1号通所事業）

	件数	日数・回数	事業費
ア. 通所介護相当サービス	7,344	38,916	170,548,087
イ. 通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）	2,206	10,555	29,475,734
ウ. 通所型サービスB（住民主体による支援）	延べ3,418人	305回	2,272,646
エ. 通所型サービスC（短期集中予防サービス）	0	0	0
			202,296,467

3) 第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント事業）

	件数	事業費
介護予防ケアマネジメント実施	9,176	41,965,872

○成果方向等

平成29年4月から開始した総合事業は、従前の予防給付に相当するサービスのほか、住民主体型サービスを加えるなど多様なサービスが提供できる体制となっている。

利用件数は徐々に増加しており、要支援者等が選択できるサービス提供、支援ができた。

また、地域包括支援センター並びに居宅介護支援事業所におけるケアマネジメントの質の向上を図り、できる限り本人の意欲を高めながら達成可能な目標設定を示し、介護予防を推進した。

(2) 一般介護予防事業

1) 地域介護予防活動支援事業

○目標

高齢者を年齢や心身の状況によって分け隔てることなく対象とした、地域における住民主体の介護予防活動の場（通いの場）づくりを支援し、住民の主体的・継続的な介護予防を推進する。

○実施内容

①いきいき百歳体操講座

いきいき百歳体操を主とした介護予防活動団体へ4回の支援。フォロー支援も実施。

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規開催団体数	週1回実施団体	21	15	6
	月2回実施団体	3	3	4
週1回実施団体総数		118	132	134
支援回数(回)		182	179	189
参加延べ人数(人)		2,302	2,107	1,934

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

②介護予防講座

老人クラブ等からの随時(単発)の依頼により、介護予防活動推進のため講義と実技を実施。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数(回)	178	135	211
参加延べ人数(人)	2,278	1,693	2,790

③地域介護予防活動支援事業補助金

主体的・継続的に介護予防活動に取り組む団体に対して、申請に基づき活動経費を助成。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付団体数	52	61	53
申請人数(人)	1,151	1,259	1,097

○成果方向等

地域における介護予防活動は、コロナ禍にありながら基本的感染対策が浸透し、概ね再開しており、介護予防講座等の実施回数・参加延べ人数は、コロナ禍以前の実施状況まで回復した。あらためて運動機能をはじめとする心身機能の維持向上、地域の支え合いを深めるうえで通いの場が重要であることを認識した団体が多く見られた。

介護予防活動支援事業補助金については、申請に基づき53団体へ交付した。補助金を講師料や会場費等に充てることで定期的に効果的な介護予防活動に取り組むことに繋がった。

身近な地域に、住民主体の介護予防の通いの場ができることで、元気な人は担い手として、虚弱な人は心身機能維持・向上のためなど、様々な立場で関わることができ、切れ目のない介護予防活動となることから今後も継続する。

2)地域リハビリテーション活動支援事業

○目標

リハビリテーション専門職(理学療法士・管理栄養士・歯科衛生士等)が関与し地域における介護予防の取組みを機能強化することで、虚弱状態の予防及び悪化防止に取り組む。

○実施内容

①住民主体の通いの場へ専門職の派遣

いきいき百歳体操講座の内容に口腔機能向上プログラムを取り入れ、鶴岡地区歯科医師会の協力のもと歯科衛生士を地域(団体)に派遣して普及啓発に努めた。

その他、介護予防講座へ健康運動指導士など高齢者の介護予防に必要な専門職を派遣した。

		令和3年度	令和4年度
派遣地域 (団体)数	歯科衛生士	16	18
	その他(健康運動指導士など)	1	8

②自立支援型地域ケア会議事後フォロー

自立支援型地域ケア会議へ提出された事例の事後フォローとして、リハビリテーション専門職が関わり、高齢者の能力に応じた自立支援の助言を実施。

	令和3年度	令和4年度
リハビリ専門職派遣数	3	4

○成果方向等

国が示すエビデンスに基づく介護予防の一つである、口腔機能向上のプログラムを取り入れ専門職である歯科衛生士を、身近な地域の通いの場に派遣することで、より多くの参加者に啓発することができた。企画した講演会に「参加してもらう」のではなく、住民主体で実施する通いの場に「出向いて」実施する支援は、新たな参加者への普及啓発にもなるため、今後も同様に実施する。

自立支援型地域ケア会議のフォローについては、派遣回数は4回と少ないが、高齢者の生活状況にあった具体的な助言が受けられたと好評であった。

【包括的支援事業】

(1) 総合相談・支援等事業

○目標

地域において住民の各種相談を受け、横断的、多面的な支援を行い、必要に応じ関係機関又はサービス利用等に繋げる援助を行う。また、地域包括支援センター運営協議会を設置し、運営の公平性・中立性について意見聴取を行う。

○実施内容

鶴岡市社会福祉協議会他8法人へ地域包括支援センター業務を委託し、高齢者の総合相談・支援事業を実施した。地域包括支援センター運営協議会を年間1回開催した。

①地域包括支援センター相談実績（R4.4～R5.3）

	新規	相談者（延べ）	相談者（実数）
4年度	1,445	38,952	28,014

（地域包括支援センター地域ケアネットワーク構築等会議）（回）

	地域ケア推進担当者会議	民生委員等連携会議	地域ケアネットワーク会議
4年度	216	135	102

地域包括支援センター相互の活動に関する情報共有のための会議と職員の資質向上を図るための研修会を開催した。

・包括連絡会11回

・地域ケア推進担当者合同会議（包括、保健師、市社協、地域庁舎） 1回

○成果方向等

地域包括支援センターは、高齢者世帯の丸ごと相談等、地域福祉の総合相談窓口として市民の期待やニーズが高まっているため、平成30年10月に担当エリアを再編し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置できるよう体制を整えた。

3職種の配置により、住民の様々な相談に総合的に対応でき相談機能の強化にもつながった。

(2) 権利擁護事業

○目標

高齢者に対する虐待防止や早期発見のための事業、権利擁護事業等に取り組む。

○実施内容

鶴岡市社会福祉協議会他8法人へ地域包括支援センター業務の一環として権利擁護事業を委託、高齢者の権利擁護に係る各種取組を実施した。

高齢者障害者虐待防止等連絡協議会を開催し、本市の状況、事例検討、事業報告などを行った。

《令和4年度実績》

① 高齢者障害者虐待防止等連絡協議会 年2回

② 地域包括支援センター社会福祉士研修の開催

○成果方向等

高齢者に対する虐待防止及び早期発見のための基盤整備や成年後見制度の活用促進、要援護高齢者の支援に取り組むことができた。今後も高齢者虐待等の原因に着目し、権利擁護事業の推進を図る。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

○目標

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことが出来るよう、主治医、ケアマネジャー等多職種協働と関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントの実現を目指す。

併せて、介護支援専門員の個別支援を行うことにより、利用者のQOLの向上を目指す。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

鶴岡市社会福祉協議会他8法人へ地域包括支援センター業務の一環として、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を委託、地域包括ケア実践にむけた環境整備と介護支援専門員のサポートを行った。

- ・介護支援専門員同士のネットワーク構築支援
- ・介護支援専門員の実践力向上支援と個々の介護支援専門員へのサポート
(令和4年度実績)

①介護支援専門員現任調査 ②介護支援専門員スキルアップ研修会 1回

③介護支援専門員ネットワーク構築支援

- ・ケアネットつるおか運営支援 研修会 2回
- ・居宅介護支援事業所主任介護支援専門員研修会 1回

④介護支援専門員個別相談 1,978件

○成果方向等

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、医療関係職種とケアマネジャーとの連携事業は開催できないものもあったが、オンライン研修を取り入れ連携支援や課題の共有を図ることができた。
- ・居宅介護支援事業所のリーダー的立場の主任介護支援専門員や介護支援専門員の資質の向上につながった。
- ・医療や介護ニーズのある高齢者が増加していく中で、今後も強化して取組む必要がある。

(4) 地域ケア会議推進事業

○目標

高齢者個人の課題分析と在宅生活の限界点を上げるための支援の充実に向けた検討を行い、これらの個別ケースの検討の積み重ねを通じて高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを地域全体に普及することにより、地域で高齢者を支えるネットワークを強化するとともに、高齢者の自立を支援するための具体的な地域課題とニーズを行政等に吸い上げ、社会基盤整備につなげる。

○実施内容

- ①地域ケア個別会議の開催 54回 参加者 604人
- ②自立支援型地域ケア会議

	実施回数	実施件数	介護度（再掲）					
			事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3
4年度	24	60	8	6	11	18	13	3

○成果方向等

多職種による専門的視点を交えて、ケアマネジメントの質の向上を図り個別ケースの課題分析を重ね、生活の質の向上につながった。

また、地域課題を発見し地域に必要な資源の検討や地域への働きかけにつなげた。

(5) 生活支援体制整備事業 ※地域包括ケア推進室

○目標

高齢者等が、住み慣れた地域での暮らしを継続できるように、多様な主体による地域支え合いの取組のコーディネートを行うなど、地域の実情に合わせた互助の仕組みづくりを進め、高齢者等の生活支援と介護予防の推進を図る。また、地域での高齢者の生活支援や介護予防の担い手を養成し、住民主体の地域支え合い活動の推進を図る。

○実施内容

- ①市に第一層生活支援コーディネーター、市内11カ所の地域包括支援センターに第二層生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の日常生活の支援体制の充実・強化を推進した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・地域の支え合い活動の把握件数 668件
- ・新たな地域の支え合い活動の創出件数 21件

- ②情報誌「鶴岡市地域支え合い情報誌 和と輪つるおか 第3号」 5,000部発行
- ③地域支え合い活動研修会「～住み続けたい そんな想いをかたちに～」 参加者109名
- ④担い手養成研修会 2回 修了者19名（うち1回は、鶴岡市シルバー人材センター開催）
- ⑤鶴岡市地域ケア推進会議の開催 3回

○成果方向等

生活支援コーディネーターの活動により、住民主体の地域支え合い活動の創出や活性化が図られた。また、情報誌の発行や研修会での事例発表を通じて、生活支援コーディネーターの活動や地域支え合いの取組の周知が図られ、多様な主体が我が事として参画し、つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく「地域共生社会」の実現に向けた市民の意識高揚に寄与した。

(6) 在宅医療・介護連携推進事業費 ※地域包括ケア推進室

○目標

高齢社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護を提供するため、関係機関が連携し多機関・多職種の協働により、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。

○実施内容

- (ア) 地域の医療・介護の資源の把握 (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出
 - (ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (エ) 医療・介護関係者に対する相談支援 (オ) 地域住民への普及啓発 (カ) 医療・介護関係者の情報共有の支援
 - (キ) 医療・介護関係者の研修 (ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携
- 上記(ア)から(ク)の8事業について、鶴岡市立荘内病院と鶴岡地区医師会へ一体的に委託し包括的支援事業（社会保障充実分）として取り組んだ。
- ・緩和ケアスキルアップ研修会 3回 延べ参加人数124名
 - ・緩和ケア市民公開講座 1回 参加者192名

○成果方向等

鶴岡地区医師会や荘内病院と連携を図り、多職種研修会や市民公開講座の開催、ICTを活用した連携ツールの利用促進など、在宅医療・介護連携体制の充実が図られてきた。

また、在宅医療と介護の連携に関する地域の課題を抽出し、医療・介護関係者でその課題に対する対応策を検討している。今後は、対応策を講じ、課題解決に向け取り組み、さらなる連携体制の強化に繋げる。

【任意事業】

(1) 独居高齢者等訪問支援事業

○目標

ひとり暮らし高齢者を民生委員が訪問することにより安否確認を行い、高齢者の安心を確保し、地域における自立した生活の支援を図る。

○実施内容

見守り等が必要な満70歳以上のひとり暮らし高齢者に、週1回民生委員が乳酸飲料等を持参して訪問する。

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
対象者数	1,127	117	135	60	34	123	1,596
支給本数	63,569	7,045	6,508	3,146	1,911	7,227	89,406

○成果方向等

高齢者の安心を確保し、地域における自立した生活の支援が図られた。

(2) 認知症家族介護者支援事業

○目標

認知症高齢者が尊厳を保ちながらその家族も含めて住み慣れた地域で生活することができるよう、地域全体で認知症高齢者とその家族を支える仕組みづくりに取り組み、認知症高齢者等の在宅生活の継続、生活の質の向上を図る。

○実施内容

- ・認知症高齢者等見守りサービス事業 利用者3人（3月末現在）、訪問延べ時間375.5時間
- ・認知症を理解する教室の開催 参加者 6回 181人
- ・SOS見守りネットワーク「ほっと安心」つるおか 登録者数累計 226人
（見守りシール「どこシル伝言板」 登録者累計 37人）
- ・認知症カフェ「ほっこりかふえ」 12回 284人

○成果方向等

認知症高齢者等見守りサービス事業においては、認知症特有の症状に対応した見守り支援員を派遣することで、介護者の負担の軽減と認知症高齢者等の在宅生活の継続及び向上が図られた。

認知症カフェでは、認知症の人や家族、地域の人も参加し交流し合うことにより、認知症の人が自分らしく輝けるような場づくりに取り組んだ。また、SOS見守りネットワーク「ほっと安心」つるおか・見守りシール「どこシル伝言板」についての周知を強化し、より早期発見につながる仕組みづくりを行った。

市民有志の「つるおかオレンジサポートの会」と協働で取組み、事業の活性化につながった。

(3) 成年後見制度利用支援事業

○目標

成年後見制度の利用を支援し、認知症高齢者等の自己決定の尊重と権利の擁護を図る。

○実施内容

判断能力が不十分であり、かつ身寄りのない認知症高齢者等に対し、成年後見制度の利用が困難な場合の経費の全部又は一部を助成する。

○成果方向等

令和4年度実績は、市長申立件数11件、報酬助成15件。

(4) 介護相談員派遣事業

○目標

介護相談員が介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者の話を聞き、相談に応じるなどし、その疑問や不安の解消を図るとともに、派遣受入事業所の介護サービスの質の向上を図る。

○実施内容

所定の研修を修了した12名の介護相談員が小規模特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、グループホーム等36事業所を月2回程度訪問し、利用者の相談等に応じる。

○成果方向等

⇒コロナ感染予防のため実施見合わせ

相談員による訪問活動はコロナの関係で休止していたが、再開に向けて定例会での情報共有や研修を継続し、今後のサービス向上が図られた。

(5) 介護給付適正化事業

○目標

持続可能な介護保険制度の構築をめざし、適切な認定、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスの適切な提供、適切なサービスの確保とその結果として利用者の生活の質の向上につなげ費用の効率化を通じて介護保険制度の適正な推進を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

・市民啓発	20回	352人	
・事業所等啓発	2回	25人	
・介護認定適正関係研修等	4回	262人	認定調査票の全数点検 6,463件
・ケアプラン点検		269件	
・住宅改修等研修会	1回	63人	
・事業所指導		28事業所	
・介護保険適正推進研修会	3回	246人	

○成果方向等

市民に直接介護保険や地域包括ケアシステムの推進の必要性を図ることにより、介護予防の必要性や、介護保険の利用の仕方、地域の支え合いの必要性等の周知につながった。

また、ケアプランの点検を通じて、利用者主体のケアマネジメントに資するものとなった。

(6) 紙おむつ等購入費助成事業

○目標

在宅等で排泄に全介助を要する寝たきり等高齢者を介護している家族等に対し紙おむつ等購入費の助成を行い、介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図る。

○実施内容（通年実績）

寝たきり等高齢者で排泄に全介助を要する方に紙おむつ購入費を助成する。

〈支給状況〉

区 分	本 所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
延べ人数	3,398	528	350	416	195	429	5,316

○成果方向等

紙おむつ等購入費を助成することにより、介護家族の経済的負担等の軽減に寄与している。

(7) あんしん見守りコール事業

○目標

ひとり暮らし高齢者の生活・健康に関する相談支援・安否確認・緊急時対応の支援を行う。

○実施内容

通報・双方向の会話ができる通信機器を設置し、24時間365日生活・健康・介護などの相談に対応する。月1回安否確認・健康状態の確認を行う。緊急時の応急的な助言・消防署への出動要請・家族等への連絡を行う。

○成果方向等

平成23年12月からの事業開始で令和4年度末設置件数は66件である。適切な個別対応により、ひとり暮らし高齢者の地域における自立した生活の継続が図られている。

(8) 認知症ケア向上事業

○目標

認知症の正しい情報と最新のケアについて、医療及び介護従事者が学ぶことにより、認知症の各種症状に適切に対応することができるようにする。

○実施内容

- ①認知症対応力向上研修 対象：医療・福祉関係者等 1回 158人
- ②認知症キャラバンメイトフォローアップ研修 1回 130人

○成果方向等

オンラインでの研修を開催したことで、コロナ禍でも医療及び介護保険事業所等の従事者が参加でき、認知症のケアについて学ぶことにより、対応力の向上を図ることができた。

(9) 認知症初期集中支援事業

○目標

認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人や家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

○実施内容

- ① 認知症初期集中支援チーム員の研修受講（国開催研修 3人）
- ② 認知症初期集中支援チーム対策検討会議 2回
- ③ 認知症初期集中支援チーム員会議 8回（新規相談者 3人）

○成果方向等

認知症高齢者を受診や適切なケアにつなげるための支援や、認知症症状の悪化への対応の仕方等、こころの医療センターや荘内病院の認知症サポート医・看護師等の専門職種と地域包括支援センター職員が連携して支援したことにより、認知症の支援体制の構築が図られた。

(10) 認知症地域支援推進員設置事業

○目標

医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての認知症地域支援推進員を配置し、当該推進員を中心として、医療と介護の連携強化や、地域における支援体制の構築を図る。

○実施内容

以下に掲げる認知症総合対策事業の推進

- ① 認知症への理解を深めるための取り組み
- ② 認知症を予防するための取り組み
- ③ 早期発見・早期診断・早期治療のための取り組み
- ④ 認知症高齢者の日常生活を支える取り組み
- ⑤ 保健・医療・介護のネットワーク構築の取り組み

○成果方向等

市に1人、地域包括支援センターに12人、認知症地域支援推進員を配置したことにより、医療福祉関係者との連携強化や、認知症カフェの運営等、認知症総合対策を推進することができた。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
休日夜間診療所特別会計	50,985

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市休日夜間診療所、鶴岡市休日歯科診療所運営事業

○目標

休日及び平日の夜間における地域住民の応急医療を確保する。

○実施内容

(1) 鶴岡市休日夜間診療所

① 診療所診療日時

※休日午前のみ小児科医勤務	午前	午後	夜間
休日(12月～3月) 日曜、祝日、年末年始	9:00～12:00 内科・小児科※・外科	13:30～17:00 内科・小児科・外科	18:00～21:00 内科・小児科・外科
休日(4月～11月) 日曜、祝日	9:00～12:00 内科・小児科※・外科	休診	18:00～21:00 内科・小児科・外科
平日(12月～3月) 月火水木金土	休診	休診	19:00～21:30 内科・小児科・外科
平日(4月～11月) 月・土のみ	休診	休診	19:00～21:30 内科・小児科・外科

② 月別利用状況（休日）

月	令和4年度				令和3年度			
	日数	昼間患者数	夜間患者数	計	日数	昼間患者数	夜間患者数	計
4	5	30	6	36	5	59	2	61
5	8	111	15	126	8	137	10	147
6	4	29	6	35	4	74	3	77
7	6	44	19	63	6	126	23	149
8	5	59	8	67	6	80	19	99
9	6	72	15	87	6	57	15	72
10	6	63	10	73	5	53	6	59
11	6	49	4	53	6	69	8	77
12	5	89	1	90	5	69	1	70
1	8	183	13	196	8	134	16	150
2	6	116	5	121	6	43	5	48
3	5	110	5	115	5	37	0	37
計	70	955	107	1,062	70	938	108	1,046

③ 月別利用状況（平日夜間）

月	令和4年度		令和3年度	
	日数	患者数	日数	患者数
4	9	7	25	19
5	9	6	23	29
6	8	9	26	28
7	8	13	9	11
8	9	5	8	6
9	7	5	7	5
10	9	4	9	16
11	8	5	9	14
12	26	12	26	15
1	23	11	23	12
2	22	10	22	12
3	26	9	26	13
計	164	96	213	180

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

④地区別利用状況（休日）

		令和4年度 患者数	令和3年度 患者数
鶴岡市	鶴岡	803	773
	藤島	35	38
	羽黒	42	69
	櫛引	34	28
	朝日	10	21
	温海	22	29
	鶴岡市計	946	958
三川町		43	34
県内		37	39
県外		36	15

⑤地区別利用状況（平日夜間）

		令和4年度 患者数	令和3年度 患者数
鶴岡市	鶴岡	71	136
	藤島	3	14
	羽黒	4	10
	櫛引	4	7
	朝日	1	6
	温海	4	2
	鶴岡市計	87	175
三川町		2	5
県内		4	0
県外		3	0

○成果方向等

平成22年度から、鶴岡市総合保健福祉センター内に移転し、新たな検査設備を導入するなど、休日及び平日夜間の応急医療を提供する診療所としての機能を果たして来たが、地域医師の高齢化及び減少による医師の出勤回数負担増や患者数の減少を踏まえ、診療体制を見直し、令和3年7月より、診療時間の変更を行った。

休日における令和4年度の利用者数は、合計1,062人、1日平均15.2人であった。昨年度との比較では、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの発熱外来を年度後半に実施したことにより、前年度と比べ18名増加となった。

また、平日夜間診療は、合計96人、1日平均0.6人という利用数であった。昨年度との比較では、発熱患者対応について夜間は行えず、患者の減少数も多かったことから、1日平均で0.2人の減少となった。

患者数が低いままであることから、休日夜間診療所特別会計の歳入の財源となる診療報酬が大幅に減少したため、市からの繰出金（35,815千円）により、収支不足額を調整した。

当該診療所は、一般医療機関の診療時間外の応急医療を担うとともに、二次救急医療機関である荘内病院との機能分担及び同院救急センターの負担軽減に貢献しており、開業医の多くが休診となる時間帯における医療不安の解消に、大きな役割を果たしている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 鶴岡市休日歯科診療所

① 診療所診療日時

診 療 日	日曜、祝日（振替休日含む）年末年始（12月31日～翌1月3日）	
診療時間	午前9時～12時	午後1時～3時
診療科目	歯 科	

② 月別利用状況

月	令和4年度		令和3年度	
	日数	患者数	日数	患者数
4	5	25	5	12
5	8	53	8	49
6	4	14	4	16
7	6	29	6	22
8	5	25	6	33
9	6	32	6	25
10	6	18	5	14
11	6	19	6	20
12	5	26	5	27
1	8	32	8	56
2	6	18	6	13
3	5	16	5	25
計	70	307	70	312

③ 地区別利用状況

		令和4年度 患者数	令和3年度 患者数
鶴 岡 市	鶴 岡	191	198
	藤 島	17	16
	羽 黒	10	19
	櫛 引	10	13
	朝 日	6	10
	温 海	8	6
	鶴岡市計	242	262
	三川町	9	9
県 内		48	34
県 外		8	7

○ 成果方向等

平成22年4月から、鶴岡市総合保健福祉センター内に休日歯科診療所を開設し、休日の応急歯科診療を充実させた。

令和4年度の利用者数は、合計307人、1日平均4.4人であった。昨年度との比較では、1日平均で0.1人の減少となった。

今後も、市民に対する同診療所の周知に努め、休日における応急歯科診療のニーズに応じていく。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）		
墓園事業特別会計	3,583		
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等			
1. 墓園管理運営費			
○目標			
墓園の適正な管理運営に努める。			
○実施内容			
墓地使用許可状況（鶴岡墓園）			
区 分	区画数	使用許可数	墓碑建立数
4㎡墓地	186区画	181 件	155 基
6㎡墓地	175区画	175 件	157 基
計	361区画	356 件	312 基
墓地使用許可状況（藤島墓園）			
区 分	区画数	使用許可数	墓碑建立数
4.5㎡墓地	14区画	14 件	13 基
6.0㎡墓地	29区画	28 件	23 基
計	43区画	42 件	36 基
○成果方向等			
清掃委託及び樹木管理委託等を実施する中で、適正な管理運営が図られた。			

基金の状況

1. 積立基金

単位:円

基金名		R4.3.31	令和4年度中受払高		R5.3.31	令和4年度出納 整理期間中受払高		令和4年度決算
		現在高	受 高	払 高	現在高	受 高	払 高	現在高
財政調整基金		4,675,551,643	365,076,287		5,040,627,930			5,040,627,930
減債基金		4,100,984,632	198,760,427		4,299,745,059			4,299,745,059
公共施設整備基金		2,708,691,140	454,096	188,100	2,708,957,136		155,800,000	2,553,157,136
国民健康保険事業運営基金		850,447,186			850,447,186			850,447,186
池野社会福祉基金		4,662,242			4,662,242			4,662,242
秋山考案奨励基金		14,256,965		370,044	13,886,921			13,886,921
読書奨励基金		1,774,000			1,774,000			1,774,000
中央工業団地内財産整備基金		138,467,697	80,602,019	151,219,765	67,849,951			67,849,951
スポーツ振興基金		7,295,697			7,295,697			7,295,697
社会福祉基金		165,238,142		20,000,000	145,238,142		19,363,924	125,874,218
文化振興基金		22,327,189			22,327,189			22,327,189
ふるさと農村地域活性化基金		10,000,000			10,000,000			10,000,000
農業発展奨励基金		14,202,348	2,842	2,515,935	11,689,255			11,689,255
介護給付費準備基金		753,620,364	400,768,566		1,154,388,930			1,154,388,930
ウィステリア基金		13,483,499	89,087		13,572,586			13,572,586
やまぶし温泉ゆばか整備基金		3,280,655	3,346		3,284,001			3,284,001
月山ダム周辺環境整備基金		6,251,575	918	2,058,806	4,193,687		2,288,156	1,905,531
人材育成基金		52,588,556			52,588,556			52,588,556
都市計画区域事業推進基金		35,276,705	35,976	611,497	34,701,184			34,701,184
地域まちづくり未来基金		722,334,080	180,118,178	179,360,711	723,091,547		147,326,045	575,765,502
秋山太一郎科学技術教育振興基金		16,429,028	16,755	1,005,010	15,440,773			15,440,773
地域振興基金		3,040,000,000			3,040,000,000		140,000,000	2,900,000,000
過疎地域活性化基金		10,789,824	1,959	1,737,798	9,053,985		92,898	8,961,087
産業人材育成基金		13,103,833	13,364	5,000,000	8,117,197			8,117,197
加茂水族館整備振興基金		1,244,997,045	1,269,687	5,182,000	1,241,084,732			1,241,084,732
森林環境譲与税基金		79,311,688	45,400,637	96,234,000	28,478,325	49,586,574		78,064,899
緊急経済対策金融支援基金		408,043,226	416,135		408,459,361		33,722,000	374,737,361
奨学金返済支援基金		0			0	6,000,000		6,000,000
畜産振興基金		76,462,514	7,580,367		84,042,881			84,042,881
月山山麓地区造成施設整備基金		0	3,719,114		3,719,114	3,999,513		7,718,627
緑地等整備基金	現金	83,186,655	5,534,336	37,328,430	51,392,561	3,390,000	33,100,995	21,681,566
	土地(㎡)	32,744.90	1,295.00	1,459.48	32,580.42			32,580.42
居住促進基金	現金	0			0			0
	土地(㎡)	600.83	90.74		691.57			691.57

基金の状況

2. 運用基金

単位:円

基金名		R4.3.31	令和4年度中受払高		R5.3.31	令和4年度出納 整理期間中受払高		令和4年度決算
		現在高	受 高	払 高	現在高	受 高	払 高	現在高
育英奨学基金	現金	182,246,767	14,811,046	3,360,000	193,697,813			193,697,813
	有価証券	11,469,500			11,469,500			11,469,500
	貸付	60,697,000	3,360,000	14,456,500	49,600,500			49,600,500
物品調達基金	現金	4,230,168	13,598,982	12,784,712	5,044,438			5,044,438
	物品	1,769,832	12,325,976	13,140,246	955,562			955,562